



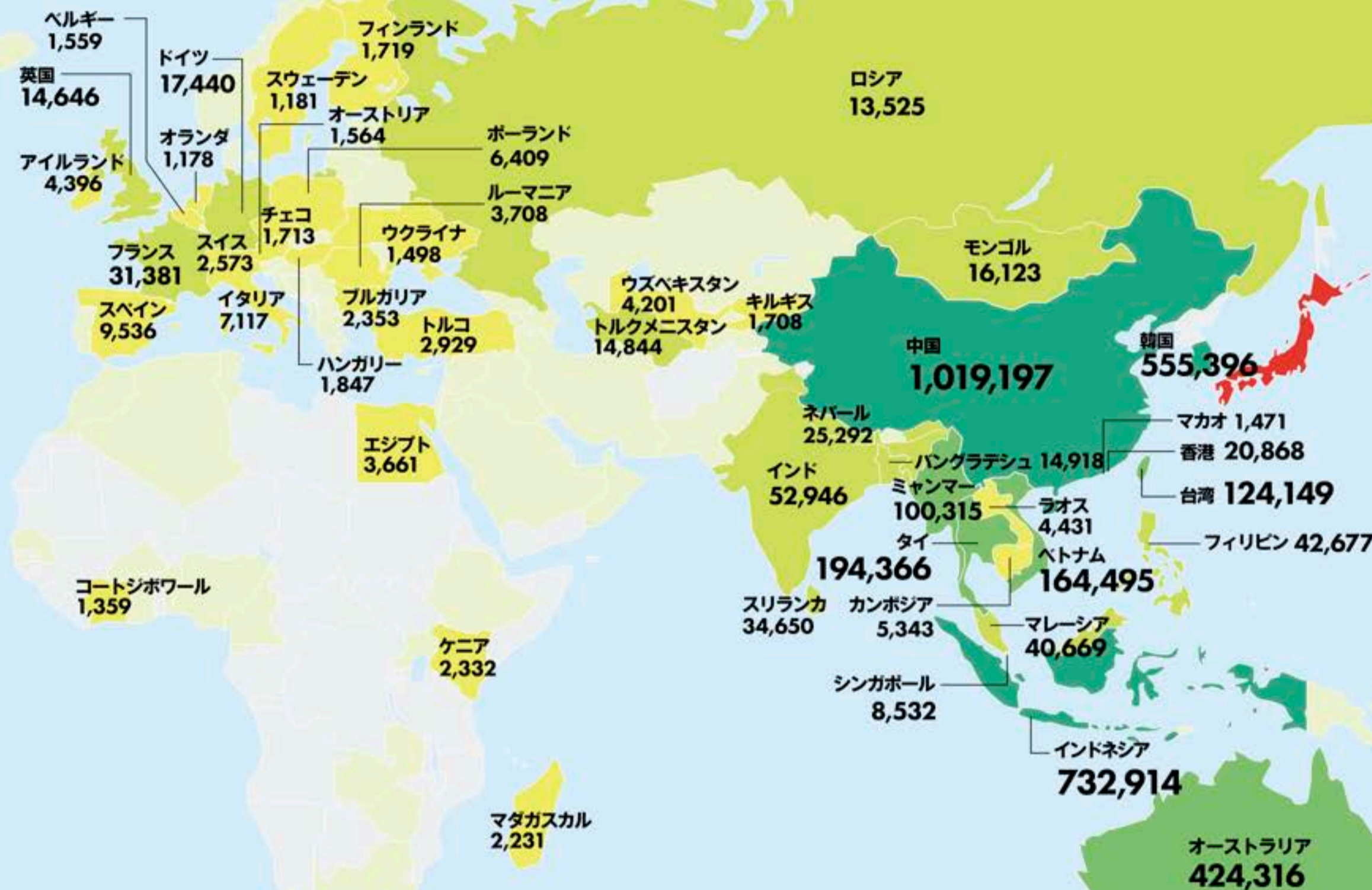
SURVEY REPORT ON JAPANESE-LANGUAGE EDUCATION ABROAD 2024

# 海外の日本語教育の現状

2024年度 海外日本語教育機関調査より



JAPAN FOUNDATION  
国際交流基金



日本語教育機関で学ぶ学習者数（国・地域別）





---

# まえがき

---

国際交流基金（JF）は、世界の全地域において総合的に国際文化交流事業を実施する組織として、1972年10月に特殊法人として設立され、2003年10月に外務省所管の独立行政法人となりました。現在本部と京都支部、二つの附属機関（日本語国際センター、関西国際センター）、及び海外25か国に開設された26の海外拠点を中心に、外部団体と連携しつつ、文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・国際対話を3本の柱として活動しています。

海外における日本語教育の分野では、国内の関係機関、対象国の政府や日本語教育機関等と協力し、日本語教育専門家の海外派遣、海外日本語教師に対する研修、主催・共催・助成事業による日本語教育機関の支援・ネットワーク化といった形で海外の日本語教育環境の整備を行いつつ、海外における日本語教授法・学習教材の提供、及び日本語学習者の能力評価の充実を通じて、世界の学習者が利用できる共通基盤をつくることに寄与しています。

本報告書は、そうしたさまざまな活動の基礎となる各国・地域の日本語教育の現状を確認するために、2024年度に国際交流基金が行った「海外日本語教育機関調査」の結果をまとめたものです。近年の「日本語教育の推進に関する法律」の成立や「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」の策定、さらには日本語教育機関の認定制度の創設といった、日本語教育に関する政策的な動きに伴い、日本語教育をめぐる内外の状況は大きく変化しつつあります。そのような中、今回の調査結果が、日本国内外の諸機関や日本語教育に携わる方々にとって少しでも参考となり、日本語教育の推進につながれば幸いです。

最後に、回答をお寄せいただいた日本語教育機関をはじめ、調査票の配布・回収等調査の各段階で、外務省、各国・地域の関係機関・関係者の方々から多大なるご協力をいただきました。ここに厚く御礼申し上げますとともに、日々世界各地の日本語教育の現場に携わり、その維持・発展にご尽力いただいているすべての方々に、この場をお借りして深く敬意を表します。

2026年3月  
国際交流基金

---

# Contents 目次

---

本調査について	1
---------	---

---

<b>1. 調査実施概要</b>	1
(1) 調査目的	2
(2) 調査対象	2
(3) 調査期間	2
(4) 調査内容	2
(5) 調査方法	3
<b>2. 本調査における用語定義及び表記方法</b>	4
(1) 本報告書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称	4
(2) 本文中で使用する用語について	4
<b>3. 調査結果の集計表について</b>	6

---

<b>第1章</b>	<b>調査の結果概要</b>	7
------------	----------------	---

---

<b>1. 全体概況</b>	7
<b>2. 地域概況</b>	11
<b>3. 教育段階別の概況</b>	20
<b>4. 教師の概況</b>	22
<b>5. 学習目的・理由の概況</b>	24

---

<b>第2章</b>	<b>地域別の日本語教育状況</b>	26
------------	--------------------	----

---

<b>1. 東アジア</b>	26
<b>2. 東南アジア</b>	31
<b>3. 南アジア</b>	39
<b>4. 大洋州</b>	43
<b>5. 北米</b>	48
<b>6. 中米</b>	52
<b>7. 南米</b>	56
<b>8. 西欧</b>	60
<b>9. 東欧</b>	66
<b>10. 中東</b>	71
<b>11. 北アフリカ</b>	75
<b>12. アフリカ</b>	79

総括表(1-1a、1-1b)	84
調査票サンプル	96

# 本調査について

## 1. 調査実施概要

### (1) 調査目的

本調査の目的は、日本語教育の現状を把握し、主に以下の3つの観点から有用な情報を提供することにある。

- ① 研究者等が、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- ② 日本語関係機関、国際交流団体等が、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ③ 日本語教育機関・団体の情報交流や相互交流、ネットワーク形成のための参考資料

本調査の結果は、本報告書及び国際交流基金のWebページ上のデータベース「海外日本語教育機関検索」として提供される。

国際交流基金では、外務省の先行調査を引き継ぎ、1974年より日本語教育機関に関する調査を行っている。国際交流基金及び外務省が実施した主要調査実績は下に示すとおりである。

### 過去の主な日本語教育機関調査

調査実施団体	調査年	調査結果報告書
外務省文化事業部	1970	『世界の日本語教育機関一覧』 社団法人出版文化国際交流会発行（1970.11）
国際交流基金	1974 - 1975	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行（1975.12）
国際交流基金	1979 - 1980	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行（1981.6）
国際交流基金	1984 - 1985	『海外日本語教育機関一覧』国際交流基金監修 株式会社凡人社発行（1987.3）
外務省	1988 - 1989	『日本語教育—その成長と悩み』 財団法人国際文化フォーラム編集・発行（1990.3）
国際交流基金日本語国際センター	1990	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集 大蔵省印刷局発行（1992.8）
国際交流基金日本語国際センター	1993 - 1994	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行（1995.3）
国際交流基金日本語国際センター	1998 - 1999	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行（2000.3）
国際交流基金	2003 - 2004	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2005.3）
国際交流基金	2006 - 2007	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2008.7）
国際交流基金	2009 - 2010	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2011.3）
国際交流基金	2012 - 2013	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集 株式会社くろしお出版発行（2013.10）
国際交流基金	2015 - 2016	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2017.3）
国際交流基金	2018 - 2019	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2020.6）
国際交流基金	2021 - 2022	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2023.3）

## (2) 調査対象

### ア. 調査対象機関

本調査は、海外で日本語教育を実施している可能性のある機関を対象として行った。以下は、調査対象に含めていない。

- ①組織としての実体を伴わない団体や活動
- ②国語教育のみを行う在外教育施設  
※在外教育施設における義務教育としての国語教育は調査対象に含まない一方、在外教育施設が外国語・継承語としての日本語教育を行うコースを開講する場合は、部門・コース単位で対象とした。  
(例) 補習授業校が国語教育と区別して独立した部門・コースを開講し、日本語教育を行っている場合は、部門(クラス)単位で対象とした。
- ③不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebサイト管理者
- ④短期的な日本語体験活動

### イ. 調査票配付数と回収数

本調査では、29,148機関に調査票を配付し24,717機関から有効回答を得た(有効回答率84.8%)。内訳は日本語教育が実施されていることが確認できた機関が19,344機関、調査時点で一時的に全ての授業を停

止していることが確認できた機関が2,112機関、日本語教育を実施していないことが確認できた機関が3,261機関である。

### ウ. 調査対象国

本調査は、全世界の調査可能な国・地域全てを対象に実施した。北朝鮮は調査対象としていない。

### (3) 調査期間

調査票の配布・回収期間は2024年9月～2024年12月。なお、上記期間中に調査が終了しなかった一部の国・地域については、2025年5月まで調査期間を延長した。

### (4) 調査内容

調査票は、日本語、英語(英国版、米国版、オーストラリア版)、韓国語、中国語(簡体字版、繁体字版)、インドネシア語、クメール語、タイ語、ベトナム語、ミャンマー語、イタリア語、スペイン語(スペイン版、中南米版)、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語、ハンガリー語、ロシア語の計20種類を用意した。

調査項目は下に示すとおりである。

## 調査項目 (調査票日本語サンプル 96頁)

調査内容	調査項目
機関の基本情報	機関名、部門名、所在地、連絡先(電話番号、メールアドレス、WebサイトURL)
機関の性格	設置主体(国・州・省・地方自治体/民間の団体や個人/日本政府・関係組織) 日本語学習の位置付け(正規科目/課外活動) 学位授与の種類(高等教育のみ必須) オンライン授業実施の有無
学習者	初等・中等・高等教育:教育段階別の学習者数 学校教育以外: (1)合計数及び属性の選択(未就学児、初等中等、高等、成人学習者) (2)属性ごとの学習者数については任意回答
教師	教育段階別の日本語教師数 常勤・非常勤教師数、日本語母語話者教師数、日本語教師養成課程の有無※
日本語学習の目的・理由(任意)	「日本文化への興味」、「自国内/日本での進学・就業のため」等の13項目から複数選択
日本語教育の実施状況(任意)	教師数・教材数、教材や教師の質、施設の整備への満足度等につき「そう思う」、「そう思わない」、「わからない」から選択回答

※日本語教師養成課程の有無について、教育段階が「初等教育」及び「中等教育」の機関は回答不要とし、教育段階が「高等教育」及び「学校教育以外」の機関のみの調査項目とした。

**(5) 調査方法****ア. 調査票配付・回収方法**

調査票は回答用URL送付によるWEB調査形式を原則とし、各国・地域の通信環境等の事情に合わせ、調査票のEメール送付、郵送、電話による照会等を補助的手段とした。回収にあたっては国際交流基金海外事務所及び各国・地域の日本国大使館、総領事館の協力を得た。調査方法は1か国・地域につき1つに限定する

ものではなく、それぞれの国・地域の通信環境、回答状況に合わせて、複数の調査方法を併用している場合もある。

**イ. 外部機関への委託**

一部の国・地域では、外部機関への委託により実施した。以下の表に記載した業務委託先以外でも、現地の日本語教師会等、多くの機関や個人の協力を得ている。

**主な業務委託先**

国・地域	業務委託先
韓国	韓国日語日文学会
台湾	公益財団法人日本台湾交流協会、傑士達文化事業有限公司 (J'STUDY)
中国	対外経済貿易大学
香港、マカオ	香港日本語教育研究会
モンゴル	モンゴル日本語教師会
ミャンマー	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)
スリランカ	ケラニア大学
ネパール	ネパール日本語教師会
バングラデシュ	バングラデシュ日本語教師会
オーストラリア	Asialink Education
ニュージーランド	ニュージーランド日本語教師会
アルゼンチン	アルゼンチン帰国留学生会
アイルランド	PPLI (Post-Primary Languages Ireland)
スイス	スイス日本語教師会
フランス	KSM NEWS & RESEARCH
ポーランド	ポーランド日本語教師会
トルコ	土日基金文化センター

## 2. 本調査における用語定義及び表記方法

### (1) 本報告書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称

#### ア. 地域の分類・配列

地域については、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中米、南米、西欧、東欧、中東、北アフリカ、アフリカの12に分類。

#### イ. 国・地域の名称

国・地域の名称は、国際交流基金が使用している日本語の表記（通称表記）に従い、国際交流基金が表記を定めていない地域に関しては、呼称は通称（一般社団法人共同通信社『世界年鑑 2025』による）を用いた。また、台湾、香港、マカオについては、中国とは別に表すこととした。

### (2) 本文中で使用する用語について

#### ア. 調査対象機関

総合大学における各学部、別々のキャンパスにおいて実施されている日本語コース等については、それぞれが一定程度独立した組織と見なせることから、本調査では「学部」、「キャンパス」単位等で「1機関」と見なしている機関もある。

#### イ. オンライン授業

インターネットを介してパソコンやタブレット、スマートフォン等の端末を利用して実施する遠隔授業。対面授業との混合型も含む。本調査では、調査対象機関のオンライン授業実施の有無を調査し、オンライン授業を実施していると回答した機関の割合をオンライン授業実施率としている。

#### ウ. 教育段階

学校教育制度、学校体系は国・地域によって異なるため、全世界を統一する分類は困難であるが、本報告書では、調査対象機関を下記の4つに分類して、集計・分析を行っている。

- (ア) 「初等教育機関」、「初等段階の学校教育機関」  
日本の小学校にあたる機関。
- (イ) 「中等教育機関」、「中等段階の学校教育機関」  
日本の中学校にあたる機関（前期中等教育）と日本の高等学校にあたる機関（後期中等教育）。
- (ウ) 「高等教育機関」、「高等段階の学校教育機関」  
日本の大学、大学院、短期大学、高等専門学校等にあたる機関。

#### (エ) 「学校教育以外」

民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、高等教育機関等が一般市民を対象に行っている語学講座、技能実習生送り出し機関、企業・公的機関等の組織内研修、国際交流基金等が行っている一般向けの日本語講座、継承日本語教育、就学前教育（幼稚園等）、文部科学省が認定する在外教育施設（外国語として日本語教育を行うケース）等が含まれている。

なお、物理的な教室がなくオンラインのみで学習者が特定できる形で授業を行っている機関も対象としている。

#### エ. 機関の設置主体

「設置主体」とは機関の設置者を意味し、次の3つに分類した。

- (ア) 公的機関  
国、州、省、地方自治体により設置された機関
- (イ) 民間機関  
民間の団体や個人により設置された機関
- (ウ) 日本政府関係機関  
日本政府・関係組織により設置された機関

#### オ. 教師

##### (ア) 教師

その機関以外の機関でも勤務しているかどうかを問わず、その機関で日本語を教えている教師（本調査では、フルタイムで働いている教師を「常勤」、パートタイムで出勤している教師を「非常勤」と分類。ティーチングアシスタントは「非常勤」に含める）。

各種集計における教師数は、今回調査と前回（2021年度）調査で、教師数の算出方法の方針を改めた。機関の教師数として、前回調査では各機関に所属する教師の総数を採取したが、今回調査では、一人の教師が複数の教育段階で指導している場合も含めて各教育段階での教師数を計上した。そのため、今回調査では、一つの機関内で一人の教師が複数回計上されることがあり、教育段階別の合計が実際に機関に所属している教師数と一致しない場合がある。なお、今回調査においても、同一の教師が複数機関で教えている場合は便宜的に重複してカウントしている。

- (イ) 日本語母語話者教師  
日本語を母語とし、日本語を教えている教師。

#### カ. 継承日本語教育

海外に移住した邦人の子孫、外国人と日本人を両親に持つ子に対する日本語教育。

#### キ. その他の特殊な用語

本文中、あるいは集計表中で適宜注釈を加えている。

#### ク. 本報告書の表記方法

- (ア) 集計は小数点以下第2位を四捨五入している。

したがって割合の合計は必ずしも100%にならない場合がある。

(イ) 2つ以上の回答（複数回答）を求めた調査項目の場合、その割合の合計は100%を超える場合がある。

(ウ) グラフに示すnは、比率算出上の基数（標本数）である。

#### ケ. 選択肢の表記

グラフ及び本文中で「日本語学習の目的・理由（以下、日本語学習の目的）」の選択肢を表記する場合、下に示す省略表現を用いている。

### 日本語学習の目的

調査における選択肢表記	省略表現
1. 歴史・文学・芸術等の日本の文化に興味があるため	歴史・文学・芸術等への興味
2. アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化に興味があるため	アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味
3. 日本の政治、経済、社会等に興味があるため	政治・経済・社会等への興味
4. 日本の科学・技術に興味があるため	科学・技術への興味
5. 日本語という言語そのものに興味があるため	日本語そのものへの興味
6. 自国内での、進級、受験、進学のため	自国内での進級・受験・進学
7. 自国内での現在の仕事もしくは将来の就職のため	自国内での現在の仕事・将来の就職
8. 日本への留学のため	日本への留学
9. 日本での将来の就職のため	日本での将来の就職
10. 日本に観光旅行をしたいため	日本への観光旅行
11. 国際理解・国際親善活動・異文化交流全般に幅広く興味があるため	国際理解・国際親善活動・異文化交流
12. 母語、または家族・親戚の言語（継承語）であるため	母語または継承語
13. その他	その他

### 3. 調査結果の集計表について

より詳細な分析・研究のための参考資料として、調査結果の集計表をマイクロソフト・エクセル（Excel）形式のファイルに編集し、国際交流基金Webページにて公開している。

〔国際交流基金Webページ（URL）〕  
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html>

集計表の種類は下の一覧に示すとおりである。

#### 集計表一覧

項目	集計表ファイル名
1. 総括表	1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数（地域順／学習者数内訳）
	1-1b 日本語教育機関数・教師数・学習者数（地域順／教育段階別）
	1-2a 日本語教育機関数・教師数・学習者数（学習者数順／学習者数内訳）
	1-2b 日本語教育機関数・教師数・学習者数（学習者数順／教育段階別）
	1-3a 国別・行政区画別 日本語教育機関数・教師数・学習者数（学習者数内訳）※
	1-3b 国別・行政区画別 日本語教育機関数・教師数・学習者数（教育段階別）※
2. 設置主体	2 設置主体別日本語教育機関数
3. 学校教育以外の機関における学習者構成	3 学校教育以外の機関における学習者構成
4. 学位授与	4 日本語・日本研究関係学位授与機関数（高等教育機関）
5. 教師養成課程	5 日本語教師養成課程の有無・比率・実施機関数
6. 日本語学習の目的	6-1 日本語学習の目的（全体）
	6-2 初等教育における日本語学習の目的
	6-3 中等教育における日本語学習の目的
	6-4 高等教育における日本語学習の目的
	6-5 学校教育以外における日本語学習の目的
7. 日本語教育の実施状況	7-1 日本語教育の実施状況（全体）
	7-2 初等教育における日本語教育の実施状況
	7-3 中等教育における日本語教育の実施状況
	7-4 高等教育における日本語教育の実施状況
	7-5 学校教育以外における日本語教育の実施状況
8. オンライン授業の実施機関数・比率	8 オンライン授業の実施機関数・比率

※国別・行政区画別集計を行った国・地域は以下の通り。

韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、インド、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、米国、メキシコ、ブラジル、英国、スペイン、ドイツ、フランス、ロシア

## 第1章

## 調査の結果概要

## 1. 全体概況

コロナ禍明け初の調査—日本語教育実施国・地域数と日本語教育機関数、教師数、学習者数が過去最多  
学習者数は調査開始以来初の400万人超

前回（2021年度）調査は、調査期間が2021年9月から2021年12月であり、まだコロナ禍の影響を受けていたことに対して、今回調査はコロナ禍が明けてから初の調査となる。

今回調査において、海外で日本語教育の実施を確認できたのは143か国・地域で、1974年に調査が始まって以降最多であった2018年度調査の142か国・地域から1か国の増加となり、日本語教育実施国・地域の過去最多を更新した。

また、海外における日本語教育機関数（以下、機関数）は19,344機関（前回調査比5.9%増）、機関に所属する日本語教師数（以下、教師数）は80,898人（同8.5%増）、機関で学ぶ日本語学習者数（以下、学習者数）は4,000,750人（同5.4%増）で、機関数、教

師数、学習者数のいずれも過去最多の結果となった。コロナ禍の影響により、全ての調査項目で減少が見られた前回調査の数値を上回っただけでなく、コロナ禍とは無関係な時期の調査結果である前々回（2018年度）調査と比較しても、全項目で増加した。特に学習者に関しては、本調査開始以来、初めて400万人を超えた。

なお、本調査で対象としているのは「外国語としての日本語教育を実施している可能性のある機関」であり、各数値は回答機関から提出された調査票の回答を集計した実数である。そのため、外国語教育を実施していない機関や、テレビ・ラジオ・書籍・インターネット環境等で日本語を独習している学習者等は結果に含んでいない。

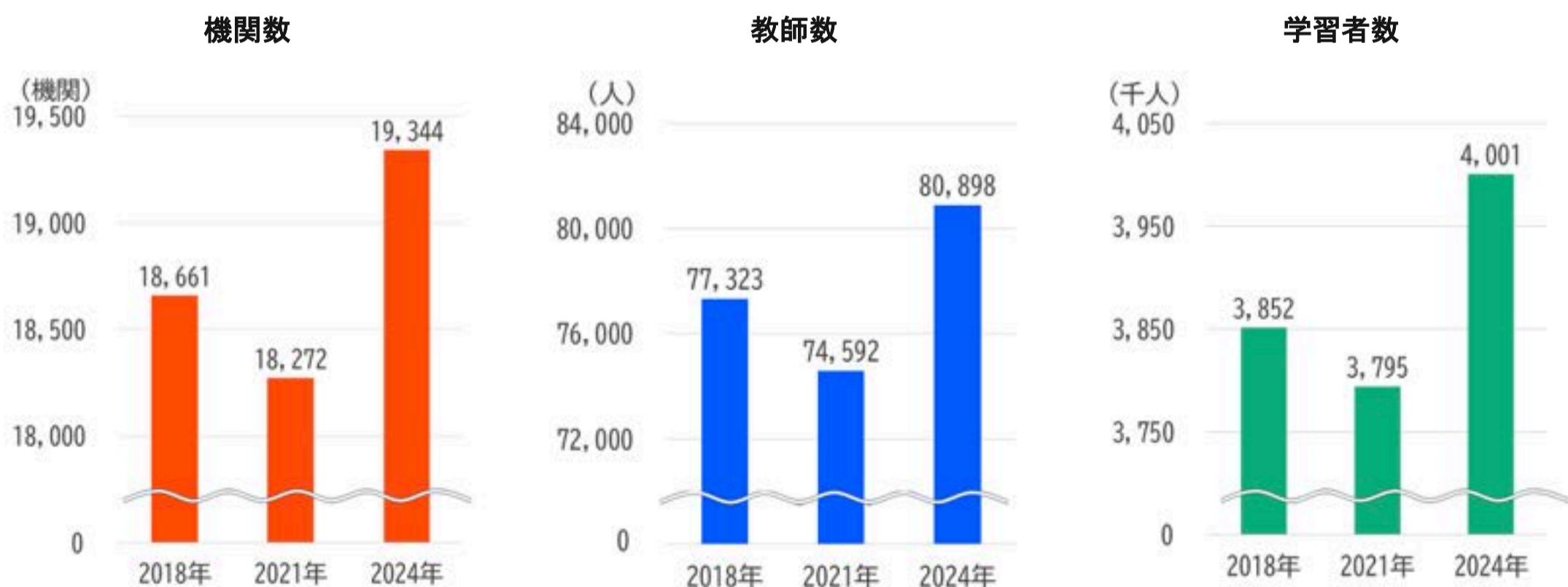
表1-1-1 日本語教育実施国・地域数

	2018年度	2021年度	2024年度
国	134か国	133か国	135か国
地域	8地域	8地域	8地域

表1-1-2 機関数・教師数・学習者数

	2018年度	2021年度	2024年度
機関（機関）	18,661	18,272	19,344
教師（人）	77,323	74,592	80,898
学習者（人）	3,851,774	3,794,714	4,000,750

グラフ1-1-1 過去3回分の調査結果の比較



**新たに機関による日本語教育の実施が確認できたのは3か国、再開したのは6か国  
実施が確認できなくなったのは7か国、差し引きで2か国の増加**

今回調査で、新たに機関による日本語教育の実施を確認できたのは3か国である。また、かつて日本語教育が実施されていたが前回調査までの間に実施を確認できなくなっていた国・地域のうち、6か国で機関による日本語教育が再開していることが確認された。

一方で、前回調査における日本語教育実施国のうち7か国で実施が確認できなかった。世界全体としては、結果として前回調査からは2か国増加した計143か国・地域で、機関による日本語教育の実施を確認できた。

表 1-1-3 新たに日本語教育の実施が確認できた国、再開した国

新たに実施が確認できた国	機関数（2024年度）
コソボ	1
ジブチ	1
赤道ギニア	1

再開した国	機関数（2024年度）
マーシャル	1
バルバドス	2
オマーン	3
ウガンダ	1
エチオピア	1
ザンビア	1

表 1-1-4 日本語教育の実施が確認できなかった国

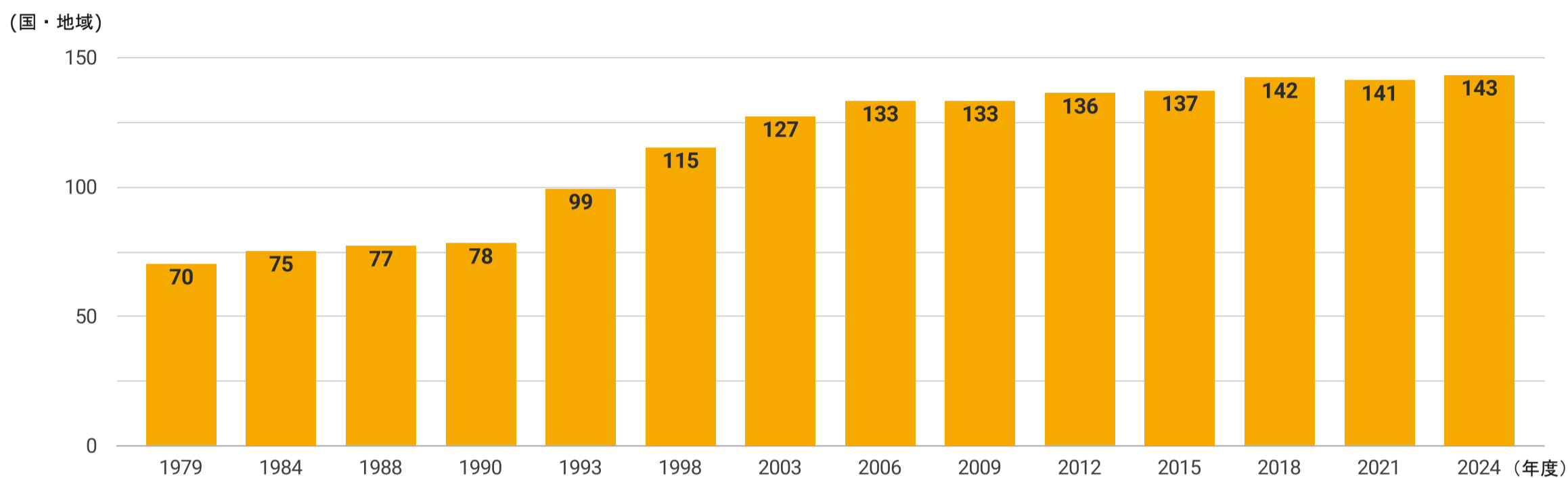
国	機関数（2021年度）
キリバス	1
ハイチ	1
ベリーズ	1
サンマリノ	1
イエメン	1
コンゴ民主共和国	1
セーシェル	1

## 過去45年間で実施国・地域数は2.0倍、機関数は16.9倍、 教師数は19.7倍、学習者数は31.5倍に

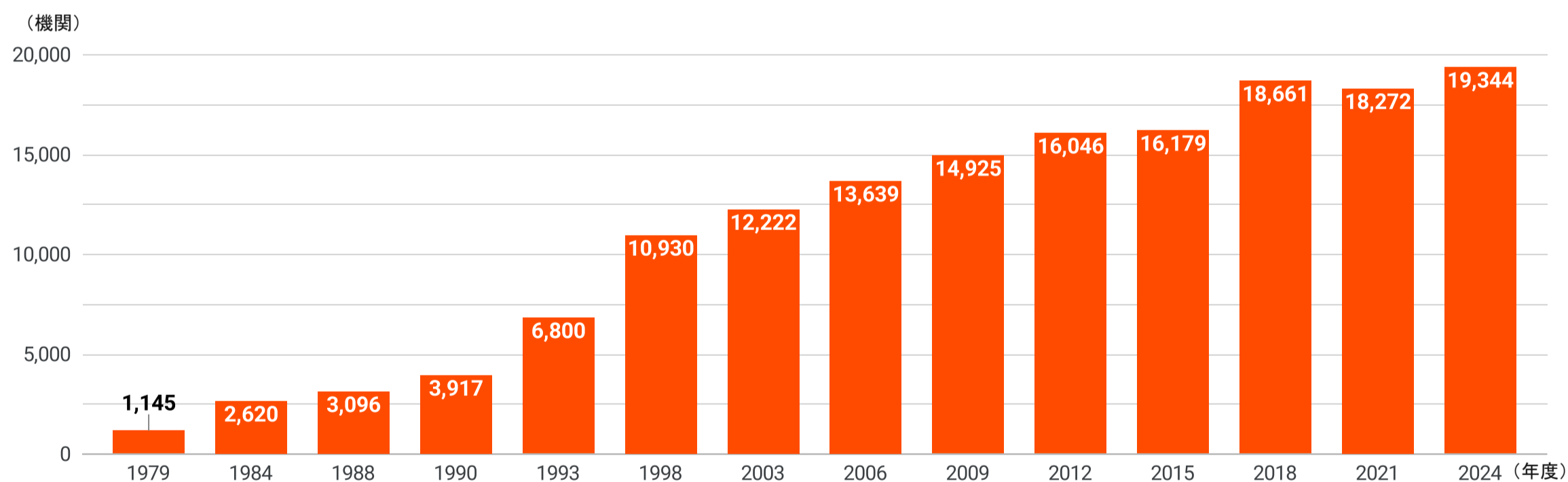
1979年度調査（現行の調査方法により近い、1979年度調査からを比較の対象としている。）から今回調査までの過去14回の調査結果をみると、日本語教育を実施している国・地域数は70か国・地域から143か

国・地域（2.0倍）に、機関数は1,145機関から19,344機関（16.9倍）に、教師数は4,097人から80,898人（19.7倍）に、学習者数は127,167人から4,000,750人（31.5倍）にそれぞれ増加している。

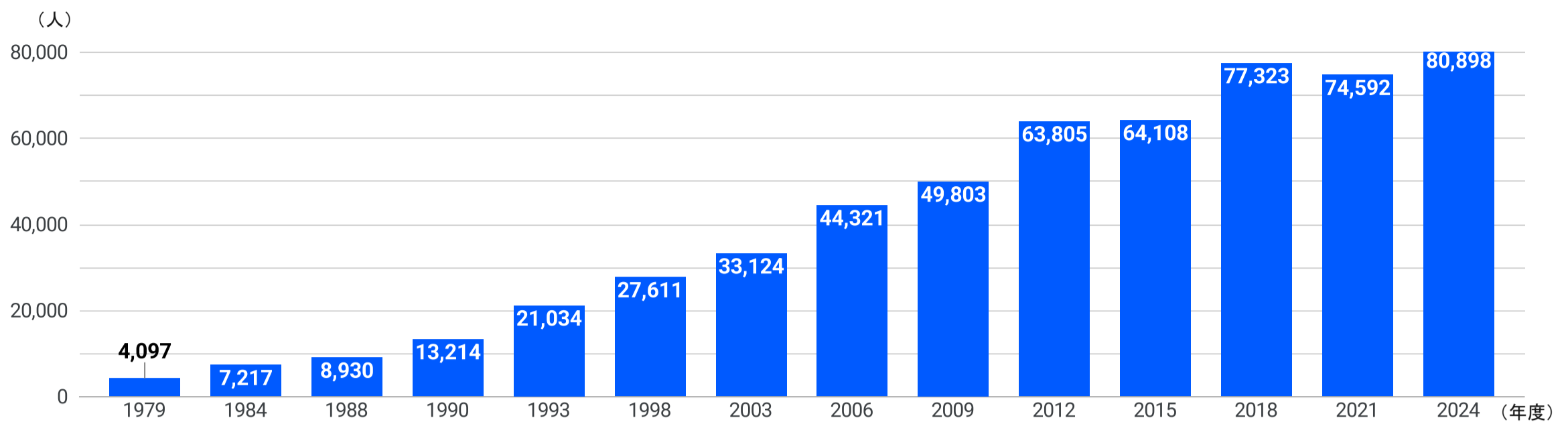
グラフ1-1-2 日本語教育実施国・地域数



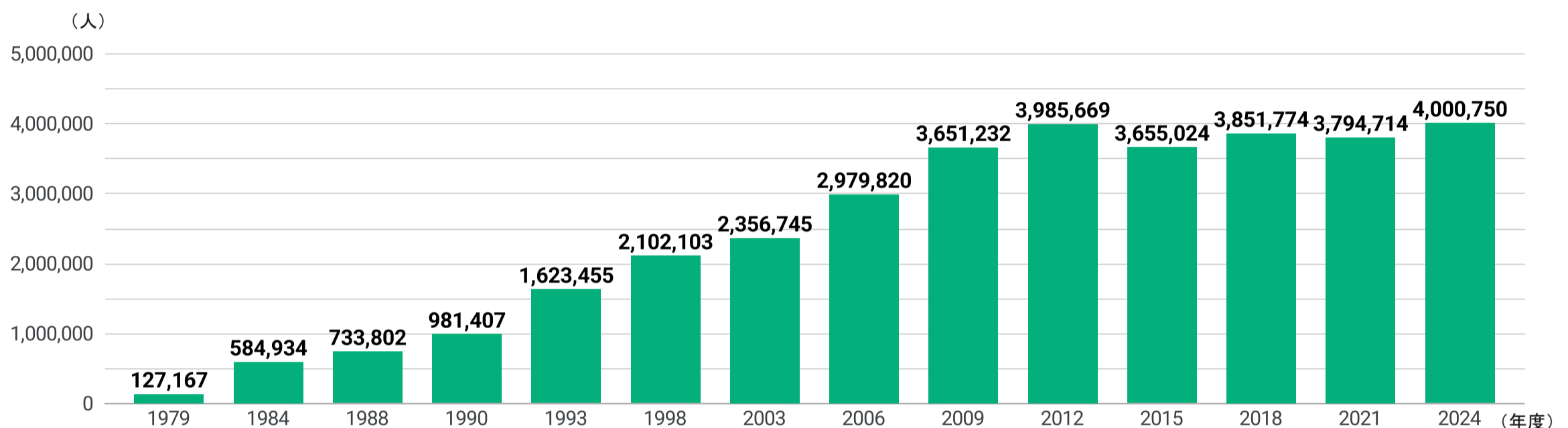
グラフ1-1-3 機関数



グラフ1-1-4 教師数



グラフ1-1-5 学習者数



### 全機関の30.9%がオンライン授業を実施

オンライン授業の実施状況は、前回（2021年度）調査から新たに加わった調査項目である。今回調査では、全機関の30.9%（5,981機関）がオンライン授業を実施していることが明らかになり、前回調査の63.1%（11,525機関）からオンライン授業実施率は大幅に減少した。オンライン授業の実施率が下がった要因として、コロナ禍が明け、オンライン授業から対面授業に戻ったことが挙げられる。

オンライン授業の実施率が最も高い地域は中米（69.5%）で、次いで北アフリカ（64.7%）、中東（63.2%）、東欧（60.4%）と続く。全体的な流れとしてオンライン授業の実施率は下がったとはいえ、全世界の平均（30.9%）より高い地域に関しては、オンラインによる授業形態が一過性の現象に終わらず、一定程度の定着を見せたことが読み取れる。

表1-1-5 オンライン学習実施率

地域	地域全体機関数	オンライン授業実施機関数	オンライン授業実施率 (%)
東アジア	6,928	1,463	21.1
東南アジア	5,626	1,883	33.5
南アジア	1,174	623	53.1
大洋州	1,833	199	10.9
北米	1,296	522	40.3
中米	203	141	69.5
南米	467	271	58.0
西欧	1,146	488	42.6
東欧	497	300	60.4
中東	68	43	63.2
北アフリカ	34	22	64.7
アフリカ	72	26	36.1
全世界	19,344	5,981	30.9

## 2. 地域概況

### 機関数、教師数、学習者数ともに、東アジアと東南アジアが前回調査に引き続き多くの割合を占める

機関数、教師数、学習者数を地域別に比較すると、いずれも東アジアが占める割合が最も高く、次いで東南アジアとなっている。この2地域が全世界に占める割合は機関数64.9%、教師数74.4%、学習者数75.8%である。

機関数については東南アジア（前回（2021年度）調査比12.5%、625機関増）、南アジア（同51.3%、398機関増）、西欧（同8.0%、85機関増）、東欧（同17.5%、74機関増）、南米（同18.5%、73機関増）、中米（同12.8%、23機関増）、アフリカ（同5.9%、4機関増加）、北アフリカ（同3.0%増加、1機関増加）で増加しているが、ほかの4地域（東アジア、大洋州、北米、中東）では前回調査より減少している。

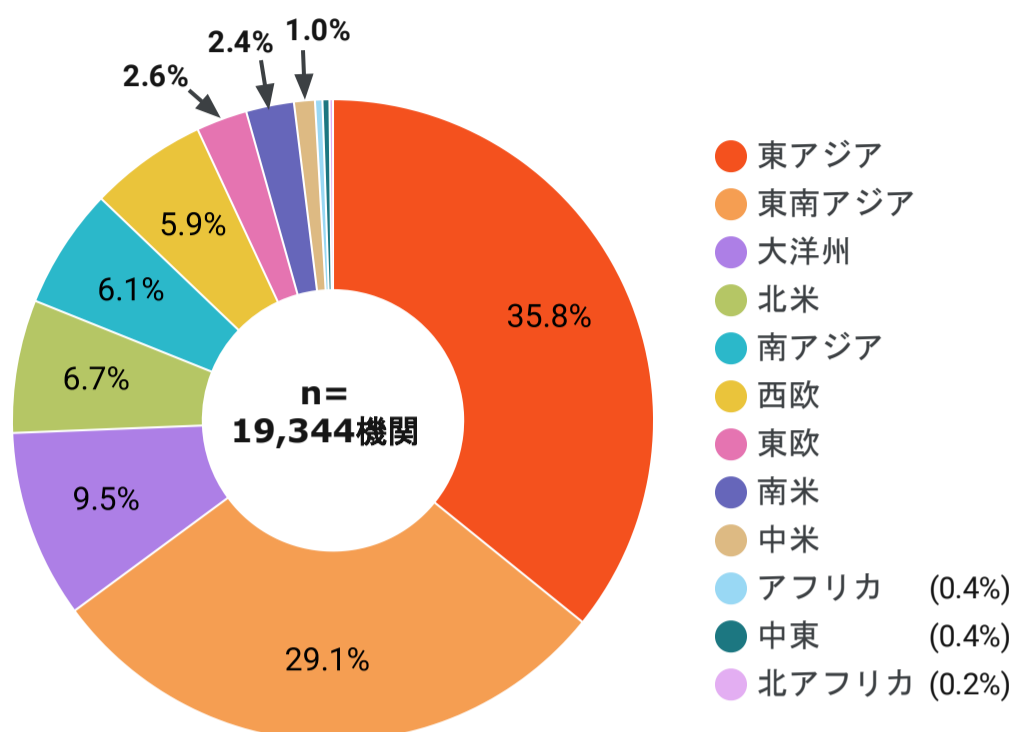
教師数は、北米（同5.5%減、256人減少）と中東（同4.9%減、10人減少）の2地域で減少の傾向が見られる。

学習者数については北米と北アフリカ以外の10地域で増加しており、特に南アジア（同104.3%、65,797人増）では大幅な増加率となっている。

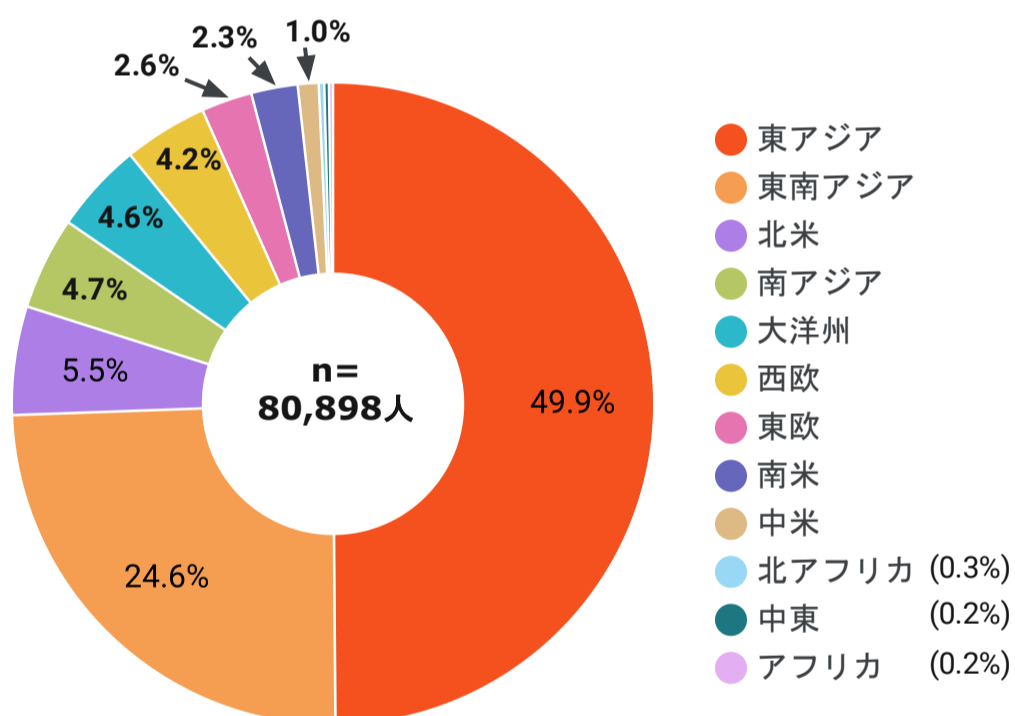
なお、学習者数が最も増加した地域は東南アジア（同9.2%、109,092人増）である。

地域内の個々の国・地域によって差はあるものの、全体で見ると東南アジア、南アジア、中米、南米、西欧、東欧、アフリカの7地域においては機関数、教師数、学習者数ともに増加が確認された。一方、北米においては、機関数、教師数、学習者数ともに減少している。全世界で最も機関数、教師数、学習者数の多い東アジアについては、機関数は微減しているが、教師数と学習者数は微増という結果となった。

グラフ1-2-1 地域別機関数の割合



グラフ1-2-2 地域別教師数の割合



グラフ1-2-3 地域別学習者数の割合

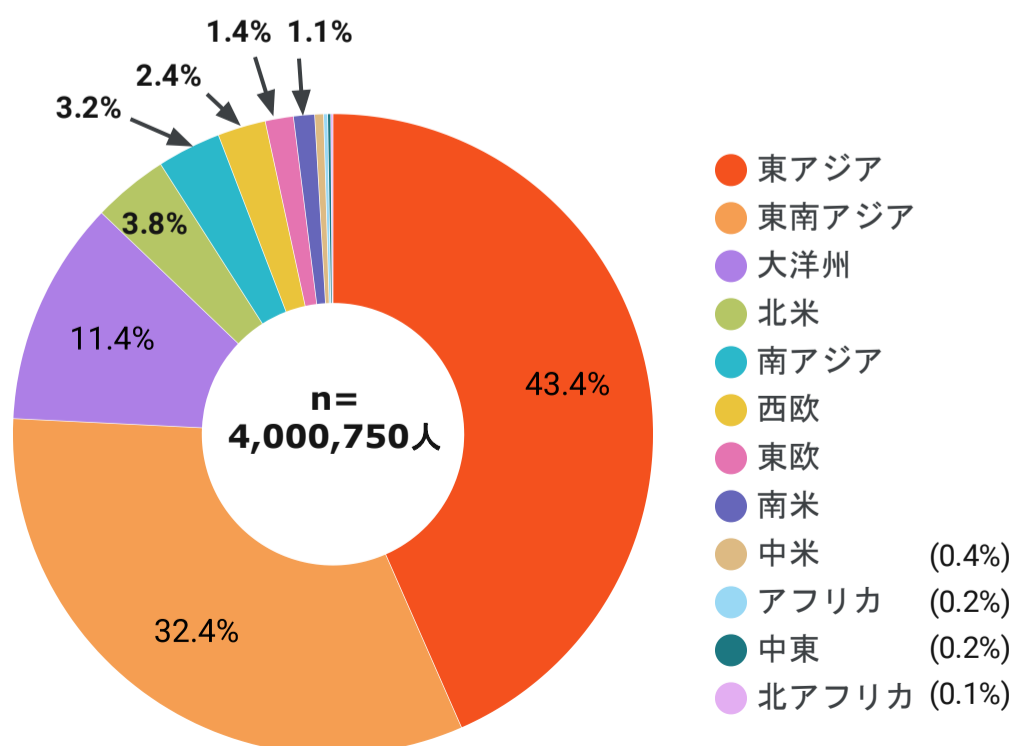


表 1-2-1 地域別機関数・教師数・学習者数

地域	機関				教師				学習者			
	2024年度 (機関)	2021年度 (機関)	増減率 (%)	割合 (%)	2024年度 (人)	2021年度 (人)	増減率 (%)	割合 (%)	2024年度 (人)	2021年度 (人)	増減率 (%)	割合 (%)
東アジア	6,928	6,939	▲0.2	35.8	40,350	39,002	3.5	49.9	1,737,204	1,713,833	1.4	43.4
東南アジア	5,626	5,001	12.5	29.1	19,869	17,343	14.6	24.6	1,294,467	1,185,375	9.2	32.4
南アジア	1,174	776	51.3	6.1	3,771	2,471	52.6	4.7	128,890	63,093	104.3	3.2
大洋州	1,833	1,943	▲5.7	9.5	3,685	3,599	2.4	4.6	454,700	448,977	1.3	11.4
北米	1,296	1,372	▲5.5	6.7	4,419	4,675	▲5.5	5.5	152,419	179,695	▲15.2	3.8
中米	203	180	12.8	1.0	848	765	10.8	1.0	17,857	17,562	1.7	0.4
南米	467	394	18.5	2.4	1,894	1,548	22.4	2.3	42,473	34,557	22.9	1.1
西欧	1,146	1,061	8.0	5.9	3,416	2,944	16.0	4.2	97,075	89,530	8.4	2.4
東欧	497	423	17.5	2.6	2,070	1,723	20.1	2.6	56,881	44,866	26.8	1.4
中東	68	82	▲17.1	0.4	193	203	▲4.9	0.2	6,199	6,030	2.8	0.2
北アフリカ	34	33	3.0	0.2	221	190	16.3	0.3	4,489	4,580	▲2.0	0.1
アフリカ	72	68	5.9	0.4	162	129	25.6	0.2	8,096	6,616	22.4	0.2
全世界	19,344	18,272	5.9	100.0	80,898	74,592	8.5	100.0	4,000,750	3,794,714	5.4	100.0

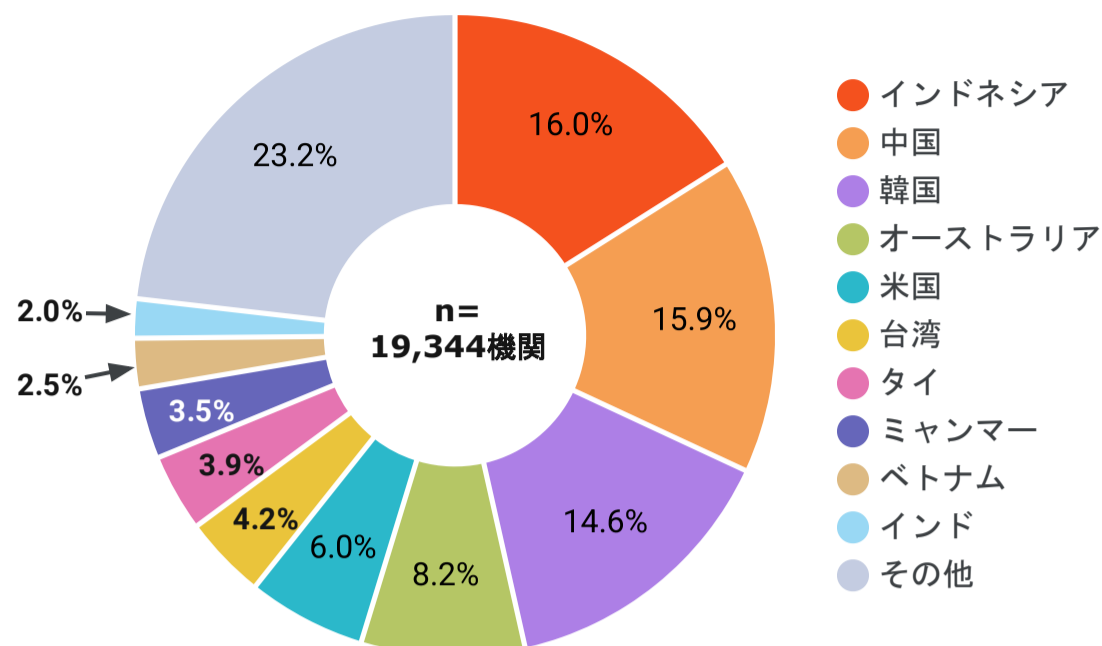
## 全世界の日本語教育学習者数は中国・インドネシア・韓国が上位、ミャンマーとインドが9位と10位にランクイン

機関数の上位3か国はインドネシアが3,103機関（16.0%）、中国が3,073機関（15.9%）、韓国が2,815機関（14.6%）となっており、この3か国で全体の46.5%を占めている。次いでオーストラリアの1,595機関、米国の1,155機関となっており、上位5か国までが機関数1,000以上となっている。機関数の上位10か国・地域の増減をみると、5か国で増加しているが、5か国・地域で減少しており、前回（2021年度）調査で最も機関数が多かった中国は2位だったインドネシアと順位が入れ替わる形となった。

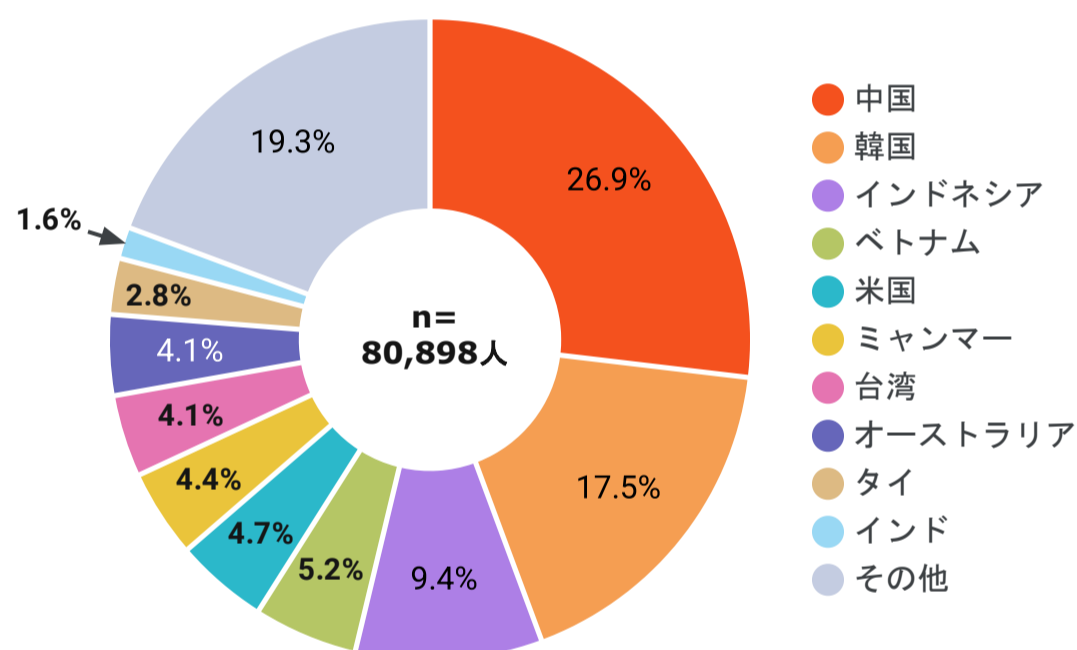
また教師数の上位は中国（21,743人）、韓国（14,127人）、インドネシア（7,614人）、ベトナム（4,230人）、米国（3,780人）で順位は前回調査と同様である。なお教師数は上位10か国・地域ではベトナム、米国、台湾では減少しているが、それ以外では増加した。

学習者については上位8か国までの順位は変わらず、1位の中国が1,019,197人で3.6%減少、2位のインドネシアは732,914人で3.0%増加、3位の韓国は18.1%増加し555,396人となった。4位のオーストラリアは2.2%と微増し、424,316人だった。以下、5位にはタイ（194,366人、前回調査比5.7%増）、6位にはベトナム（164,495人、同3.0%減）、7位には米国（134,096人、同16.9%減）、8位には台湾（124,149人、13.6%減）が位置している。9位のミャンマーは100,315人で、前回調査から424.6%と大幅に増加した。10位のインド（52,946人）も、47.0%と大幅に増加した。

グラフ1-2-4 機関数における各国・地域の割合



グラフ1-2-5 教師数における各国・地域の割合



グラフ1-2-6 学習者数における各国・地域の割合

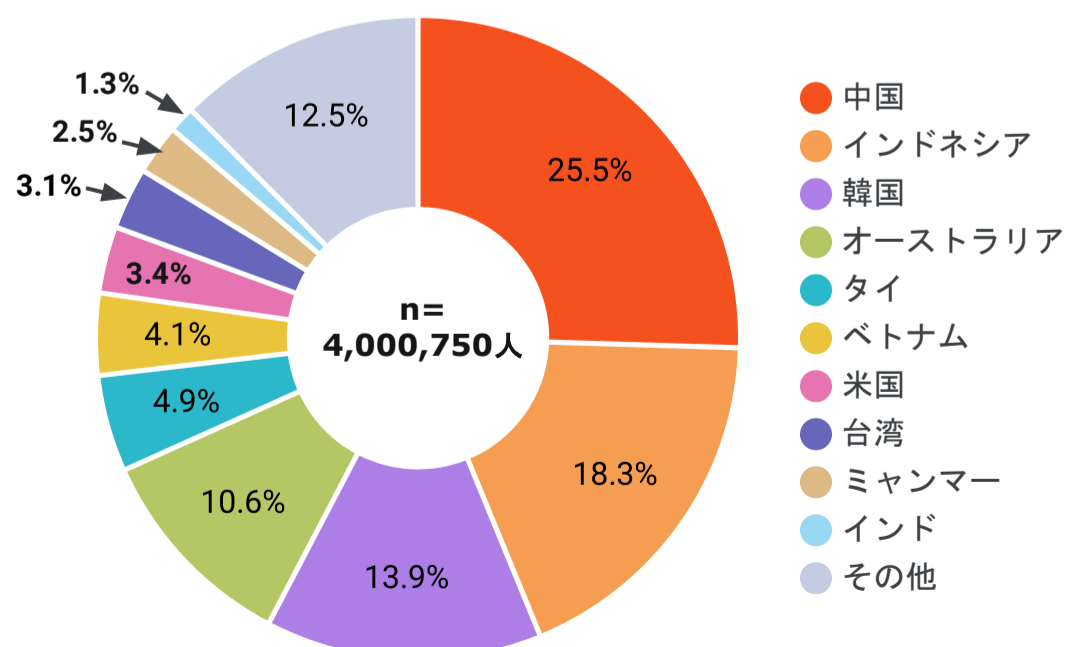


表1-2-2 各国・地域の学習者数・機関数・教師数（2024年度学習者数順位）

順位	2021年度順位	国・地域	学習者（人）				機関（機関）				教師（人）			
			2024年度	2021年度	増減数（人）	増減率（%）	2024年度	2021年度	増減数（機関）	増減率（%）	2024年度	2021年度	増減数（人）	増減率（%）
1	1	中国	1,019,197	1,057,318	▲38,121	▲3.6	3,073	2,965	108	3.6	21,743	21,361	382	1.8
2	2	インドネシア	732,914	711,732	21,182	3.0	3,103	2,958	145	4.9	7,614	6,617	997	15.1
3	3	韓国	555,396	470,334	85,062	18.1	2,815	2,868	▲53	▲1.8	14,127	13,229	898	6.8
4	4	オーストラリア	424,316	415,348	8,968	2.2	1,595	1,648	▲53	▲3.2	3,280	3,052	228	7.5
5	5	タイ	194,366	183,957	10,409	5.7	755	676	79	11.7	2,286	2,015	271	13.4
6	6	ベトナム	164,495	169,582	▲5,087	▲3.0	490	629	▲139	▲22.1	4,230	5,644	▲1,414	▲25.1
7	7	米国	134,096	161,402	▲27,306	▲16.9	1,155	1,241	▲86	▲6.9	3,780	4,109	▲329	▲8.0
8	8	台湾	124,149	143,632	▲19,483	▲13.6	809	907	▲98	▲10.8	3,343	3,375	▲32	▲0.9
9	16	ミャンマー	100,315	19,124	81,191	424.6	685	189	496	262.4	3,577	896	2,681	299.2
10	11	インド	52,946	36,015	16,931	47.0	381	323	58	18.0	1,285	1,132	153	13.5
11	9	フィリピン	42,677	44,457	▲1,780	▲4.0	227	242	▲15	▲6.2	916	1,111	▲195	▲17.6
12	10	マレーシア	40,669	38,129	2,540	6.7	217	215	2	0.9	486	484	2	0.4
13	24	スリランカ	34,650	9,746	24,904	255.5	298	89	209	234.8	650	164	486	296.3
14	12	フランス	31,381	29,569	1,812	6.1	285	302	▲17	▲5.6	960	930	30	3.2
15	15	ブラジル	26,708	20,732	5,976	28.8	309	261	48	18.4	1,156	942	214	22.7
16	13	ニュージーランド	25,456	28,072	▲2,616	▲9.3	171	224	▲53	▲23.7	296	432	▲136	▲31.5
17	25	ネパール	25,292	9,646	15,646	162.2	318	241	77	32.0	1,146	812	334	41.1
18	14	香港	20,868	27,665	▲6,797	▲24.6	62	73	▲11	▲15.1	534	625	▲91	▲14.6
19	17	カナダ	18,323	18,293	30	0.2	141	131	10	7.6	639	566	73	12.9
20	22	ドイツ	17,440	11,687	5,753	49.2	188	128	60	46.9	602	353	249	70.5
21	20	モンゴル	16,123	13,334	2,789	20.9	164	117	47	40.2	561	363	198	54.5
22	19	メキシコ	15,151	14,552	599	4.1	153	139	14	10.1	669	612	57	9.3
23	29	バングラデシュ	14,918	7,418	7,500	101.1	165	116	49	42.2	643	346	297	85.8
24	27	トルクメニスタン	14,844	8,865	5,979	67.4	20	12	8	66.7	88	56	32	57.1
25	18	英国	14,646	14,631	15	0.1	219	172	47	27.3	635	473	162	34.2
26	21	ロシア	13,525	12,426	1,099	8.8	192	151	41	27.2	786	666	120	18.0
27	26	スペイン	9,536	9,383	153	1.6	140	158	▲18	▲11.4	385	404	▲19	▲4.7
28	23	シンガポール	8,532	10,837	▲2,305	▲21.3	17	19	▲2	▲10.5	180	182	▲2	▲1.1
29	28	イタリア	7,117	8,387	▲1,270	▲15.1	50	45	5	11.1	196	186	10	5.4
30	30	ポーランド	6,409	5,008	1,401	28.0	47	47	0	0.0	269	234	35	15.0
31	32	カンボジア	5,343	3,874	1,469	37.9	92	51	41	80.4	423	301	122	40.5
32	31	アルゼンチン	5,093	4,486	607	13.5	62	51	11	21.6	282	252	30	11.9
33	38	ラオス	4,431	3,118	1,313	42.1	29	16	13	81.3	123	74	49	66.2
34	39	アイルランド	4,396	3,084	1,312	42.5	47	35	12	34.3	76	48	28	58.3
35	34	ウズベキスタン	4,201	3,579	622	17.4	19	18	1	5.6	157	129	28	21.7
36	44	ルーマニア	3,708	1,892	1,816	96.0	21	12	9	75.0	63	40	23	57.5
37	35	エジプト	3,661	3,514	147	4.2	18	14	4	28.6	176	147	29	19.7
38	33	ペルー	3,551	3,761	▲210	▲5.6	26	13	13	100.0	114	81	33	40.7
39	53	パラグアイ	3,269	1,262	2,007	159.0	13	13	0	0.0	103	59	44	74.6
40	36	ニューカレドニア	3,053	3,426	▲373	▲10.9	31	36	▲5	▲13.9	53	56	▲3	▲5.4

			学習者（人）				機関（機関）				教師（人）			
順位	2021年度 順位	国・地域	2024年度	2021年度	増減数 (人)	増減率 (%)	2024年度	2021年度	増減数 (機関)	増減率 (%)	2024年度	2021年度	増減数 (人)	増減率 (%)
41	37	トルコ	2,929	3,305	▲376	▲11.4	26	40	▲14	▲35.0	80	97	▲17	▲17.5
42	40	スイス	2,573	2,791	▲218	▲7.8	72	77	▲5	▲6.5	230	197	33	16.8
43	54	ブルガリア	2,353	1,207	1,146	94.9	11	6	5	83.3	88	25	63	252.0
44	46	ケニア	2,332	1,726	606	35.1	26	26	0	0.0	41	44	▲3	▲6.8
45	41	マダガスカル	2,231	2,413	▲182	▲7.5	20	19	1	5.3	58	37	21	56.8
46	45	ハンガリー	1,847	1,815	32	1.8	35	32	3	9.4	106	94	12	12.8
47	48	フィンランド	1,719	1,584	135	8.5	20	15	5	33.3	35	28	7	25.0
48	51	チェコ	1,713	1,304	409	31.4	23	13	10	76.9	106	83	23	27.7
49	52	キルギス	1,708	1,300	408	31.4	14	13	1	7.7	50	40	10	25.0
50	43	コロンビア	1,679	2,024	▲345	▲17.0	16	20	▲4	▲20.0	75	85	▲10	▲11.8
51	59	オーストリア	1,564	880	684	77.7	17	8	9	112.5	44	22	22	100.0
52	55	ベルギー	1,559	1,196	363	30.4	19	12	7	58.3	42	38	4	10.5
53	42	ウクライナ	1,498	2,052	▲554	▲27.0	14	17	▲3	▲17.6	93	105	▲12	▲11.4
54	49	マカオ	1,471	1,550	▲79	▲5.1	5	9	▲4	▲44.4	42	49	▲7	▲14.3
55	65	コートジボワール	1,359	634	725	114.4	7	4	3	75.0	13	5	8	160.0
56	50	スウェーデン	1,181	1,471	▲290	▲19.7	15	18	▲3	▲16.7	33	45	▲12	▲26.7
57	47	オランダ	1,178	1,599	▲421	▲26.3	19	22	▲3	▲13.6	53	69	▲16	▲23.2
58	68	アラブ首長国連邦	929	598	331	55.4	9	10	▲1	▲10.0	21	28	▲7	▲25.0
59	56	チリ	918	1,096	▲178	▲16.2	14	11	3	27.3	48	39	9	23.1
60	92	パキスタン	906	243	663	272.8	9	5	4	80.0	42	13	29	223.1
61	57	グアム島	893	1,076	▲183	▲17.0	12	9	3	33.3	17	16	1	6.3
62	60	コスタリカ	786	829	▲43	▲5.2	13	10	3	30.0	49	44	5	11.4
63	74	イラク	762	450	312	69.3	4	2	2	100.0	6	6	0	0.0
64	70	ジョージア	745	588	157	26.7	9	9	0	0.0	27	25	2	8.0
65	61	ガーナ	680	814	▲134	▲16.5	2	5	▲3	▲60.0	6	14	▲8	▲57.1
66	64	ポルトガル	637	663	▲26	▲3.9	12	11	1	9.1	33	27	6	22.2
67	71	ギリシャ	614	568	46	8.1	11	12	▲1	▲8.3	30	25	5	20.0
68	76	東ティモール	609	417	192	46.0	9	4	5	125.0	32	16	16	100.0
69	69	ナイジェリア	588	596	▲8	▲1.3	2	2	0	0.0	6	3	3	100.0
70	67	カザフスタン	581	611	▲30	▲4.9	8	8	0	0.0	29	38	▲9	▲23.7
71	58	デンマーク	549	897	▲348	▲38.8	13	18	▲5	▲27.8	27	42	▲15	▲35.7
72	62	イスラエル	536	753	▲217	▲28.8	9	11	▲2	▲18.2	21	25	▲4	▲16.0
73	66	モロッコ	527	626	▲99	▲15.8	10	13	▲3	▲23.1	25	31	▲6	▲19.4
74	63	ノルウェー	516	667	▲151	▲22.6	8	14	▲6	▲42.9	19	35	▲16	▲45.7
75	85	ベネズエラ	477	302	175	57.9	12	10	2	20.0	46	32	14	43.8
76	72	ボリビア	470	488	▲18	▲3.7	6	5	1	20.0	38	22	16	72.7
77	75	クロアチア	436	441	▲5	▲1.1	6	6	0	0.0	27	21	6	28.6
78	73	セルビア	423	484	▲61	▲12.6	4	4	0	0.0	14	13	1	7.7
79	82	ホンジュラス	407	355	52	14.6	8	5	3	60.0	28	20	8	40.0
80	80	ベラルーシ	390	384	6	1.6	9	10	▲1	▲10.0	22	26	▲4	▲15.4

第1章 調査の結果概要

			学習者（人）				機関（機関）				教師（人）			
順位	2021年度順位	国・地域	2024年度	2021年度	増減数（人）	増減率（%）	2024年度	2021年度	増減数（機関）	増減率（%）	2024年度	2021年度	増減数（人）	増減率（%）
81	81	エストニア	352	376	▲24	▲6.4	10	14	▲4	▲28.6	18	18	0	0.0
82	78	リトアニア	333	404	▲71	▲17.6	9	10	▲1	▲10.0	16	16	0	0.0
83	90	スロバキア	326	246	80	32.5	16	11	5	45.5	26	16	10	62.5
84	79	エルサルバドル	281	387	▲106	▲27.4	5	5	0	0.0	27	28	▲1	▲3.6
85	77	グアテマラ	280	414	▲134	▲32.4	5	4	1	25.0	14	12	2	16.7
86	83	アゼルバイジャン	274	339	▲65	▲19.2	4	4	0	0.0	15	15	0	0.0
87	114	イラン	270	108	162	150.0	2	1	1	100.0	19	6	13	216.7
88	107	ベナン	256	142	114	80.3	1	1	0	0.0	2	1	1	100.0
89	124	南アフリカ共和国	245	58	187	322.4	4	4	0	0.0	13	6	7	116.7
90	88	北マリアナ諸島	240	270	▲30	▲11.1	3	3	0	0.0	3	3	0	0.0
91	84	アルメニア	239	321	▲82	▲25.5	7	8	▲1	▲12.5	22	23	▲1	▲4.3
91	91	スロベニア	239	244	▲5	▲2.0	5	4	1	25.0	21	19	2	10.5
93	97	ジャマイカ	219	213	6	2.8	3	3	0	0.0	5	5	0	0.0
94	121	カタール	217	71	146	205.6	6	4	2	50.0	8	9	▲1	▲11.1
95	106	アイスランド	209	145	64	44.1	2	3	▲1	▲33.3	7	9	▲2	▲22.2
96	101	チュニジア	205	170	35	20.6	3	2	1	50.0	6	4	2	50.0
97	112	フランス領ポリネシア	197	113	84	74.3	4	6	▲2	▲33.3	7	14	▲7	▲50.0
98	87	ヨルダン	183	299	▲116	▲38.8	4	7	▲3	▲42.9	9	12	▲3	▲25.0
99	103	パラオ	180	155	25	16.1	3	3	0	0.0	4	3	1	33.3
100	96	タジキスタン	174	223	▲49	▲22.0	3	5	▲2	▲40.0	8	8	0	0.0
101	98	ウルグアイ	163	181	▲18	▲9.9	6	6	0	0.0	16	16	0	0.0
101	94	ルクセンブルク	163	228	▲65	▲28.5	6	7	▲1	▲14.3	6	7	▲1	▲14.3
103	113	シリア	157	110	47	42.7	1	1	0	0.0	10	7	3	42.9
104	133	ブータン	156	18	138	766.7	2	1	1	100.0	4	3	1	33.3
105	102	トンガ	155	162	▲7	▲4.3	9	7	2	28.6	17	13	4	30.8
106	99	ドミニカ共和国	151	175	▲24	▲13.7	3	3	0	0.0	26	19	7	36.8
107	86	アルバニア	150	300	▲150	▲50.0	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0
108	104	トリニダード・トバゴ	149	150	▲1	▲0.7	1	1	0	0.0	5	2	3	150.0
109	95	エクアドル	145	225	▲80	▲35.6	3	4	▲1	▲25.0	16	20	▲4	▲20.0
110	108	パナマ	139	140	▲1	▲0.7	3	3	0	0.0	6	6	0	0.0
111	119	ボスニア・ヘルツェゴビナ	136	76	60	78.9	3	3	0	0.0	4	4	0	0.0
112	117	セネガル	132	86	46	53.5	1	2	▲1	▲50.0	2	1	1	100.0
113	99	ラトビア	130	175	▲45	▲25.7	3	3	0	0.0	7	5	2	40.0
114	110	モルドバ	126	131	▲5	▲3.8	1	1	0	0.0	3	2	1	50.0
115	93	ミクロネシア	125	229	▲104	▲45.4	2	4	▲2	▲50.0	3	5	▲2	▲40.0
116	130	キューバ	123	28	95	339.3	4	1	3	300.0	9	2	7	350.0
117	105	ブルネイ	116	148	▲32	▲21.6	2	2	0	0.0	2	3	▲1	▲33.3
118	88	アルジェリア	96	270	▲174	▲64.4	3	4	▲1	▲25.0	14	8	6	75.0
119	-	オマーン	82	0	82	-	3	0	3	-	6	0	6	-
120	118	サウジアラビア	80	80	0	0.0	1	1	0	0.0	6	4	2	50.0

			学習者（人）				機関（機関）				教師（人）			
順位	2021年度 順位	国・地域	2024年度	2021年度	増減数 (人)	増減率 (%)	2024年度	2021年度	増減数 (機関)	増減率 (%)	2024年度	2021年度	増減数 (人)	増減率 (%)
121	109	プエルトリコ	76	139	▲63	▲45.3	1	2	▲1	▲50.0	2	2	0	0.0
122	122	ニカラグア	63	62	1	1.6	2	2	0	0.0	5	7	▲2	▲28.6
123	126	ジンバブエ	60	53	7	13.2	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0
124	-	ザンビア	57	0	57	-	1	0	1	-	5	0	5	-
125	127	パプアニュー ギニア	50	50	0	0.0	1	1	0	0.0	3	2	1	50.0
125	128	キプロス	50	45	5	11.1	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0
125	133	カメルーン	50	18	32	177.8	2	1	1	100.0	7	1	6	600.0
128	-	バルバドス	32	0	32	-	2	0	2	-	3	0	3	-
128	129	マルタ	32	34	▲2	▲5.9	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0
130	-	エチオピア	30	0	30	-	1	0	1	-	2	0	2	-
130	138	ブルキナファ ソ	30	9	21	233.3	1	1	0	0.0	3	2	1	50.0
132	111	クウェート	24	121	▲97	▲80.2	1	1	0	0.0	2	2	0	0.0
133	-	ウガンダ	23	0	23	-	1	0	1	-	1	0	1	-
134	139	モルディブ	22	7	15	214.3	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0
135	-	マーシャル	20	0	20	-	1	0	1	-	1	0	1	-
135	131	レバノン	20	25	▲5	▲20.0	1	2	▲1	▲50.0	1	2	▲1	▲50.0
137	125	サモア	15	56	▲41	▲73.2	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0
137	139	モナコ	15	7	8	114.3	1	1	0	0.0	1	3	▲2	▲66.7
137	-	赤道ギニア	15	0	15	-	1	0	1	-	1	0	1	-
140	120	北マケドニア	11	75	▲64	▲85.3	2	1	1	100.0	2	1	1	100.0
141	-	コソボ	10	0	10	-	1	0	1	-	2	0	2	-
141	116	バーレーン	10	96	▲86	▲89.6	1	1	0	0.0	4	3	1	33.3
143	-	ジブチ	8	0	8	-	1	0	1	-	1	0	1	-
-	-	全世界	4,000,750	3,794,714	206,036	5.4	19,344	18,272	1,072	5.9	80,898	74,592	6,306	8.5

### 国・地域数でみる機関数、教師数、学習者数の増減

前回から今回調査にかけての機関数の増減をみると、66の国・地域で1,709機関の増加、37の国・地域で前回と同数、47の国・地域で637機関の減少となり、全世界合計では1,072機関の増加となった。増加分ではミャンマーが約3割（29.0%、496機関）を占め、以下スリランカ、インドネシア、中国、タイが上位にきている。減少分についてはベトナム、台湾、米国の3か国・地域でほぼ半数（50.7%、323機関）を占めている。

教師数の増減をみてみると、89の国・地域で8,726人の増加、18の国・地域で前回調査と同数、43の国・地域で2,420人の減少となり、全世

界合計では6,306人の増加となった。増加分はミャンマー、インドネシア、韓国が特に多く、減少分についてはベトナムが特に多かった。

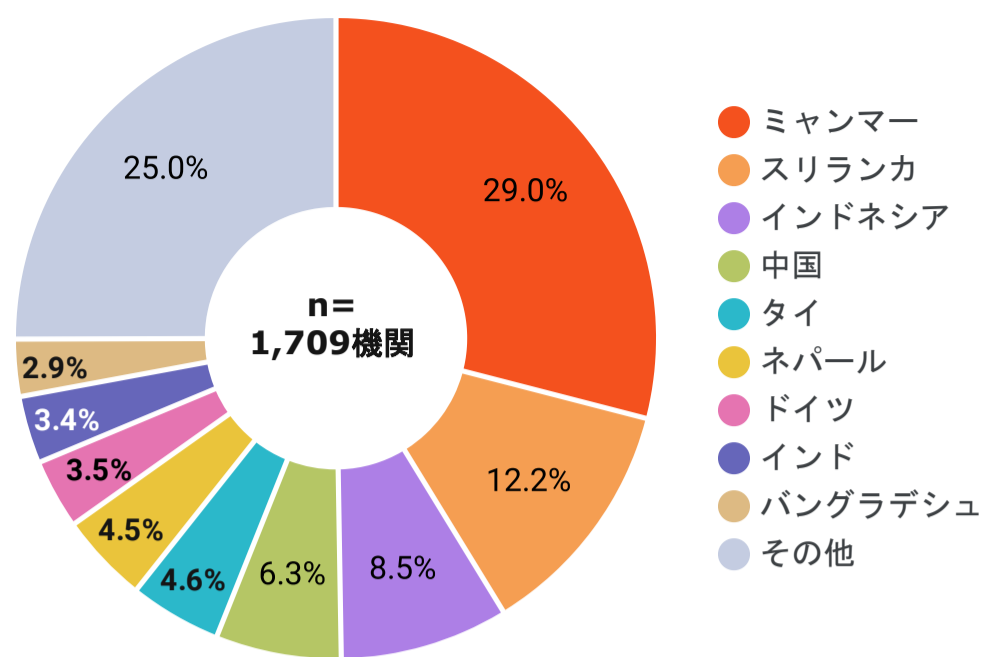
学習者数の増減については、79の国・地域で317,329人の増加、2か国・地域で前回と同数、69の国・地域で111,293人の減少となり、全世界合計では206,036人の増加となった。学習者数の増加が特に多かったのは韓国（85,062人）とミャンマー（81,191人）であり、以下スリランカ、インドネシア、インドが続いた。減少幅が大きかったのは中国、米国、台湾である。

表1-2-3 機関数・教師数・学習者数の増減内訳

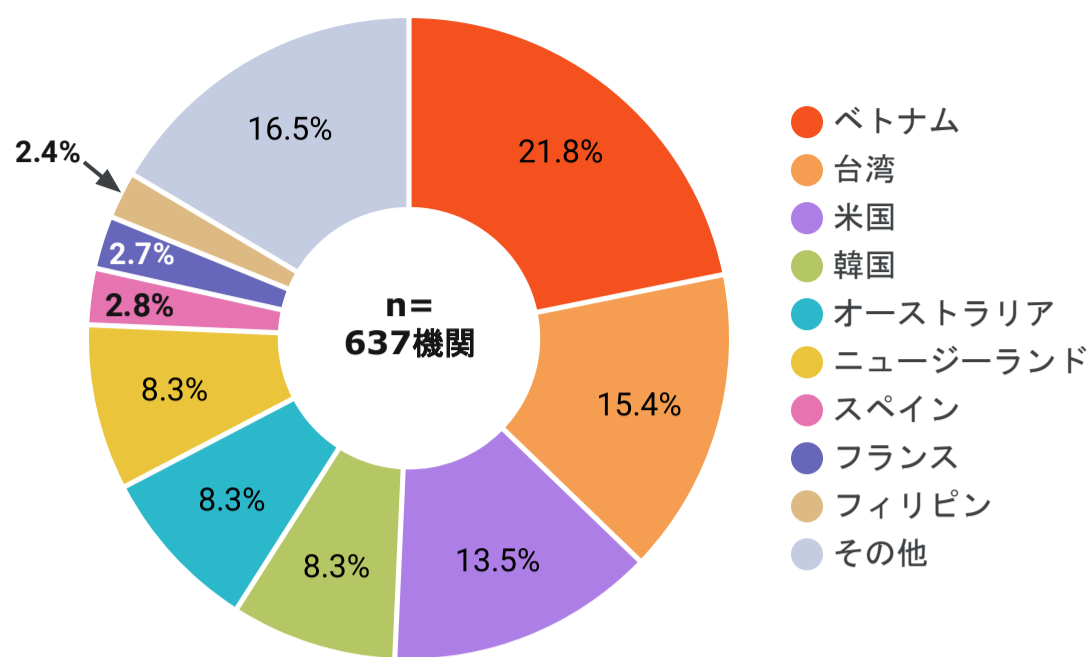
	増加した国・地域	前回と同数の国・地域※	減少した国・地域 (日本語学習が確認できなかった9か国を含む)
機関数	66	37	47
教師数	89	18	43
学習者数	79	2	69

※「前回と同数の国・地域」には、前回・今回調査の両方において、機関による日本語教育の実施が確認されなかった国・地域は含まない。

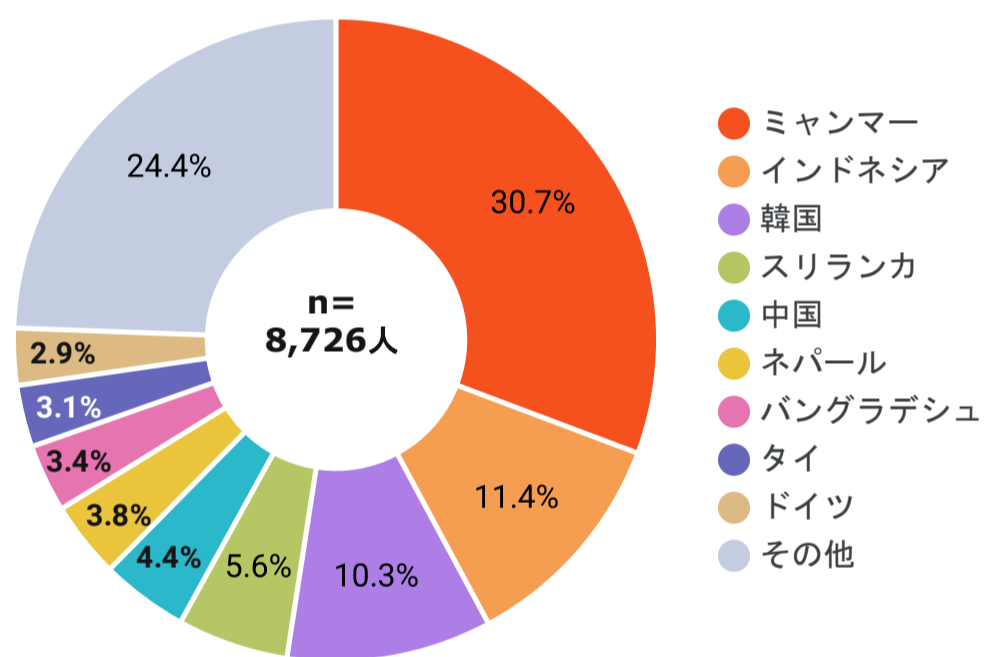
グラフ1-2-7 機関数が増加した国・地域の割合



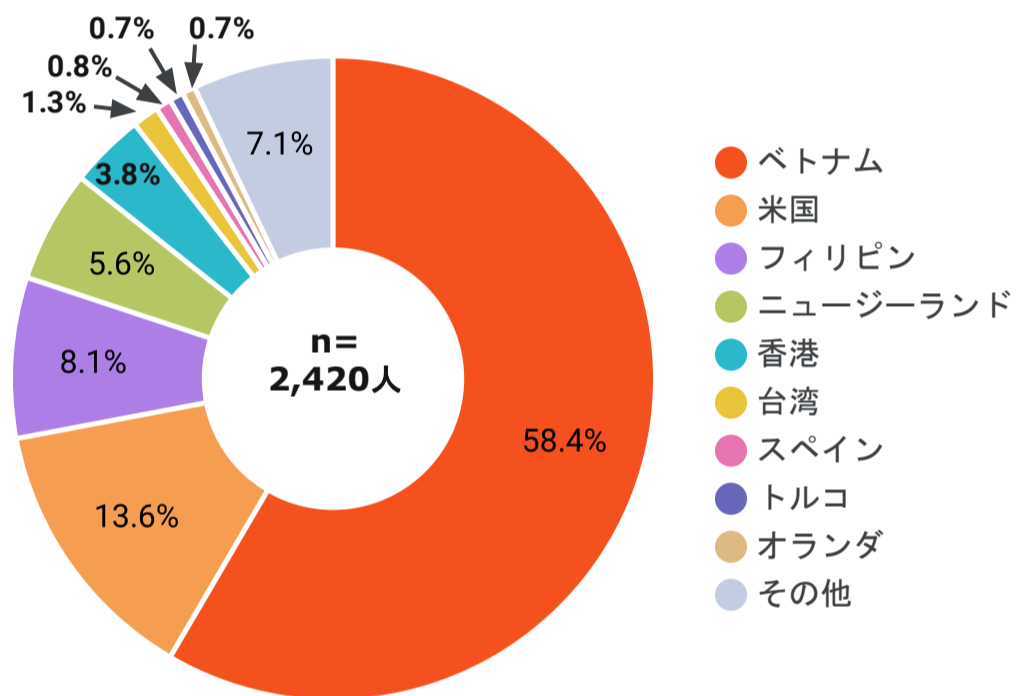
グラフ1-2-8 機関数が減少した国・地域の割合



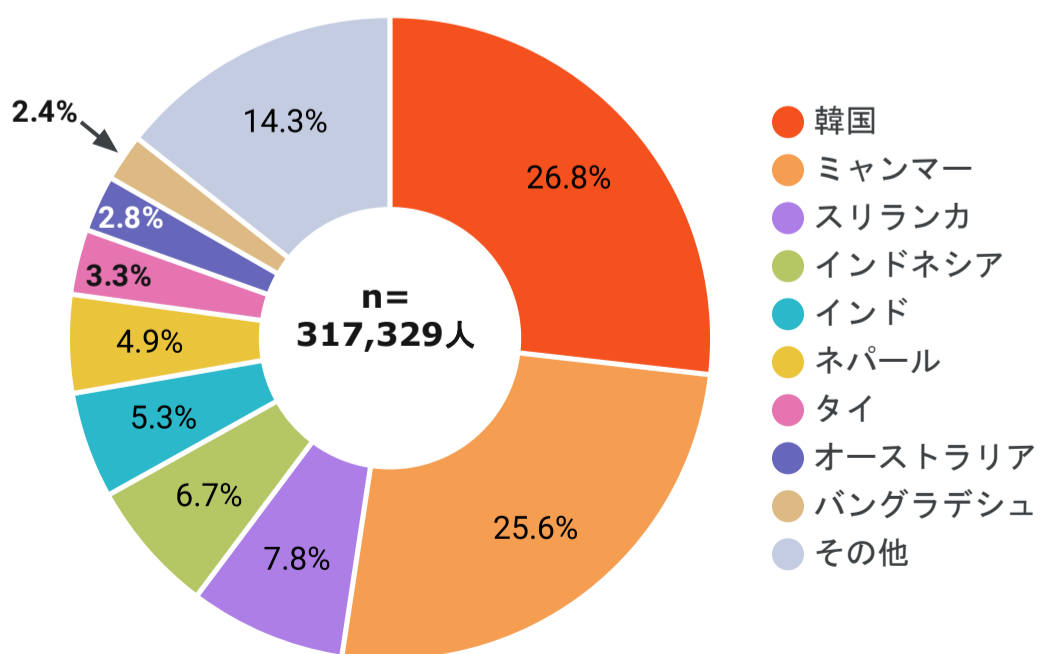
グラフ1-2-9 教師数が増加した国・地域の割合



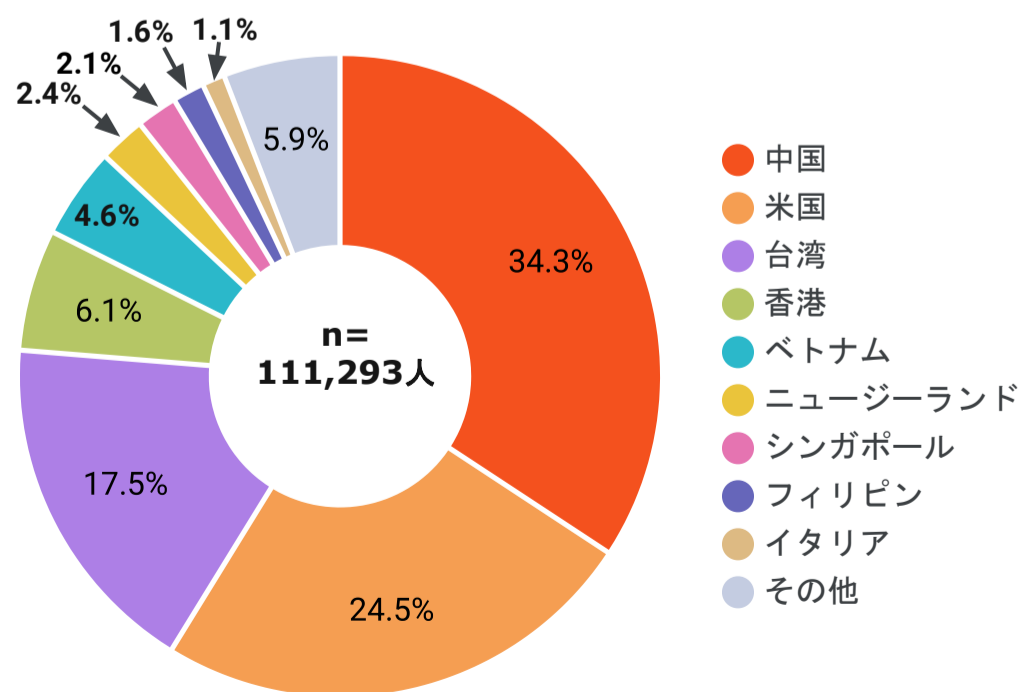
グラフ1-2-10 教師数が減少した国・地域の割合



グラフ1-2-11 学習者数が増加した国・地域の割合



グラフ1-2-12 学習者数が減少した国・地域の割合



### 3. 教育段階別の概況

#### 学校教育以外における大幅な増加、初等教育と高等教育は減少傾向

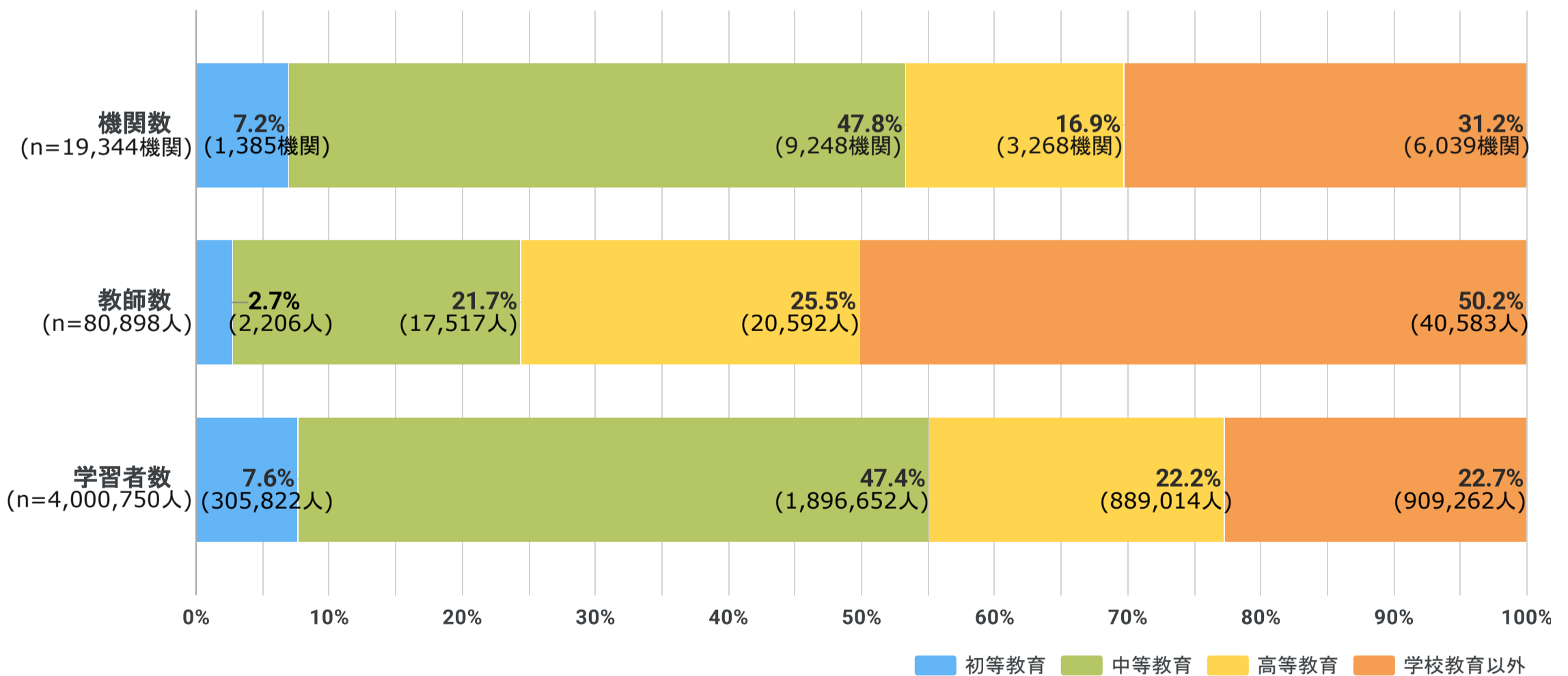
教育段階別に見た機関数は、初等教育1,385機関（前回（2021年度）調査比14.5%減）、中等教育9,248機関（同6.0%増）、高等教育3,268機関（同3.6%減）、学校教育以外6,039機関（同24.4%増）となっており、前回調査に引き続き中等教育が機関数全体の約半数を占めている。中等教育と学校教育以外の機関数は増加した一方で、初等教育、高等教育の機関数は減少したが、結果として全世界でみると5.9%の増加となった。

教師数については、初等教育2,206人（前回調査比36.1%減）、中等教育17,517人（同7.6%減）、高等教育20,592人（同3.8%減）、学校教育以外40,583人（同17.4%増）であり、前回調査同様、学校教育以外のカテゴリで日本語を教えている教師の占める割合が最も高い。また、初等教育から高等教育の学校教育全体で教師数が減少している一方で、学校教育以外の教師数は大幅に増加し、全世界でみると8.5%の増加となった。

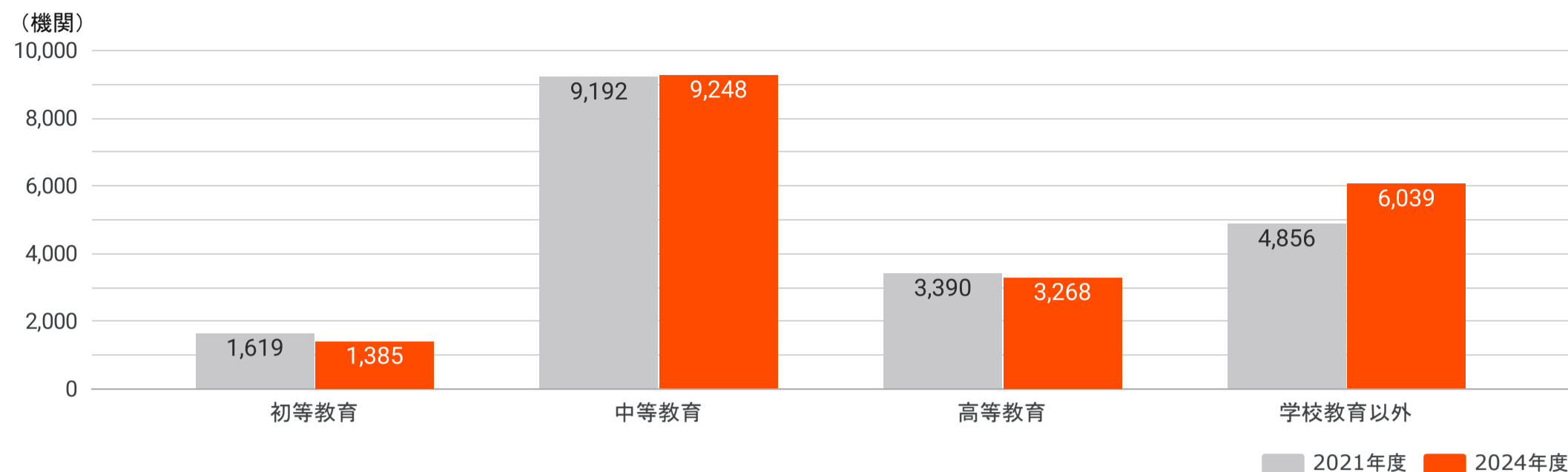
学習者数については初等教育305,822人（前回調査比7.8%減）、中等教育1,896,652人（同7.7%増）、高等教育889,014人（同8.4%減）、学校教育以外909,262人（同49.0%増）となり、機関数と同様に中等教育の占める割合が約半数で最も多い。中等教育と学校教育以外では増加した一方、初等教育と高等教育では減少した。学校教育以外の学習者数が高等教育の学習者数を上回ったのは1990年度調査以来であり、全世界でみると学習者数は、5.4%増加となった。

オンライン授業実施率については、学校教育以外での実施率が56.2%と一番高く、次いで高等教育が42.7%という結果となった。前回調査では、高等教育が1位で、学校教育以外が2位であったが、順位が逆転した。なお、初等教育や中等教育、高等教育の学校教育ではいずれも約20ポイント数値を下げ、コロナ禍が明け、対面授業が復活したことが判明した。

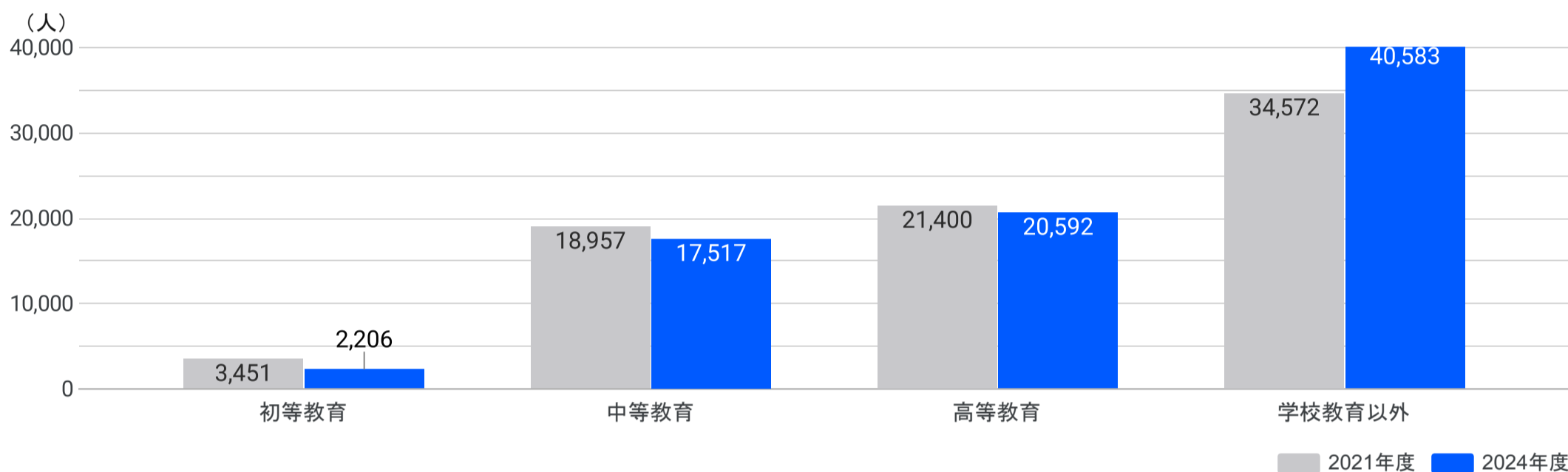
グラフ1-3-1 教育段階別機関数・教師数・学習者数の割合



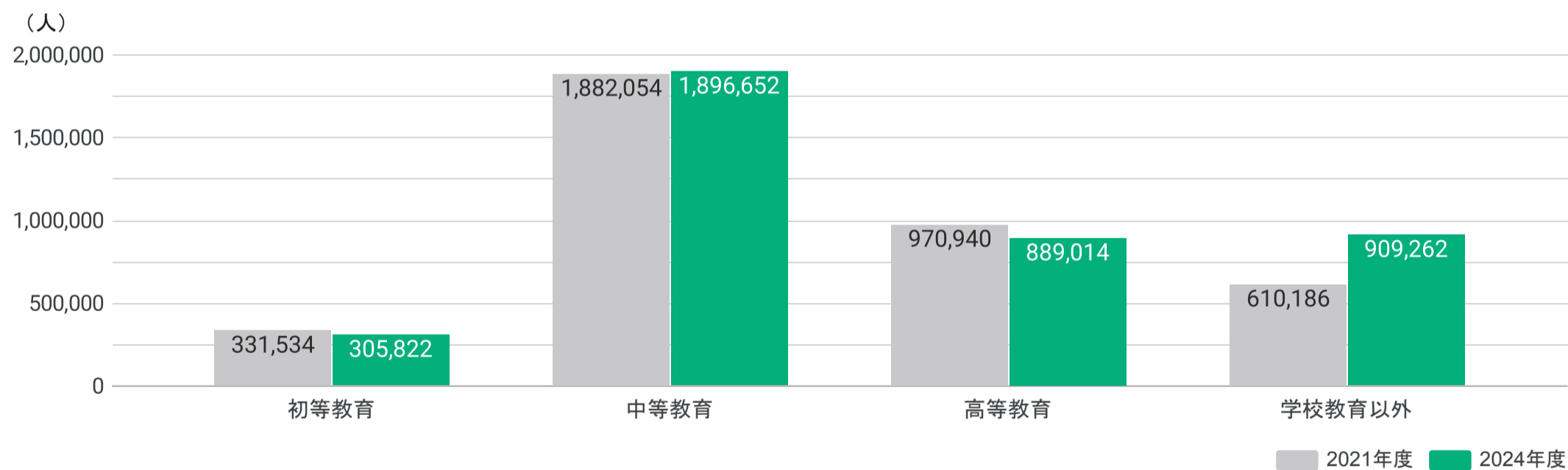
グラフ1-3-2 教育段階別の機関数（2021年度調査との比較）



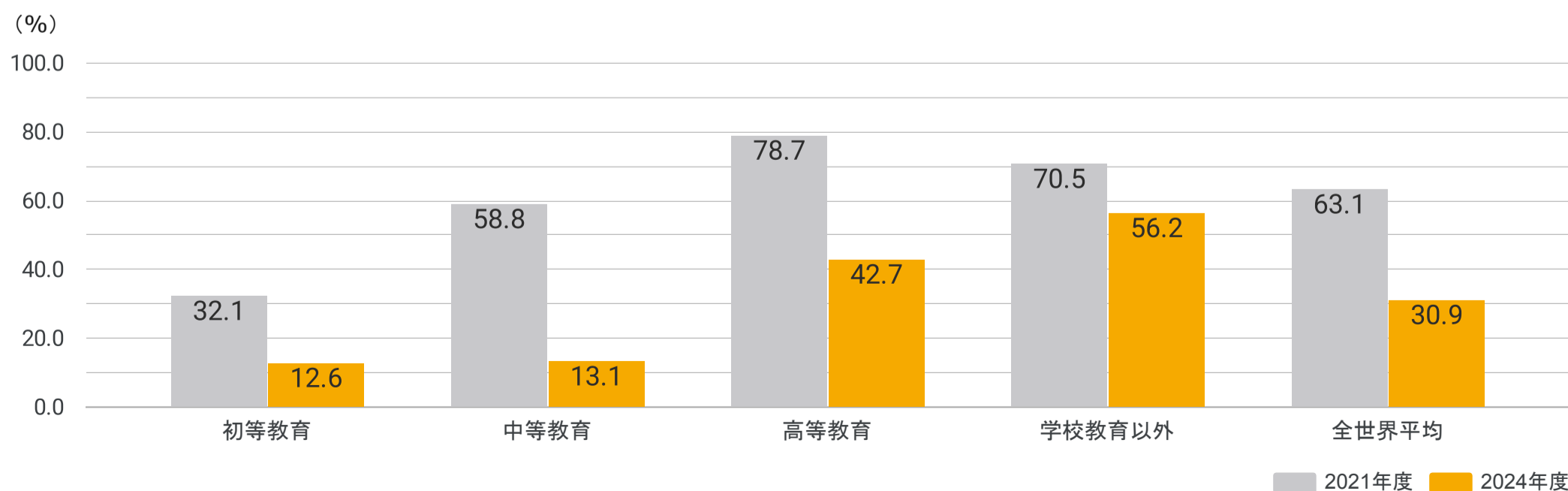
グラフ1-3-3 教育段階別の教師数（2021年度調査との比較）



グラフ1-3-4 教育段階別の学習者数（2021年度調査との比較）



グラフ1-3-5 教育段階別のオンライン授業実施率



## 4. 教師の概況

### 教師1人あたりの学習者数は49.5人、日本語母語話者教師の割合は17.7%

今回調査における教師1人あたりの学習者数は全世界平均で49.5人であり、前回調査の50.9人よりも少なくなりました。また、1機関あたりの教師数は前回調査の4.1人から4.2人と大きな変化はなかった。日本語の母

語話者教師数は前回調査の13,211人から14,306人へ増加（前回調査比8.3%増）、教師数全体に占める割合は17.7%から変化はなかった。

表1-4-1 1機関あたりの教師数・教師1人あたりの学習者数

	教師 (人)	機関 (機関)	学習者 (人)	1機関あたりの教師 (人)	教師1人あたりの学習者 (人)
2021年度	74,592	18,272	3,794,714	4.1	50.9
2024年度	80,898	19,344	4,000,750	4.2	49.5
増減率 (%)	8.5	5.9	5.4	2.4	▲2.8

表1-4-2 教師内訳（教師総数・常勤・非常勤・日本語母語話者教師）

	教師総数 (人)	常勤 (人)	常勤 (%)	非常勤 (人)	非常勤 (%)	日本語母語話者教師 (人)	日本語母語話者教師 (%)
2021年度	74,592	55,207	74.0	19,385	26.0	13,211	17.7
2024年度	80,898	60,697	75.0	20,201	25.0	14,306	17.7
増減率 (%)	8.5	9.9	-	4.2	-	8.3	-

### 日本語教師数が多いのは学校教育以外のカテゴリ、全教師に対する母語話者教師の割合は初等教育が最多

教育段階別にみると、1機関あたりの教師数が最も多いのは学校教育以外の6.7人、次いで高等教育の6.3人、中等教育の1.9人、初等教育の1.6人となった。

また、1機関あたりの母語話者教師数が多いのは高等教育（1.3人）だった。全教師に対する母語話者教

師の割合が高いのは初等教育の31.8%で、前回調査の38.9%から減少している。次いで高等教育（20.7%）、学校教育以外（18.2%）、中等教育（11.2%）の順番となり、母語話者教師の割合が増加したのは中等教育のみであった。

表1-4-3 教育段階あたりの教師数・日本語母語話者教師数

教育段階	教師数 (人)	日本語母語話者教師 (人)	1機関あたりの教師 (人)	全教師に対する日本語母語話者教師の割合 (%)
初等教育	2,206	701	1.6	31.8
中等教育	17,517	1,969	1.9	11.2
高等教育	20,592	4,268	6.3	20.7
学校教育以外	40,583	7,368	6.7	18.2

### 教師1人あたりの学習者数が多いのは大洋州、母語話者教師の割合が高いのは北米と西欧

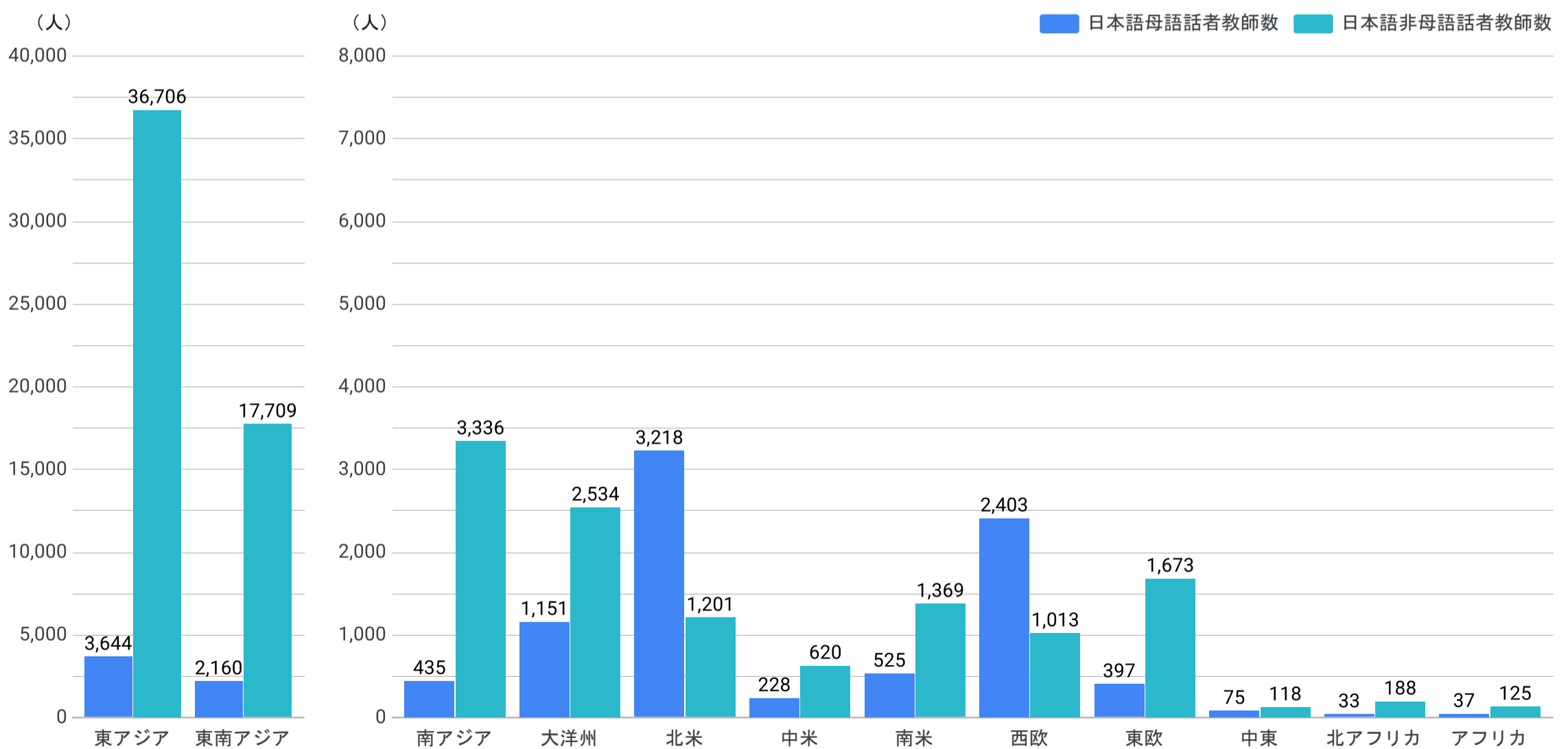
地域別にみると、教師1人あたりの学習者数は、大洋州（123.4人）が最も多くなっており、次いで東南アジア（65.2人）、アフリカ（50.0人）と、上位3地域の顔ぶれは2015年度調査から変わっていない。また、母語話者教師の割合が高いのは北米（72.8%）、西欧（70.3%）

の2地域で、前回調査と順位は入れ替わっているものの、過去4回の調査で一貫して見られる傾向である。なお、前回調査と同様に、日本語教育の規模、及び中等教育の割合の大きな東アジア（84.8%）や東南アジア（74.3%）では常勤教師の比率が高い結果となった。

表1-4-4 教師内訳（教師総数・常勤・非常勤・日本語母語話者教師）・教師1人あたりの学習者（人）

地域	教師（人）	常勤（人）	常勤（%）	非常勤（人）	非常勤（%）	日本語母語話者教師（人）	日本語母語話者教師（%）	教師1人あたりの学習者（人）
東アジア	40,350	34,222	84.8	6,128	15.2	3,644	9.0	43.1
東南アジア	19,869	14,753	74.3	5,116	25.7	2,160	10.9	65.2
南アジア	3,771	2,135	56.6	1,636	43.4	435	11.5	34.2
大洋州	3,685	2,211	60.0	1,474	40.0	1,151	31.2	123.4
北米	4,419	2,561	58.0	1,858	42.0	3,218	72.8	34.5
中米	848	262	30.9	586	69.1	228	26.9	21.1
南米	1,894	1,227	64.8	667	35.2	525	27.7	22.4
西欧	3,416	1,685	49.3	1,731	50.7	2,403	70.3	28.4
東欧	2,070	1,372	66.3	698	33.7	397	19.2	27.5
中東	193	108	56.0	85	44.0	75	38.9	32.1
北アフリカ	221	90	40.7	131	59.3	33	14.9	20.3
アフリカ	162	71	43.8	91	56.2	37	22.8	50.0
全世界	80,898	60,697	75.0	20,201	25.0	14,306	17.7	49.5

グラフ1-4-1 地域別日本語母語話者教師・日本語非母語話者教師数



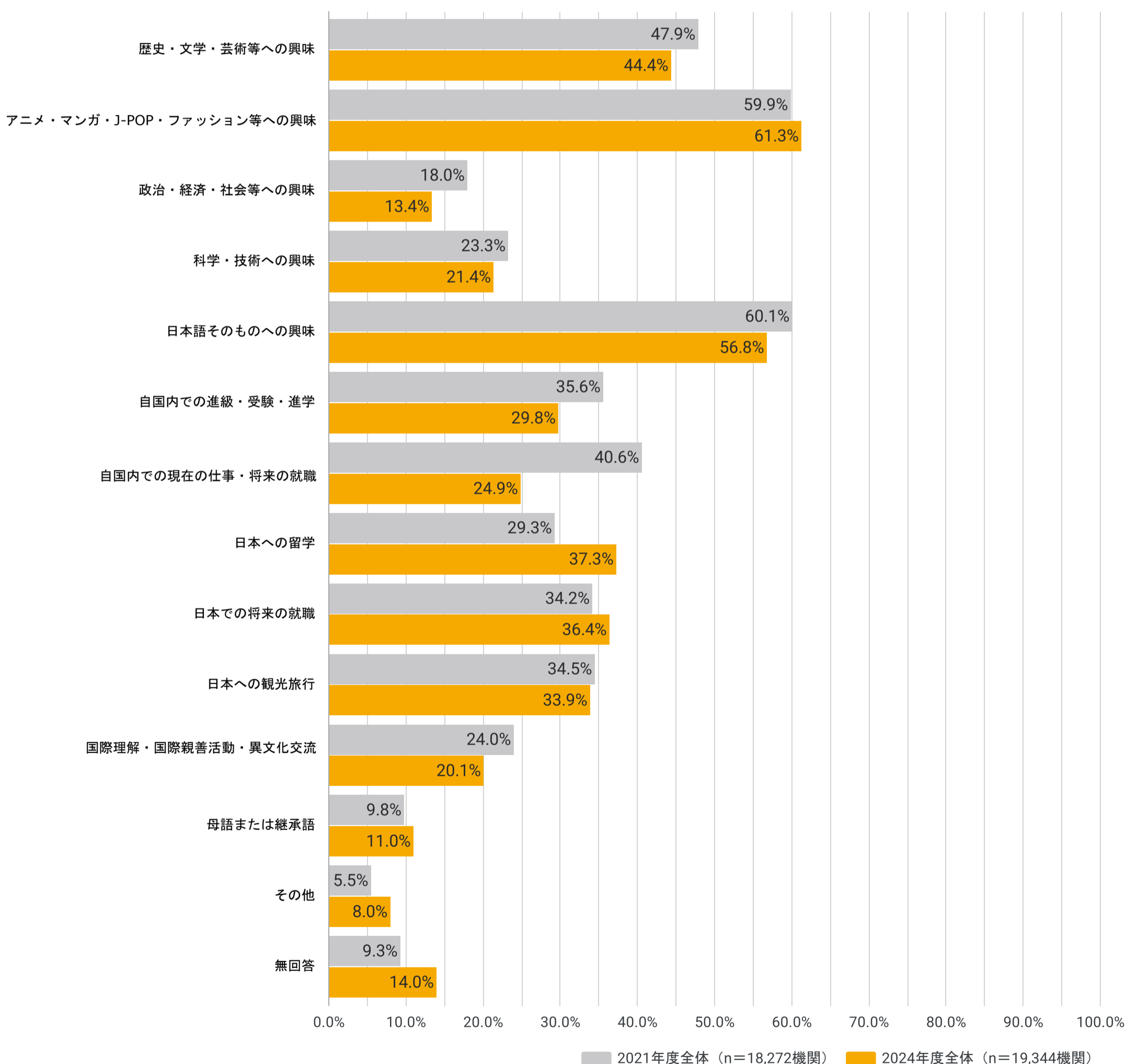
## 5. 学習目的・理由の概況

「マンガ・アニメ・J-POP・ファッション等への興味」「日本語そのものへの興味」「歴史・文学・芸術等への興味」が引き続き上位3項目に

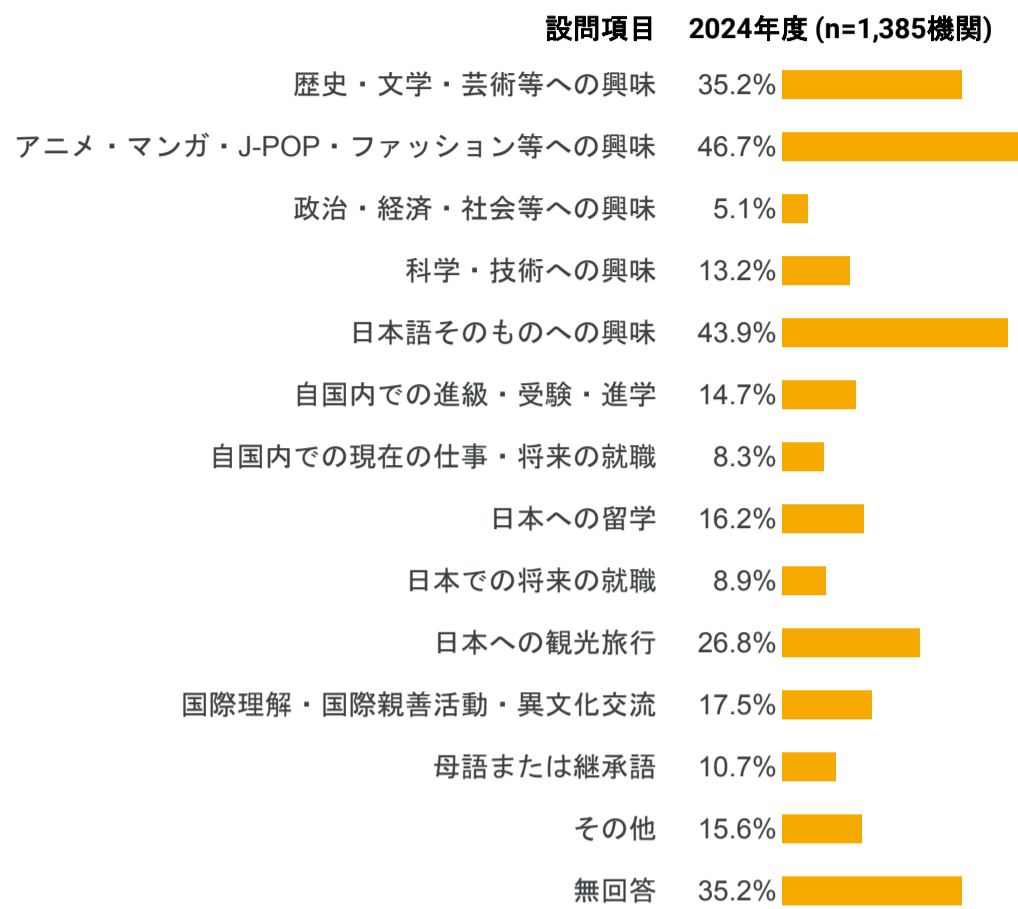
今回調査において、世界の日本語教育機関が在籍する学習者の学習目的・理由として挙げた項目のうち最も回答が多かったのは「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（61.3%）、続いて「日本語そのものへの興味」（56.8%）、3位は「歴史・文学・芸術等への興味」（44.4%）となり、前回（2021年度）調査の1位と2位が入れ替わる形となったが、これら3項目が日本語学習の大きな目的となっ

ている状況は継続している。次いで「日本への留学」（37.3%）、「日本での将来の就職」（36.4%）、「日本への観光旅行」（33.9%）と続き、コロナ禍が終わり、日本への渡航を目的とした学習目的が上位となった。他方、「自国内での進級・受験・進学」（29.8%）、「自国内での現在の仕事・将来の就職」（24.9%）は前回調査から、それぞれ5.8ポイント、15.7ポイント減少した。

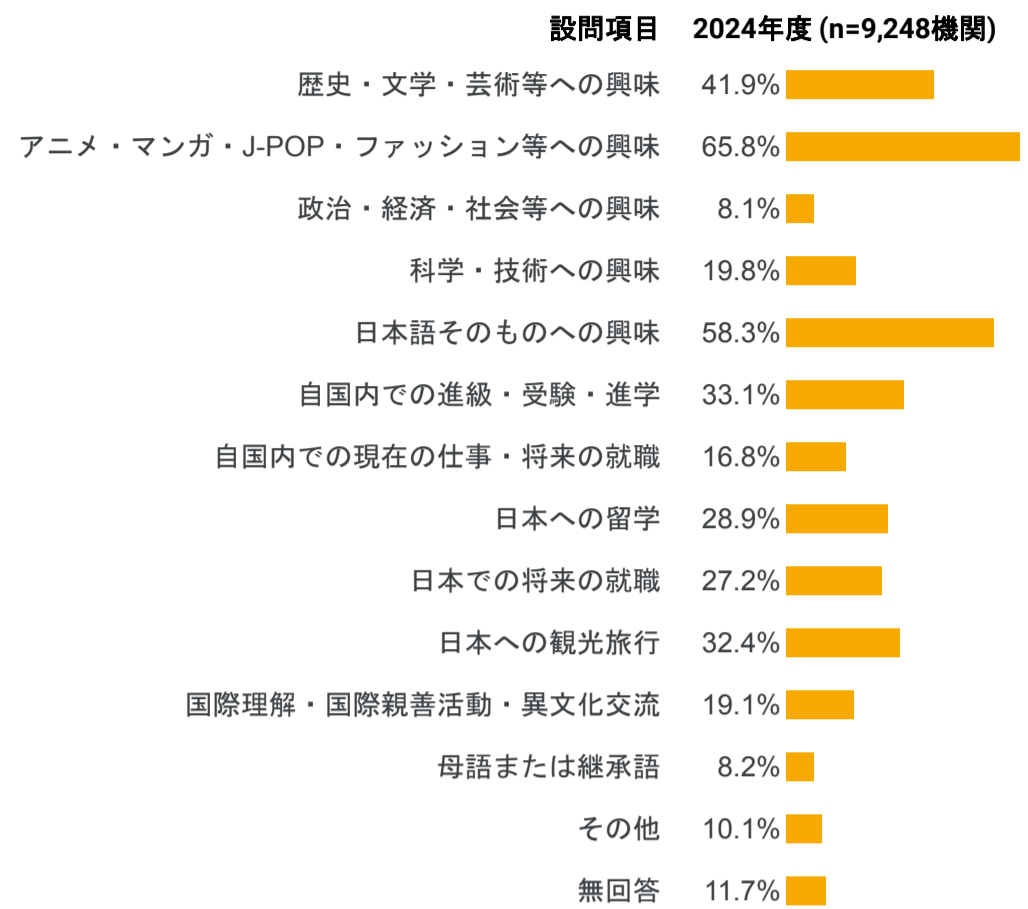
グラフ1-5-1 日本語学習の目的（全教育段階）



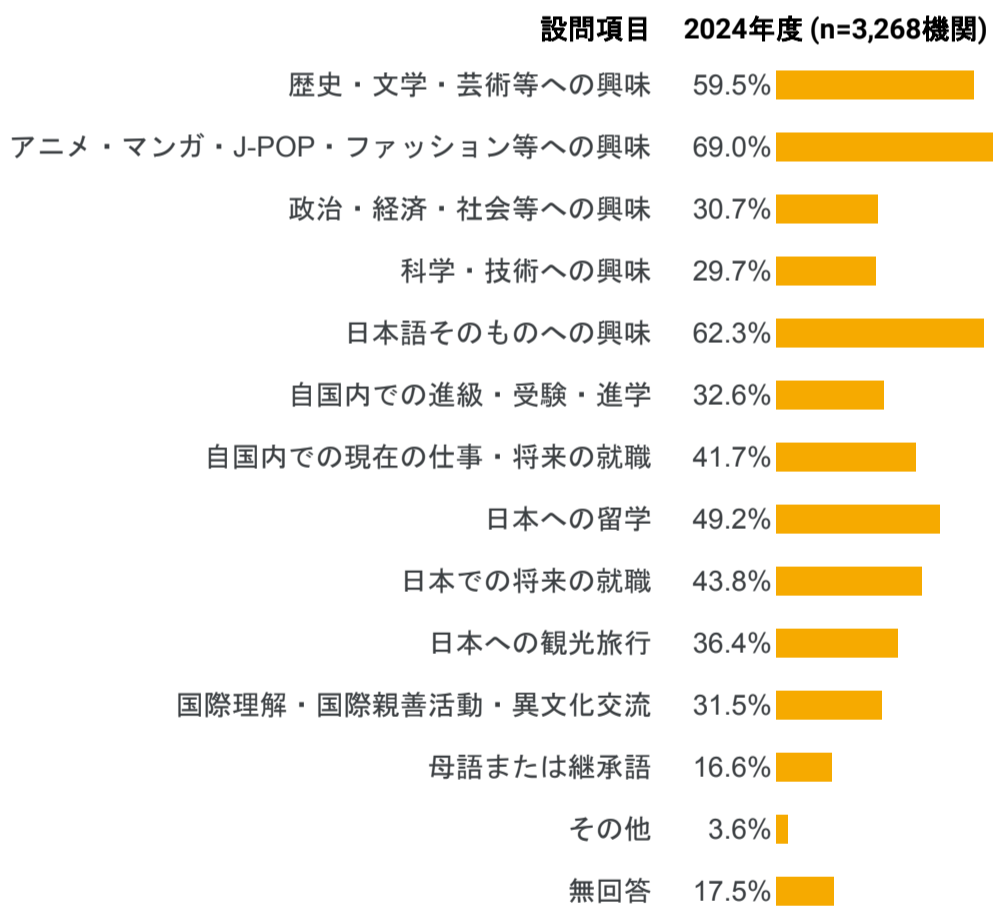
グラフ1-5-2 日本語学習の目的（初等教育）



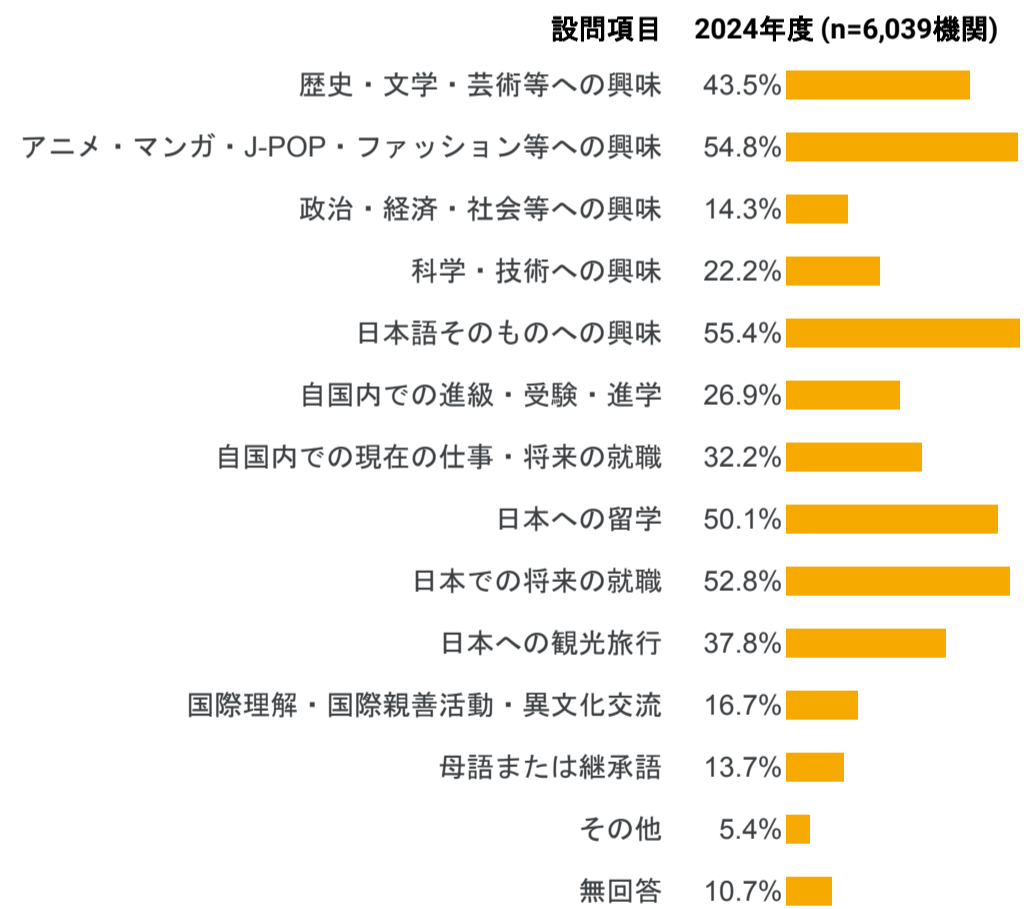
グラフ1-5-3 日本語学習の目的（中等教育）



グラフ1-5-4 日本語学習の目的（高等教育）



グラフ1-5-5 日本語学習の目的（学校教育以外）



## 第2章

## 地域別の日本語教育状況

## 1. 東アジア

東アジア全体の機関数は6,928機関（前回（2021年度）調査比0.2%減）、教師数は40,350人（同3.5%増）、学習者数は1,737,204人（同1.4%増）となり、前回調査に比べて機関数が微減となった一方で、教師数及び学習者数は増加傾向が見られた。それでもなお、東アジアの機関数は世界全体の35.8%を占め、また教師数は49.9%、学習者数は43.4%を占めている。

機関数が最も多いのは中国（3,073機関）で、次いで韓国（2,815機関）、台湾（809機関）となっており、前回調査と同じ順位となった。教師数（中国21,743人、韓国14,127人、台湾3,343人）、学習者数（中国1,019,197人、韓国555,396人、台湾124,149人）も同様の順位である。これら3つの国・地域で東アジアの学習者の97.8%（中国58.7%、韓国32.0%、台湾7.1%）を占めており、この数値は前回調査の97.5%から微増となっている。中国の学習者数が38,121人、台湾は19,483人減少している一方で、韓国は85,062人増加した。

東アジア地域の学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育が0.5%と小さく、中等教育が40.9%、高等教育が34.1%、学校教育以外が24.6%となり、前回調査と同様に中等教育が最も高い割合を示す結果となった。なお学校教育以外が前回調査より8.2ポイントと大幅に増加した。

東アジア全体のオンライン授業実施率は21.1%と全世界の実施率（30.9%）に比べて低いが、香港（53.2%）、モンゴル（50.6%）、マカオ（40.0%）の3か国・地域は全世界の実施率より高くなっている。

日本語学習の目的は「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（45.4%）が最も多く、前回調査で1位だった「日本語そのものへの興味」（42.4%）と順位が入れ替わっている。3位は「自国内での進級・受験・進学」（37.3%）で、全世界の結果29.8%と比べて高い割合となった。仕事や就職に関する項目である「自国内での現在の仕事・将来の就職」（14.7%）と「日本での将来の就職」（12.6%）は全世界の結果をそれぞれ10ポイント以上下回った。

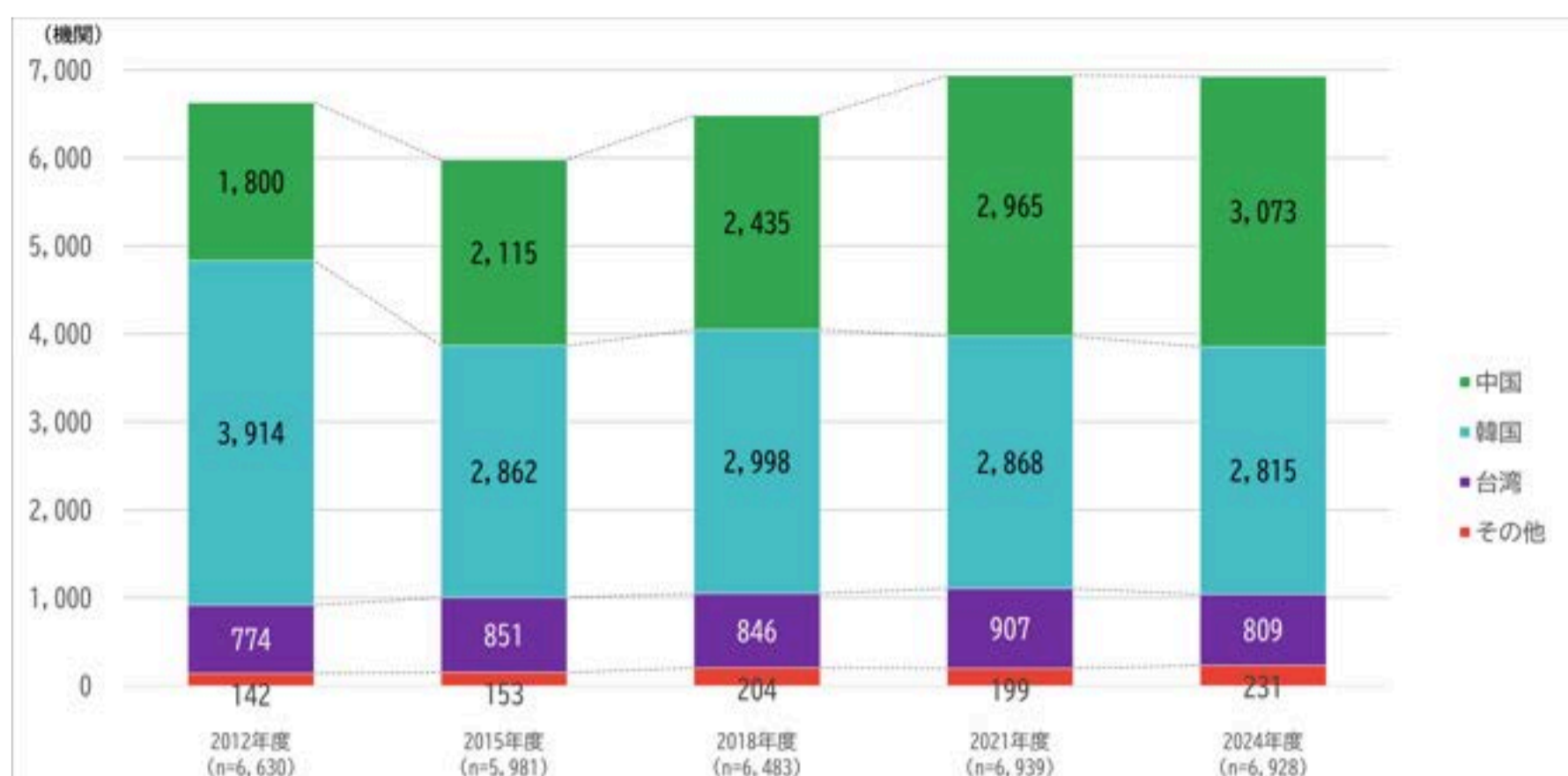
表2-1-1 東アジアにおける機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

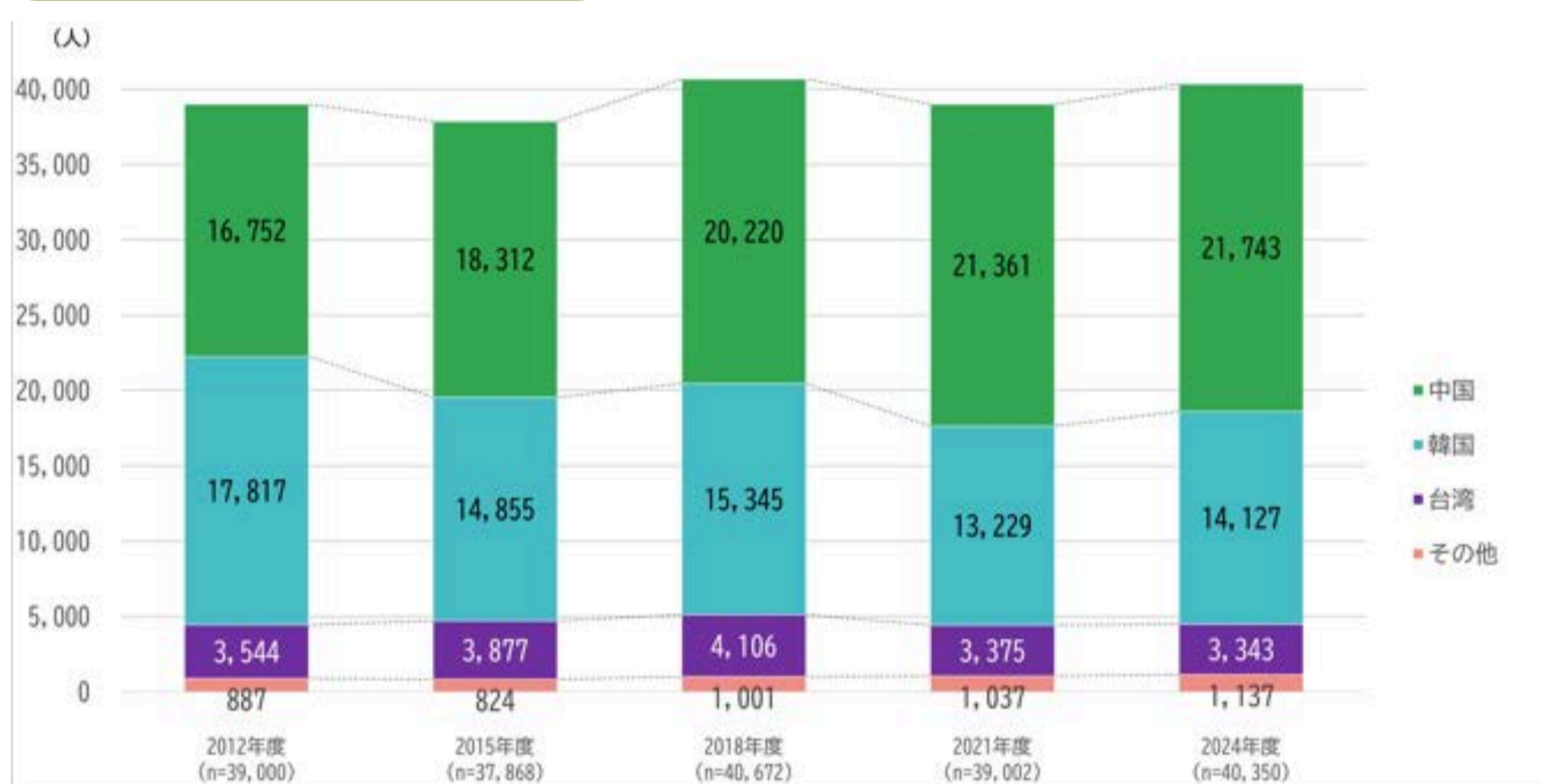
国・地域	2024年度機関(機関)	2024年度教師(人)	2024年度学習者(人)	10万人あたりの学習者(人)	2024年度初等教育学習者	2024年度中等教育学習者	2024年度高等教育学習者	2024年度学校教育以外学習者	人口(人) <sup>※</sup>	2021年度機関(機関)	2021年度教師(人)	2021年度学習者(人)
中国	3,073	21,743	1,019,197	72.3	1,482	284,488	477,869	255,358	1,409,778,724	2,965	21,361	1,057,318
韓国	2,815	14,127	555,396	1071.6	651	385,439	51,955	117,351	51,829,136	2,868	13,229	470,334
台湾	809	3,343	124,149	530.5	3,018	31,669	52,161	37,301	23,400,220	907	3,375	143,632
香港	62	534	20,868	281.5	1,008	2,146	6,515	11,199	7,413,070	73	625	27,665
モンゴル	164	561	16,123	504.3	1,659	7,270	2,734	4,460	3,197,020	117	363	13,334
マカオ	5	42	1,471	215.7	0	0	420	1,051	682,070	9	49	1,550
東アジア全体	6,928	40,350	1,737,204	—	7,818	711,012	591,654	426,720	—	6,939	39,002	1,713,833

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of January 2025)”より引用  
台湾の人口は内政部統計處ホームページより2024年12月の数値を引用

グラフ2-1-1 東アジアにおける機関数



グラフ2-1-2 東アジアにおける教師数



グラフ2-1-3 東アジアにおける学習者数



グラフ2-1-4 東アジアにおける教育段階別学習者の割合

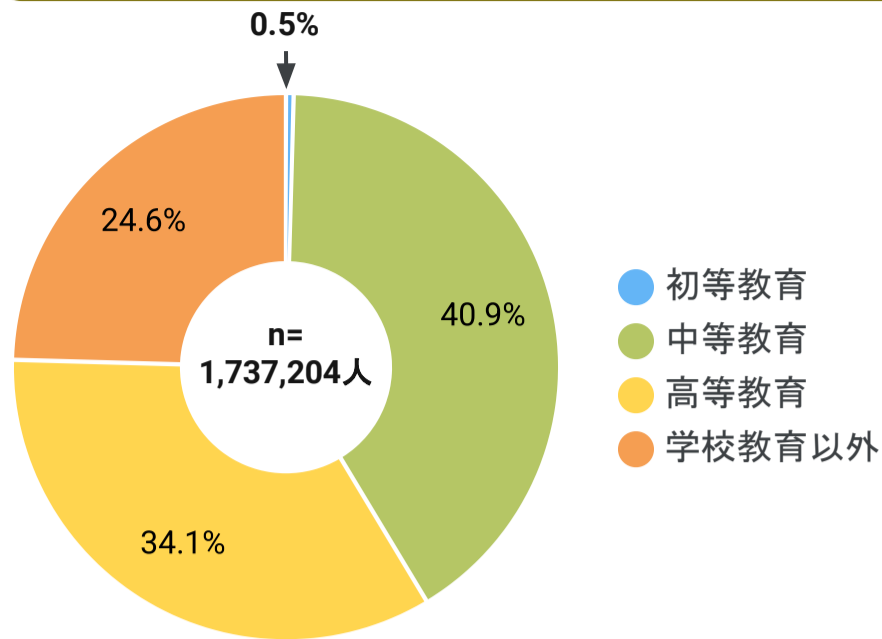
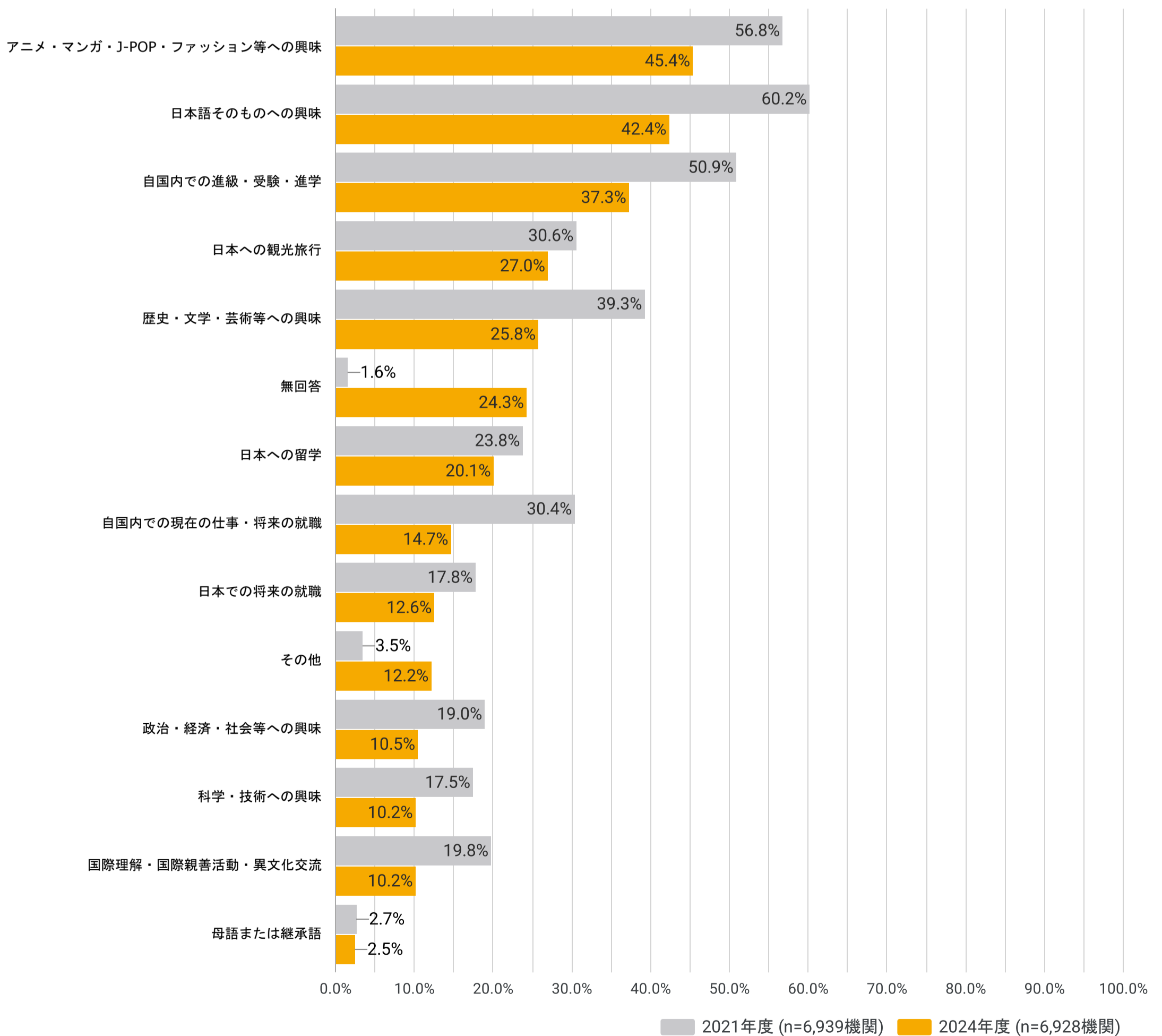


表2-1-2 東アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)
韓国	2,815	206	7.3
台湾	809	218	26.9
中国	3,073	921	30.0
香港	62	33	53.2
マカオ	5	2	40.0
モンゴル	164	83	50.6
東アジア全体	6,928	1,463	21.1

グラフ2-1-5 東アジアにおける日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 〔韓国〕

初等教育では、コロナ禍の影響で減少していた日本語教育に回復の兆しが見られた。放課後活動を中心とした日本語教育だけでなく、「グローバル市民教育」の一環としての日本語教育も行われていることが確認された。

韓国における日本語教育では中等教育が約7割を占めている。機関数は前回（2021年度）調査より減少しているが、学習者数には増加傾向が見られた。学習者数の増加には様々な要因が考えられるが、最も有力なのは高校における日本語履修希望者の増加である。これは単純な日本語人気だけでなく、8言語ある第二外国語の中、これまで日本語と一、二を争っていた中国語を選択する希望者数が大きく減少したことも背景の一つであると思われる。ただし中学校においては、第二外国語の代わりに「情報」等の他の科目を選択する傾向も見られるようになっており、今後の動向については注視する必要がある。

高等教育では機関数、教師数、学習者数ともに前回調査からの減少が見られた。具体的な減少要因としては、観光経営学科、航空サービス学科、外食調理学科等の日本語学科以外で教えられていた日本語が、カリキュラムからなくなっていることが確認された。その他の原因としては、少子化等による機関数の減少や、これまで必須単位になっていた第二外国語科目が必修から外れ自由選択になったこと等が考えられる。

学校教育以外においてはコロナ禍に多くの学習塾が閉鎖され、打撃を受けていたが、多くの機関で日本語教育の再開が確認された。50,019人（74.3%増）と大幅に学習者が増加した要因としては、今回調査では大手のオンライン教育機関から回答を得られたことも挙げられる。

### 〔台湾〕

台湾における教師数及び学習者数は既に前回（2021年度）調査より減少傾向にあったが、今回調査でも機関数、教師数、学習者数ともに減少する結果となった。

初等教育及び前期中等教育における日本語学習者数は依然として少なく、公立学校ではクラブ活動の一環として実施されることが多い。私立学校では必修科目として導入されるケースもある。後期中等教育では日本語は第二外国語の中で最も履修者が多く、重要な位置を占めている。具体的には学校の選択履修科目や、高校生が大学の授業を履修できるAP (Advanced Placement) プログラム、放課後のクラブ活動等、複数の形態で日本語教育が行われているが、近年は履修者数が減少傾向にある。この背景には学校制度の変更

と少子化等の社会的要因があると考えられ、日本語自体の人气が低下しているわけではなく、大学受験を終えた高校3年生が第2学期に履修する傾向は続いている。学校制度の変更としては、「国家語言發展法」の施行により台湾語や客家語（主に漢族である客家人が使用する言語）等の「国家語言」の教育が必修化され、日本語を含む第二外国語の履修機会が制限されたことが挙げられる。また、普通高校を対象とした学習指導要領（108課綱）の改訂により、第二外国語は0～6単位の範囲で設定可能となり、実質的に開設しない（0単位）という選択も認められた結果、日本語を含む第二外国語の開講が難しくなるケースも生じている。加えて、英語教育の強化政策により英語以外の外国語を学ぶ機会が制限されつつあることも、日本語教育の履修者数減少の一因となっている。

台湾における日本語教育は高等教育を中心に展開されており、本調査で判明した日本語学習者の約4割が高等教育機関に属している。日本語専攻以外で学ぶ学生数が専攻学生の約2.7倍に上っていることは特筆すべき点であり、これは日本語が一般教養科目や専門分野（ビジネス、観光等）における重要な技能として認識されていることを示唆している。主な学習目的としては日本での就学及び就労が挙げられるが、日本のポップカルチャーへの興味関心も学習意欲の促進要因となっていると考えられる。ただし前回調査と比較すると、高等教育の学習者は約6.2万人から約5.2万人へと大幅に減少しており、この背景には少子化だけでなく、韓国のポップカルチャーの台頭により韓国語学習への関心が高まり、相対的に日本語学習者が減少していることが考えられる。さらに台湾のIT産業の急速な発展により、大学進学時に人文学系よりも理工学系を選択する傾向が強まり、日本語専攻課程の学生数が減少している。したがって、日本語学習者数の変化は一過性の現象ではなく、社会構造の変容に起因する本質的な転換期を迎えていると考えられる。

一方、学校教育以外においては、機関数及び学習者数は前回調査と比べて増加している。これは、コロナ禍後に対面授業が徐々に回復していることが要因と考えられる。ただし前々回（2018年度）調査における学習者数を超えておらず、これには、教育機関ではなくアプリ等を使用して学ぶ個人学習者の増加が関係している可能性がある。なお、大学が実施する「生涯教育（推廣教育）」は前回調査以降も多くの日本語クラスがいまだに休止したままの状態であるものの、政府の政策によって実施されている各地の「シニア学習センター（樂齡學習中心）」については回復の傾向が見られる。

### 〔中国〕

学習者数は全体として減少傾向にあるものの、前回（2021年度）調査に引き続き全世界で唯一100万人を超えており、今回調査でも1位であった。機関数はインドネシアに次いで2位であった。

初等教育は機関数、教師数、学習者数ともに減少しており、特に学習者数における減少幅が大きかった。ただし、初等教育においては元々の学習者数が少ないため、わずかな減少であっても割合としては大きく表れていると考えられる。

中等教育においても、機関数、教師数、学習者数の全てが減少する結果となった。前々回（2018年度）調査及び前回調査では増加傾向にあったため、前回調査でピークを迎え、今回調査から減少に転じている。この背景には、大学入学試験の外国語科目における日本語の難易度が徐々に上がっていることがあるとされる。以前は、英語よりも得点しやすい外国語科目として日本語を選ぶ学生が多かったが、近年はそうした見方が変化しつつある。これにより、日本語を選択する生徒が減少し、日本語クラスの継続や設置の判断にも影響が出ていると考えられる。

高等教育においても、初等・中等教育同様、機関数、教師数、学習者数の全てで減少が見られた。学習者数は、日本語専攻だけでなく非専攻においても減少した。背景には、日本企業の撤退や中国企業の成長により日本語学習が就職につながらず、日本語を学ぶメリットが薄れつつあることがある。また、生成AIの普及や理系科目重視の傾向が強まる中、語学系学科への志望者が減少している他、他学部への転学希望者も増加している。これに伴い、語学系学科の閉鎖が相次いでおり、これが機関数及び学習者数の減少に大きく影響していると推測される。

学校教育とは異なり、学校教育以外では、機関数、教師数、学習者数ともに大きな増加が見られた。この背景としては、日本への移住者の増加により、日本語を学ぶ必要のある人が増えていることが一因と考えられる。また、前回調査はコロナ禍により学習塾等への規制が強化された直後の時期に行われており、その影響で一時的に数値が低く出ていた。今回調査では、そうした教育機関の活動が一定程度回復した結果と見られる。さらに、大学等の正規教育機関での語学教育が縮小傾向にある中で、学習の場が学校教育以外へ広がっていることも、学校教育以外の機関数及び学習者数の増加に影響していると考えられる。

### 〔香港〕

機関数、教師数、学習者数ともに減少した。その背景としては、無料の語学アプリや動画コンテンツの普及に伴い、機関に属さずデジタルを活用して独学で学ぶ人が増えていることが挙げられる。

また、複数の中学校が合同で日本語の授業を行うことがあり、これにより中等教育における機関数が減少している可能性も考えられる。ただし中等教育については、2025年から香港の大学入試に当たる香港中學文憑 (HKDSE) にて、Cambridge International Education (CIE) の日本語の試験の代わりに日本語能力試験 (JLPT) が採用されるようになったため、中等教育で日本語を学ぶ人やJLPTを受験する人が増えることが予想される。

### 〔モンゴル〕

前回（2021年度）調査の結果と比べると機関数、教師数、学習者数ともに増加傾向にある。

なお、初等教育においては機関数や学習者数が減少しているが、全教育段階に占める割合は小さいため、全体への影響も小さくなっている。中等教育では、特に教師数及び学習者数が増加しており、高等教育では大きな増減は見られなかった。学校教育以外では機関数、教師数、学習者数ともに大幅な増加が確認された。これは、日本への送り出し機関が増加しているためであり、特に技能実習生として日本での就労を目指す学習者が多いことが背景にある。

## 2. 東南アジア

### 東南アジアの日本語教育の状況

東南アジア全体の機関数は5,626機関（前回（2021年度）調査比12.5%増）、教師数は19,869人（同14.6%増）、学習者数は1,294,467人（同9.2%増）となり、いずれの数値も前回調査に比べて増加した。

機関数が最も多いのはインドネシア（3,103機関）で、次いでタイ（755機関）、ミャンマー（685機関）、ベトナム（490機関）、フィリピン（227機関）と続く。教師数はインドネシア（7,614人）、ベトナム（4,230人）、ミャンマー（3,577人）、タイ（2,286人）、フィリピン（916人）の順、学習者数についてはインドネシア（732,914人）、タイ（194,366人）、ベトナム（164,495人）、ミャンマー（100,315人）、フィリピン（42,677人）の順となった。前回調査までは、機関数、教師数、学習者数の上位3か国はいずれもインドネシア、タイ、ベトナムであったが、今回調査ではミャンマーがいずれの項目も大きく数値を伸ばす結果になった。インドネシアの学習者数は、東南アジア全体の56.6%を占め、前回調査に引き続き、東南アジア最大の規模である。国ごとの学習者数の前回調査比をみると、ベトナム、シンガポール、フィリピン、ブルネイと減少した国が

ある一方、ミャンマー、タイ、マレーシア、カンボジア、ラオス、東ティモールは増加し、特にミャンマーは424.6%と大幅に増加した。

東南アジア地域の学習者数について教育段階別の割合をみると、初等教育は1.5%、中等教育は66.8%、高等教育は10.0%、学校教育以外は21.8%となり、前回調査から学校教育以外が5ポイント以上増加した。

東南アジア全体のオンライン授業の実施率は、33.5%と前回調査から50ポイント以上低下したが、全世界の実施率（30.9%）と比べると、やや高い。シンガポール（76.5%）、フィリピン（67.4%）、ミャンマー（67.0%）等、実施率の高い国が割合を押し上げている。

日本語学習の目的をみると、全世界の結果同様、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（67.9%）が最も多く、2位が「日本語そのものへの興味」（64.2%）となり、前回調査とは1位と2位の順位が入れ替わった。3位は前回調査と同様に「日本での将来の就職」（62.8%）で、全世界の36.4%と比べて26.4ポイント高い。「自国内での現在の仕事・将来の就職」（34.1%）も全世界の結果（24.9%）より9.2ポイント高く、仕事や就職のために日本語を学ぶ人が比較的多いことがわかる。

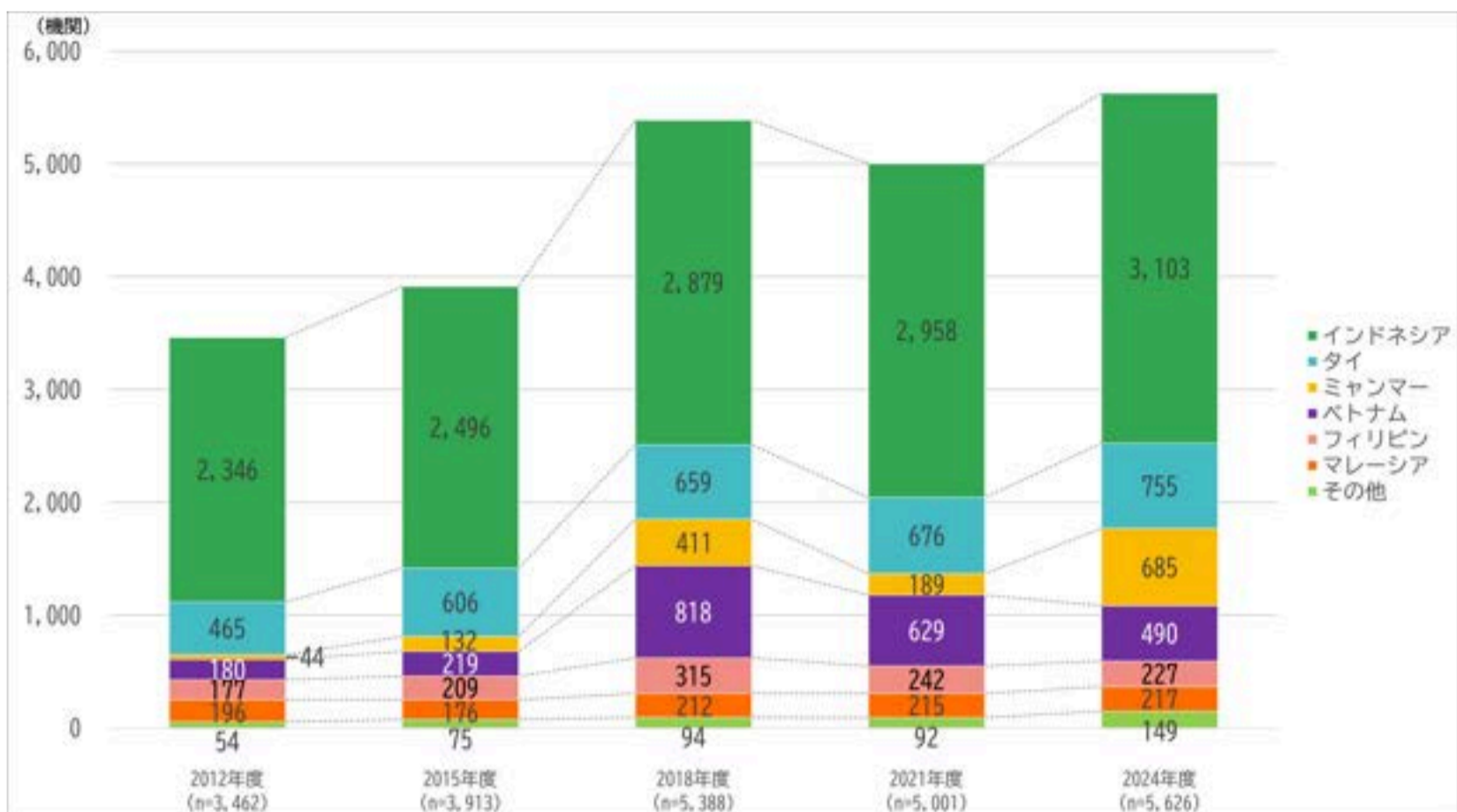
表2-2-1 東南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

（2024年度の学習者数順）

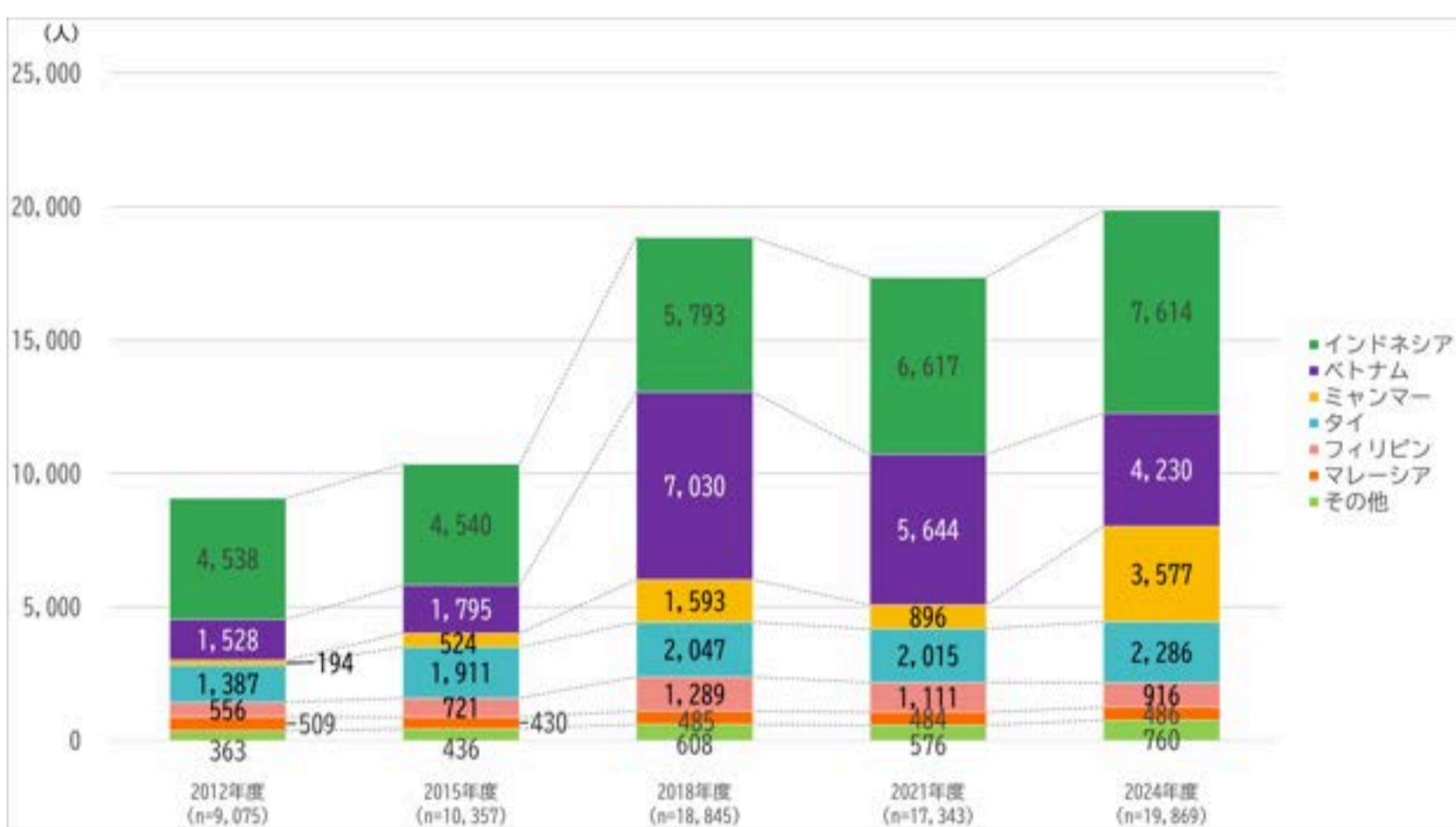
国・地域	2024年度 機関 (機関)	2024年度 教師 (人)	2024年度 学習者 (人)	10万人 あたりの 学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
インドネシア	3,103	7,614	732,914	271.2	7,445	644,503	22,691	58,275	270,203,917	2,958	6,617	711,732
タイ	755	2,286	194,366	294.6	7,460	158,072	21,125	7,709	65,981,659	676	2,015	183,957
ベトナム	490	4,230	164,495	171.0	2,550	26,773	48,981	86,191	96,208,984	629	5,644	169,582
ミャンマー	685	3,577	100,315	194.8	0	40	576	99,699	51,486,253	189	896	19,124
フィリピン	227	916	42,677	39.1	853	8,856	17,948	15,020	109,033,245	242	1,111	44,457
マレーシア	217	486	40,669	125.3	0	21,057	14,469	5,143	32,447,385	215	484	38,129
シンガポール	17	180	8,532	211.0	80	1,335	2,446	4,671	4,044,210	19	182	10,837
カンボジア	92	423	5,343	34.4	126	1,254	767	3,196	15,552,211	51	301	3,874
ラオス	29	123	4,431	68.3	527	2,214	240	1,450	6,492,228	16	74	3,118
東ティモール	9	32	609	45.4	0	0	0	609	1,341,737	4	16	417
ブルネイ	2	2	116	26.3	0	0	90	26	440,715	2	3	148
東南アジア 全体	5,626	19,869	1,294,467	—	19,041	864,104	129,333	281,989	—	5,001	17,343	1,185,375

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

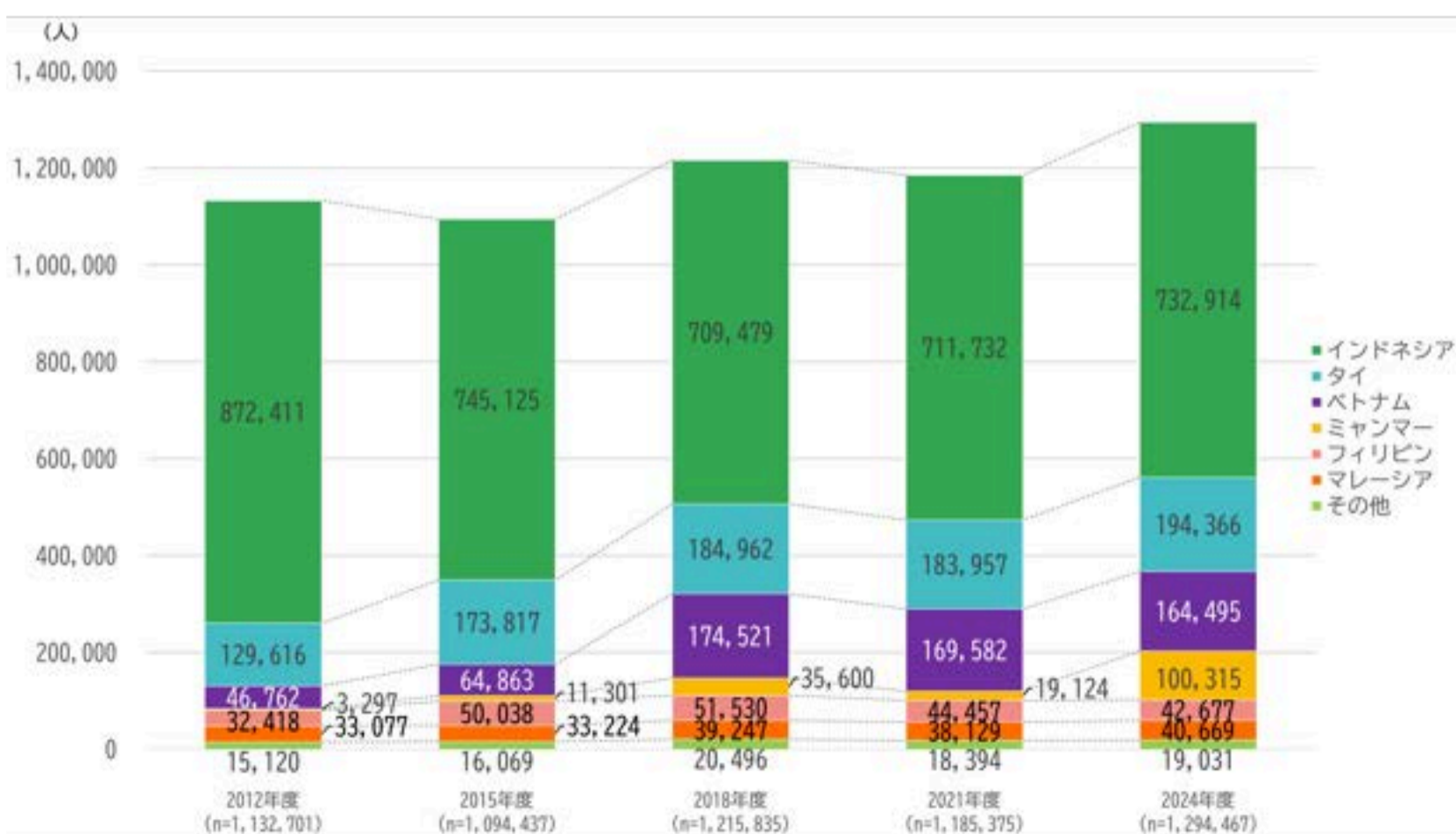
グラフ2-2-1 東南アジアにおける機関数



グラフ2-2-2 東南アジアにおける教師数



グラフ2-2-3 東南アジアにおける学習者数



グラフ2-2-4 東南アジアにおける教育段階別学習者の割合

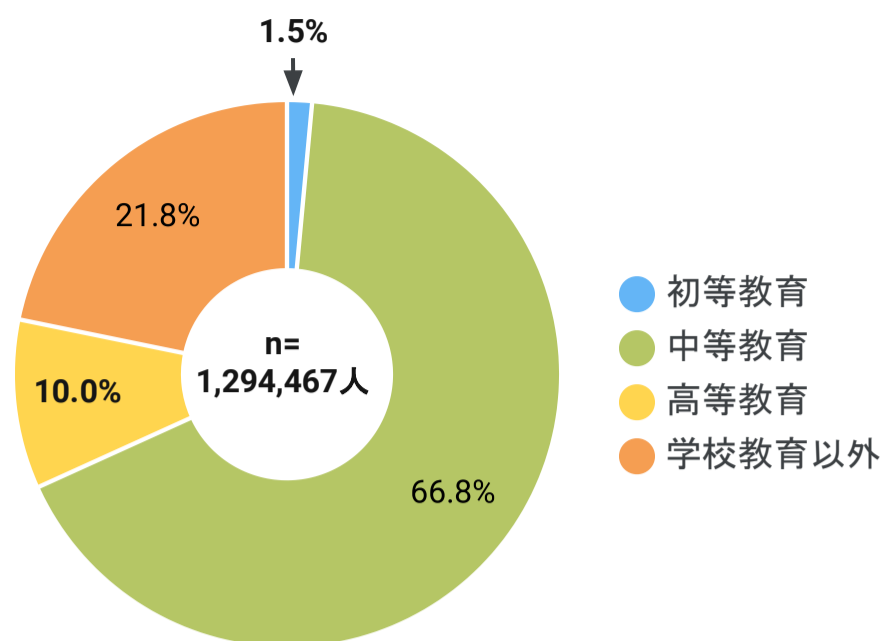
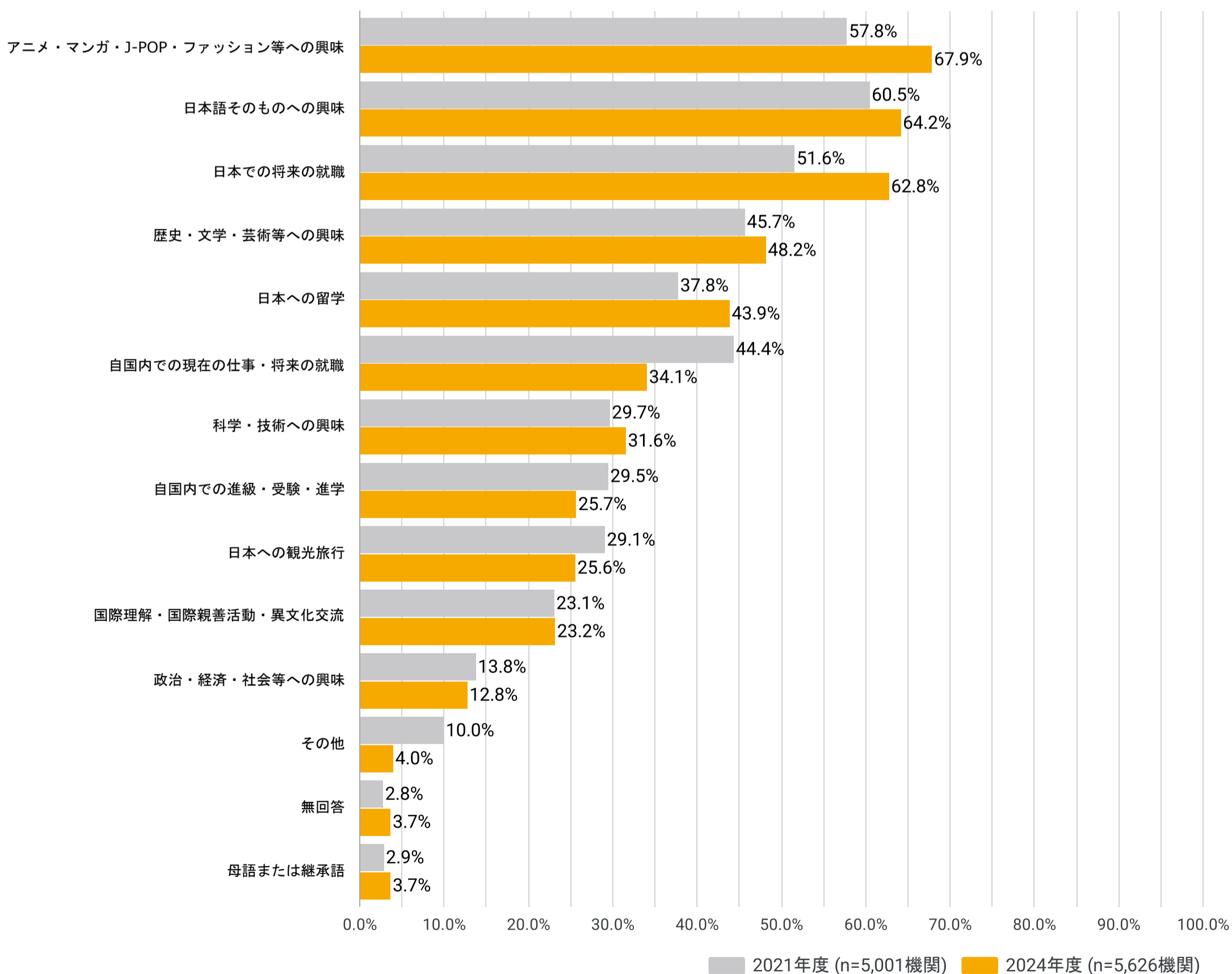


表2-2-2 東南アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)
インドネシア	3,103	580	18.7
カンボジア	92	34	37.0
シンガポール	17	13	76.5
タイ	755	295	39.1
東ティモール	9	3	33.3
フィリピン	227	153	67.4
ブルネイ	2	1	50.0
ベトナム	490	264	53.9
マレーシア	217	67	30.9
ミャンマー	685	459	67.0
ラオス	29	14	48.3
東南アジア全体	5,626	1,883	33.5

グラフ2-2-5 東南アジアにおける日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 〔インドネシア〕

学習者数は、前回（2021年度）調査に引き続き世界第2位だが、今回調査では機関数が中国を抜き1位となった。また、機関数、教師数、学習者数ともに増加傾向にあった。

初等教育における機関数や学習者数は少ない。初等教育段階の学習者はバリ州が最も多く、全体の6割以上を占めている。その他に北スマトラ州、ジャカルタ首都特別市、西ジャワ州、東ジャワ州、バンテン州、中部スラウェシ州には学習者がいるが、多くの州で初等教育の学習者は確認できていない。

インドネシアにおける日本語学習者の約9割を中等教育が占めている。中等教育機関は、中学校、普通高校、専門高校、宗教高校と様々であるが、多くの機関で選択外国語科目として日本語科目が設置されている。前回の調査結果と比較し、機関数、教師数、学習者数は全体として微増となった。普通高校の機関数が減少しているのに対し専門高校の機関数が増加しており、その理由としては、特定技能制度の開始に伴い、近年日本語科目を設置する専門高校が増加していることが挙げられる。さらに、インドネシアの教育文化・研究技術省（当時）は、専門高校の生徒に対し、集中的な外国語学習、語学資格取得、職業能力強化のための日本を含む海外インターンシップの準備を支援する助成金を支給しており、専門高校の機関数及び学習者数の増加につながったと考えられる。ただし2022年に改訂された新しい国家カリキュラムでは、基本的に10年生の履修はなくなり、11年生、12年生のみの履修となった。その結果、普通高校の日本語学習者は5万人以上減少した。

高等教育では教師数は微増したものの、機関数及び学習者数は減少した。多くの学習者の日本語学習目的が日本での就労であり、そのような学習者は高校卒業後に大学ではなく職業訓練校に入学するため、高等教育の機関数及び学習者が減少したのではないかと推測される。なお、インドネシアでは、日本語教員養成課程をもつ大学が37校あり、主に中等教育機関の日本語教師を養成している。ただし近年は民間職業訓練校の増加、及び待遇面の理由等により、中等教育機関ではなく職業訓練校の教師を目指す学生が増加している。

学校教育以外の学習者については、前回調査に引き続き大幅な伸びを示した。就労目的での渡日を目指す学習者が増加していることが背景にあると見られ、2019年に開始された特定技能制度に伴い、民間職業訓練校が急増した。なお、民間職業訓練校以外にも語学学校やインドネシア省庁が管轄している職業訓練校で日本語を学習する人も多く、インドネシア国内で短期間日本語を学習し、渡日する流れが定着している。2027年度に開始する育成就労制度に伴い、今後さらに日本語学習者数が増加することが予想される。

### 〔カンボジア〕

機関数、教師数、学習者数ともに総じて増加傾向にあるが、教育段階によっては前回（2021年度）調査より減少した。

初等教育で日本語教育を実施しているのは、基本的に2016年に開校したCIESF Leaders Academyのみであり、開講学年が増えるにつれ当機関における学習者数も増加してきた。このほか、International School of Phnom Penhで母語・継承語教育としての日本語教育が行われていることが確認された。

中等教育における学習者数は前回調査から回復して前々回（2018年度）調査と同じレベルに戻っており、コロナ禍で一時休止していた活動が再開されたことがうかがえる。カンボジアの中等教育カリキュラムに日本語科目は導入されておらず、一部の中等学校において学校独自の科目または課外活動として日本語の授業が実施されている。なお、中等教育における外国語科目としては、英語またはフランス語のみが定められており、第二外国語科目は存在しない。しかし中国語及び韓国語が両国政府の支援を受け、一部のパイロット校で試行され始めており、日本語科目の導入・試行について教育省との協議が開始されている。

高等教育では新たに日本語教育を実施している機関が確認できた一方で、学習者数に関しては、前々回調査の931人、前回調査の918人から767人と減少した。唯一の日本語専攻学科を擁する王立プノンペン大学外国語学部においても学習者数が減少しており、減少の背景には中国語や韓国語等の日本語以外の言語学習への人気の高まりがある。

学校教育以外では前回調査と比較すると学習者数が増加しているが、前々回調査ほどには回復していない。学校教育以外の学習者は、多くが日本での就労を目的にしているが、就労先として韓国等の人気が高まり、日本での就労を希望する者が相対的に減少していることが影響していると考えられる。

### 〔タイ〕

機関数、教師数、学習者数ともに、前回（2021年度）調査と比べて増加傾向にあった。

初等教育に関しては、タイ国内における割合はさほど大きくないものの、少子化傾向にも関わらず学習者数は増加傾向にある。タイでは私立だけでなく公立においても第二外国語や第三外国語科目を設けている学校があり、そういった機関において日本語が学ばれている。

前回調査に引き続き、タイにおける日本語学習者数の8割以上を中等教育が占めている。機関数、教師数、学習者数ともに増加しており、増加の背景としては、タイの教育省の方針として、第二外国語学習を継続的かつ積極的に推進していること、第二外国語としての日本語教育について理解があり、日本語教育の普及や教師の育成、研修実施にあたって大変協力的であることが挙げられる。また、教員免許に関する法令

が改正され、教員養成コースに通う学生が非常勤教師としてカウントされるようになり、教師数が大きく増加した。ただし学校の方針転換等により、一部の機関においては日本語クラスの閉鎖が見られた。具体的には、日本語選択者の減少による日本語から中国語への設置科目変更、理科・数学専攻の新設・増設に伴う語学系学科の廃止等が報告されている。また、日本語教師が他校に異動または退職したことにより新しい教師が見つからず、日本語クラスを閉鎖した事例も確認された。高等教育では、機関数には増減がないものの、教師数及び学習者数が増加した。地方の一部の大学では、日本語コースの閉鎖も確認されたが、都市部の大学等では日本語専攻の人気は引き続き堅調である。背景としては、中国の台頭等により、タイにおける日本の経済的なプレゼンスが相対的に下がっているものの、文化的な側面で日本に対する好感度は依然として高く、日本に興味を持つ学習者は減少していないことが挙げられる。

学校教育以外は、コロナ禍からの回復が見られるものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。学習者数は前々回（2018年度）調査で16,556人、前回調査で7,317人であったが、今回調査では7,709人であり微増に留まった。ただし、調査に回答した機関は12機関（前回比16.2%）増加した。なお特に東北部では、日本での就労を目的とした日本語学習者や送り出し機関増加の動きが見られる。また、機関調査の対象外ではあるが、オンラインでの自主学習（動画コンテンツ、オンラインコース）や特定の教育機関に属さないマンツーマンでの指導によって学習している個人学習者も相当数存在していると思込まれる。

### 【フィリピン】

国全体で機関数、教師数、学習者数がいずれも減少しているが、その背景や傾向は教育段階によって異なっている。

フィリピンの公立初等教育では外国語教育は基本的に正規カリキュラムに含まれず、日本語教育が行われるのは極めて限られた私立学校にとどまる。多言語国家であるフィリピンでは、初等教育の段階で母語（地域言語）、フィリピン語（国語）、英語（準公用語）の三言語を扱うだけでカリキュラムが非常に密になり、他の外国語を導入する余地はほとんどないのが実情である。さらに、教育省による外国語特別プログラム（Special Program in Foreign Language ; SPFL）は中等教育のみを対象としており、初等教育はその適用範囲外である。そのため、初等教育で日本語を教えるための制度的な裏付けが存在しない。加えて日本語教師が不足しており、初等教育向けの教材も十分に整備されていない。これら複合的な要因が重なり、コロナ禍を経た現在でも機関数及び教師数は依然として少ないままである。

中等教育では、コロナ禍による対面授業の制限が2022年11月に解除され、本格的に対面授業が再開されたが、それ以降も学習者数はわずかに減少傾向にある。その背景には、SPFLが選択科目であり単位が認められていないこと、生徒数の多さに比して学習施設が不足していること、さらに地区によっては特定の外国語に設置が偏らないよう配慮がなされていること等、複数の要因があると考えられる。しかし、日本語教育の導入を希望する学校は恒常的に存在しており、教育省（DepEd）を中心に拡充も進められている。そのため、教室不足や日本語教師の不足といった課題が解消されれば、学習者数や実施校数の着実な増加が期待される。

高等教育における学習者数は、コロナ禍による前回（2021年度）調査での落ち込みを経て、今回調査では前々回（2018年度）調査の水準を大きく上回った。一方で教師数は減少傾向が続いており、学習者数の増加に対して教育体制の整備が追いついていないことが課題となっている。こうした学習者増加の背景には、アニメやマンガ、日本食、J-POP等の文化的関心の高まりに加え、日比間の良好な政治・経済関係の継続がある。この10年ではフィリピンからの訪日観光客数は年間18万人（2014年）から82万人（2024年）へと4倍以上に増加した。また、首都圏や地方都市では衣類や生活用品を扱う日本企業の店舗出店が急速に進み、日本との接点が身近なものとなっている。さらに高等教育委員会による国際的な学術連携を重視する政策も、日本語を含む外国語教育の拡充を後押ししている。

一方で、学校教育以外においては減少傾向が著しい。フィリピンの学校教育以外の機関の多くは、就労目的の学習者を対象とした民間の日本語学校である。英語を公用語とするフィリピンでは、欧米諸国や中東等、新しく語学を学ぶ必要のない就労先国の選択肢が比較的多いため、日本を目指す動機が相対的に弱い傾向にある。また、フィリピンはコロナ禍での規制が世界的に見ても厳しく、この状況に柔軟に対応できなかった教育機関の多くが閉校または大幅な規模縮小を余儀なくされた。さらに円安やインフレの影響により、日本での就労によって得られる収入からの十分な送金が期待しづらくなっていることも、学習者数の低下につながっていると考えられる。

### 【ベトナム】

今回調査では、教育段階別に見ると中等教育及び高等教育の両段階における教師数、高等教育機関における学習者数に増加が見られたものの、全体としては機関数、教師数、学習者数のいずれも減少傾向にあった。地域別の特徴としては、都市部（ハノイ市、ハイフォン市、ホーチミン市、ダナン市、フエ市、カントー市）に約15万人の学習者がおり、全体の約9割を占めている。地方では、都市部周辺地域を中心に、高等

教育機関や、語学学校や送り出し機関といった学校教育以外の機関で日本語教育を実施している省も存在する。今回調査では、フエ市近郊の中部クアンチ省及び中部ニントゥアン省で新たに日本語教育の実施が確認された。

ベトナムの初中等教育では、外国語教育は正規科目（第一外国語）と正規科目（第二外国語）、課外科目の3つに分かれる。正規科目では成績評価が付く一方、課外科目は学校の成績に直接影響しない授業外活動（クラブ活動等）であり、自由選択型の学習形態である。初等教育においては、前回（2021年度）調査時に課外科目として日本語教育を実施していたダナン市の5機関及びハイフォン市の5機関が閉講となり、学習者数が減少したと考えられる。閉講の理由としては、ダナン市リエンチュウ区で実施されていた日本語教育プロジェクトの終了や、ハイフォン市で外国語教育の選択肢が増加したことで、日本語学習を希望する学生が減少したことが挙げられる。ただしハイフォン市で1機関が新たに開講し、ホーチミン市でも1機関が再開する等、一部日本語教育導入の動きも見られる。

中等教育においても機関数及び学習者数が減少した。中等教育では、正規科目として日本語教育が実施されなくなったことが学習者の減少につながっていると推測される。日本語が採用されなくなった背景は初等教育と似通っており、ダナン市リエンチュウ区で行われていた日本語教育プロジェクトの終了、ハノイ市やハイフォン市における外国語教育の選択肢増加による日本語学習者の減少、校長の交代による教育方針の変更等がその背景にあると推測される。

高等教育における学習者数は増加しているものの、日本語専攻として学んでいる学習者数は微減となった。特に私立大学で減少しており、その要因としては、中国語や韓国語等の他専攻に比べて返済不要型の奨学金や無償留学、有償インターンの機会が少ないことに加え、日本の景気低迷や円安の進行により、日本での就労に対する魅力が以前ほど感じられなくなっていることが挙げられる。ただし、理工系、医療・看護系、観光系の大学や短期大学等の非専攻として日本語を学ぶことのできる機関では、日系企業や現地の民間教育機関（民間語学学校や送り出し機関）が大学と連携して授業を行っており、こうした機関の学習者数は増加傾向にある。

学校教育以外では、新たに日本語教育を開始した機関があったものの、その数の2倍以上の機関において閉校等の理由により日本語教育の実施が確認できなかった。コロナ禍後の景気不況の影響により、社内日本語クラスを中止した日系企業が多かった他、送り出し機関においても円安の影響で日本市場の魅力が低下

し、ドイツや台湾、韓国等の市場に人気が移行しており、以前より人材が集まりにくくなっている。民間語学学校でも同様に、円安や奨学金制度・留学機会の減少により日本市場の魅力が低下しており、こうした状況から、機関数は全体として減少傾向にある。他方、大手民間語学学校では学習者数が増加しており、これは、小規模機関が安定した集客に苦戦し淘汰される一方で、ブランド力のある大手機関が安定性と集客力を維持・強化しているためと考えられる。その結果、機関数の大幅減に対し、学習者数は微減にとどまっている。

在留ベトナム人数は2024年に60万人を突破し、在留外国人数では中国に次いで第2位となっている。そのうち約6割が技能実習制度や特定技能制度を利用する労働者層であり、日本語能力が就労の前提条件となる場合も多いことから、日本語学習ニーズは一定程度継続している。実際、本調査における「日本語学習の目的・理由」に関するアンケート結果からも、前回調査時と同様に、日本での就職を目的とする層が多数を占めていることが明らかとなっており、労働を見据えた日本語学習が依然として大きな動機となっている。

### 【マレーシア】

マレーシアでは公教育の初等教育機関で日本語教育は実施されていない。ただし、民間学校等で学んでいる学習者はおり、それらの人数は学校教育以外として計上している。

中等教育では機関数は微増、教師数は微減だが、学習者数は前回調査に比べて1,917人（10.0%）の増加となった。これは、学習者数の増加総数（2,540人）の7割以上を中等教育が占めていることを意味する。増加の要因としては、2013年から2019年まで中断していた「中等教育日本語教師の新規養成」が2020年から3期限定で再開され、その修了生たちが各学校に配置されて日本語教育を開始したことが考えられる。

高等教育においては前回調査での大幅な学習者数の落ち込みからの回復が見られ、学習者数は5.5%増となり、過去5回の調査で前々回（2018年度）調査に次いで2番目に多い人数（14,469人）を記録した。ただし教師数は依然として減少傾向にあり、長年日本語教育を支えてきたベテラン教師の引退や、コロナ禍後、母語話者教師が日本に帰国してそのまま戻らない状況等が背景にあると推測される。

学校教育以外では、民間語学学校等による日本語講座について、前回調査よりは微減したものの、前々回調査とは同程度であり、この6年間は5,000名程度の学習者で落ち着いていると判断できる。

なおマレーシアでは、堅調な経済成長を背景に、日本への就労のためというよりは趣味で日本語を学んで

いる学習者が多い。そのため多くの人が組織に属さずに、無料ないしは廉価で楽しめる動画コンテンツや語学学習アプリを使って学習していると思われる。また、1982年に提唱された東方政策（※）の影響や、経済発展・円安等の恩恵を受け日本に気軽に旅行できる層が増えたこともあり、中等教育以上の各教育段階における日本語の人気はそれなりに継続している。ただし、韓国ポップカルチャーの人気に伴う韓国語への関心の高まりはマレーシアにおいても顕著であり、2016～2017年当時は韓国語を導入している中等学校は2機関のみであったが、徐々に数が増加し、2025年時点では26校となった。

※東方政策：1982年に当時のマハティール首相が提唱した国家政策。日本人の労働倫理、学習・勤労意欲、道徳、経営能力等が日本の発展の原動力であるとの考えの下、これらを日本から学ぶことで、マレーシアの経済・社会発展を目指した。

### 【ミャンマー】

機関数、教師数、学習者数ともに、特に学校教育以外で大きな増加が見られた。前回（2021年度）の調査結果はコロナ禍の影響を大きく受けており、その反動も含まれることには留意が必要ではあるが、今回調査における機関数、教師数、学習者数は、前々回（2018年度）調査を大きく上回る結果となった。ミャンマーの公教育においては初等教育課程での外国語教育は英語のみで、前回調査に引き続き、今回も日本語教育を実施している機関は確認できなかった。ただ、回答は得られなかったものの、一部の私立校やインターナショナルスクール（初等教育だけでなく中等教育含む）では日本語の授業が行われていることがヤンゴン日本文化センターの独自調査により確認されている。

中等教育においても外国語教育は英語のみであり、前回調査では中等教育課程の機関数は0であったが、今回調査では公立高校1校において日本語教育を実施していることが確認できた。ごく一部ではあるものの、新たに日本語教育を導入する動きがあると言える。

ミャンマーで日本語を専攻できる大学はヤンゴン外国語大学とマンダレー外国語大学の2校のみで、今回調査でも日本語教育を実施していることが確認できた。一方、高等教育の機関数及び学習者数は前回調査から減少しており、日本語専攻としてではなく選択科目として日本語の授業を行っている高等教育機関が減少傾向にあると言える。また、現在のミャンマーでは中国企業の存在感が強まっているため、経済的なメリットを考慮して日本語よりも中国語を選択する学生が増えていると予想される。

ミャンマーの日本語教育機関の9割以上は民間による日本語学校であり、2021年に起きたミャンマー国軍によるクーデターに起因する政情不安、経済悪化、内

戦の拡大、教育システムの崩壊、徴兵制の開始等を要因として、機関数及び学習者数が驚異的な勢いで急増したと考えられる。しかし国外脱出のための手段として日本語教育が拡大した結果、学習者は試験対策に偏った勉強や授業を好む傾向にある。それを受け機関側も試験対策に特化した授業を行っており、その結果、試験に合格して渡日できたものの、日本語での会話力や日本に対する理解が不足していることで悩みや問題を抱える者が増加しているとの指摘もある。また、各機関の学生数は小規模だと数名、大規模だと3,000名近く在籍しており、機関によって規模が大きく異なることが確認された。

なおミャンマー特有の事情として、回答率の低さが挙げられる。今回調査の対象機関数は1,261件であったが、実際回答に応じたのは686件で、回答を拒否したのは476件と全体の4割近くに上った。調査が難航したのは単に対象機関数が膨大であるからだけでなく、実施期間中に軍政による国勢調査も行われたため、情報収集という行為そのものに対する警戒感が強まったことが一因として挙げられる。本調査は無関係であると説明をしたものの、理解を得られなかったケースがあった。そのため、政情不安が回答率に影響を及ぼしており、実際には調査結果に表れた数字を大幅に上回る機関、教師、学習者が存在すると言える。また、その機関における日本語教育の現状について尋ねる質問10において「授業・講座に必要な日本語能力が、担当する教師に備わっている」、「授業・講座に必要な日本語教授方法の知識・技術が、担当する教師に備わっている」という質問項目に対して「1.そう思う」と回答した機関が多かったものの、実際には日本語の運用力が高く経験が豊富な教師が自ら職を辞して渡日するケースが多く、十分な日本語運用力と教授スキルを兼ね備えた教師が不足していることがしばしば指摘される。能力が不十分な教師が増加しており、日本語教育の質を担保することが大きな課題となっている。コロナ禍と政変を機に、多くの日本人教師がミャンマーを離れたため、日本人教師が在籍する学校は少ない。実際に質問10において「母語話者教師の数が足りている」に対して「1.そう思う」と回答したのは179機関に留まっている。その内訳も現地ではなく日本からオンラインで教えているケースが大半であり、日本語母語話者と直接関わった経験がない学習者がほとんどであることが明らかとなった。

### 【ラオス】

初等教育の機関数は前回（2021年度）調査時から変化がなかったものの、学習者数には増加が見られた。理由としては、日本語教育実施校への入学者自体が増加傾向にあることが挙げられる。なお入学者増加の背景には、日本の文化や作法（掃除片付け等の生活習慣）を身に付けられることによる、学校への評価の高まりがあると推測される。

中等教育においては公私立ともに学習者数が大幅に増加した。増加の要因としては、JFが派遣する日本語専門家が携わった日本語教科書が完成し、日本語導入校における対象学年が拡大したことが考えられる。また、JFが日本語パートナーズを派遣している公立4校については、学習者数について特に大幅な増加が確認された。

高等教育では、機関数は1機関増えている反面、学習者数は前年比35.0%の減少となった。ラオスの高等教育機関における学習者の減少については、コロナ禍における経済状況の悪化や、オンライン授業の実施から学生の学習意欲低下を招いたことが中退者の増加につながったと考えられる。また、ラオス国立大学の受験者数は2017年から2024年にかけて3分の1に減少しており、学生数自体が減少している。これは、大学卒業が必ずしも就職に結びつかないことが学生の学位取得への意欲低下につながっているためと報告されている。したがって前回調査からの大幅な減少は必ずしも日本語教育の魅力低下を意味しないが、一方で、大学受験者数が激減しているにも関わらず、中国語学科では受験者数への大きな影響は見られないことには留意が必要である。また、技能実習生送り出し機関が1機関から17機関に大幅に増加したことにより、学校教育以外の機関数及び学習者数は増加傾向にある。

### 【その他の国・地域】

シンガポールでは、機関数、教師数、学習者数ともに減少傾向が見られた。

ブルネイでは、初等教育と中等教育における日本語教育は確認されておらず、高等教育と学校教育以外でのみ日本語教育が行われている。しかし、ブルネイの中学校において、日本語を選択科目として試験的に導入する試みが2025年以降開始される予定である。

東ティモールでは、学校教育以外でのみ日本語教育が行われており、技能実習制度が開始されたことで機関数が3機関から9機関へと大きく増加した。

## 3. 南アジア

### 南アジアの日本語教育の状況

南アジア全体の機関数は1,174機関（前回（2021年度）調査比51.3%増）、教師数は3,771人（同52.6%増）、学習者数は128,890人（同104.3%増）となり、前回調査に引き続き、いずれも増加した。

機関数が最も多いのはインド（381機関）で、次いでネパール（318機関）、スリランカ（298機関）、バングラデシュ（165機関）、パキスタン（9機関）の順となった。スリランカが234.8%増と大幅に増加したことで、今回調査で上位3か国に入った。教師数も同様にインド（1,285人）、ネパール（1,146人）、スリランカ（650人）、バングラデシュ（643人）、パキスタン（42人）の順となる。一方、学習者数は前回調査同様、インド（52,946人、前回調査比47.0%増）に次いでスリランカ（34,650人、同255.5%増）が多く、次いでネパール（25,292人、同162.2%増）、バングラデシュ（14,918人、同101.1%増）、パキスタン（906人、同272.8%増）の順となった。いずれの国も大幅な増加率となったが、順位自体の変更はなかった。南アジア地域の学習

者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育が4.7%、中等教育が21.1%、高等教育が15.9%、学校教育以外が58.3%で、前回調査同様、学校教育以外の占める割合が高い。

南アジア全体のオンライン授業実施率は53.1%で、モルディブ以外の全ての国において全世界の実施率（30.9%）より高い割合となっている。

日本語学習の目的は、「日本への留学」（84.6%）が大幅に上昇（32.3ポイント増）し1位となり、「日本での将来の就職」（82.8%）は前回調査同様に2位であった。前回調査で1位だった「自国内での現在の仕事・将来の就職」（49.7%）も全世界の結果

（24.9%）と比べて非常に高い割合である。前回調査と同様に「日本語そのものへの興味」（56.0%）や「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（50.7%）は半数以上が回答する結果となった。

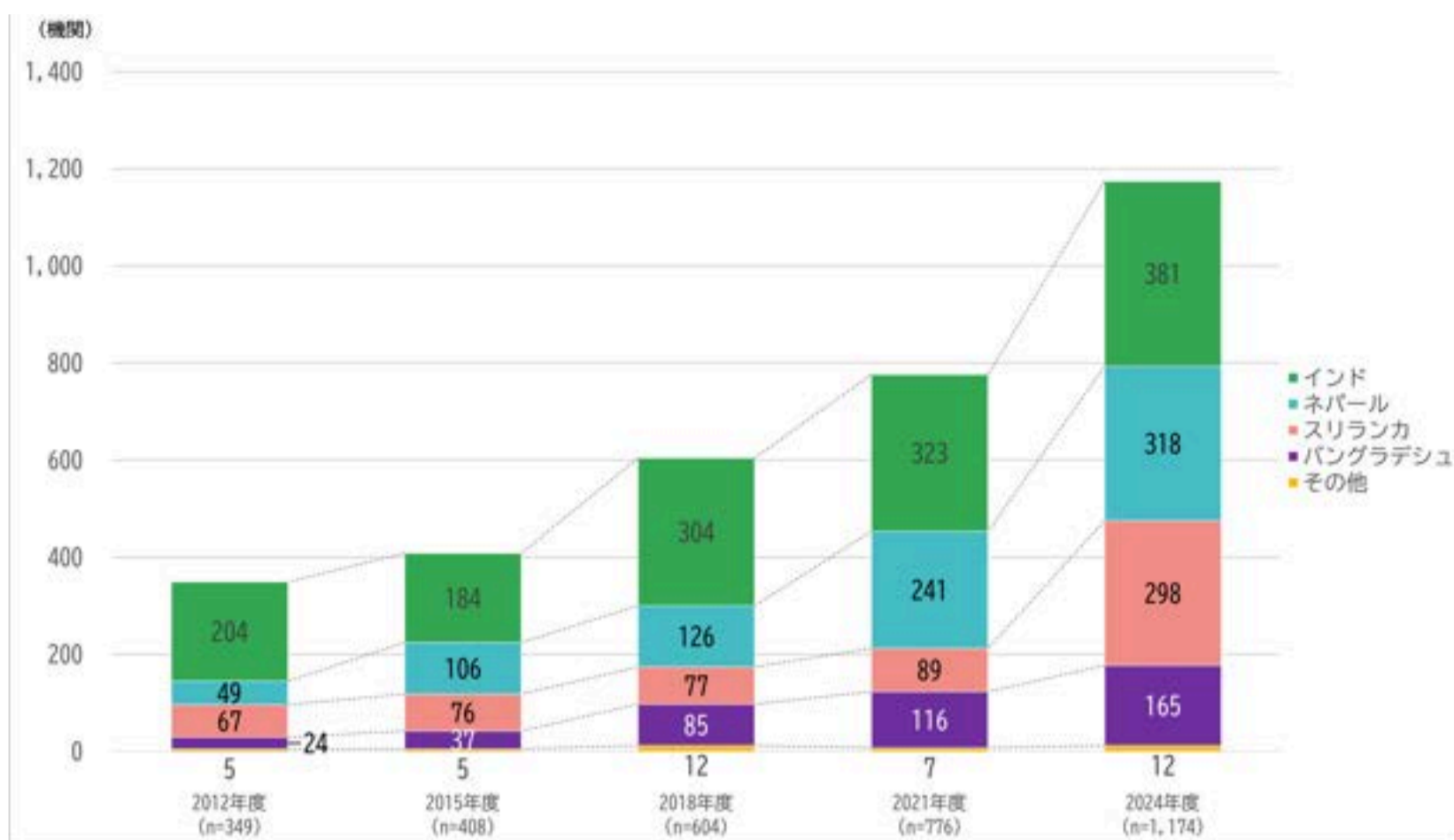
表2-3-1 南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

（2024年度の学習者数順）

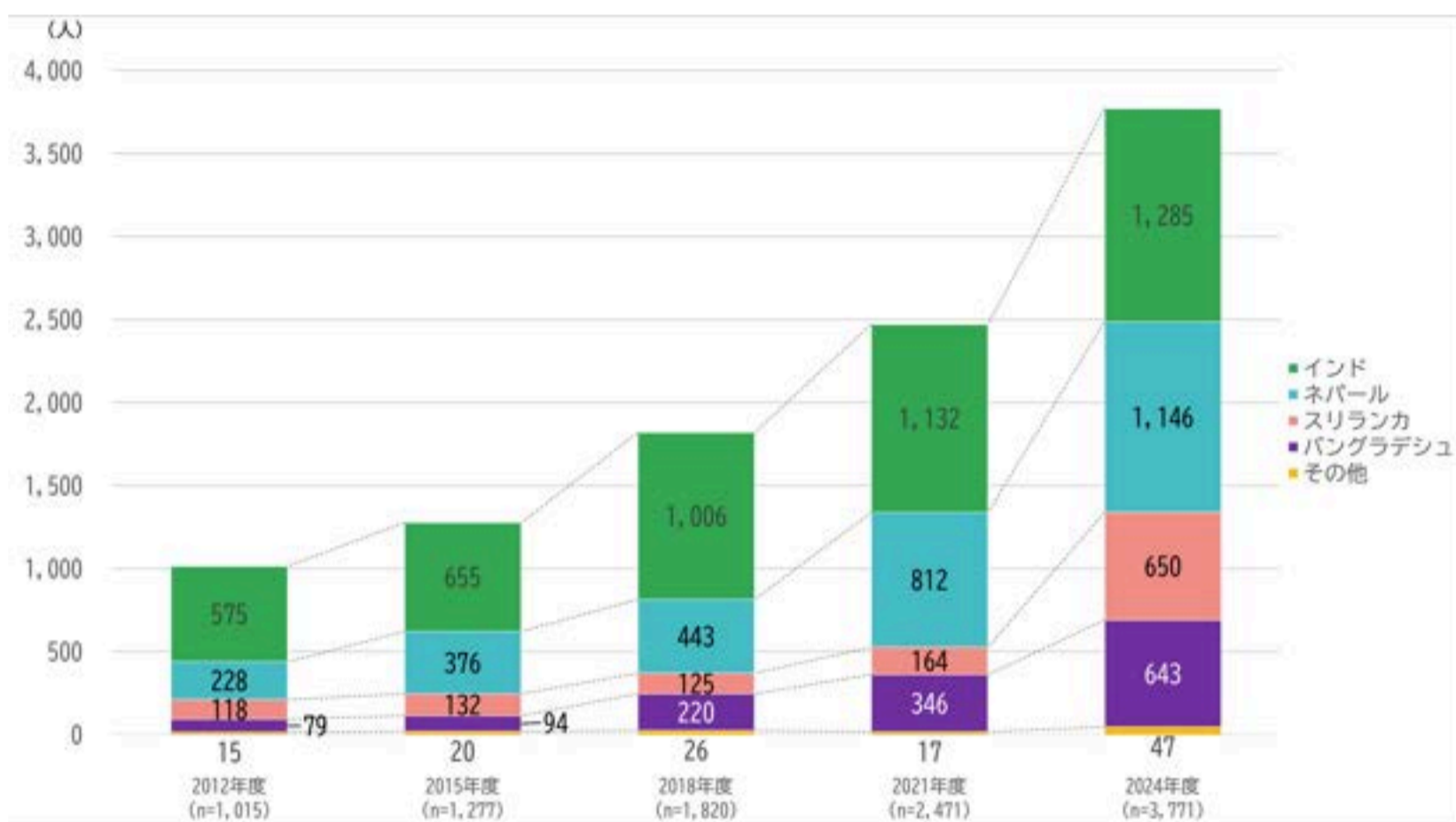
国・地域	2024年度機関 (機関)	2024年度教師 (人)	2024年度学習者 (人)	10万人 あたりの学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
インド	381	1,285	52,946	4.4	4,288	10,365	15,710	22,583	1,210,854,977	323	1,132	36,015
スリランカ	298	650	34,650	170.2	1,239	16,702	3,350	13,359	20,359,439	89	164	9,746
ネパール	318	1,146	25,292	86.7	0	107	339	24,846	29,164,578	241	812	9,646
バングラデシュ	165	643	14,918	8.8	500	28	898	13,492	169,828,911	116	346	7,418
パキスタン	9	42	906	0.4	0	0	195	711	240,458,089	5	13	243
ブータン	2	4	156	21.5	0	0	0	156	727,145	1	3	18
モルディブ	1	1	22	4.3	0	0	0	22	515,132	1	1	7
南アジア全体	1,174	3,771	128,890	—	6,027	27,202	20,492	75,169	—	776	2,471	63,093

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

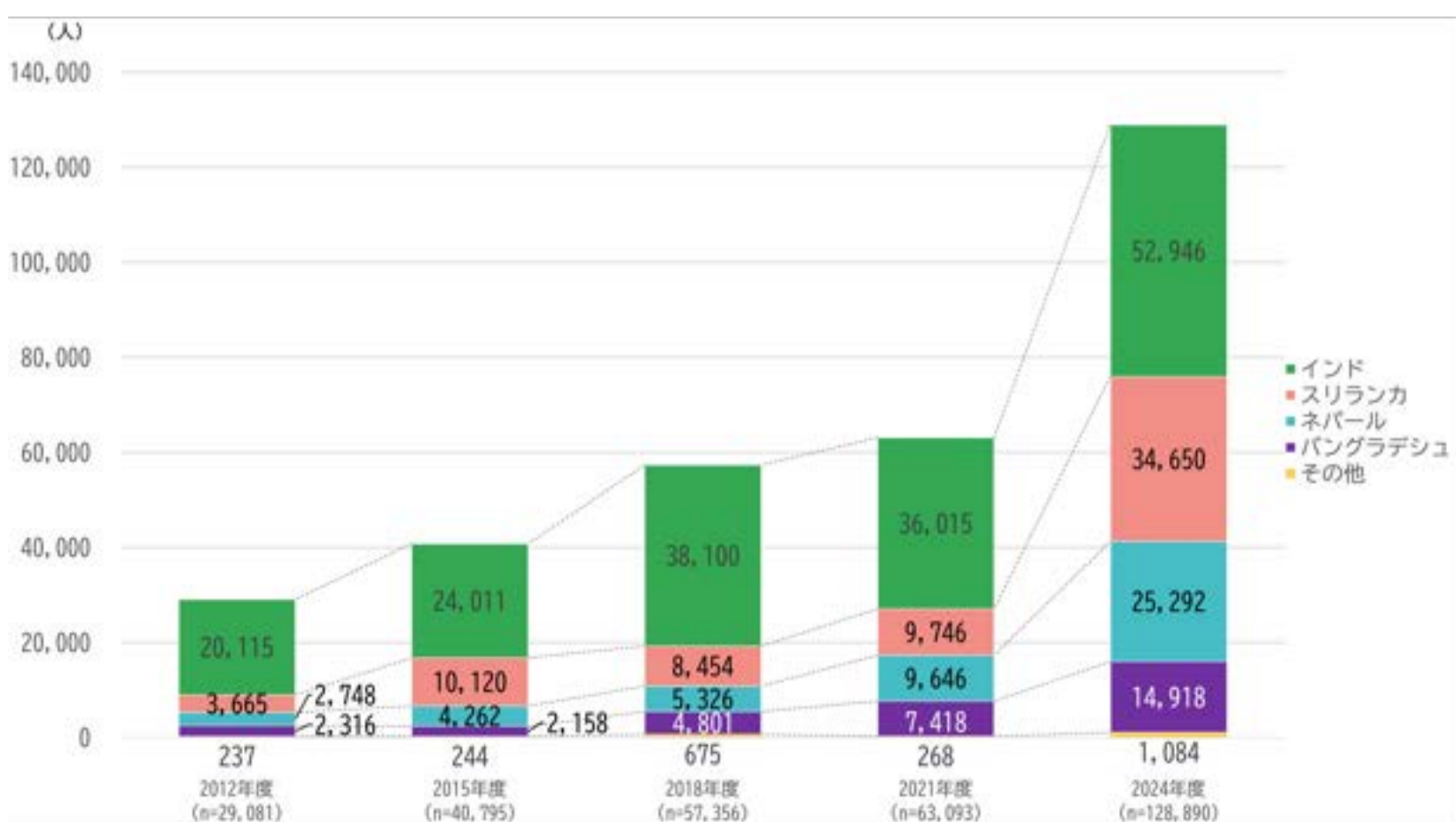
グラフ2-3-1 南アジアにおける機関数



グラフ2-3-2 南アジアにおける教師数



グラフ2-3-3 南アジアにおける学習者数



グラフ2-3-4 南アジアにおける教育段階別学習者の割合

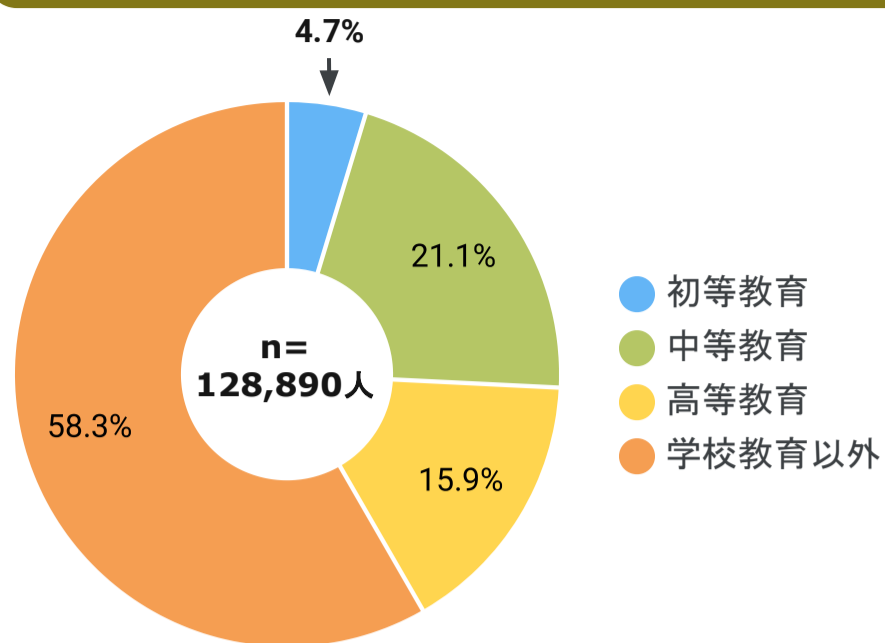
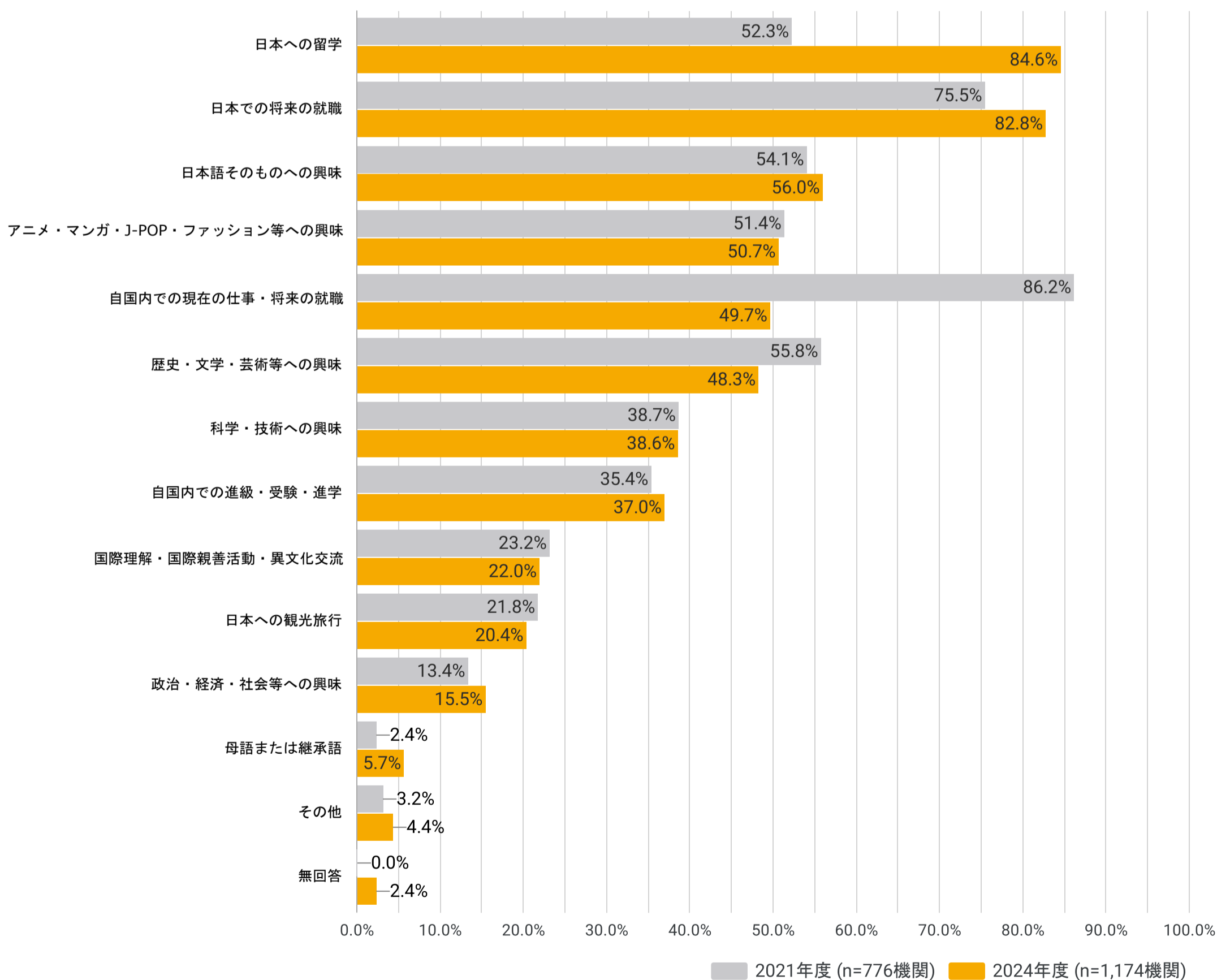


表2-3-2 南アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体 機関数	オンライン授業実施 (機関)	オンライン授業実施 (%)
インド	381	261	68.5
スリランカ	298	104	34.9
ネパール	318	133	41.8
パキスタン	9	7	77.8
バングラデシュ	165	117	70.9
ブータン	2	1	50.0
モルディブ	1	0	0.0
南アジア全体	1,174	623	53.1

グラフ2-3-5 南アジアにおける日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 【インド】

インドでは前回（2021年度）調査と比べ、全ての教育段階において学習者が増加したが、機関数及び教師数においては、全体としては増加しているものの一部の教育段階において減少が見られた。

初等教育における学習者数は、前回調査時にはコロナ禍の影響により多くの学校で休止・中止となり、減少傾向にあった。しかし今回調査では、すでに日本語教育を実施している中等教育機関が初等でも日本語教育を再開・新規導入したことにより、学習者数が増加に転じた。なお、特にグジャラート州やマハラシュトラ州で学習者が増えているが、これは、現地に日本語教育を推進する教育関係者が存在し、各学校への導入を積極的に働きかけていることが要因であると考えられる。現在、多くの初等教育機関では日本語を課外活動やホビークラスとして位置づけており、週に1回あるいは月に数回程度の頻度で授業（オンライン含む）が実施されている。

中等教育においては機関数、教師数、学習者数ともに増加が見られた。これは、デリー市の公立校で日本語が課外科目として導入されたことが大きな要因である。また、初等教育同様、一部の州において日本語教育を推進する教育関係者が存在することにより、機関数の増加が見られた。

高等教育機関でも機関数、教師数、学習者数ともに増加している。日本に関する学問領域の学位を持っている大学は前回調査より増えており、選択科目や公開コースとして日本語科目を開講する大学も増加していることが確認された。

学校教育以外では機関数は減少したものの、学習者数には増加が見られた。日本語能力試験（JLPT）のN2～N5 対策講座を中心に開講している機関が多く存在する一方で、高度人材や特定技能制度等を活用し、日本での就労を目指すインド人に対する日本語教育も盛んになってきている。また、インド国内ではオンラインで日本語学習を行っている個人の教師、学習者数もある程度存在しており、民間日本語教育機関が減少した一因とも考えられる。

### 【スリランカ】

スリランカは前回（2021年度）調査より機関数が209機関（234.8%増）、教師数が486人（296.3%増）、学習者が24,904人（255.5%増）と大きく伸び、いずれの調査項目も南アジア地域で最も増加率が高かった。中等教育、高等教育、学校教育以外の各教育段階で増加傾向にあり、スリランカにおける日本語

教育の広がりが見られる。また大幅な増加の要因としては、特定技能及び技能実習制度を利用し日本での就労を目指す学習者が増えたことが大きく影響していると考えられる。

### 【ネパール】

ネパールは前回（2021年度）調査において南アジア地域で最も学習者数の伸び率が大きかったが、今回調査でも引き続き増加傾向が見られた。全体として機関数、教師数、学習者数ともに増加しており、留学や就労目的で日本を目指す学習者が増えたことが要因と考えられる。それに伴い、学校教育以外の機関数も大きく増えた。また、これまではカトマンズの日本語学校で日本語を学ぶ人が多かったが、今回調査ではポカラやチトワン等の地方都市に日本語学校が増えていることが確認された。

### 【その他の国・地域】

パキスタンでは、機関数、教師数、学習者数いずれも増加傾向である。これは特定技能及び技能実習制度の人気の高まりに伴い、日本語学習者の数が増加していることが要因だと考えられる。一方で、急増した学習者数に対して日本語教師の数が追いついていないことが課題となっている。

バングラデシュでは機関数、教師数、学習者数ともに前回（2021年度）調査から増え、特に学校教育以外において大幅な増加が見られた。学校教育以外における機関数や教師数の増加は、特定技能及び技能実習制度を活用し、日本での就職を目指す学習者を対象にした民間の教育機関が増えたことが要因である。なお、就労目的だけでなく、日本への留学を目指す学習者も増えていると推測される。

ブータンでは、前回調査から学習者数が138名（766.7%）増加し、機関数も1機関から2機関に増えた。これは2022年4月よりDe-suung Skilling Programme（デスン スキリング プログラム）で日本語コースが始まったことによる。このプログラムは、王室主導のボランティア団体であるDe-suungの一部門として2021年に設立され、若者に実践的なスキルを提供することを目的としており、日本語教育もその一環として位置づけられている。

島嶼国であるモルディブでは、アニメやマンガ等の影響で日本や日本文化に興味を持つ人が多く、リゾートがある地方の島でも日本語の需要があると考えられる。しかし首都であるマレ市以外に日本語教師がいないため、現在はマレ市内での開講にとどまっている。

## 4. 大洋州

### 大洋州の日本語教育の状況

大洋州の機関数は1,833 機関（前回（2021年度）調査比5.7%減）、教師数は3,685 人（同2.4%増）、学習者数は454,700 人（同1.3%増）となり、前回調査と比べると機関数は減少している一方で、教師数と学習者数は微増の傾向が見られた。なお、今回調査では、前回調査で日本語教育の実施が確認できなかったマーシャルで日本語教育の再開が確認された。一方、キリバスでは日本語教育の実施が確認できなかった。

同地域では、前回調査に引き続き、機関数、教師数、学習者数いずれもオーストラリアが最大規模であり、次いでニュージーランド、ニューカレドニアの順位となる。学習者数の構成比は、オーストラリアが93.3%、ニュージーランドが5.6%であり、この2か国を合わせると98.9%となる。

国・地域ごとの増減をみると、機関数では3か国・地域で増加、4か国・地域で前回と同数、6か国・地

域で減少となった。教師数は6か国・地域で増加、2か国・地域で前回と同数、5か国・地域で減少となった。学習者数は4か国・地域で増加、1か国で前回と同数、8か国・地域で減少となった。

大洋州地域の学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育が54.4%、中等教育が41.9%、高等教育2.6%、学校教育以外1.0%となり、初等教育と中等教育の2つのカテゴリで全体の96.3%を占めた。

地域全体のオンライン授業実施率は10.9%で、前回調査に続いて全12地域のなかで最も低い。日本語学習の目的は、多い順に「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（52.9%）、「日本語そのものへの興味」（45.4%）となり、前回調査と同じ順である。無回答が36.1%と他地域と比べて多い一方、今回調査では「日本への観光旅行」（34.8%）が前回調査から18.6ポイント増加した。

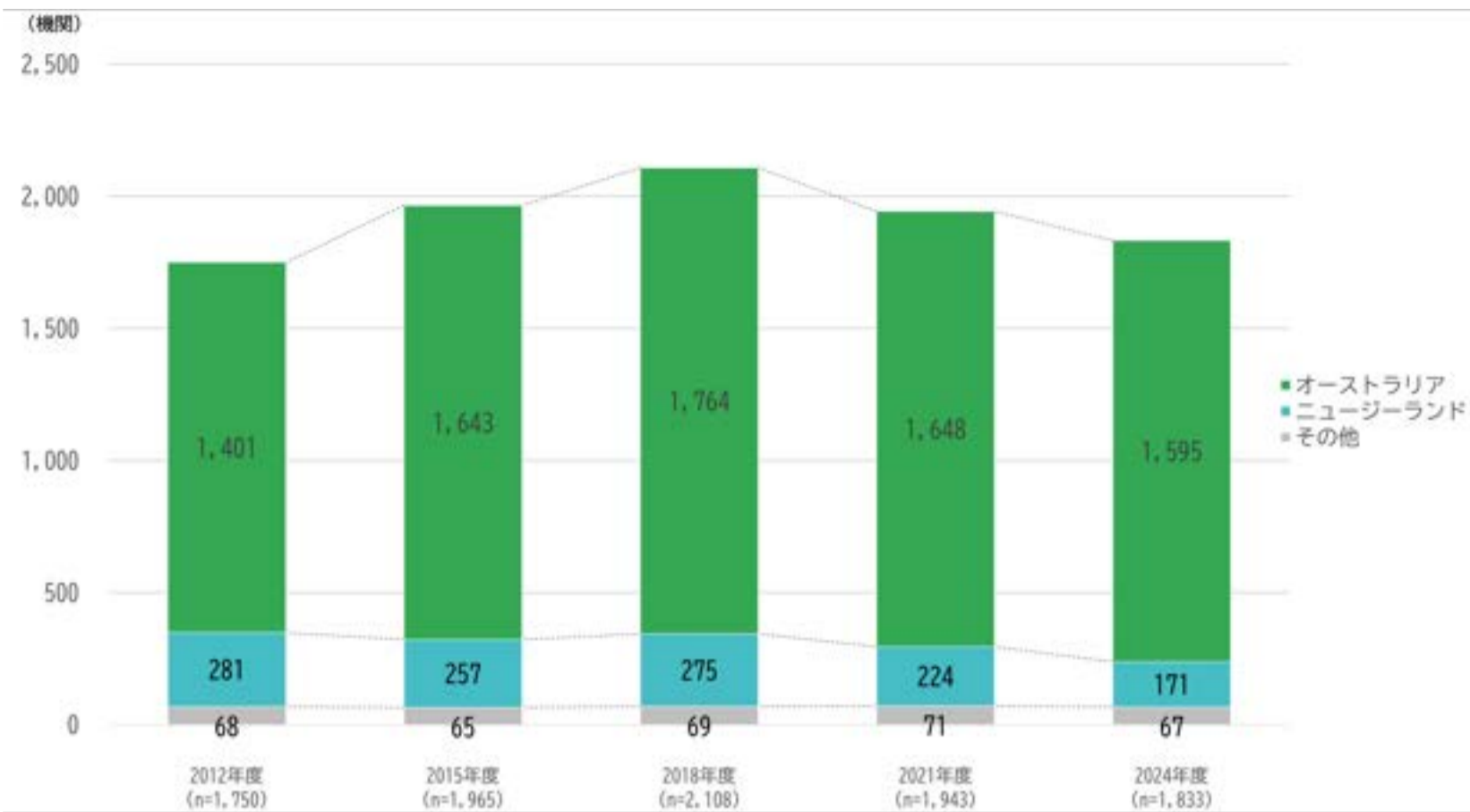
表2-4-1 大洋州における機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

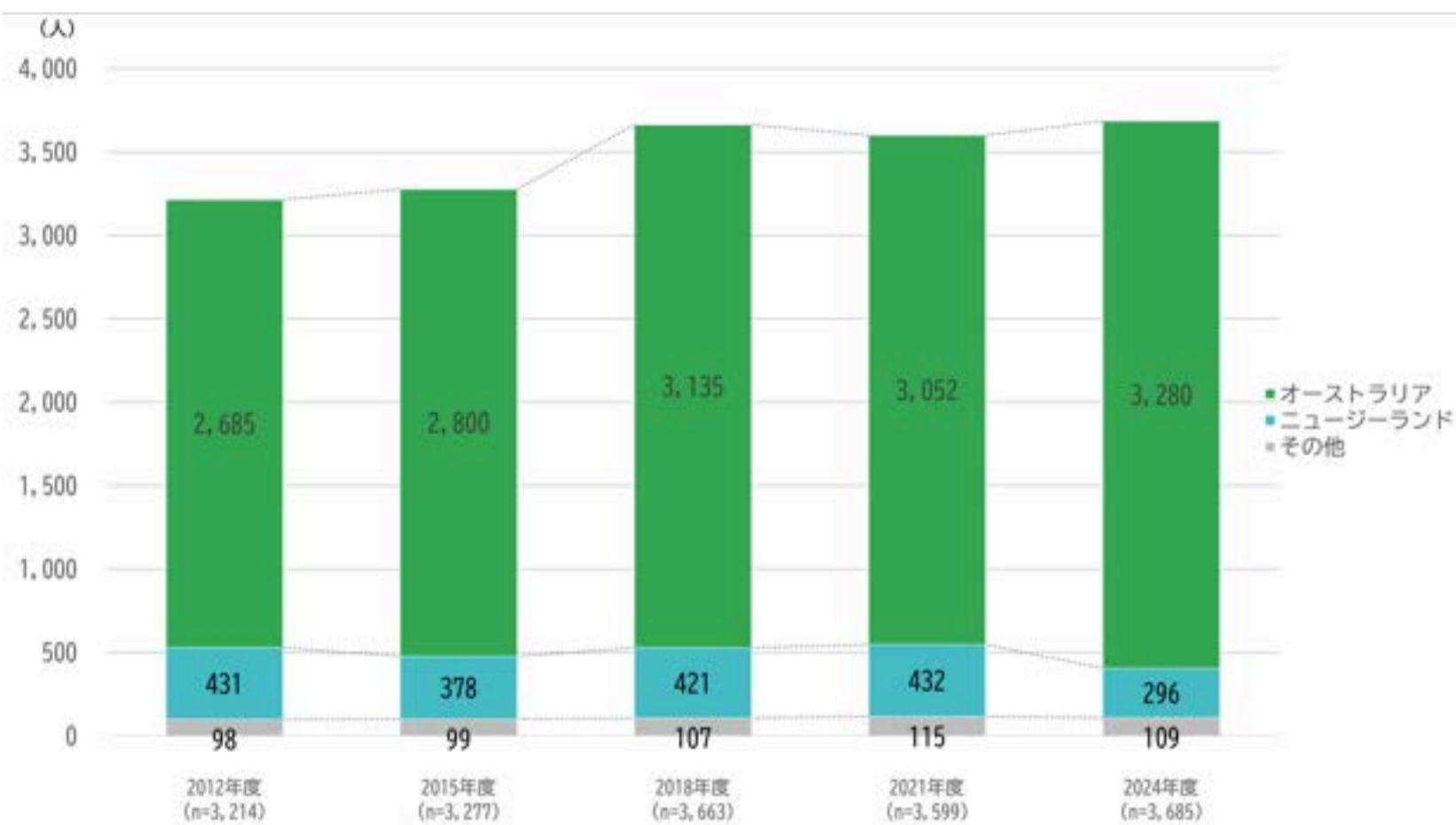
国・地域	2024年度 機関 (機関)	2024年度 教師 (人)	2024年度 学習者 (人)	10万人 あたりの 学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
オーストラリア	1,595	3,280	424,316	1665.0	240,650	168,856	10,423	4,387	25,484,656	1,648	3,052	415,348
ニュージーランド	171	296	25,456	531.1	6,774	17,096	1,270	316	4,793,358	224	432	28,072
ニューカレドニア	31	53	3,053	1124.9	0	2,974	49	30	271,407	36	56	3,426
グアム島	12	17	893	580.5	60	743	90	0	153,836	9	16	1,076
北マリアナ諸島	3	3	240	445.4	30	210	0	0	53,883	3	3	270
フランス領ポリネシア	4	7	197	70.7	0	110	0	87	278,786	6	14	113
パラオ	3	4	180	1021.9	0	160	20	0	17,614	3	3	155
トンガ	9	17	155	154.7	0	149	6	0	100,179	7	13	162
ミクロネシア	2	3	125	121.5	0	15	0	110	102,843	4	5	229
パプアニューギニア	1	3	50	0.7	0	50	0	0	7,275,324	1	2	50
マーシャル	1	1	20	47.1	0	0	20	0	42,418	0	0	0
サモア	1	1	15	7.3	0	0	15	0	205,557	1	1	56
キリバス	0	0	0	—	0	0	0	0	119,940	1	2	20
大洋州全体	1,833	3,685	454,700	—	247,514	190,363	11,893	4,930	—	1,943	3,599	448,977

※人口は国際連合発表の"Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)"より引用

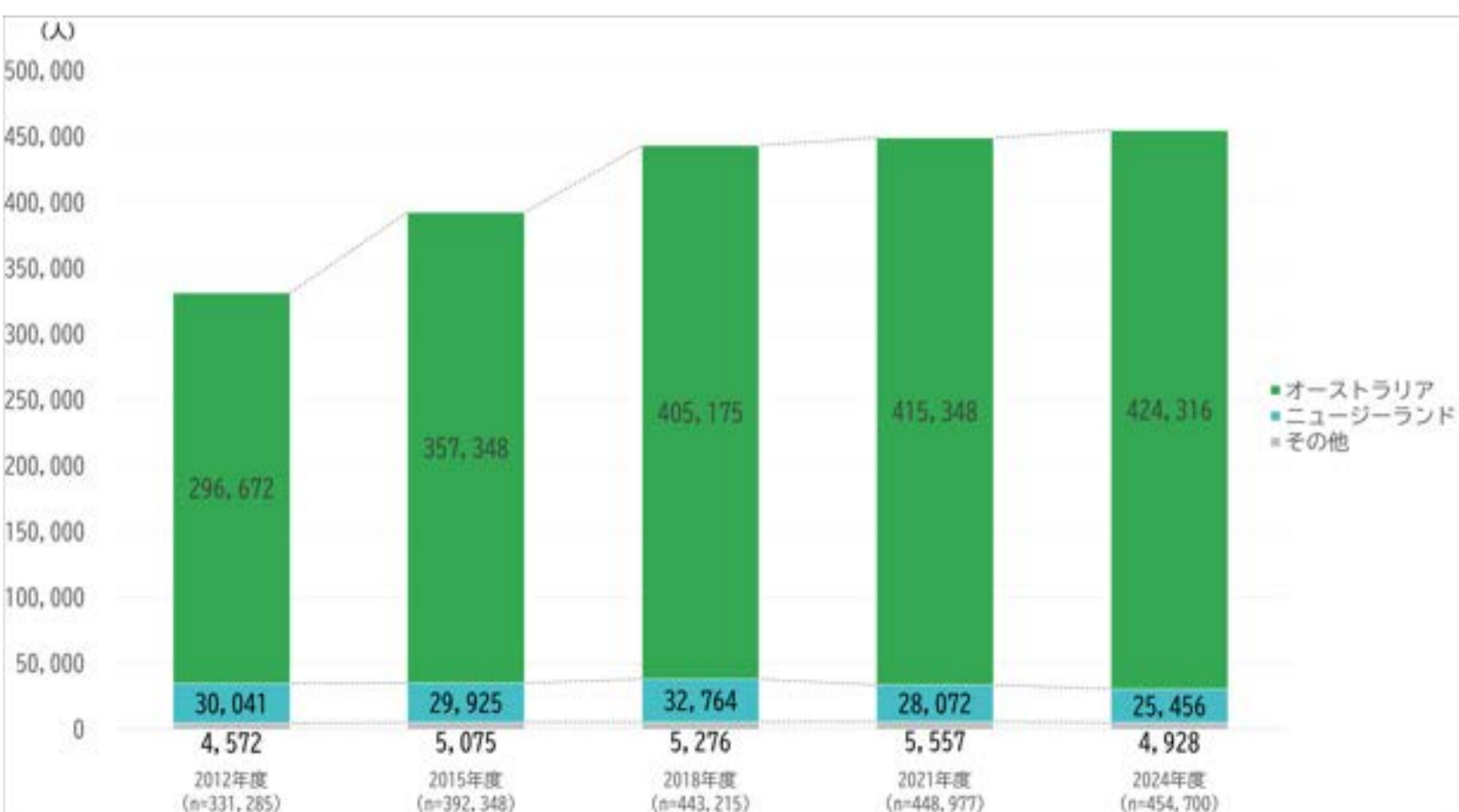
グラフ2-4-1 大洋州における機関数



グラフ2-4-2 大洋州における教師数



グラフ2-4-3 大洋州における学習者数



グラフ2-4-4 大洋州における教育段階別学習者の割合

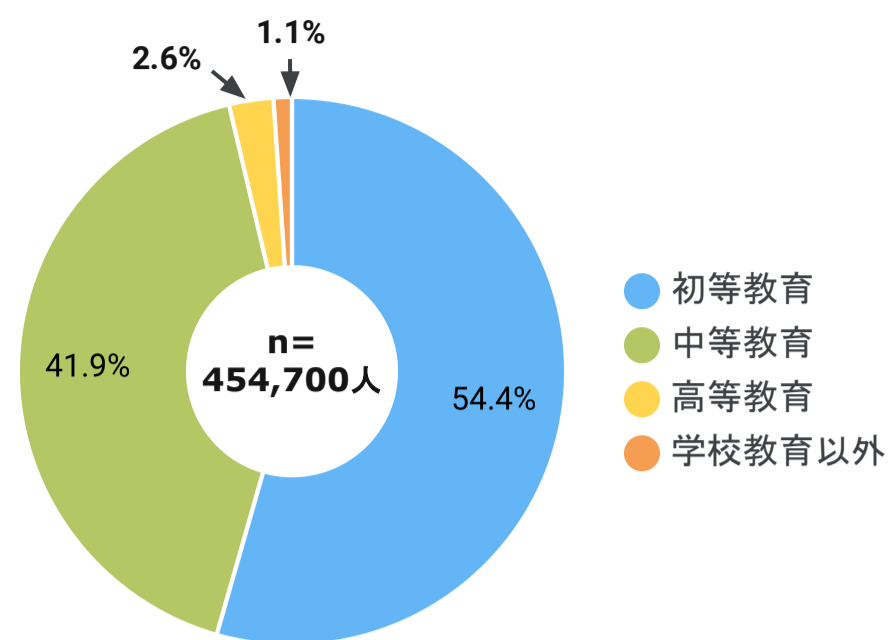
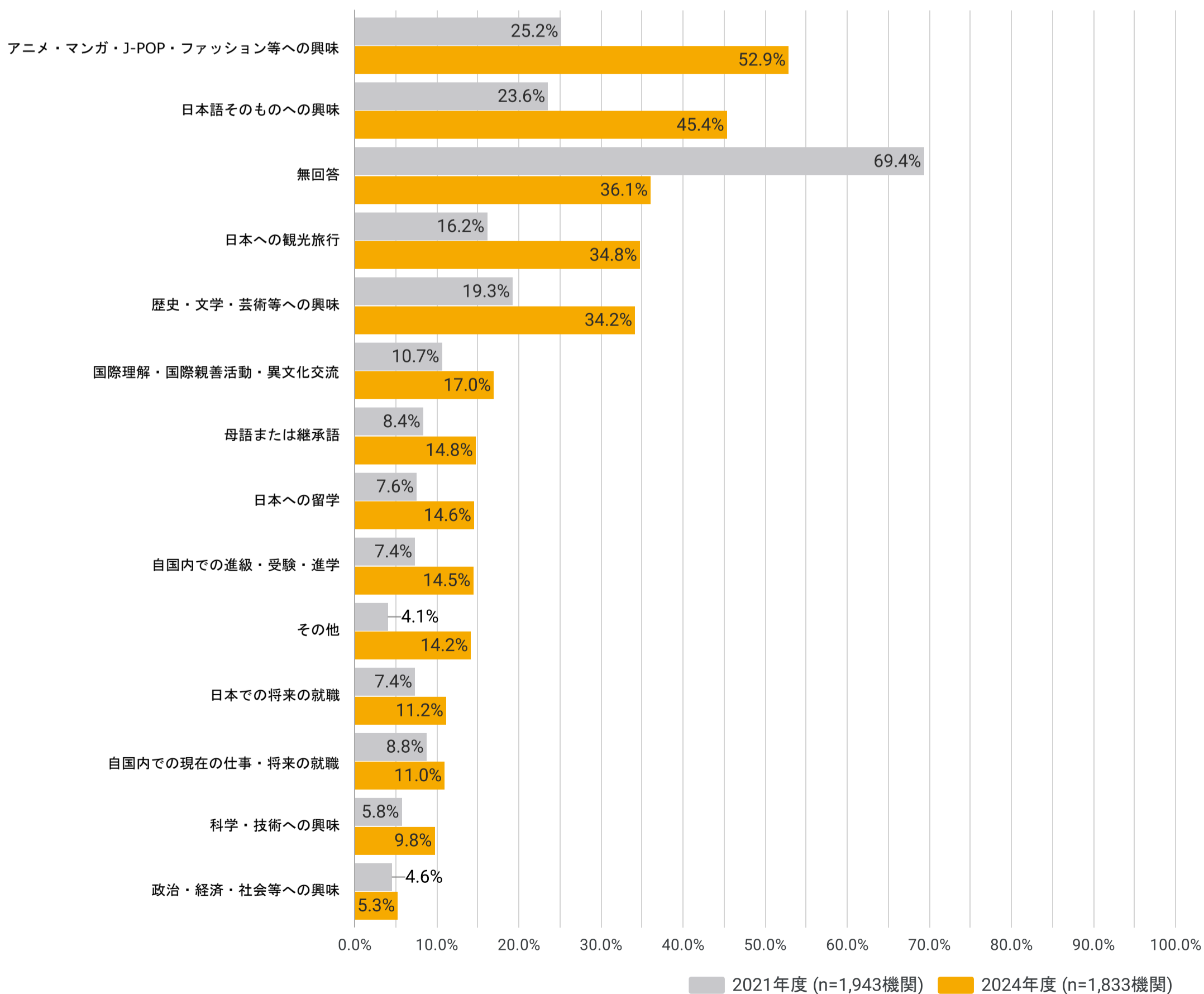


表2-4-2 大洋州におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体 機関数	オンライン授業実施 (機関)	オンライン授業実施 (%)
オーストラリア	1,595	144	9.0
北マリアナ諸島	3	2	66.7
グアム島	12	5	41.7
サモア	1	1	100.0
トンガ	9	3	33.3
ニューカレドニア	31	5	16.1
ニュージーランド	171	35	20.5
パプアニューギニア	1	0	0.0
パラオ	3	1	33.3
フランス領ポリネシア	4	3	75.0
マーシャル	1	0	0.0
ミクロネシア	2	0	0.0
大洋州全体	1,833	199	10.9

グラフ2-4-5 大洋州における日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 【オーストラリア】

大洋州最大の日本語教育国であるオーストラリアは、学校教育における日本語学習者が9割以上を占める。今回調査では教師数や学習者数は前回（2021年度）調査から増加しているものの、機関数が減少しており、日本語教育活動が拡大しているとは言えない状況である。

オーストラリアの日本語教育において、教師の確保は重要な課題である。日本語教師に限らず、高齢化や業務過多を理由とした退職者の増加による学校教員の不足は、オーストラリアの社会問題となっている。教師不足を理由に、日本語クラスを廃止した機関もある。なお、日本語を含む言語教育関係者へのヒアリングにより、オーストラリアでは現在、カリキュラムや教育方針、学校経営など様々な理由を背景として、言語教育のプレゼンスが低下していると多くの関係者が感じていることが判明した。

初等教育は、機関数、教師数、学習者数の全てが減少した。特に学習者数の減少が顕著な州はニューサウスウェールズ州、北部準州、ビクトリア州である。原因として、教師不足等、様々な理由により日本語を教育科目の選択肢から外す学校が増えたことが挙げられる。なお、特にビクトリア州においては、言語教育科目としてAuslan(オーストラリア手話)を採用する学校が増えている。

中等教育は、教師数は若干数減少したが、機関数と学習者数は増加した。理由として、当地で信頼のある大学機関の協力を仰ぎ調査を実施したことにより、前回調査時より回答した機関数が増えたことによる影響が考えられる。ただし、日本語教育関係者へのヒアリングによると、日本語コースの減少等に伴い、日本語教育を実施している機関数は、実際は拡大傾向にないのではないかという意見も多く聞かれた。

高等教育は、全体の傾向として多くの州で教師数と学習者数が減少した。大学の経営難により、人文学科のコース削減が全国的に進んでおり、日本語コースの廃止や日本語教師のポスト削減が進んでいる。

学校教育以外では、機関数、教師数、学習者数の全てが減少した。要因としては学校教育機関で、未就学児や課外活動として日本語を教えていると回答した機関が減ったことが影響している。なお、継承日本語教育を行っている機関数は変わらないものの、学習者数が減った機関もある。民間の日本語学校でも教師の確保が困難である点が指摘されている。

### 【ニュージーランド】

大洋州において、オーストラリアに次いで日本語教育の規模が大きいニュージーランドでは、機関数、教師数、学習者数の全てが減少した。ニュージーランドでは学習者数の9割以上を初等教育と中等教育が占める点が特徴的であるが、今回調査では初等教育（15.1%減）と高等教育（29.4%減）、学校教育以外の学習者（64.5%減）の減少幅が顕著である。また教師数は、学校教育以外の機関で増加が見られたものの、初等教育、中等教育、高等教育で大きく減少した。

ニュージーランドでは、語学学習に関する国家レベルでの統一的な指針がなく、外国語履修は必修ではないため、日本語教育における教科書等の教材が存在しない。そのため日本語教師は独自に教材を作成する必要があり、指導時間に加え教材開発等の負担がある。また、これまで指導していた教師の高齢化が進んだことや、物価高や為替レート等の影響で若い世代の日本語母語話者教師が入国していない事情もある。

初等教育においては、履修者数の減少幅に比べて、教師数の減少幅（61.2%減）が大きく、教師一人あたりの負担が一層重くなっている。日本語教師からは、日本語以外の語学学習や他の科目の授業の掛け持ちがある、年齢やレベルの異なる履修者を一斉指導する必要があり困難を抱えている等の声が聞かれ、その負担の重さから日本語教師を辞める教員も多い。なお、教師数の減少が学習者数の減少と関連している可能性がある。

中等教育ではマオリ語の学習が重要視され、多くの学校でマオリ語を教えるカリキュラムを採用している。また、大洋州諸国言語も広く履修され、履修者数が増加している。一方で、大洋州諸国言語以外の言語を履修する学習者が減少し、日本語学習者もこの流れを受けて減少した。なお、大学をはじめとした高等教育機関の入学に必要なNCEA( National Certificate of Educational Achievement )の選択科目には日本語も含まれる。ただしNCEAの選択科目には音楽、美術、ホスピタリティ、農業等の幅広い選択肢があり、学生はより高得点が狙える科目を選択する傾向にあり、難解とされる日本語は忌避されているとの指摘もある。

学校教育以外の機関においては、学習者数が大幅に減少した一方で教師数は増加しており、需要と供給のミスマッチが生じている。学校教育現場では、教師は日本語以外の語学教育の掛け持ちを強いられるケースも報告されている。コロナ禍以降にオンライン指導の体制が整ったことにより、負担の大きい学校教育現場ではなく、学校教育以外の機関でオンラインにて日本語教育を行う働き方に変更する教師が増加している可能性がある。

## 各国・地域の動向

### 【その他の国・地域】

ニューカレドニアは、機関数、教師数、学習者数ともに減少傾向にある。同国においては日本語教育の開始当初から中等教育がその中心を担ってきたが、2021年のフランス本土におけるバカロレア改革（※）がニューカレドニアにおいても中等教育段階の学習者数に影響していると推測される。また、現地では日本語教師の確保が難しいことや、少子化の影響、予算工面の難しさ等も、減少の要因となったと考えられる。

フランス領ポリネシアでは、初等教育及び高等教育の機関は今回調査でも確認できなかった。中等教育における機関数は減少したが、学習者数は前回（2021年度）調査から大幅に増加した。学校教育以外では、機関数、教師数、学習者数の全てにおいて減少傾向ではあるが、生涯教育施設や文化センターがフランス領ポリネシアにおける日本語教育を担っていることが報告されている。

マーシャルは、前々回（2018年度）調査で日本語教育の実施が確認された4機関が、前回調査ではコロナ禍による日本語教師の帰国等により、全て一時閉鎖となった。今回調査では、そのうちの高等教育1機関で日本語教育の再開が確認された。今後、日本語教育関連のJOCV（JICA海外協力隊）隊員の着任を待ち、中等教育機関で日本語クラスが再開される見込みである。

※本報告書「8. 西欧 [フランス]」（65頁）を参照。

## 5. 北米

### 北米の日本語教育の状況

北米の機関数は1,296機関（前回（2021年度）調査比5.5%減）、教師数は4,419人（同5.5%減）、学習者数は152,419人（同15.2%減）と、いずれも前回調査から減少した。今回調査では、カナダでは機関数、教師数、学習者数は増加した一方、米国ではいずれの項目も減少し、地域全体での減少につながった。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育7.8%、中等教育38.9%、高等教育41.3%、学校教育以外12.0%で、多少の増減はあるが大まかな傾向は前回調査から変わらない。なお、機関数の89.1%、教師数の85.5%、学習者数の88.0%を米国が占めている。

オンライン授業実施率はカナダで40.4%、米国で40.3%であった。

日本語学習の目的は、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（92.2%）、「日本語そのものへの興味」（76.9%）、「歴史・文学・芸術等への興味」（76.8%）の3項目が7割を超えて多く回答されており、この傾向は前回調査と同様である。

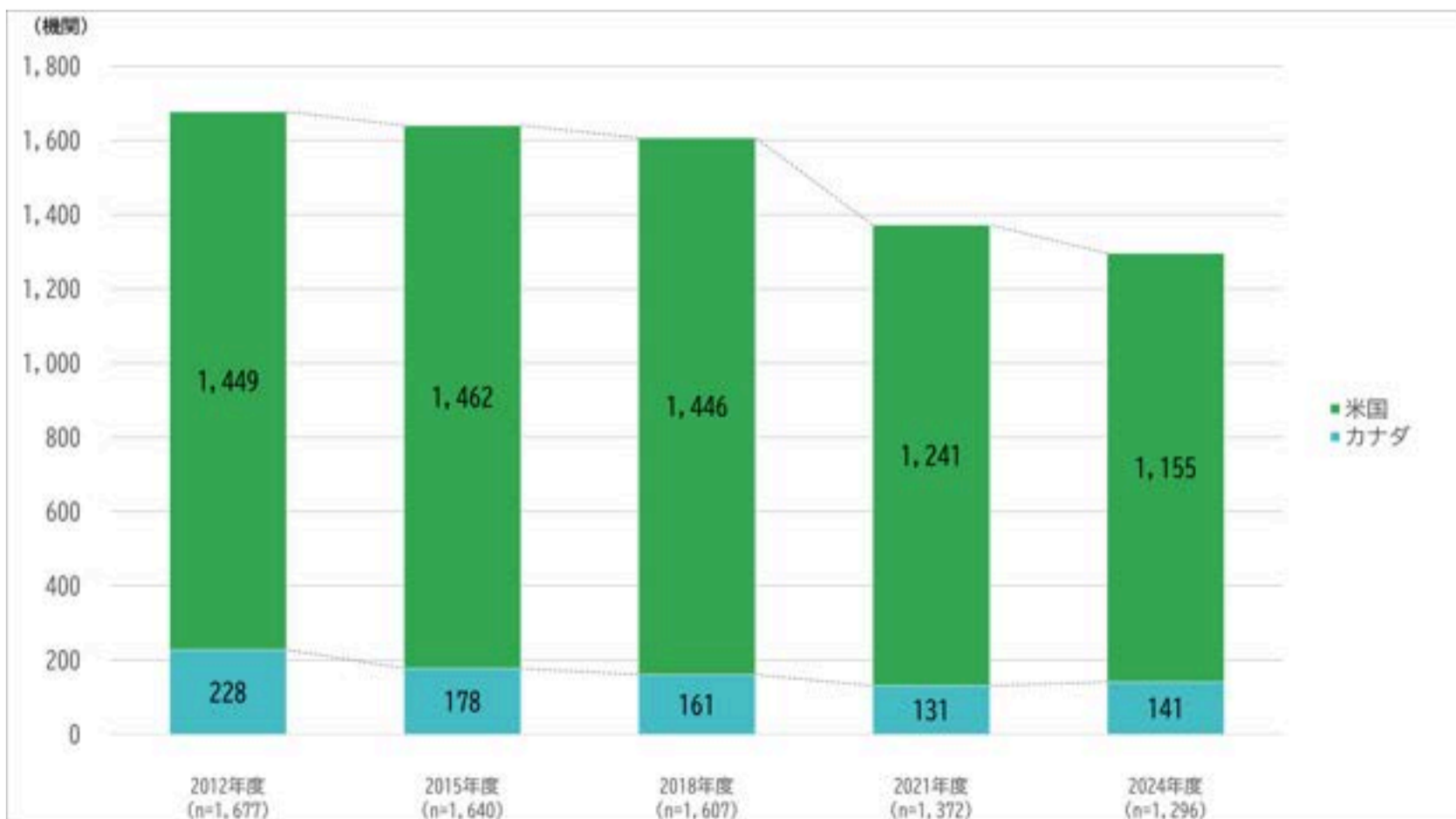
表2-5-1 北米における機関数・教師数・学習者数

（2024年度の学習者数順）

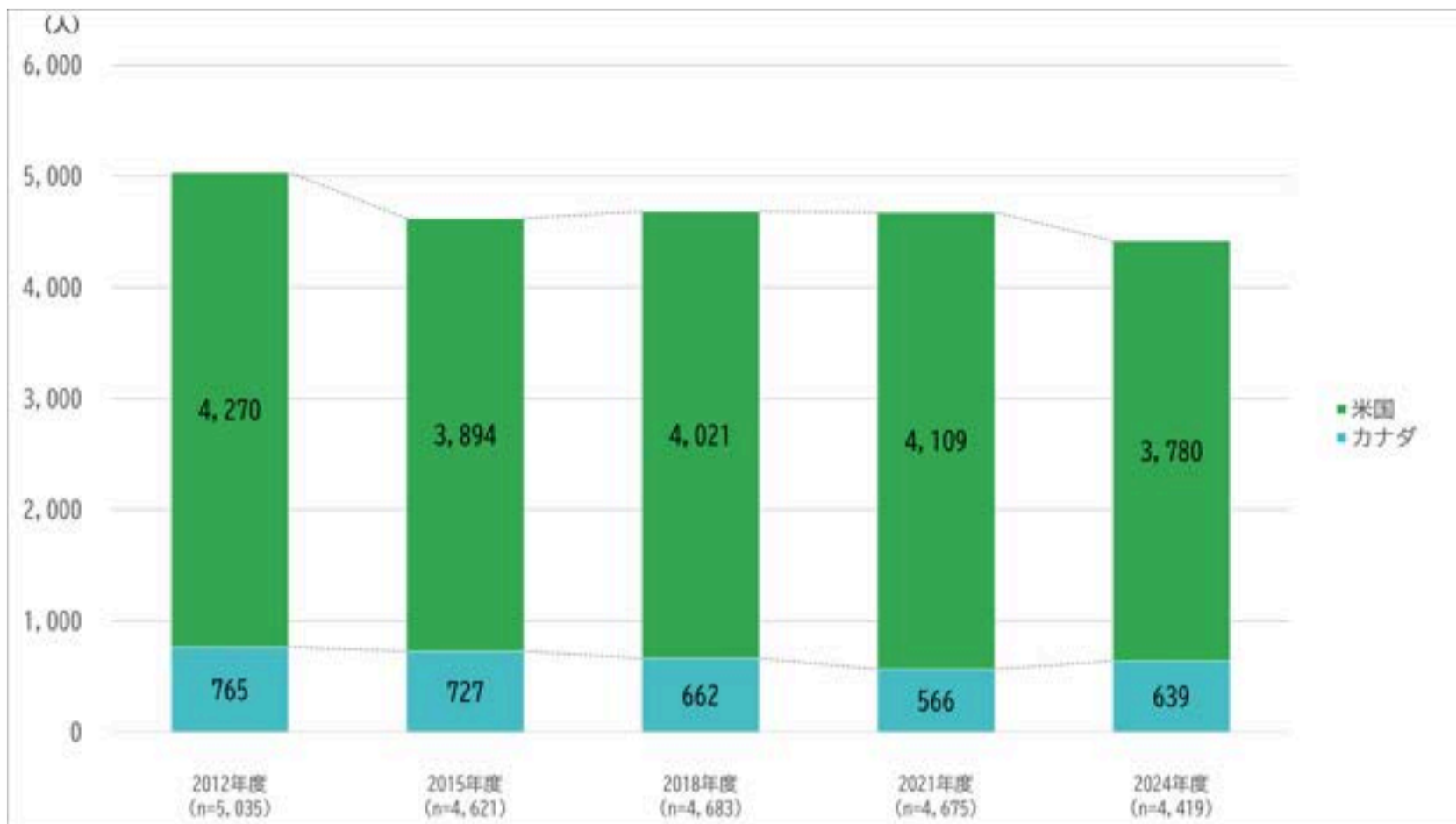
国・地域	2024年度機関(機関)	2024年度教師(人)	2024年度学習者(人)	10万人あたりの学習者(人)	2024年度初等教育学習者	2024年度中等教育学習者	2024年度高等教育学習者	2024年度学校教育以外学習者	人口(人)※	2021年度機関(機関)	2021年度教師(人)	2021年度学習者(人)
米国	1,155	3,780	134,096	40.5	11,849	54,383	54,701	13,163	331,449,281	1,241	4,109	161,402
カナダ	141	639	18,323	49.5	82	4,852	8,188	5,201	36,991,980	131	566	18,293
北米全体	1,296	4,419	152,419	—	11,931	59,235	62,889	18,364	—	1,372	4,675	179,695

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

グラフ2-5-1 北米における機関数



グラフ2-5-2 北米における教師数



グラフ2-5-3 北米における学習者数



グラフ2-5-4 北米における教育段階別学習者の割合

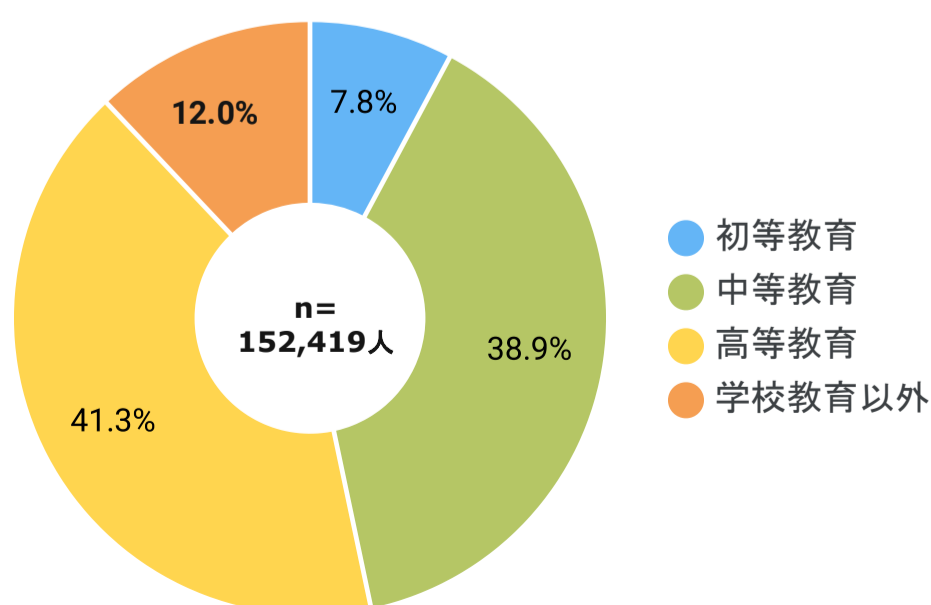
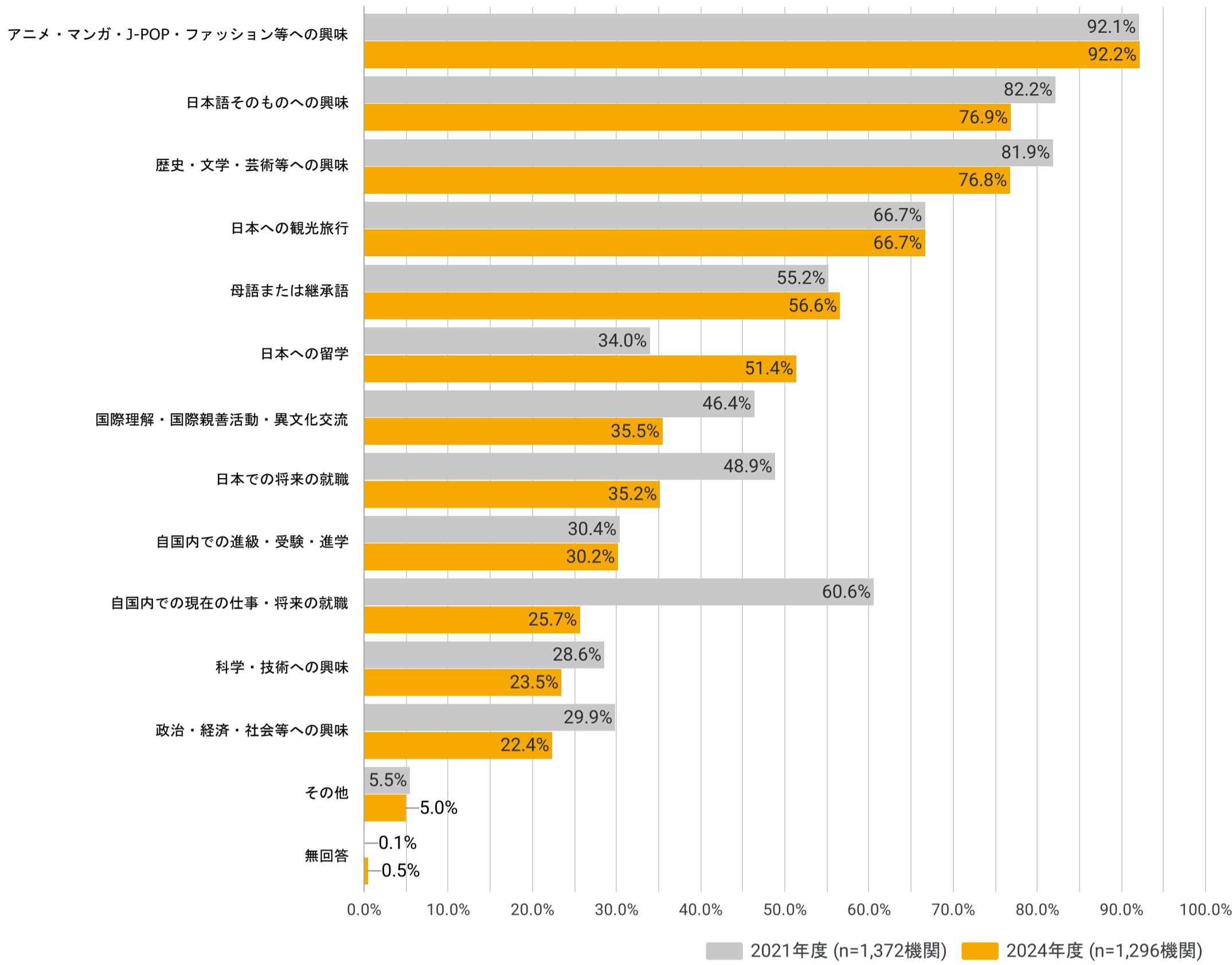


表2-5-2 北米におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)
カナダ	141	57	40.4
米国	1,155	465	40.3
北米全体	1,296	522	40.3

グラフ2-5-5 北米における日本語学習の目的



各国・地域の動向

[カナダ]

カナダは、機関数、教師数、学習者数の全てにおいて各教育段階の合計数では、微増傾向を示した。ただし、教育段階別に見ると、調査項目ごとに増減の特色がある。

カナダにおける外国語教育の特徴として、外国語教育の需要は主に流入する移民の母語によって影響されるほか、近年は先住民の言語や文化を学ぶことへの関心が高まっていることもあり、日本語の需要は相対的に低いことが挙げられる。また、カナダでは英語とフランス語の両方が公用語であるが、ニューブランズウィック州、ニューファンドランド・ラブラドール州、及びフランス語を唯一の公用語とするケベック州等では、英語が第二言語として学ばれることが多く、日本語を含むその他の言語学習者数は人口比で少ない傾向にある。

中等教育では、機関数と学習者数の増加が確認された。学習者については、前々回（2018年度）調査から減少傾向にあったが、今回調査では増加が確認され

た。学習者増加の要因として、ブリティッシュ・コロンビア州で、前回（2021年度）調査で回答のなかった機関が今回調査で回答したことが大きな要因である。他方、アルバータ州では大きな変動はなく、それ以外の州では引き続き減少傾向にある。なお2026年より、ブリティッシュ・コロンビア州の主要大学において、入学要件とされていた高校での外国語単位が不要となると発表されたことから、今後、日本語クラスを選択する学生数の減少を懸念する声と同州内から寄せられている。

高等教育では、機関数、教師数、学習者数の全てが減少した。学習者数は、ノバスコシア州、サスカチュワン州以外の全ての州で減少が確認された。前回調査と同様、ブリティッシュ・コロンビア州での減少に加えて、今回調査ではオンタリオ州、アルバータ州でも大きく減少傾向にある。その要因として、カナダにおける高等教育への州政府及び連邦政府からの資金援助の減少が挙げられる。多くの大学から予算削減の影響として、講座開講定員が引き上げられクラスの開講が

実現しなかった、非常勤講師が雇用できず講座数が減らされた等の影響が報告された。なお、近年カナダで問題となっている一時居住者の増加に対応するため、2024年より留学生の受入れが制限されるようになった。留学生が日本語講座を受講している機関は多数あるため、この政策転換は学習者の減少に大きな影響を与えた。

学校教育以外の教育機関においては、機関数、教師数、学習者数いずれも増加した。前回調査ではコロナ禍で、一時的に休校したり、調査に対応できなかったりする機関が多く見られたが、今回調査では多くの機関で日本語教育が再開されたことを確認できた。カナダの学校教育以外の機関の特徴として、未就学児や初等中等教育段階の学習者に向けた、継承語としての日本語教育を行っている機関が多いことが挙げられる。

近年では、若年層を中心に、日本語やアニメやマンガ等の日本文化への興味・関心が高まっており、語学アプリを使って日本語を学ぶ個人学習者が多いことも報告されている。

### 〔米国〕

米国では、機関数、教師数、学習者数いずれの調査項目も大幅に減少し、日本語教育が全体として縮小していることが確認された。米国50州のうち、日本語教育機関の存在が確認されたのは、サウスダコタ州及びノースダコタ州以外の48州である。学習者が増加した州は8つ、機関数が増加した州は5つのみであり、ほぼ全ての州で日本語教育の縮小が見られる。学習者が増加した州の半数以上は、学習者1,000人以下の小規模に日本語教育を実施している州であり、全体に与える影響は限られる。なお、米国において日本語を含む外国語教育は、中等教育及び高等教育が中心であり、初等教育における外国語教育は一部の学校での取り組みとなっている。

初等教育における機関数、教師数、学習者数は、いずれも大きく減少した。初等教育では、個人で選択できる科目はなく学年やクラス単位でカリキュラムが組まれることが一般的なため、日本語がカリキュラムに組み込まれた機関が一つ閉鎖すると、教師数や学習者数の減少に大きな影響を与える。

また中等教育においても、機関数、教師数、学習者数は大きく減少しており、これらの減少の背景として、初等教育と中等教育で共通の要因が3つ挙げられる。

一つ目は、学校区への予算削減である。学校区の予算は、生徒数の減少やインフレによるコスト上昇、連邦・州政府からの予算削減等に大きな制約を受ける。他方、限られた予算の配分ではSTEM科目（Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学））が優先され、日本語をはじめとした外国語科目の予算は削減や廃止される傾向がある。

二つ目は教師不足であり、中等教育では前回（2021年度）調査に引き続き、所属する日本語教師が1名のみという機関が7割を超えており、教師の退職後、後

任が確保できずに日本語クラスが閉鎖された機関が多数あったと考えられる。ただし、教師不足は日本語教育に特有の問題ではなく、米国のK-12（初等・中等教育）に共通する課題である。教員の資格取得には金銭的にも時間的にも大きな投資が必要である一方、職種特性上、長時間労働で低賃金になりやすく、教師不足の主な要因となっている。

三つ目は、コロナ禍以降、ホームスクーリングや私立学校を選択する生徒数の増加により、全米のK-12（初等・中等教育）の公立校に入学する生徒数が減少したことが挙げられる。特にオレゴン州、カリフォルニア州、ニューヨーク州、ハワイ州といった機関数や学習者数の上位にある州で、生徒数の減少幅が大きい。K-12の学区・学校予算の一部は生徒数に応じて決定されるため、生徒数が減少している地区では、予算の制約が強まり、日本語クラス開講に必要な人数を確保できずに閉鎖に至った機関が多数あったと推測される。

なお、後期中等教育である高校では、大学入学要件の変化も影響していると推測できる。外国語の履修が高校卒業要件である州は少数であるが、多くの大学では高校での外国語科目の履修を入学要件の一つに定め、大学進学を考える生徒の多くは外国語を学んでいる。しかし近年、外国語科目の代わりにコンピューターサイエンス等の科目履修を入学要件とする州立大学もあり、大学進学に際して外国語の履修が不要になるケースも出てきている。

高等教育でも、機関数、教師数、学習者数が減少したものの、初等・中等教育と比べると減少幅は比較的小さい。予算不足、教員不足は高等教育でも同様の大きな課題となっているが、高等教育に特有の減少理由の一つとして大学の卒業要件の変更がある。STEM科目重視の流れは高等教育でも同様であり、卒業要件から外国語科目の履修を外す動きが近年加速している。またコロナ禍以降、学部留学生が減少した影響も挙げられる。特に東アジアから米国への留学生は大きく減少しており、日本語クラスにおいて一定の割合を占めていた東アジアからの留学生が減少したことの影響は少なからずあると考えられる。

学校教育以外は、機関数、教師数、学習者数ともにデータ上は増加傾向を示した。他方で、コロナ禍で民間の語学学校が複数閉鎖した状況も確認されている等、今後の増加の傾向については不透明である。なお、教育機関以外での学習方法として近年、オンラインやアプリを利用した個人学習が一般的となり、その市場規模は年々拡大している。ある言語学習アプリの調査結果によれば、米国では若年層を中心に、日本語の学習者が増加している。

日本語学習の目的に関して、前回調査からの大きな変化は、「日本での将来の就職」と「自国内での現在の仕事・将来の就職」の大幅な減少である。一方で「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」は9割を超え、日本のポップカルチャー人気を支えとして、日本語への関心は今後もある程度の水準で維持されると予測される。

## 6. 中米

### 中米の日本語教育の状況

中米全体の機関数は203機関（12.8%増）、教師数は848人（10.8%増）、学習者数は17,857人（1.7%増）となり、前回（2021年度）調査から、いずれの項目においても増加した。なお、今回調査では、前回調査では日本語教育の実施が確認できなかったバルバドスで日本語教育の再開が確認された。一方、ハイチとベリーズでは日本語教育の実施が確認できなかった。

機関数、教師数、学習者数いずれもメキシコが最多であり、次いでコスタリカ、ホンジュラスの順位となる。各項目ともにメキシコの占める割合が高く、機関数では75.4%、教師数では78.9%、学習者数では84.8%となった。

国ごとの前回調査比をみると、メキシコでは機関数10.1%増加、教師数9.3%増加、学習者数4.1%増加と、いずれも増加しており、キューバ、ホンジュラスでも全て増加という結果であった。

学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育6.9%、中等教育8.0%、高等教育15.8%、学

校教育以外69.2%となり、学校教育以外の占める割合が最も高いが、前回調査時の74.8%から5.6ポイント減少した。

オンライン授業実施率は、最大の機関数を有するメキシコで69.3%となり、前回調査から23.5ポイント低下した。中米全体でも69.5%と、全世界の中で実施率としては最も高い割合ではあるものの、前回調査から24.4ポイント低下した。

日本語学習の目的をみると、上位2項目は「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（74.9%）、「日本語そのものへの興味」（73.4%）で全世界と同じ順位となった。他方、前回調査で3位だった「自国内での現在の仕事・将来の就職」（34.5%）は7位と大きく順位を落とした。前回調査同様、その他の項目については全世界と比べて同等あるいは高い割合を示し、多様な目的で日本語が学ばれている傾向が今回調査でも見られた。

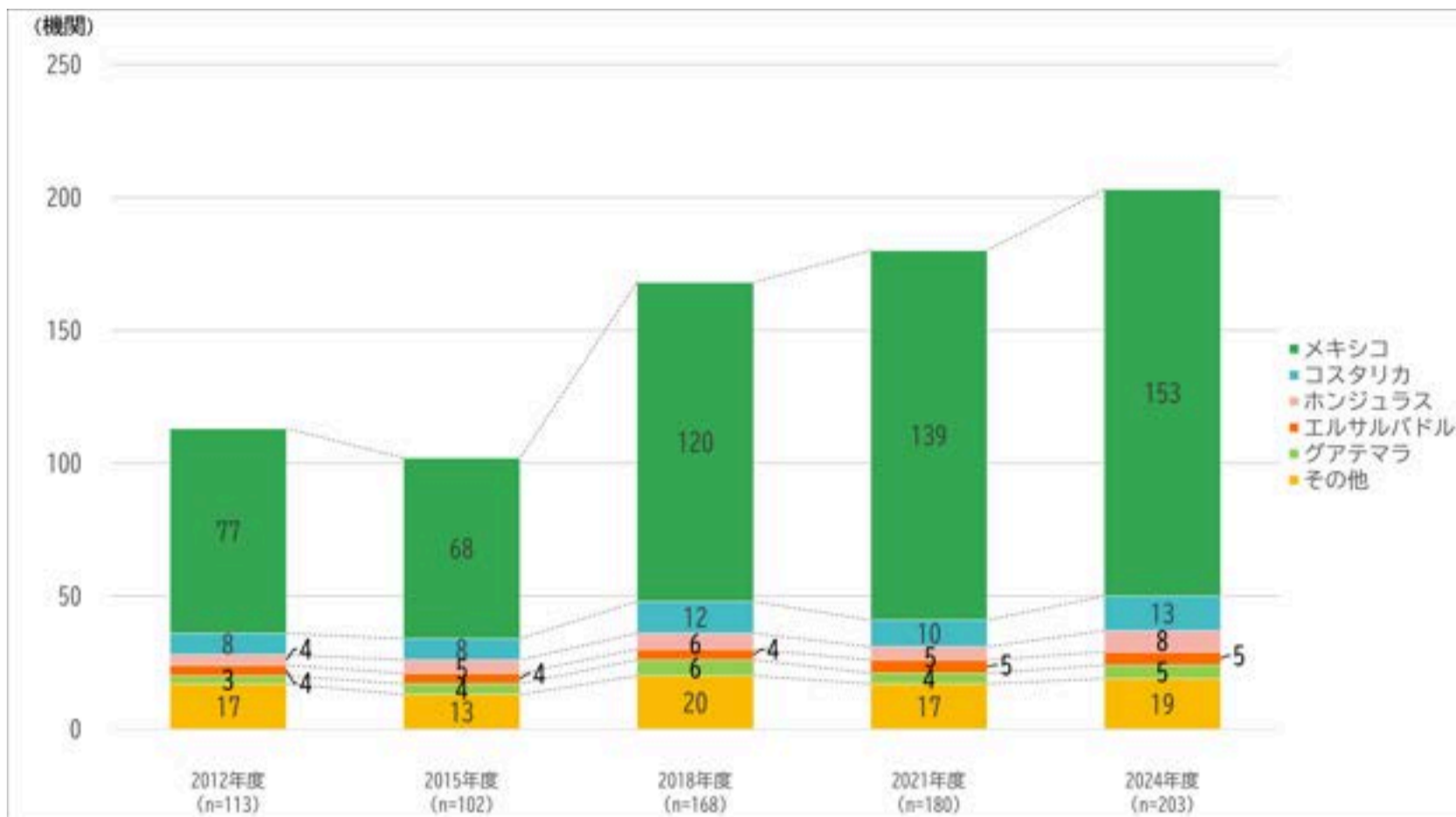
表2-6-1 中米における機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

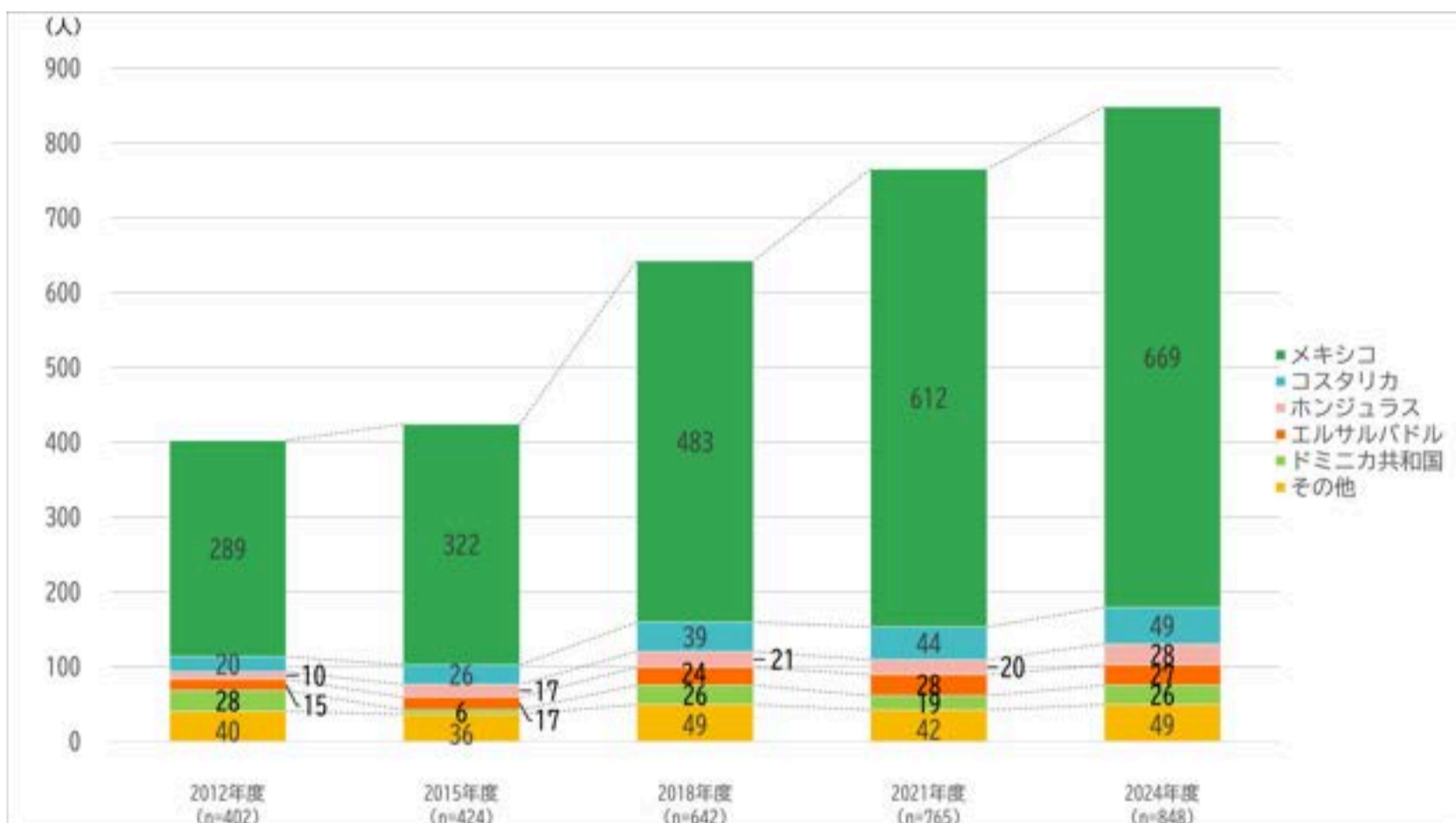
国・地域	2024年度機関 (機関)	2024年度教師 (人)	2024年度学習者 (人)	10万人 あたりの学習者 (人)	2024年度初等教育 学習者	2024年度中等教育 学習者	2024年度高等教育 学習者	2024年度学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度機関 (機関)	2021年度教師 (人)	2021年度学習者 (人)
メキシコ	153	669	15,151	12.0	1,205	1,348	2,126	10,472	126,014,024	139	612	14,552
コスタリカ	13	49	786	15.6	0	0	217	569	5,044,197	10	44	829
ホンジュラス	8	28	407	4.9	35	40	43	289	8,303,771	5	20	355
エルサルバドル	5	27	281	4.9	0	0	44	237	5,744,113	5	28	387
グアテマラ	5	14	280	1.9	0	0	35	245	14,901,286	4	12	414
ジャマイカ	3	5	219	8.1	0	0	159	60	2,697,983	3	5	213
ドミニカ共和国	3	26	151	1.4	0	0	0	151	10,760,028	3	19	175
トリニダード・トバゴ	1	5	149	11.2	0	0	73	76	1,332,901	1	2	150
パナマ	3	6	139	4.1	0	30	25	84	3,405,813	3	6	140
キューバ	4	9	123	1.1	0	0	29	94	11,167,325	1	2	28
プエルトリコ	1	2	76	2.3	0	0	51	25	3,285,874	2	2	139
ニカラグア	2	5	63	1.2	0	0	0	63	5,142,098	2	7	62
バルバドス	2	3	32	11.5	0	16	16	0	277,821	0	0	0
ハイチ	0	0	0	—	0	0	0	0	8,373,750	1	4	108
ベリーズ	0	0	0	—	0	0	0	0	397,484	1	2	10
中米全体	203	848	17,857	—	1,240	1,434	2,818	12,365	—	180	765	17,562

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

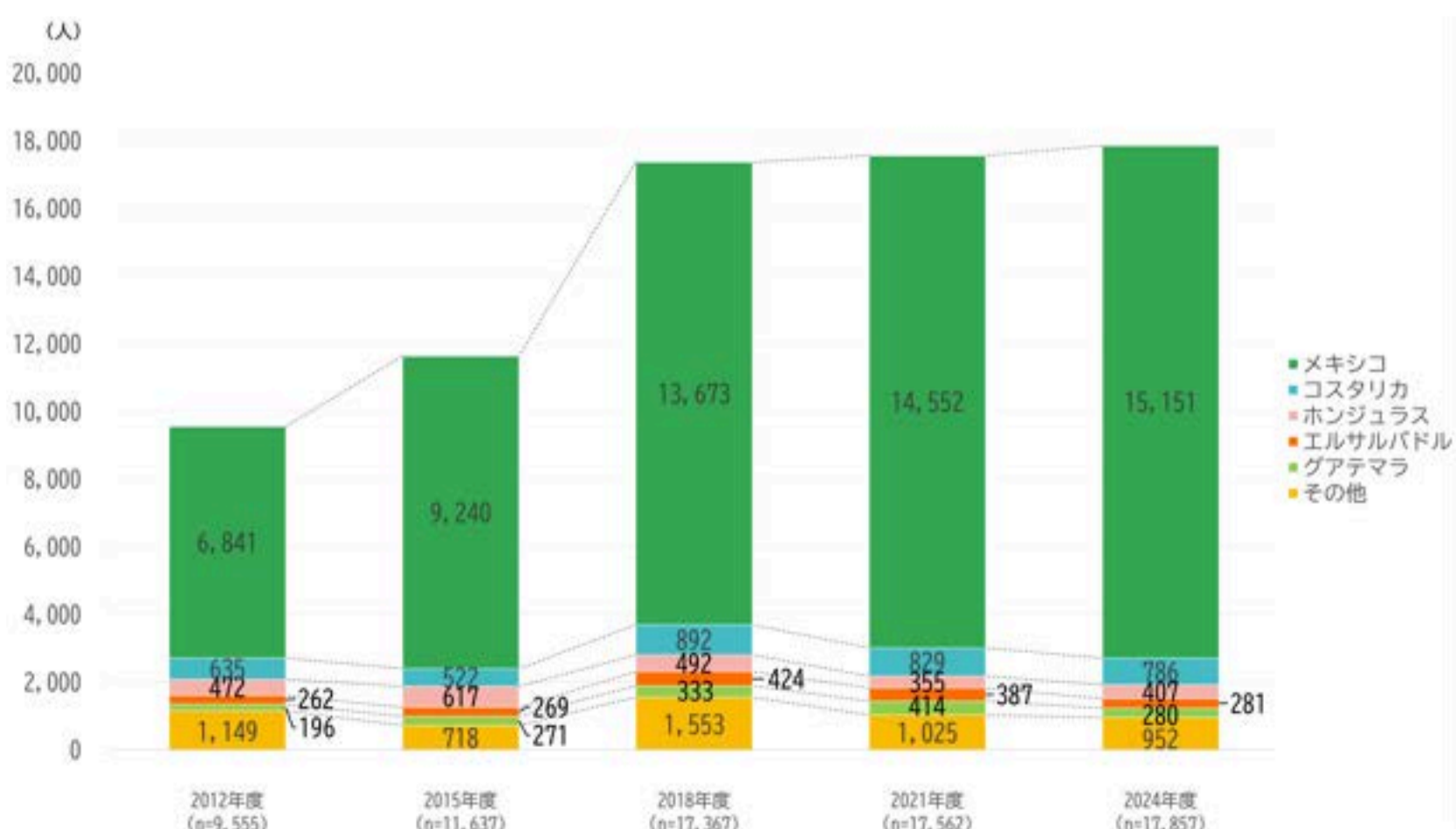
グラフ2-6-1 中米における機関数



グラフ2-6-2 中米における教師数



グラフ2-6-3 中米における学習者数



グラフ2-6-4 中米における教育段階別学習者の割合

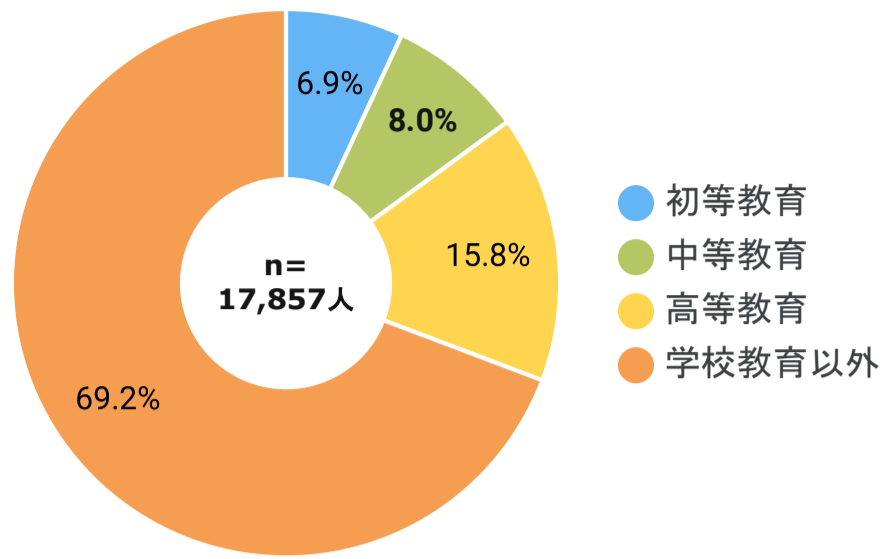
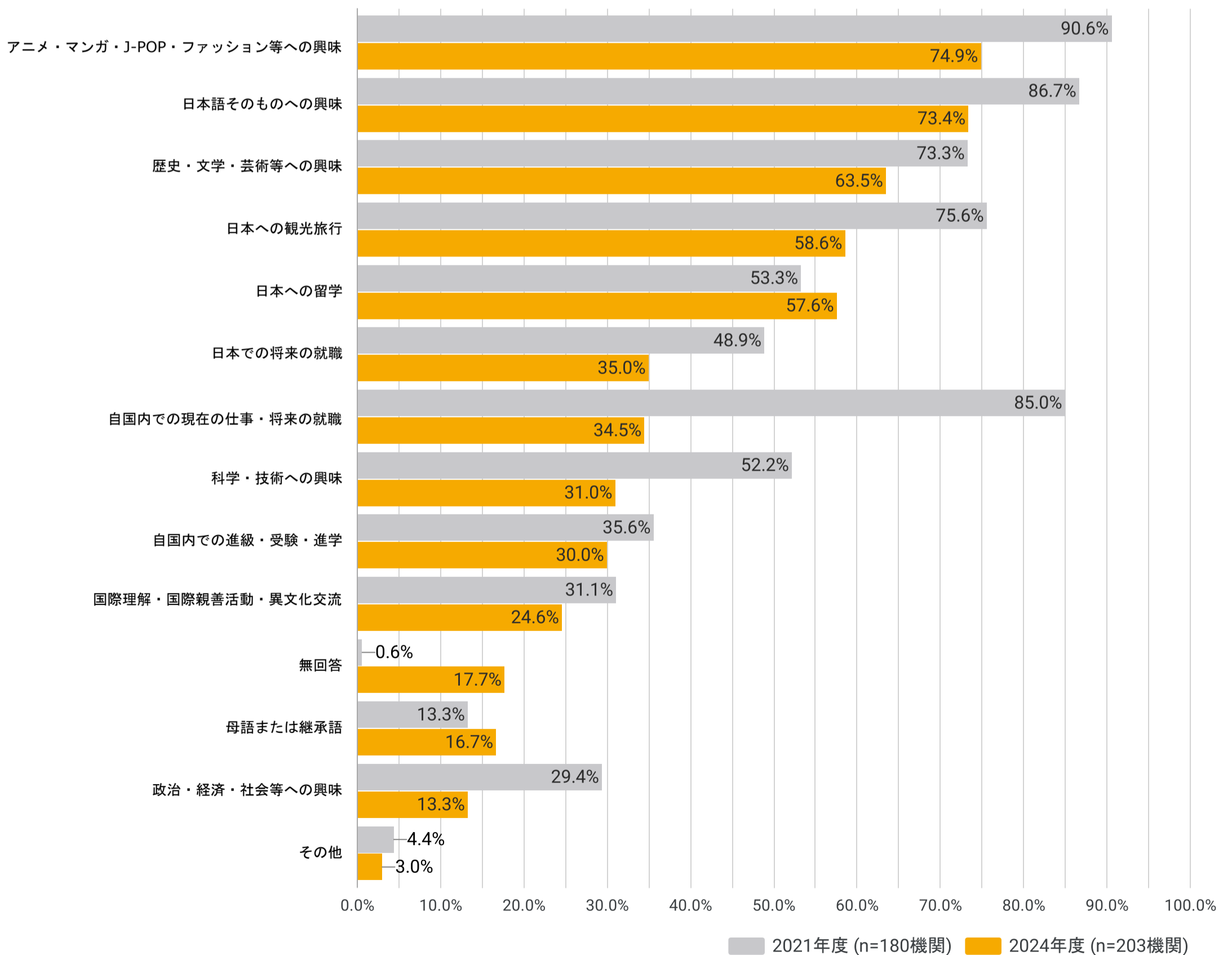


表2-6-2 中米におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体 機関数	オンライン授業実施 (機関)	オンライン授業実施 (%)
エルサルバドル	5	3	60.0
キューバ	4	0	0.0
グアテマラ	5	4	80.0
コスタリカ	13	9	69.2
ジャマイカ	3	3	100.0
ドミニカ共和国	3	1	33.3
トリニダード・トバゴ	1	1	100.0
ニカラグア	2	2	100.0
パナマ	3	3	100.0
バルバドス	2	1	50.0
プエルトリコ	1	1	100.0
ホンジュラス	8	7	87.5
メキシコ	153	106	69.3
中米全体	203	141	69.5

グラフ2-6-5 中米における日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 〔メキシコ〕

中米地域において日本語教育の規模が最大であるメキシコは、機関数、教師数、学習者数において増加傾向を示した。メキシコ国内で最も多くの日本語教育機関があるのは、前回（2021年度）調査と同じく首都のメキシコシティであるが、アグアスカリエンテス州の機関数が増加し、2番目に多い州となった。同州は日系企業が多く進出しているバヒオ地域（※）にあり、学習動機も「日本語そのものへの興味」に加え、「自国内での現在の仕事・将来の就職」も高い傾向にある。なお、南部チアパス州やバハカリフォルニア州でも、学習者数が大きく増加している。メキシコ全体32州のうち日本語教育の実施が確認されている州は、前回調査の26州から、今回調査ではドゥランゴ州とサカテカス州の2州が加わり、28州となった。

初等教育では学習者数に大幅な増加が見られた。要因として、以前より日本語教育を実施していたグアナファト州での学習者数の増加に加えて、チアパス州の機関が2020年に幼稚園、2022年に小学校を開校し日本語を必修科目としたことや、サカテカス州において新たに日本語教育を開始した機関があったことが挙げられる。なお、日本語教育を実施している5機関のうち4機関が日本語を必修科目としている。

中等教育では、機関数の増加とそれに伴う学習者数の増加が見られた。日本語教育は必修科目もしくは課外活動として位置づけられるが、大学の付属高校では課外活動として実施されるケースが多い。なお、教師数は減少したが、その要因として日本語教師の雇用や給与が不安定になりやすいことが影響している。

高等教育においては、機関数と学習者数が微増した。メキシコでは、日本語専攻を持つ大学は、グアダハラハラ大学サン・ファン・デ・ロス・ラゴス校の一機関のみである。また、チアパス州立科学芸術大学国際言語学科では、必修科目である第二外国語の一つとして2023年に日本語が開講された。ほかの多くの大学では、学内の外国語学習センター内で日本語教育が実施され、学内生に加えて学外からも学習者を受け入れている。学内生の場合は、センターでの履修を単位認定する大学もある。なお、子どもたちの日本語への関心の高まりを受け、大学付属の施設にて初中等教育段階の生徒のための日本語コースが開講され、メキシコ人の児童や日系メキシコ人の児童が学習できるようになった。高等教育における教師数は減少したが、その要因は中等教育と同様、日本語教師の雇用や給与が不安定であることが影響しており、教師不足が課題となっている。

メキシコで最も学習者が多いのは、学校教育以外の機関であるが、今回調査ではコロナ禍を経て、閉校した機関や新しく開校した機関の移り変わりが激しく、機関数は微増し、学習者数は微減した。オンラインの

みで教える機関が多く開校し、州外、国外からの学習者を持つ機関もある一方、徐々に対面中心に移行している機関もある。

※バヒオ地域の定義は、在レオン日本国総領事館管轄の6州（グアナファト州、アグアスカリエンテス州、ハリスコ州、ケレタロ州、サンルイスポトシ州、サカテカス州）とした。

### 〔その他の国・地域〕

キューバでは、学校教育以外の学習者数にコロナ禍からの回復が見られた。アニメやマンガへの関心から日本語学習を始める若者層が多い。キューバでは日本語教育機関に限られるため、独学で学習する層が一定数存在すると推測される。2024年に韓国と国交を樹立したことから、今後、韓国語教育機関も増えることが予想される。また、孔子学院による中国語普及の取組みも顕著である。

コスタリカでは、高等教育での日本語教育の再開が確認された。高等教育機関で教師として勤務するには、その専門分野の修士号を取得する必要があるが、コスタリカには日本語研究や教授法の修士号を取得できるコースはないため、教師の確保が困難である。そのため、日本語教育を行うコスタリカ大学及びナショナル大学には、JICA海外協力隊から日本語教師を継続して派遣しているが、応募者数が減り日本語教師を継続して派遣することが課題である。学校教育以外では学習者数が減少し、また機関数の増減はないものの、オンライン授業で日本語講座を扱う語学学校が増えつつある。

バルバドスは、2012年度調査を最後に日本語教育の実施が確認できていなかったが、今回調査では中等教育1機関及び高等教育1機関で、日本語教育の再開が確認された。ミア・モトリー首相は、2030年までに国民が2か国語以上の言語使用者となる目標を掲げ、数ある外国語の中でも日本語教育について強い関心を示す発言をしており、日本語教育の一層の推進が期待される。

ハイチとベリーズでは、前回（2021年度）調査で日本語教育を実施していた機関の一時休止が確認された。

ホンジュラスでは、学校教育以外における日本語教育が活発である。アニメやマンガ等の日本のポップカルチャーの人気は着実に上昇傾向にあり、日本語学習は就職等の経済的メリットとは直接関係しないものの、教養の幅を広げる意味で選択される外国語の一つとして定着しつつある。

## 7. 南米

### 南米の日本語教育の状況

南米の機関数は467機関（前回（2021年度）調査比18.5%増）、教師数は1,894人（同22.4%増）、学習者数は42,473人（同22.9%増）となり、機関数、教師数、学習者数ともに増加した。

機関数は、多い順にブラジル（309機関）、アルゼンチン（62機関）、コロンビア（16機関）と、前回調査と同じ順となった一方、教師数は、ブラジル（1,156人）、アルゼンチン（282人）、ペルー（114人）の順となり、また、学習者数についても、ブラジルが最も多く26,708人、次いでアルゼンチンの5,093人、ペルーの3,551人となった。今回調査ではペルーが教師数において、コロンビアを抜いた結果となった。

国ごとの増減をみると、機関数は南米10か国のうち6か国で増加し、教師数も7か国で増加したが、学習者数は6か国で減少という結果となった。その一方、地域最大の日本語教育国であるブラジルにおいて、機関数18.4%増、教師数22.7%増、学習者数28.8%増といずれも大幅増となり、地域全体の増加につながった。

学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育14.4%、中等教育14.8%、高等教育10.5%、学校教育以外60.3%となり、前回調査から続いて、学校教育以外の占める比率が高い傾向にある。

オンライン授業実施率は、ウルグアイとエクアドルで100%、ベネズエラ（91.7%）、チリ（85.7%）、アルゼンチン（79.0%）と実施率の高い国が多く、パラグアイ（23.1%）やボリビア（33.3%）等、この地域内では一部の実施率の低い国はあるものの、地域全体の実施率は58.0%となり、全世界の実施率（30.9%）を超えた。

日本語学習の目的をみると、前回調査同様、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（90.8%）が最も高い割合を示した。次いで「日本語そのものへの興味」（82.2%）、「歴史・文学・芸術等への興味」（73.4%）が続き、前回調査と上位3位の項目は同じ結果となった。

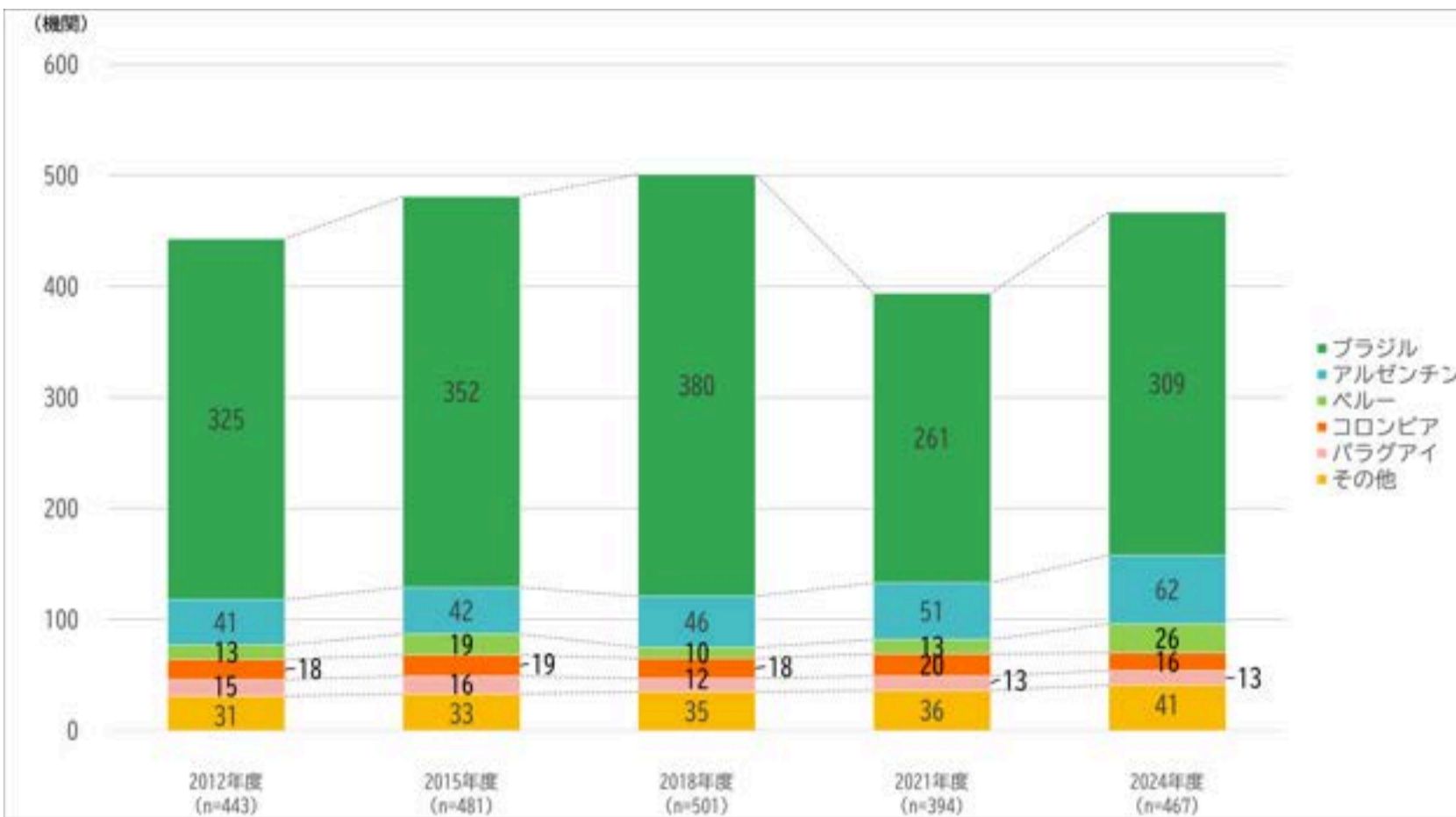
表2-7-1 南米における機関数・教師数・学習者数

（2024年度の学習者数順）

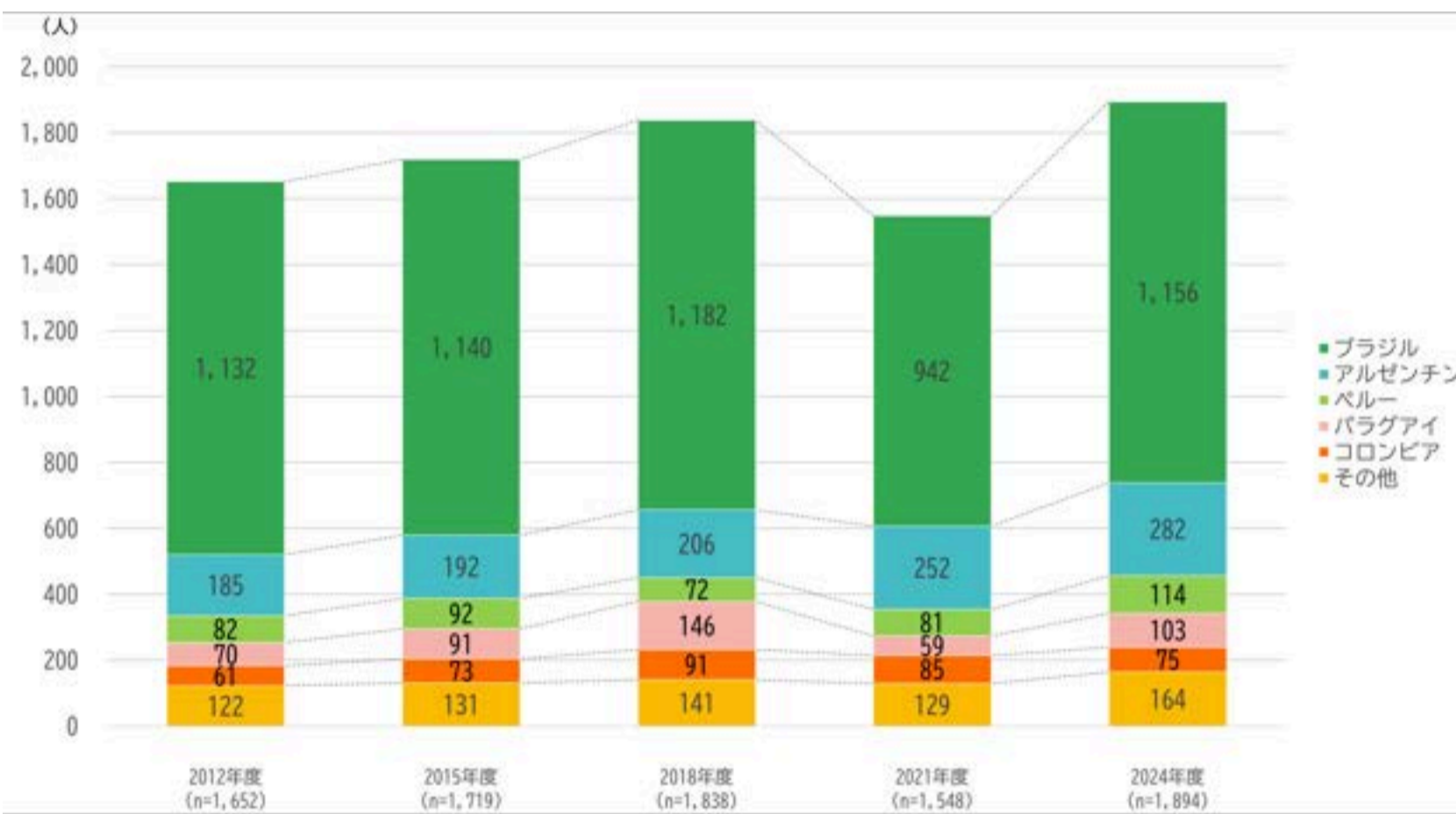
国・地域	2024年度機関数(機関)	2024年度教師数(人)	2024年度学習者数(人)	10万人あたりの学習者数(人)	2024年度初等教育学習者	2024年度中等教育学習者	2024年度高等教育学習者	2024年度学校教育以外学習者	人口(人)※	2021年度機関数(機関)	2021年度教師数(人)	2021年度学習者数(人)
ブラジル	309	1,156	26,708	13.2	2,680	4,788	2,587	16,653	203,080,756	261	942	20,732
アルゼンチン	62	282	5,093	11.1	350	170	220	4,353	45,892,285	51	252	4,486
ペルー	26	114	3,551	12.1	1,416	768	0	1,367	29,381,884	13	81	3,761
パラグアイ	13	103	3,269	53.5	1,489	580	900	300	6,109,903	13	59	1,262
コロンビア	16	75	1,679	3.8	0	0	412	1,267	44,164,417	20	85	2,024
チリ	14	48	918	5.2	10	0	332	576	17,574,003	11	39	1,096
ベネズエラ	12	46	477	1.8	0	0	8	469	27,227,930	10	32	302
ボリビア	6	38	470	4.7	150	0	0	320	10,059,856	5	22	488
ウルグアイ	6	16	163	5.0	0	0	0	163	3,286,314	6	16	181
エクアドル	3	16	145	1.0	0	0	20	125	14,483,499	4	20	225
南米全体	467	1,894	42,473	—	6,095	6,306	4,479	25,593	—	394	1,548	34,557

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

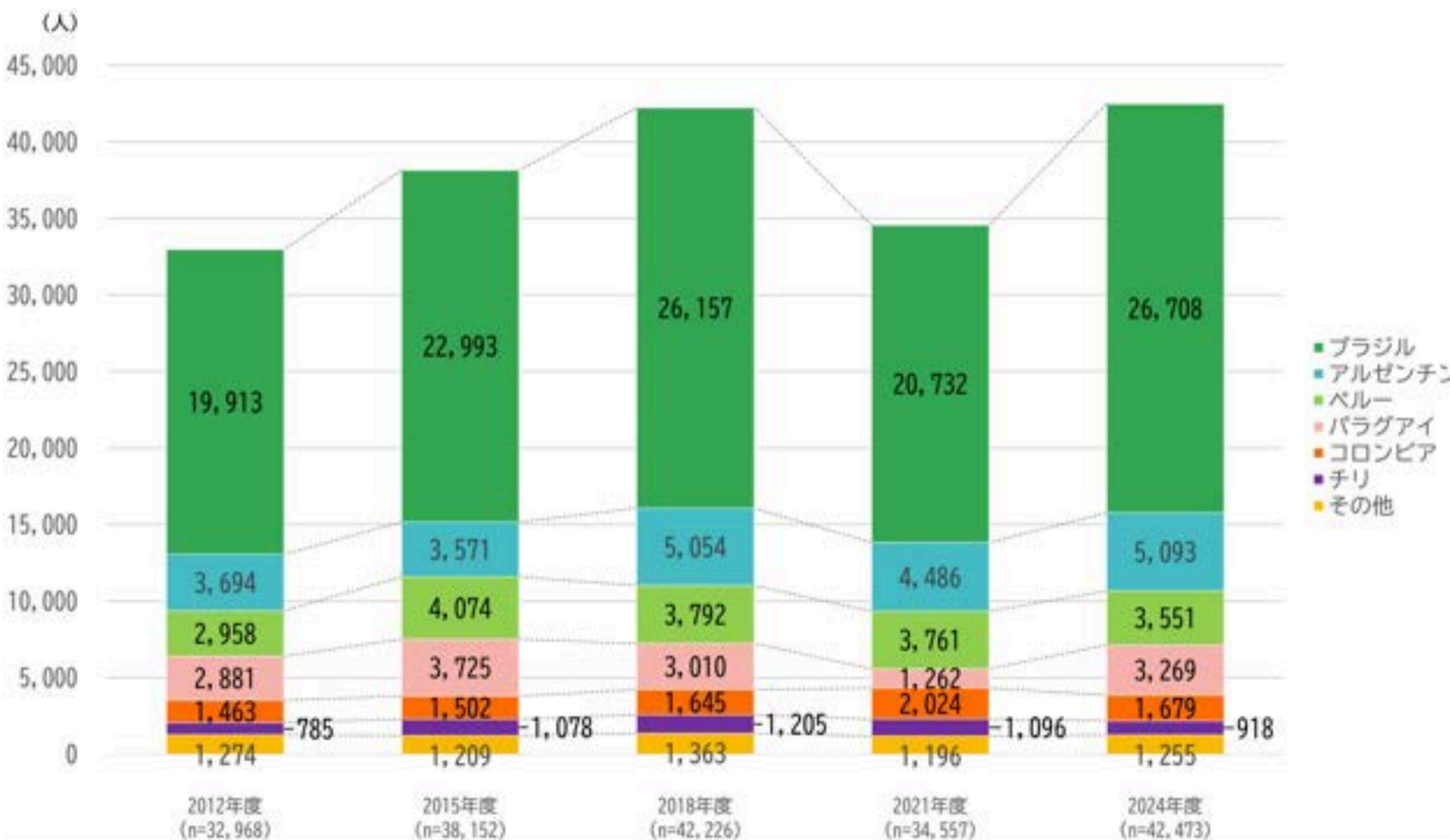
グラフ2-7-1 南米における機関数



グラフ2-7-2 南米における教師数



グラフ2-7-3 南米における学習者数



グラフ2-7-4 南米における教育段階別学習者の割合

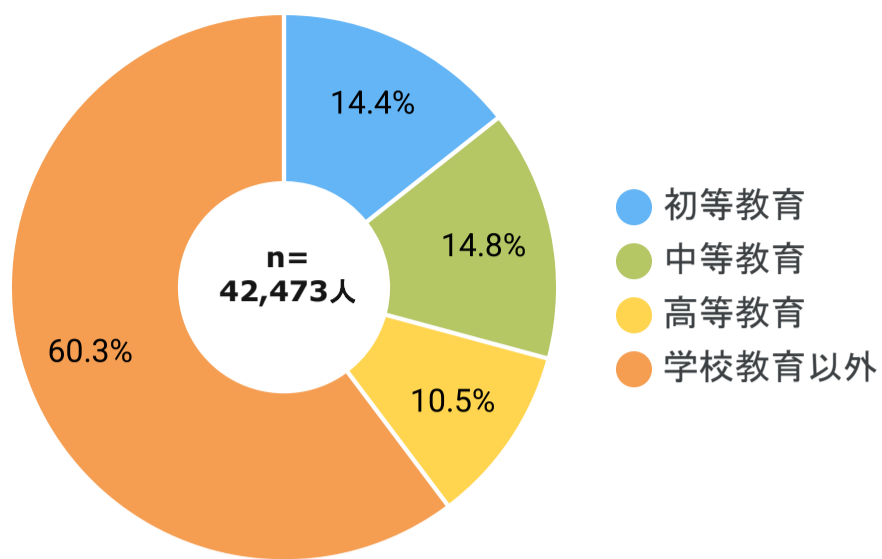
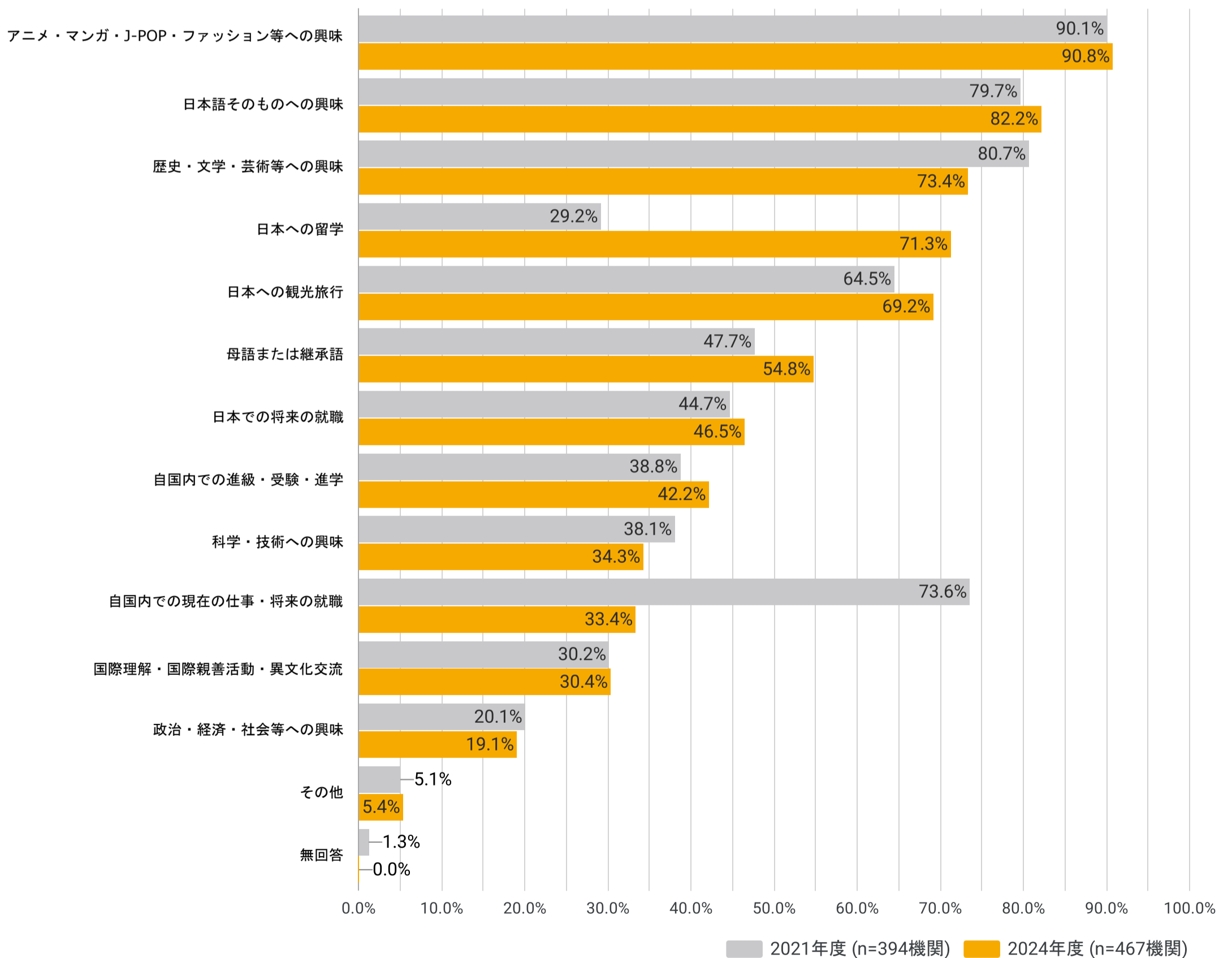


表2-7-2 南米におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体 機関数	オンライン授業実施 (機関)	オンライン授業実施 (%)
アルゼンチン	62	49	79.0
ウルグアイ	6	6	100.0
エクアドル	3	3	100.0
コロンビア	16	12	75.0
チリ	14	12	85.7
パラグアイ	13	3	23.1
ブラジル	309	157	50.8
ベネズエラ	12	11	91.7
ペルー	26	16	61.5
ボリビア	6	2	33.3
南米全体	467	271	58.0

グラフ2-7-5 南米における日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 〔ブラジル〕

ブラジルは南米最大の日本語教育国であり、今回調査では機関数、教師数、学習者数のいずれも増加傾向であった。

初等教育において機関数と学習者数は増加し、教師数は減少した。学習者数が著しく増加した州はパラナ州である。また、機関数と学習者数が最も多いサンパウロ州でも、学習者数の伸び率が高かった。この2つの州では、日本語を選択科目または課外活動とする学校が多い。コロナ禍では、年少者が長時間オンラインで授業を受ける悪影響を懸念して、日本語コースの一時中断が見られたが、コロナ禍が明け、対面授業に戻す学校が増えたことにより学習者数が増加に転じた。

中等教育において、機関数と教師数は増加し、学習者数は微減した。前回（2021年度）調査では、ブラジル連邦教育省が中等教育機関の全日制を推進した影響で、一部機関の言語センターが廃止されたが、今回調査では、特別連邦区の言語センターにおけるコース数が増えたことにより機関数の増加につながった。学習者数が減少した要因として、リオデジャネイロ州の公立学校3校への教員採用が行われなくなり、日本語の授業が実施されなくなったことが挙げられる。なお、私立学校の日本語コースの学習者数も減少傾向にある。理由としては、保護者の経済的な理由や、学校の経営陣の交代に伴い教育方針も変わり、日本語教育が以前ほど重要視されなくなったことが挙げられる。

高等教育では、機関数、教師数、学習者数の全てが増加した。コロナ禍では外出自粛が続き、多くの学生が大学を退学する事態が発生したが、その後、大学で対面講義に戻ったことで、学生数も再び増加に転じた。また、日本語専攻のある連邦大学が日本語学科の学生チューターを採用して実施する「『国境なき言語』プログラム（Rede Andifes-IsF）」は、コロナ禍以降、日本語を専攻としない連邦大学の学生にもオンラインでコースを提供するようになり、学習者数が急増する要因となった。現在、日本語専攻がある5連邦大学を含め、全国69連邦大学の学生がこのプログラムで日本語コースをオンライン受講できるようになった。

学校教育以外の教育機関で学ぶ学習者数は、ブラジルの学習者全体の6割を占める。今回調査では前回調査と比較して、学習者は39.1%増加し、機関数、教師数も増加した。学習者増加の背景には、オンラインコースを開講した機関が増えたことがある。学習者数が多い機関では、1,900人も学習者が登録し日本語を学んでいる。その他、対面授業を再開した機関も増え、多くの州で学習者数が増加している。州別で見ると、特にサンパウロ州で学習者の増加率が著しい。

### 〔ペルー〕

機関数と教師数は増加したが、学習者数は減少した。学習者が減少した背景として、日本語を学ばない日系ペルー人が増加傾向にあることの影響が考えられる。

初等教育においては、前回（2021年度）調査から閉校になった機関が1機関あり、新たに日本語教育が確認された機関が1機関あったことから機関数の増減はなく、学習者数は微増した。

中等教育では、前回調査から、新たに日本語教育が確認された機関が2機関あったが、閉校になった機関もあったため、機関数の増減はなかった。

学校教育以外では、新たに日本語教育の実施が確認された機関があったため機関数としては増加したが、大学の語学センター及び規模の大きい機関における学習者が大幅に減少したため、全体として学習者数は減少した。なお、ペルーでは高等教育である大学では正規の科目として日本語が教えられておらず、一部の大学の語学センターで一般向けの日本語講座が開講されている。

### 〔その他の国・地域〕

アルゼンチンは学校教育以外の学習者数が増加し、学習者数の総数が5,000人を超えた。ただし、学校教育における教師数が大幅に減少しており、日本語教育普及の課題となっている。

コロンビアは、機関数、教師数、学習者数が減少した。首都ボゴタやメデジン、サンティアゴ・デ・カリ等の大都市に学習者が集中しているが、日本語教師の減少に伴い、日本語教育は停滞状況にある。なお、中国の孔子学院や韓国の世宗学堂が精力的に規模を拡大させている。

パラグアイは、機関数、教師数、学習者数が増加した。ただし、パラグアイ教育省と韓国が韓国語教育を推進する協定を結んだことで、韓国語を第二外国語として選択できる公立学校が増えており、日本語教育の存在感は相対的に低下している。日本語教育の実施は、日系パラグアイ人への継承日本語教育や私立学校が中心であるが、日本語教師の確保に苦勞しており、新たな機関の開校を目指すことが困難となっている。

## 8. 西欧

### 西欧の日本語教育の状況

西欧全体の機関数は1,146機関（前回（2021年度）調査比8.0%増）、教師数は3,416人（同16.0%増）、学習者は97,075人（同8.4%増）となり、いずれも前回調査より増加した。なお、サンマリノでは、前回調査で日本語教育の実施が確認できたが、今回調査では確認できなかった。

機関数及び教師数は、多い順にフランス（285機関、960人）、英国（219機関、635人）、ドイツ（188機関、602人）、スペイン（140機関、385人）、スイス（72機関、230人）となった。学習者数はフランス（31,381人）、ドイツ（17,440人）、英国（14,646人）、スペイン（9,536人）、イタリア（7,117人）の順となった。特に、学校教育以外において、機関数（前回調査比10.6%増）、教師数（同19.4%増）、学習者数（同42.1%増）のいずれも大幅に増加したため、地域全体としても増加という結果となった。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数は8か国で増加、3か国で同数、11か国で減少、教師数は11か国で増加、2か国で同数、9か国で減少、学習者数は12か国で増加、10か国で減少という結果となった。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育2.0%、中等教育16.8%、高等教育37.0%、学校教育以外44.2%で、前回調査から、学校教育以外が10ポイント以上増加した。

オンライン授業実施率は、地域全体で42.6%と全世界の実施率（30.9%）より高い。

日本語学習の目的をみると、前回調査同様、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（85.5%）、「日本語そのものへの興味」（80.1%）、「歴史・文学・芸術等への興味」（77.1%）が上位となった。

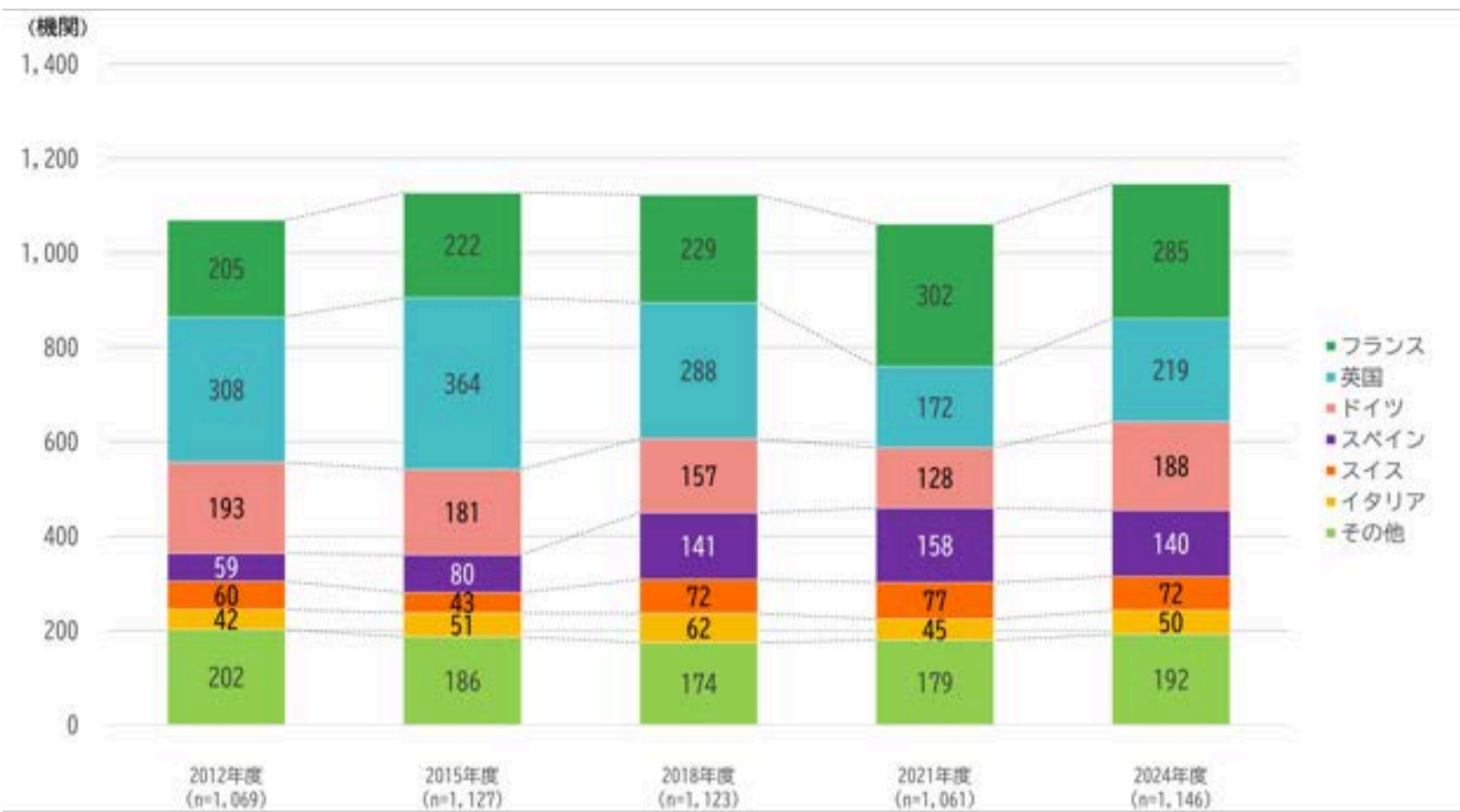
表2-8-1 西欧における機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

国・地域	2024年度機関 (機関)	2024年度教師 (人)	2024年度学習者 (人)	10万人 あたりの学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
フランス	285	960	31,381	48.8	813	5,573	10,309	14,686	64,300,821	302	930	29,569
ドイツ	188	602	17,440	21.7	80	2,002	5,964	9,394	80,219,695	128	353	11,687
英国	219	635	14,646	23.1	1,017	3,281	6,273	4,075	63,379,787	172	473	14,631
スペイン	140	385	9,536	20.1	2	251	1,715	7,568	47,400,798	158	404	9,383
イタリア	50	196	7,117	12.0	0	584	5,374	1,159	59,433,744	45	186	8,387
アイルランド	47	76	4,396	92.3	0	3,736	560	100	4,761,865	35	48	3,084
スイス	72	230	2,573	29.4	10	124	935	1,504	8,738,791	77	197	2,791
フィンランド	20	35	1,719	31.1	0	211	890	618	5,533,793	15	28	1,584
オーストリア	17	44	1,564	17.4	0	43	655	866	8,969,068	8	22	880
ベルギー	19	42	1,559	14.2	0	0	689	870	11,000,638	12	38	1,196
スウェーデン	15	33	1,181	12.5	0	234	848	99	9,482,855	18	45	1,471
オランダ	19	53	1,178	7.1	0	0	722	456	16,655,799	22	69	1,599
ポルトガル	12	33	637	6.2	0	0	228	409	10,343,066	11	27	663
ギリシャ	11	30	614	5.7	0	0	0	614	10,816,286	12	25	568
デンマーク	13	27	549	9.9	18	130	275	126	5,560,628	18	42	897
ノルウェー	8	19	516	10.4	0	102	398	16	4,979,955	14	35	667
アイスランド	2	7	209	66.2	0	34	75	100	315,556	3	9	145
ルクセンブルク	6	6	163	31.8	0	29	0	134	512,353	7	7	228
キプロス	1	1	50	5.4	0	0	0	50	923,381	1	1	45
マルタ	1	1	32	6.2	0	0	0	32	519,562	1	1	34
モナコ	1	1	15	40.2	0	0	0	15	37,308	1	3	7
サンマリノ	0	0	0	—	0	0	0	0	30,652	1	1	14
西欧全体	1,146	3,416	97,075	—	1,940	16,334	35,910	42,891	—	1,061	2,944	89,530

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

グラフ2-8-1 西欧における機関数



グラフ2-8-2 西欧における教師数



グラフ2-8-3 西欧における学習者数



グラフ2-8-4 西欧における教育段階別学習者の割合

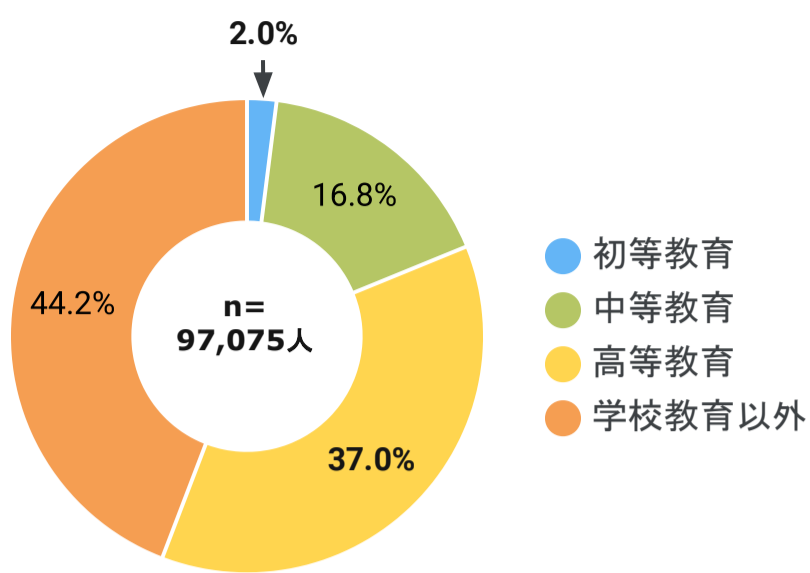
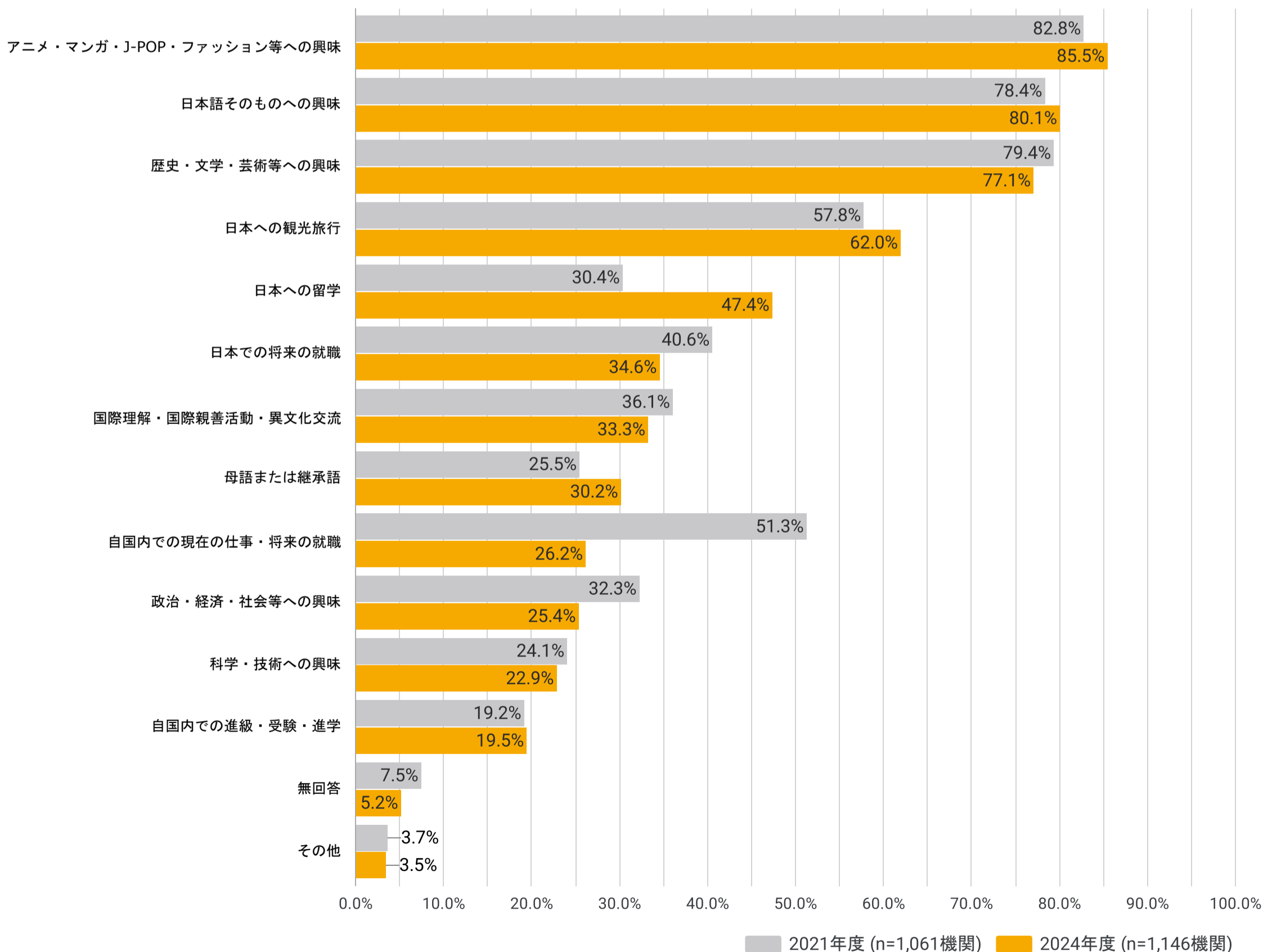


表2-8-2 西欧におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)	国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)
アイスランド	2	0	0.0	デンマーク	13	1	7.7
アイルランド	47	5	10.6	ドイツ	188	89	47.3
イタリア	50	25	50.0	ノルウェー	8	4	50.0
英国	219	77	35.2	フィンランド	20	13	65.0
オーストリア	17	11	64.7	フランス	285	97	34.0
オランダ	19	9	47.4	ベルギー	19	4	21.1
キプロス	1	1	100.0	ポルトガル	12	9	75.0
ギリシャ	11	9	81.8	マルタ	1	1	100.0
スイス	72	39	54.2	モナコ	1	1	100.0
スウェーデン	15	11	73.3	ルクセンブルク	6	0	0.0
スペイン	140	82	58.6	西欧全体	1,146	488	42.6

グラフ2-8-5 西欧における日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 【アイルランド】

全体として、機関数、教師数、学習者ともに増加傾向にある。

アイルランドにおける日本語教育の多くは中等教育段階が占めている。その背景には2000年にアイルランド教育・技能省（現アイルランド教育省）により日本語が中等教育レベルの外国語強化対象言語に指定されたことがある。政府による支援の他、アイルランド教育省のもとで中等教育における言語教育を支援・推進する機関であるPost-Primary Languages Ireland（PPLI）による日本語講座の継続的な開講、アイルランド日本語教師会（JLTI）による日本語コンテストの開催等も日本語教育の推進の一助となっている。

他言語に比べると日本語をカリキュラムに採用している機関は多くはないが、2022年度以降、中等教育における外国語科目の選択肢が増えた（2022年以降、従来のフランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、ロシア語、日本語に、中国語、ポーランド語、リトアニア語、ポルトガル語が加わった）状況においても、日本語は依然として選ばれる存在である。2024年には、計337人の生徒がLeaving Certificate Examination（中等教育修了試験）で日本語科目を受験し、上級レベル試験では約3割の生徒が最高評価（H1）を取得した。フランス語、スペイン語、ドイツ語による受験でH1評価を得る生徒は約15%程度であることに鑑みると、日本語での受験者は優秀な成績を残していることが分かる。このことから、アイルランドにおける熱心な日本語学習者の存在がうかがえる。

その一方で、日本語教師の不足が課題となっており、様々な改善策が模索されている。一例として、PPLIは、日本語を正規科目として採用している学校で勤務する教員を雇用し、派遣することで、全国各地の複数の学校で日本語授業を提供する等の取り組みを行っている。

高等教育においては、教師数及び学習者数は増加しており、トリニティ・カレッジ・ダブリン（TCD）及びコーク大学（UCC）、リムリック大学（UL）応用言語学学士課程、ダブリンシティ大学（DCU）応用言語学・翻訳学学士課程、ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン（UCD）等の高等教育機関では、日本研究の講演会や日本語・言語文化プログラムの実施等、日本語教育に関する様々な取り組みが行われている。

初等教育では、アイルランド政府が実施する現代外国語モジュール（Say Yes to Languages）において、日本語が将来的な初等教育への導入言語のひとつとして設定されており、初等教育段階における日本語学習の今後の展開が見込まれる。

### 【イタリア】

機関数及び教師数は前回（2021年度）調査から微増

したが、学習者数に減少が見られる。イタリアにおける日本語学習は、高等教育における学習者が大半を占めているのが大きな特徴であり、ヴェネチア、ローマ、ナポリをはじめとする各地の主要国立大学の日本語・日本研究専攻には多くの学生が在籍しているが、高等教育段階において学習者数が減ったことが全体に影響を与えている。

前回調査に引き続き、初等教育における日本語教育機関は確認できなかった。

中等教育においては機関数、教師数、学習者数ともに前回調査より減少が見られた。

高等教育の機関数及び教師数に関しては、大きな変動は見られなかったが、先述の通り、学習者数については前回調査から減少した。これは近年、規模が大きい日本語・日本研究専攻を有するいくつかの機関において、指導上の理由で学生数を絞る措置が取られたことが一因にある。

学校教育以外での一般向け日本語教育については、日本語を学べる場がまだ少ない一方で、アニメ・マンガ等の現代日本文化の人気を背景に、若い世代では日本への関心が高く、今回調査で確認された学習者数以上の潜在的な需要があると考えられる。

### 【英国】

機関数はいずれの教育段階においても減少は見られなかったが、学習者数については学校教育以外の教育段階で減少した。教師数については初等教育以外で増加傾向が見られた。

初等教育における学習者数は減少傾向にあるが、機関数には大きな変化はない。地方では日本語教師が不足しており、教師が退職等で勤務校から去る際に当該校で日本語授業も終了するケースが見られたり、学校経営効率化のため、フランス語、スペイン語、ドイツ語等の欧州言語や資金支援が得られる他の言語が優先され、日本語授業が終了したりしている状況が考えられる。一方で、学習者の日本文化・日本語への関心は高く、日本語教育を実施していない機関において、語学アプリ等を使って日本語学習を行う個人学習者の存在も確認できている。

中等教育においては、学習者数は減少傾向にある一方で、機関数は増加した。コロナ禍においては辛うじて継続できていた正規科目での日本語授業が、長引く厳しい経営環境により維持できなくなった機関が多く見られ、前回（2021年度）調査から学習者数は大幅に減少した。多くの学習者数を抱えていた既存の機関が撤退し、学習者数がまだ少ない新規機関が参入したことで、学習者数は減少したものの機関数自体は増加したと推測される。公的試験の観点では、中等教育修了一般資格（GCSE）や大学入試で使用されるA-level試験での各外国語教育受験者数は下げ止まり、あるいは増加しており、日本語においても、各試験の受験者

数は緩やかに増加している。機関における学習者数は減っても、機関外での熱心な学習者の存在や継承日本語教育における学習者の存在が、受験者数の漸増に繋がっていると推測される。

高等教育において、学習者数はわずかに減少したが、コロナ禍で休止していた課外活動が復活したため、機関数及び教師数ともに増加した。一方で、政府による学生ビザ制度の変更の影響で留学生が減少し、大学経営が圧迫されている状況も報告されている。これは、日本研究が有力な複数の大学における学部・学科の縮小計画にも現れており、今後、高等教育における日本語教育及び日本研究分野の縮小を招くのではと憂慮されている。

学校教育以外では、機関数、教師数、学習者数の増加が見られた。コロナ禍で一時休止していた語学学習の復活、日本語及び日本文化の人気から日本語学習に挑戦する人が増えたと考えられ、その数はコロナ禍前（2018年度）調査の結果を上回っている。教育機関での日本語教育へのアクセスは非常に限られているため、日本語を学習したい場合は私塾的な学校に加え、プライベートチューター（対面及びオンライン）、語学アプリも使用されている。近年の機関調査結果を通じて、機関における学習者数に大きな変化が見られないにも関わらず英国内における日本語能力試験

（JLPT）受験の需要が高い背景には、こうした個人学習者の存在が大きいことが推測される。

### 【スペイン】

大都市マドリッド及びバルセロナに機関数、教師数、学習者数の集中が見られる。一方、いくつかの州の主要都市（サンタデーラ、ログローニョ、カセレス等）において、日本語教育機関が確認されていない地域も見られる。

中等教育においては、日本語を開講する機関数が倍増し、学習者数も21名から251名へと大幅に増加した。特にカタルーニャ州においては、同州教育庁の主導により、2023年9月に複数の公立中等教育機関において日本語が導入されたことが今回の学習者数増加の一因となっている。なお、カタルーニャ州中等教育機関における日本語コースは、各機関の判断により自由に科目を開講できる「選択科目」として設置されているため、今後さらに機関数及び学習者数が増加する可能性がある。

高等教育においては、教師数及び学習者数が微減したものの、マドリッド・コンプルテンセ大学等、新たに日本語の講座を開講した機関もあり、3校の機関数増加が見られた。

学校教育以外においては、学習者数は増加傾向を示したものの、機関数及び教師数に減少が見られた。コロナ禍においてオンライン授業の導入により新規に開講された機関の一部が、その後の受講者数の減少等に

より、運営を縮小したことが要因の背景にあると考えられる。また、学習者が少数であっても日本語を継続している機関が存在する一方で、教師や学習者の確保が困難となり、開講に至らなかった機関も多く見られた。他方、各地の公立語学学校（EOI）においては、新規開講及び再開の動きも見られた。特にマドリッド州内では、新たに4校で日本語のクラスが開講されており、成人教育における日本語への関心の高まりがうかがえる。背景として、コロナ禍により停滞していた対面による学習活動を再開する動きが広がっていることに加え、旅行を中心とした日本への関心が幅広い年齢層の間で高まっていることが関連していると考えられる。

なお、当地の教師や教育機関からの聞き取り等から、語学学習アプリ、オンラインコース等を用いた個人学習が定着し、その数が増加していると推測される。JFが運営するオンラインの日本語学習プラットフォーム「JFにほんごeラーニング みなと」の登録者数は、スペインは欧州で最多であり、個人学習の拡大傾向を裏づけるものである。また、教育機関に属せずにプライベートレッスンを行う教師の数も増加しており、その点からも個人学習者の増加傾向が見受けられる。

### 【ドイツ】

前回（2021年度）調査から、機関数、教師数、学習者数ともに大幅な増加が見られた（機関数46.9%増、教師数70.5%増、学習者数49.2%増）。

初等教育では、学習者数が増加しているが、これは数機関において学習者数が大幅に増えたことが影響しているためである。したがって、機関数自体は微増に留まっており、全体の傾向としては大きな変化は見られなかった。ドイツでは州ごとに人口や経済状況が大きく異なっている。そのため、学習者数や市民大学（VHS）等の機関数も州ごとに大きく異なり、活発に日本語学習が行われている地域は偏在している。バーデン＝ヴュルテンベルク州、バイエルン州、ノルトライン＝ヴェストファーレン州の3州で機関数は60%以上、学習者は70%以上を占めているが、これはこの3州が人口上位3位の州であることによる。

中等教育は、コロナ禍の影響を受けた前回調査を除き、過去10年程度（2015年度調査から）一貫して学習者数は微増傾向にあり、機関数及び教師数はおおむね一定数を維持している。一方で、日本語授業を担当している教師の退職を機に日本語授業がなくなったという報告もあり、今後も安定した推移を維持できるかは不確実である。ただ、ケルン大学の教師養成課程修了者によって新たな日本語コースが開設したという情報もあり、散発的ではあるが明るい兆しも見られる。

高等教育は、コロナ禍の影響を受けて学習者が減少に転じたあと、回復しつつあるもののコロナ禍前の水

準には戻っていない。学習者の内訳は、外国語科目として日本語教育を実施する日本語専攻以外の機関で学ぶ学習者が約半数を占めている。今回調査では、ほとんどの機関がコース廃止の可能性は低いと回答をしているが、日本語授業を担当している講師の退職がコースの存亡に直接的に影響するので、今後の推移を見守る必要がある。

学校教育以外においては、機関数、教師数、学習者数とも着実に増加傾向にあることが示された。ドイツでは、市民大学（VHS）における成人教育が発達しており、大・中都市だけでなく比較的小さな都市にも存在する。VHSの日本語教師を会員としているドイツVHS日本語講師の会への聴取によると、VHSでは日本語教師となるための資格も不要であるため、日本語講座を開設するのが比較的容易であることに加えて、日本語は外国語講座の中でも人気が高いという。この実態は、今回調査結果にも反映されており、学習者数は前回調査の約2倍、機関数は前々回（2018年度）調査の約1.2倍まで増加している。

### 【フランス】

前回（2021年度）調査と比較して全体の機関数及び教師数に大きな変動はないものの、学習者数は約6%増加し30,000人を超えた。学習の動機は、前回調査時と同様にアニメやマンガをはじめとする日本文化への関心が最多であり、文化的関心が特に学校教育以外における学習者数の増加を支えている。一方、学校教育においては、特に中等教育の制度改革が要因となり、学習者数が減少した。

教育段階別に見ると、初等教育においては機関数に大きな変化はなく、学習者数は微増傾向にある。学習の動機としては、日本文化への関心のほか、母語または継承語を挙げるケースが多いことが特徴となっている。

中等教育の機関数は前回調査時から微減に留まるものの、学習者数は前回比約24%減、教師数は約20%減となった。2021年のバカロレア改革（日本語を含む第三外国語が自由選択科目となり、口頭試験による評価もなくなった）が、中等教育における日本語学習者数に影響を与えていると考えられ、特に高校では日本語学習者が減少しているとの回答が目立ったほか、学習意欲の低下が見受けられるようになったとの指摘もあった。近年、若年層の間で韓国文化への関心が高いことから、日本語を選択する生徒が減り、韓国語を選択する生徒が増加しているとの回答も見られ、文化的な興味関心に支えられてきた日本語学習のモチベーションが低下しつつあると懸念される。

高等教育では、今回調査で確認できた機関数、教師数、学習者数はいずれも前回調査に比べ減少したが、学習者は日本文化や日本語そのものへの関心のほか、

日本への留学や日本での就職等、他の教育段階の学習者に比べ幅広い動機を持って学んでいる。ただし、中等教育段階での学習者の落ち込みは高等教育の学習者数にも影響していくと推測され、今後の推移を注視する必要がある。

学校教育以外では、前回調査に比べ機関数が増加し、学習者数も大幅に増えて約6,000人増となった。日本への観光旅行を含む、文化的な関心の高さが学習のモチベーションを支えており、今回調査からは、民間の語学学校や非営利団体による日本語講座がフランス各地で行われている様子が見える。

### 【スイス】

全体の傾向として機関数及び学習者数に減少が見られる。

初等教育における学習者数は、前回（2021年度）調査では0人だったが、今回調査では10人にまで回復した。これらはインターナショナルスクールにおける課外授業学習者であるが、コロナ禍が明け授業が再開したことで学習者が戻ってきたと考えられる。

中等教育の学習者数は、前回調査より約3割減少した。ドイツ語圏の中等教育の課外学習者が大幅に減ったことや、コロナ禍を経て対面式の学習形態からオンラインでの個別レッスンに移行する学習者が増えたことに加えて、各学校の予算削減が影響している。

高等教育では、コロナ禍の影響をほとんど受けず、日本語学習は安定して人気がある。

学校教育以外における学習者数は前回調査より約1割減であり、コロナ禍後に学習者が戻らないことが背景にあると考えられる。また、前回調査以降にスイス国内で広く日本語コースを展開している大手企業が運営する文化センターの組織的な統廃合が行われたことも、機関数及び学習者数の減少に影響を及ぼしている。オンライン授業やプライベートレッスンで日本語を学んでいる個人学習者は相当数いると考えられている。

## 9. 東欧

## 東欧の日本語教育の状況

東欧全体の機関数は497機関（前回（2021年度）調査比17.5%増）、教師数は2,070人（同20.1%増）、学習者数は56,881人（同26.8%増）となり、いずれも増加した。

機関数が多いのはロシア（192機関）、ポーランド（47機関）、ハンガリー（35機関）、チェコ（23機関）、ルーマニア（21機関）の順で、上位3か国は前回調査と同様である。教師数はロシア（786人）、ポーランド（269人）、ウズベキスタン（157人）に続いて、ハンガリー（106人）とチェコ（106人）が続く。学習者数はトルクメニスタン（14,844人）、ロシア（13,525人）、ポーランド（6,409人）、ウズベキスタン（4,201人）、ルーマニア（3,708人）の順位となった。トルクメニスタンは学習者数が大幅に増加（前回調査比5,979人増、67.4%増）したことにより、前回調査で1位だったロシアと順位が入れ替わった。なお、今回調査では新たにコソボにおける日

本語教育の実施が確認された。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数は12か国で増加、10か国で同数、6か国で減少、教師数は18か国で増加、6か国で同数、4か国で減少、学習者数は14か国で増加、14か国で減少となった。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育4.8%、中等教育30.2%、高等教育35.8%、学校教育以外29.2%となり、前回調査と同様の傾向である。

オンライン授業実施率は、地域全体で60.4%であり、全世界の実施率（30.9%）よりも高い。教育段階ごとにみると、学校教育以外の実施率が特に高い（84.4%）。

日本語学習の目的をみると、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（88.1%）、「歴史・文学・芸術等への興味」（84.1%）が特に高く、また「日本語そのものへの興味」（72.4%）や「日本への留学」（61.4%）も全世界の結果と比べて高かった。

表2-9-1 東欧における機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

国・地域	2024年度 機関 (機関)	2024年度 教師 (人)	2024年度 学習者 (人)	10万人 あたりの 学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
トルクメニスタン	20	88	14,844	331.1	0	11,318	3,526	0	4,483,251	12	56	8,865
ロシア	192	786	13,525	9.2	1,374	2,624	4,328	5,199	147,590,600	151	666	12,426
ポーランド	47	269	6,409	16.8	225	270	2,650	3,264	38,036,118	47	234	5,008
ウズベキスタン	19	157	4,201	21.2	0	225	3,365	611	19,810,077	18	129	3,579
ルーマニア	21	63	3,708	19.5	25	308	931	2,444	19,053,815	12	40	1,892
ブルガリア	11	88	2,353	36.1	725	970	240	418	6,519,789	6	25	1,207
ハンガリー	35	106	1,847	19.2	95	335	901	516	9,603,634	32	94	1,815
チェコ	23	106	1,713	16.3	0	64	688	961	10,524,167	13	83	1,304
キルギス	14	50	1,708	33.4	131	280	557	740	5,107,640	13	40	1,300
ウクライナ	14	93	1,498	3.1	75	65	946	412	48,240,902	17	105	2,052
ジョージア	9	27	745	20.1	35	143	297	270	3,713,804	9	25	588
カザフスタン	8	29	581	3.0	0	35	282	264	19,186,015	8	38	611
クロアチア	6	27	436	10.2	8	0	192	236	4,284,889	6	21	441
セルビア	4	14	423	6.4	0	159	264	0	6,647,003	4	13	484
ベラルーシ	9	22	390	4.1	0	0	125	265	9,435,251	10	26	384
エストニア	10	18	352	26.4	0	113	150	89	1,331,824	14	18	376
リトアニア	9	16	333	11.8	0	45	165	123	2,810,761	10	16	404
スロバキア	16	26	326	6.0	0	28	57	241	5,449,270	11	16	246
アゼルバイジャン	4	15	274	2.8	0	72	164	38	9,943,958	4	15	339
アルメニア	7	22	239	8.9	0	0	99	140	2,689,438	8	23	321
スロベニア	5	21	239	11.3	15	0	101	123	2,108,977	4	19	244
タジキスタン	3	8	174	2.3	0	0	119	55	7,564,502	5	8	223
アルバニア	1	1	150	6.2	0	0	150	0	2,402,113	1	1	300
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3	4	136	3.9	0	74	10	52	3,531,159	3	4	76
ラトビア	3	7	130	6.9	0	45	55	30	1,893,223	3	5	175
モルドバ	1	3	126	4.5	0	0	0	126	2,805,194	1	2	131
北マケドニア	2	2	11	0.6	0	0	6	5	1,836,713	1	1	75
コソボ	1	2	10	-	0	0	0	10	-	0	0	0
東欧全体	497	2,070	56,881	-	2,708	17,173	20,368	16,632	-	423	1,723	44,866

※人口は国際連合発表の"Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)"より引用

グラフ2-9-1 東欧における機関数



グラフ2-9-2 東欧における教師数



グラフ2-9-3 東欧における学習者数



グラフ2-9-4 東欧における教育段階別学習者の割合

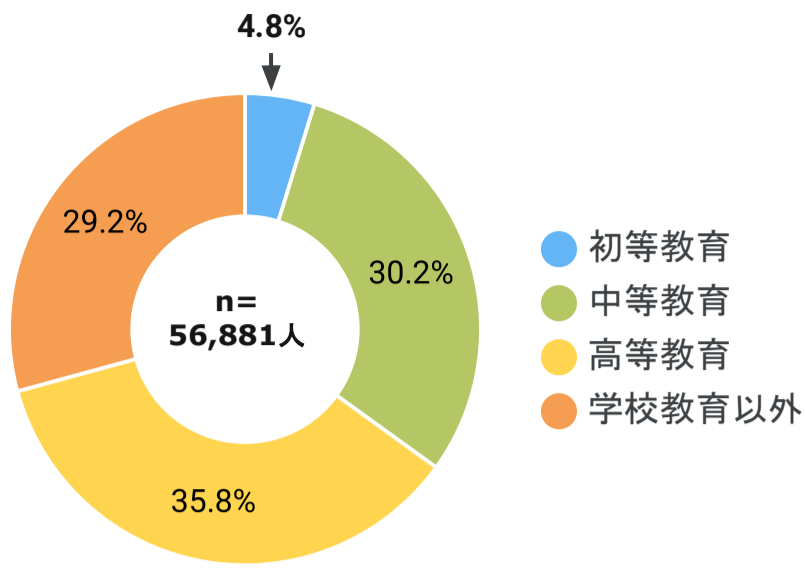
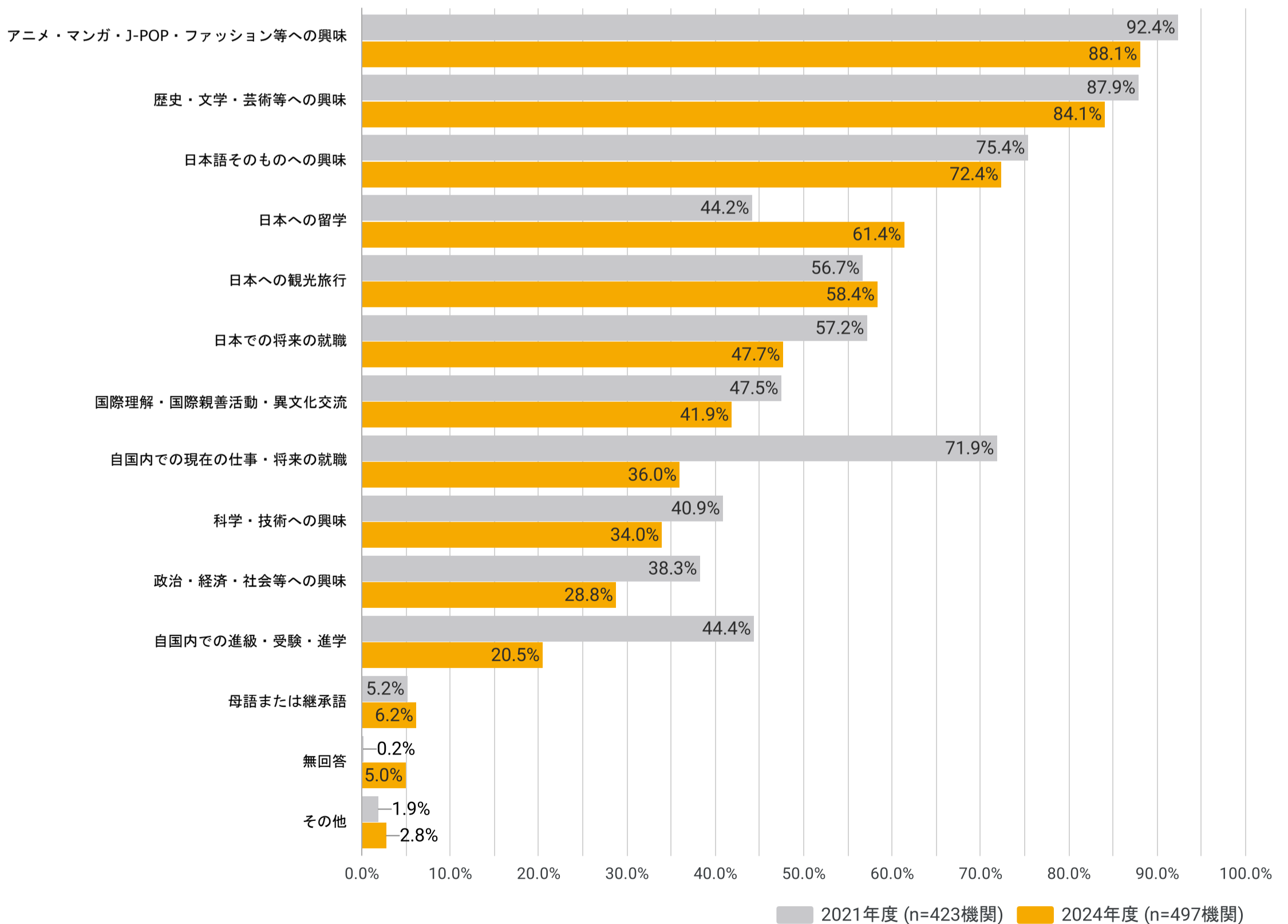


表2-9-2 東欧におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)
アゼルバイジャン	4	2	50.0
アルバニア	1	1	100.0
アルメニア	7	4	57.1
ウクライナ	14	12	85.7
ウズベキスタン	19	9	47.4
エストニア	10	6	60.0
カザフスタン	8	4	50.0
北マケドニア	2	2	100.0
キルギス	14	6	42.9
クロアチア	6	3	50.0
コソボ	1	1	100.0
ジョージア	9	2	22.2
スロバキア	16	11	68.8
スロベニア	5	4	80.0
セルビア	4	2	50.0
タジキスタン	3	0	0.0
チェコ	23	14	60.9
トルクメニスタン	20	0	0.0
ハンガリー	35	17	48.6
ブルガリア	11	5	45.5
ベラルーシ	9	6	66.7
ポーランド	47	34	72.3
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3	2	66.7
モルドバ	1	1	100.0
ラトビア	3	1	33.3
リトアニア	9	3	33.3
ルーマニア	21	13	61.9
ロシア	192	135	70.3
東欧全体	497	300	60.4

グラフ2-9-5 東欧における日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### [ウクライナ]

ロシアによる軍事侵攻により、日本語教育機関が一時閉鎖していたり、日本語教師を含め日本語教育関係者が避難を余儀なくされる状況が続いている。この影響によって日本語の学習機会が減少しているため、機関数、教師数、学習者数ともに大幅な減少が見られる。他方、日本からのウクライナ支援の実績と期待を背景に、新規の学習者は増加傾向にあると言える。教育機関における日本語学習の変化としては、コロナ禍と軍事侵攻の影響により、オンライン教育が浸透したことが特徴的である。

調査自体が困難な中、ウクライナの日本語教師会の協力を得る等して、連絡が可能な機関には、在ウクライナ日本国大使館担当者が直接コンタクトを取る等して調査を実施した。

### [ウズベキスタン]

全体としては、前回（2021年度）調査から機関数、教師数、学習者数ともに増加したが、教育段階によっては減少が見られた。

前回調査時は、外国語学習強化に関する大統領令が発せられ、初等教育機関においても外国語学習の強化が行われたが、教材及び教師不足による授業の継続困難や、そもそも現地での需要がなかったことが明るみになった等の理由により、今回調査では初等教育機関が大幅に減少した。

ウズベキスタン政府は、人材開発や労働力の送り出し先の多様化を目的に日本語を含む外国語教育の強化を推進している。ウズベキスタン国内における経済の開放や自由化、また人口の増加も背景に、日本の教育関係機関のウズベキスタン進出や国内における日本語教育強化の試みが活発化している。

### [ハンガリー]

初等教育及び中等教育は、前回（2021年度）調査に比べ機関数は大きく変わらないものの、学習者数は2割減少した。このうち、ハンガリーにおいて多く見られる形態である「課外活動としての日本語教育」を行っている機関からは、相次ぐ教員の離職により日本語クラブが廃止されたことが報告されている。

中等教育については、政治や経済等の社会状況への不安から、外国語教育と比べ工学やIT等の実学的な学問への人気が高まっているほか、外国語教育において日本語ではなく、英語、フランス語、ドイツ語等の欧州言語を選択する学習者が増えている傾向にある。

高等教育では、機関数、教師数、学習者数ともに増加した。背景として、2021年以降の高等教育改革の影響により多くの大学が民営化された結果、学生数を増加させる方向に経営方針が変化し、日本語教育を行う大学でも同様の傾向が見られた。一部の大学では、学習者数の増加に伴いクラス数が増加し、それに対応すべく非常勤講師の採用を増やしたことで、教師数の

大幅な増加につながった。その一方で、大学によっては同じく民営化の影響で外国語学習に関する予算が大きく削減される傾向も続いている。

学校教育以外においては、機関数及び学習者数の増加が見られた。個人学習については、従来は、知り合いを通して日本語母語話者を家庭教師として雇うケースが多かったが、最近はSNS上で日本語学習者を募る日本語教師が増えてきている。語学学校に通うより授業料が廉価な場合も多く、広く普及しつつあるが、教師の質が安定していないという課題も報告されている。

### [ポーランド]

初等教育において日本語教育を実施している機関は、1機関のみ確認された。

2017年の教育改革により、ポーランドでは中学校（ギムナジウム）が廃止され、6年制小学校は8年制の一貫校へ再編された。また、高等学校は3年制から4年制へ移行した。このため、同国の中等教育には日本の中学校に相当する区分が存在せず、後期中等教育のみが位置づけられている。中等教育においては、前回（2021年度）調査から機関数に変更が見られなかったが、学習者数が大幅に増加した（前回比48.4%増）。十代の若者のアニメやマンガへの興味関心は非常に高く、民間の日本語学校に通ったり、独学で日本語学習を始めたりする若年層の個人学習者も多いことが背景にあるだろう。

国立大学であるグダンスク大学で2023年より日本学科が創設されたことを受けて、高等教育における教師数及び学習者数の増加が見られた。その一方で、中国語や韓国語の人気も高くなってきているため、日本語学習者数の今後の推移に影響がある可能性もある。大学で日本語を専攻している学生たちのキャリア形成は常に課題である。卒業後の進路として、日系企業に入社するのは決して容易ではなく、結果として「日本語教師」を職業として選択する人が多い。日本語学科では日本語教授法をカリキュラムに含む場合もあるが、即戦力となるような日本語教師の育成環境の構築については今後も考慮する必要がある。

学校教育以外の特徴は、小規模な日本語学校が多いことである。日本文化への関心が高く、趣味として独学で日本語を学ぶ学習者が年々増加している。それに伴い、対面・オンラインの双方において日本語を教えている語学学校の数が増えている。また、日本語学科の卒業生等がオンラインで個人授業を行うケースも少なくない。

### [ロシア]

2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けた渡航中止勧告により、在留邦人及び日本人留学生は減少しており、日本語教育を巡る環境は大きく変わっている。政治面では、日本が非友好国に指定

される等、関係が悪化している一方で、ロシア国民に対する日本への査証発給数は、2025年に入ってから月間で過去最多を記録する等、観光旅行を中心として、日本への関心は極めて高い。言語学習については、政治レベルでの多極主義に伴い、学習可能な言語が多様化している。今回調査では、ロシア国内における中国の影響力が強まりつつある状況下においても、依然として日本語学習への強いニーズを示唆する結果になった一方で、都市ごとに日本語教育をめぐる状況が大きく異なる点には留意が必要である。

初等教育における機関数及び教師数は前回（2021年度）調査時から引き続き減少傾向にある。その一方で、学習者数は、前回調査時から42.5%増加した。

中等教育では、機関数はわずかに増加しているものの、教師数及び学習者数は激減している。初等教育及び中等教育において、日本語教育がなかなか普及しない原因の一つに、学校教育で使われる公式の教科書が存在せず、教材が不足していること、ロシアにおける日本語教育は日本語教師が一人で担っているケースが多く、教師が辞職すると日本語教育も終了してしまうことが報告されている。

高等教育は、機関数、教師数、学習者数ともに増加傾向にある。首都がある中央連邦管区では機関数が最も多く、学習者数の増加が見られる。沿ヴォルガ連邦管区では、機関数及び教師数に変化はなかったが、学習者数は前回調査から大幅に減少した。背景には、同区で主要な高等教育機関であるカザン連邦大学及びニジニ・ノヴゴロド言語大学において、日本語に対する関心の低下を理由に学習者数が減少したことが考えられる。また、昨今の情勢により、日本への留学や就職が困難になっていること、ロシア国内における就労で日本語能力が有利に働かないことも学習者の学習意欲低下に影響している。一方で、オリョール国立大学（中央連邦管区）、アルタイ国立大学（シベリア連邦区）、ペルミ国立研究大学（沿ヴォルガ連邦管区）では、新たに日本語教育を開始する等、拡大の動きも見られる。将来の仕事につながらないと理解しながらも、日本への関心から日本語を学んでいる学習者の存在が報告されており、学習動機が変化している可能性が考えられる。

学校教育以外では、機関数、教師数、学習者数ともに増加傾向にある。学校教育機関ではコロナ禍以降は基本的には対面授業が再開しているため、オンライン授業を行っているという回答した機関は減少したが、学校教育以外では対照的に増加している。オンラインを活用した語学学校は、設立に係る初期費用を抑えられ、新規参入しやすいメリットがあり、伝統的に行われてきた家庭教師による日本語教育の増加にも影響を与えている。

昨今の情勢により、日本語母語話者教師の確保が難しくなっているため、学習者が日本語話者と触れ合う機会が減少している一方で、オンラインを活用した日

本語教育の実践も続けられている。モスクワ日本文化センターによる、教師を対象としたオンラインセミナー「日本語教師の日」には、2021年以降、累計約200名が参加していることが報告されている。ロシア国内外の教師たちが中心となってロシアと日本にいる学習者を対象としたオンラインでの交流の場を設けるなど、対面での交流が難しい状況下においても言語を通じた日露の文化交流は続いている。

ロシアにおける中国の経済的影響は、外国語学習を取り巻く状況にも反映されており、今回調査でも中国語を優先して日本語学習をやめた学習者の存在の報告もあった。ロシア政府による中国語学習支援も行われており、ロシア連邦教育科学監督庁

（Rosobrnadzor）によると、大学入学試験も兼ねている統一国家試験の中国語受験者数は、開始年である2019年から2022年にかけて約1.6倍増加している

（なお、日本語は受験科目にはない）。教育制度においては、2022年9月より第5学年から必修であった第二外国語が必修科目から除外されるという変更があったが、ロシア国内における中国の存在感の強まりによる、日本語学習への影響と併せて今後の推移が注目される。

### 【その他の国・地域】

コソボでは、今回調査で初めて日本語教育機関が確認された。

トルクメニスタンでは、2015年の安倍総理（当時）訪問後、ベルディムハメドフ大統領（当時。現国家指導者兼人民評議会議長）のイニシアティブで日本語教育の抜本的拡充が図られた。当時、トルクメニスタンにおける日本語履修校は高等教育機関1校、中等教育機関（日本の小学校から高校に相当）1校であったが、現在は高等教育機関7校、中等教育機関13校にまで増加した。また、トルクメニスタンにおける日本語学習者は約50名から約14,000名に増加した。現在の良好な日・トルクメニスタン関係を反映して、トルクメニスタンにおける日本語学習熱は引き続き高い。同国では、外国語を専門に教育するアザディ記念世界言語大学の他、2016年に日本式工学教育を行う目的で設立されたオグズハン記念科学技術総合大学が、日本語教育を行う二大大学となっている。

ルーマニアでは、人口が減少傾向にあるにも関わらず、前回調査と比べ、学習者は約1,900人から約3,700人まで増加したことから、日本語学習への関心の更なる高まりがうかがえる。高等教育においては、新たに日本語教育を開始した機関も多く見られ、機関数も増加した。学習者の内訳を見ると、学校教育の枠組みで学ぶ人の数は微増に留まるのに対し、学校教育以外の学習者数は前回調査時の680人から3倍以上にまで増加しており、ルーマニアにおける日本語教育の重心が高等教育から一般の語学講座に移りつつあるといえる。

## 10. 中東

### 中東の日本語教育の状況

中東の機関数は68機関（前回（2021年度）調査比17.1%減）、教師数は193人（同4.9%減）と減少した一方、学習者数は6,199人（同2.8%増）と微増した。なお、今回調査では、前回調査で日本語教育の実施が確認できなかったオマーンで日本語教育の再開が確認された。一方、今回調査では、イエメンで日本語教育の実施が確認できなかった。

前回調査では、機関数が二桁を超えていたのはトルコ、イスラエル、アラブ首長国連邦の3か国であったが、今回調査ではトルコ（26機関）のみとなった。教師数はトルコの80人が最も多く、次いでアラブ首長国連邦とイスラエルが21人と同数であった。学習者数も同様にトルコが2,929人と地域全体の47.2%を占め、次いでアラブ首長国連邦の929人、イラクの762人の順となった。

前回調査からの国ごとの増減をみると、機関数では4か国で増加、4か国で同数、6か国で減少、教師数

では5か国で増加、2か国で同数、7か国で減少、学習者数では6か国で増加、1か国で同数、7か国で減少しており、いずれも減少した国の数が増加した国の数を上回る結果となった。

学習者数の教育段階ごとの割合は初等教育7.9%、中等教育18.0%、高等教育46.3%、学校教育以外27.8%で、前回調査同様、主に大学を中心に日本語教育が実施されているという特徴がみられる。

中東全体のオンライン授業実施率は63.2%と全世界の実施率（30.9%）と比べて高く、教育段階ごとにみると学校教育以外が88.9%と高い結果であった。

日本語学習の目的をみると、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」が91.2%と最も高く、次いで「歴史・文学・芸術等への興味」が79.4%と「日本語そのものへの興味」が76.5%と続き、前回調査と同様の傾向であった。

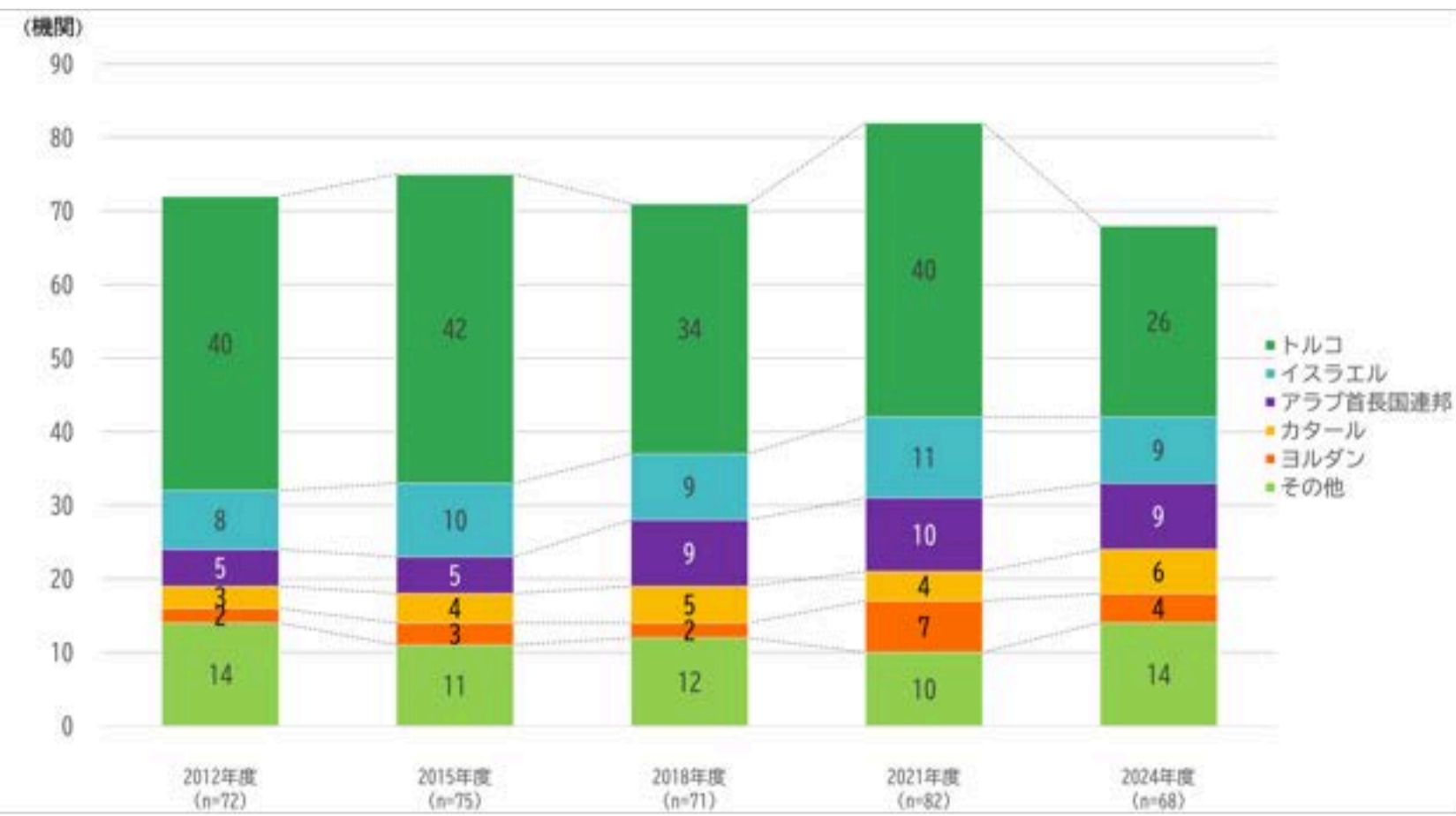
表2-10-1 中東における機関数・教師数・学習者数

（2024年度の学習者数順）

国・地域	2024年度機関 (機関)	2024年度教師 (人)	2024年度学習者 (人)	10万人 あたりの学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
トルコ	26	80	2,929	3.5	0	195	2,146	588	84,680,273	40	97	3,305
アラブ首長国連邦	9	21	929	22.6	0	516	82	331	4,106,427	10	28	598
イラク	4	6	762	4.0	490	252	20	0	19,184,543	2	6	450
イスラエル	9	21	536	7.2	0	0	263	273	7,412,180	11	25	753
イラン	2	19	270	0.3	0	0	120	150	79,926,270	1	6	108
カタール	6	8	217	7.6	0	150	40	27	2,846,118	4	9	71
ヨルダン	4	9	183	1.9	0	0	72	111	9,531,712	7	12	299
シリア	1	10	157	0.9	0	0	0	157	17,921,000	1	7	110
オマーン	3	6	82	1.8	0	0	27	55	4,471,148	0	0	0
サウジアラビア	1	6	80	0.2	0	0	80	0	32,175,224	1	4	80
クウェート	1	2	24	0.8	0	0	0	24	3,065,850	1	2	121
レバノン	1	1	20	0.5	0	0	20	0	3,779,859	2	2	25
バーレーン	1	4	10	0.7	0	0	0	10	1,501,635	1	3	96
イエメン	0	0	0	—	0	0	0	0	19,685,161	1	2	14
中東全体	68	193	6,199	—	490	1,113	2,870	1,726	—	82	203	6,030

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

グラフ2-10-1 中東における機関数



グラフ2-10-2 中東における教師数



グラフ2-10-3 中東における学習者数



グラフ2-10-4 中東における教育段階別学習者の割合

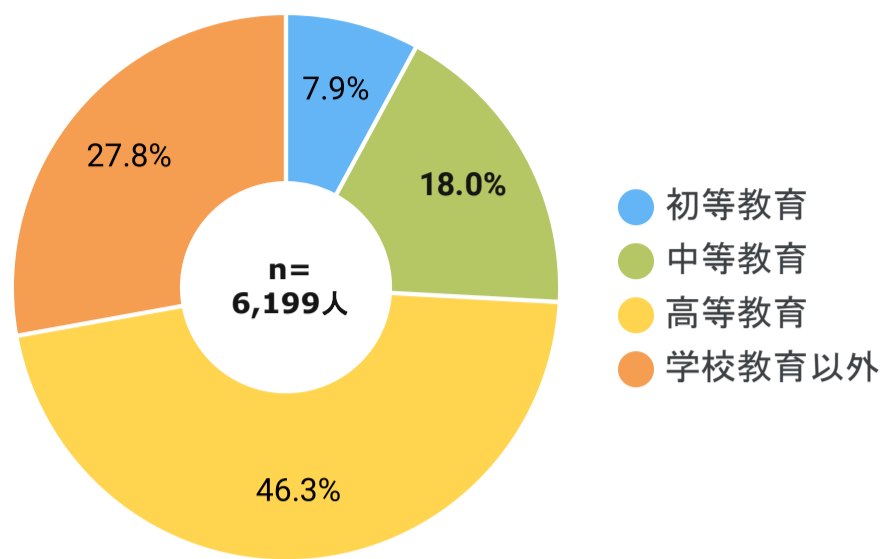
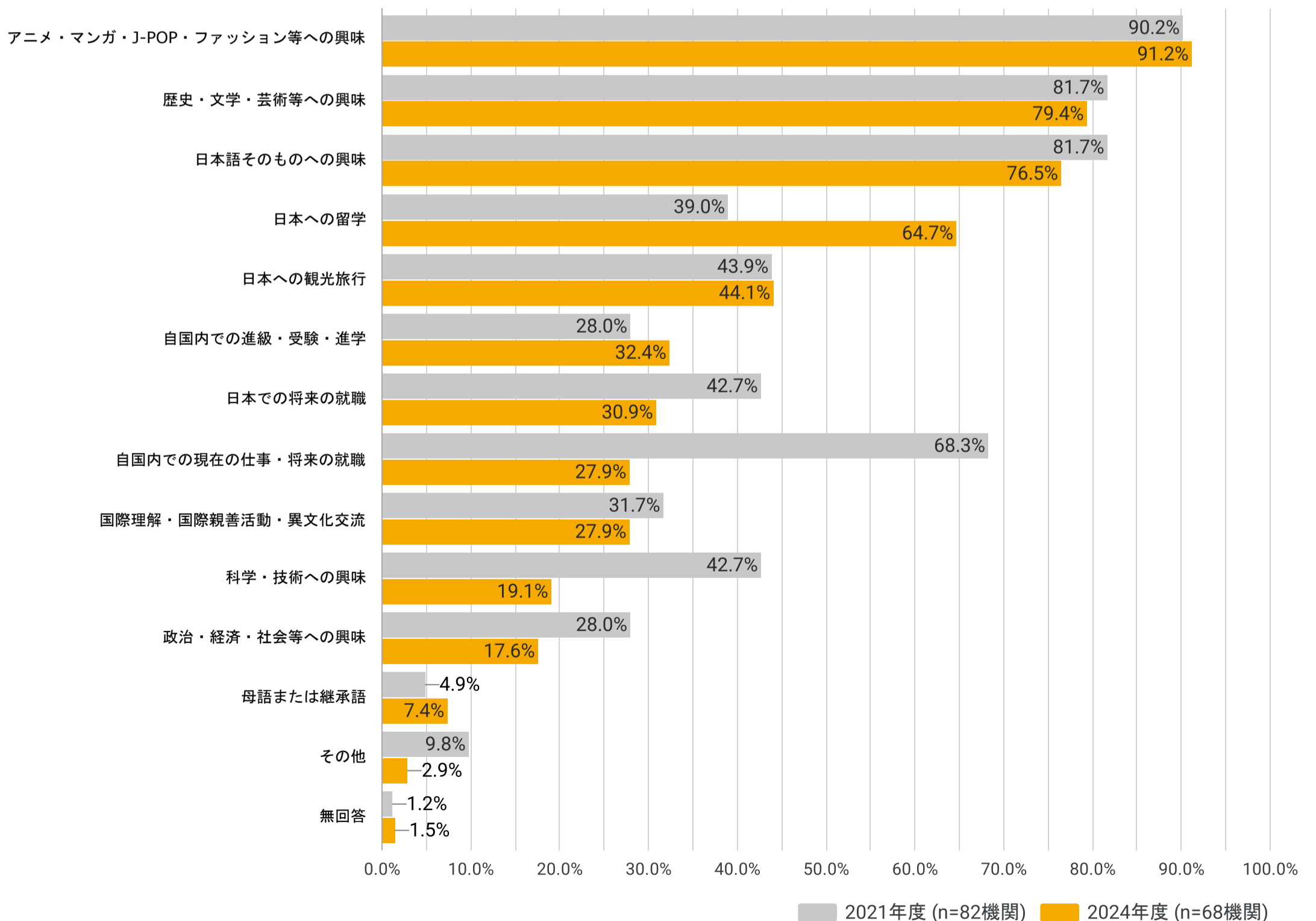


表2-10-2 中東におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体 機関数	オンライン授業実施 (機関)	オンライン授業実施 (%)
アラブ首長国連邦	9	5	55.6
イスラエル	9	8	88.9
イラク	4	1	25.0
イラン	2	1	50.0
オマーン	3	2	66.7
カタール	6	5	83.3
クウェート	1	1	100.0
サウジアラビア	1	1	100.0
シリア	1	0	0.0
トルコ	26	14	53.8
バーレーン	1	1	100.0
ヨルダン	4	3	75.0
レバノン	1	1	100.0
中東全体	68	43	63.2

グラフ2-10-5 中東における日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 〔トルコ〕

トルコは中東地域内で最も日本語教育が盛んな国であるが、機関数、教師数、学習者数ともに減少傾向にある。なお、トルコでは初等教育における日本語教育の実施は確認されておらず、高等教育で日本語を学んでいる学生が多い。

減少の要因として、教師不足による日本語クラスの一時休止や、就職機会や経済的不安等の理由から、日本語に限らず、高等教育で外国語学部を選択する学生が減少していることが挙げられる。また、外国語学習に関する教育政策が英語を中心としたものになったことから、教育段階問わず、日本語等その他の外国語教育は後回しにされる傾向にある。ただし現地の日本語教育関係者からは、個人学習者が年代を問わず年々増加傾向にあるとの報告がある。

### 〔その他の国・地域〕

アラブ首長国連邦では、機関数及び教師数は減少傾向にあるものの、学習者数は全ての教育段階で増加しており、これは前回（2021年度）調査に引き続いて見られる傾向である。なお、中国及び韓国は、アブダビに孔子学院や世宗学堂を設立する等して政府主導で語学教育を拡大している。

イエメンは、前回調査では学校教育以外において日本語教育が行われていた。しかし今回調査では該当機関が一時休止していることが判明し、日本語教育実施機関がゼロであることが確認された。

イランでは、経済制裁のために日本語学習に用いる教材や資料の入手が困難であり、日本語を専攻できる大学が1校のみである等、学習できる場が限られている。しかしマンガやアニメ等の人気を受けて日本語に興味を持つ学習者は増加しており、日本語学習への潜在的な需要は高いと思われる。

オマーンでは、今回調査で日本語教育の再開が確認された。2024年9月から新たに日本語講座を開講した大学も確認され、前々回（2018年度）調査より機関数は増えた。コロナ禍の終息により日本語教師の募集が可能となり、講座を再開した機関も見られた。日本語教育が総じて人気であることがうかがえる。

カタールでは中等教育における学習者数が増加しており、これは、教育省による公立男子高校2校での日本語の選択科目制度が始まったことが背景にある。教育省は日本語の選択科目制度をさらに多くの公立学校に広げようとしているが、日本語教師の確保などの問題があり、計画が進んでいない。

## 11. 北アフリカ

### 北アフリカの日本語教育の状況

北アフリカでは、前回（2021年度）調査同様に、アルジェリア、エジプト、チュニジア、モロッコの4か国で日本語教育の実施が確認できた。北アフリカ全体の機関数は34機関（前回調査比3.0%増）、教師数は221人（同16.3%増）、学習者数は4,489人（同2.0%減）となった。教師数は前回調査から増加した一方、学習者数は減少に転じた。

機関数はエジプトが18機関で最も多く、次いでモロッコの10機関、続くアルジェリアとチュニジアは同数の3機関であった。教師数はエジプトが176人で地域の79.6%を占め、次いでモロッコ（25人）、アルジェリア（14人）、チュニジア（6人）となった。学習者数もエジプトが3,661人で地域の81.6%を占め、モロッコ（527人）、チュニジア（205人）、アルジェリア（96人）と続く。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数はエジプトとチュニジアで増加、アルジェリアとモロッコでは減少した。教師数では、モロッコは減少、その他の3か国では増加した。学習者数はエジプトとチュニジアで増加、アルジェリアとモロッコでは減少という結果となった。

学習者数の教育段階ごとの割合は、高等教育75.6%、学校教育以外24.4%で、前回調査では実施されていた中等教育が確認できなくなり、大学を中心に日本語教育が実施されている傾向がより強くなった。なお前回調査から引き続き、初等教育では日本語教育の実施は確認されなかった。

地域全体のオンライン授業実施率は64.7%と全世界の実施率（30.9%）と比べて高く、最も実施率の高いエジプトが83.3%、次いでモロッコが50.0%となった。

日本語学習の目的をみると、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（94.1%）の割合が前回調査から引き続き最も高く、「日本への留学」（88.2%）、「歴史・文学・芸術等への興味」（73.5%）、「日本語そのものへの興味」（70.6%）も7割を超える高い水準となった。

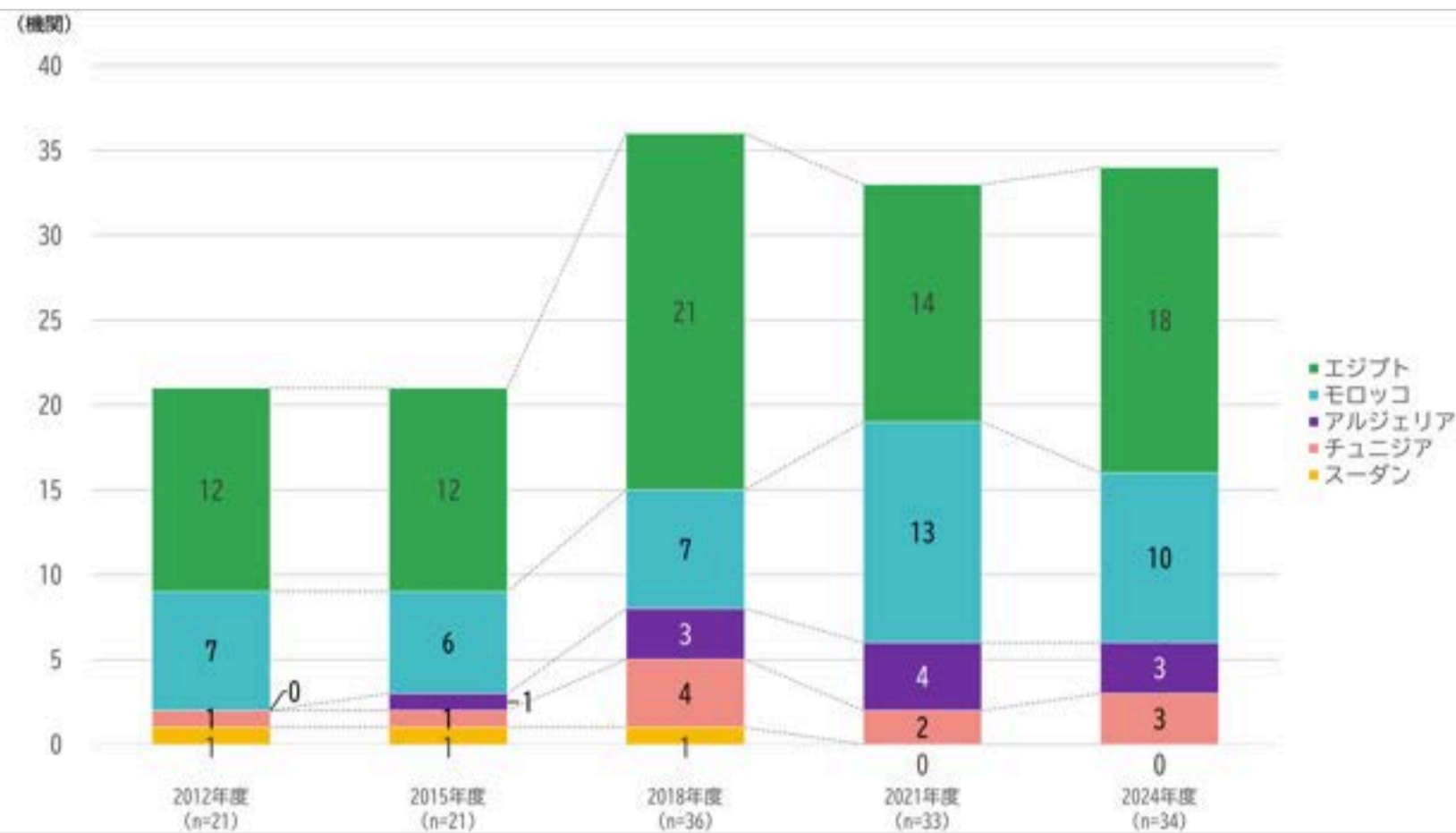
表2-11-1 北アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

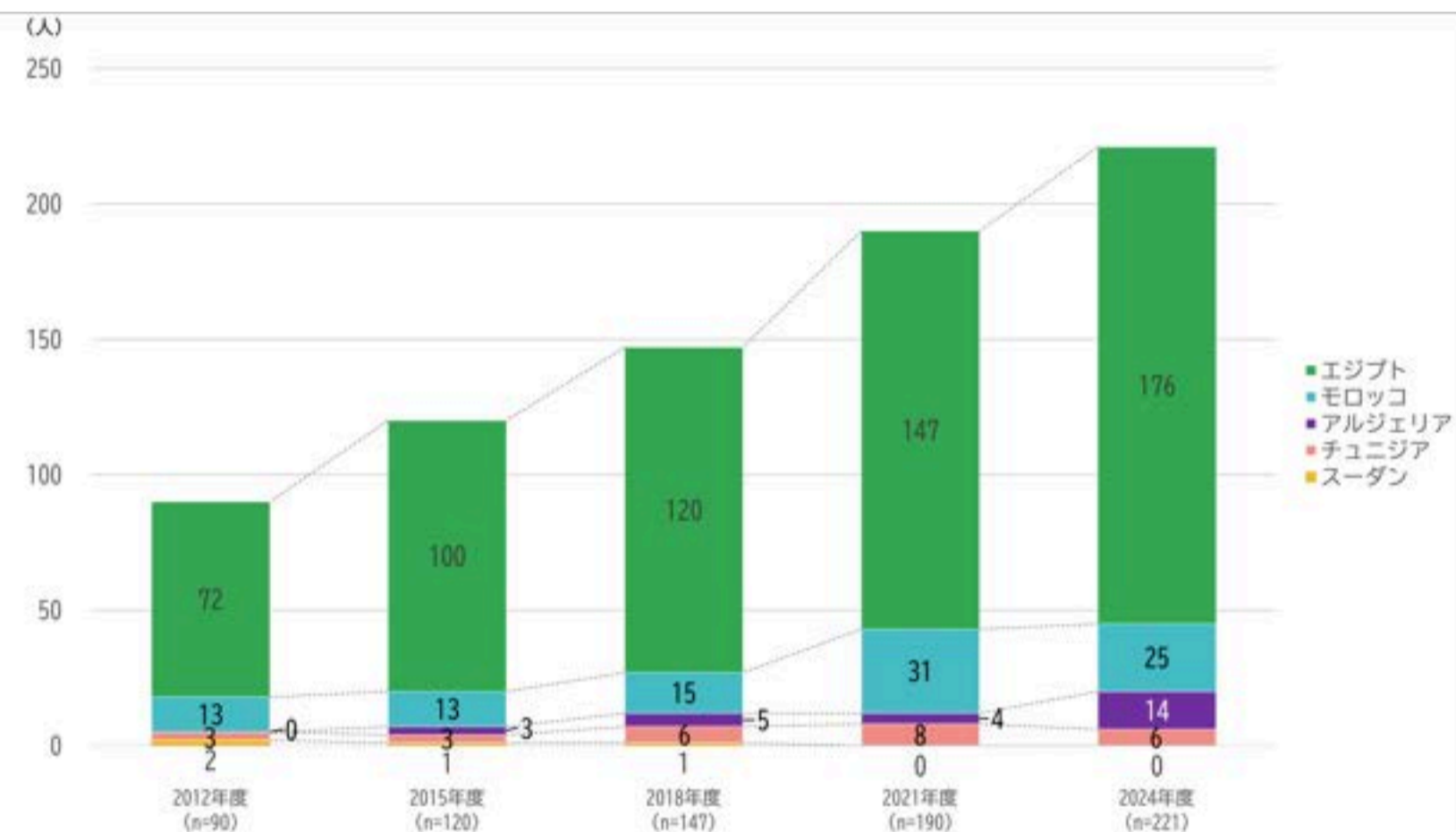
国・地域	2024年度 機関 (機関)	2024年度 教師 (人)	2024年度 学習者 (人)	10万人 あたりの 学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
エジプト	18	176	3,661	3.9	0	0	3,212	449	94,798,827	14	147	3,514
モロッコ	10	25	527	1.6	0	0	140	387	33,848,242	13	31	626
チュニジア	3	6	205	1.9	0	0	20	185	10,982,754	2	4	170
アルジェリア	3	14	96	0.3	0	0	20	76	34,452,759	4	8	270
北アフリカ全体	34	221	4,489	—	0	0	3,392	1,097	—	33	190	4,580

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

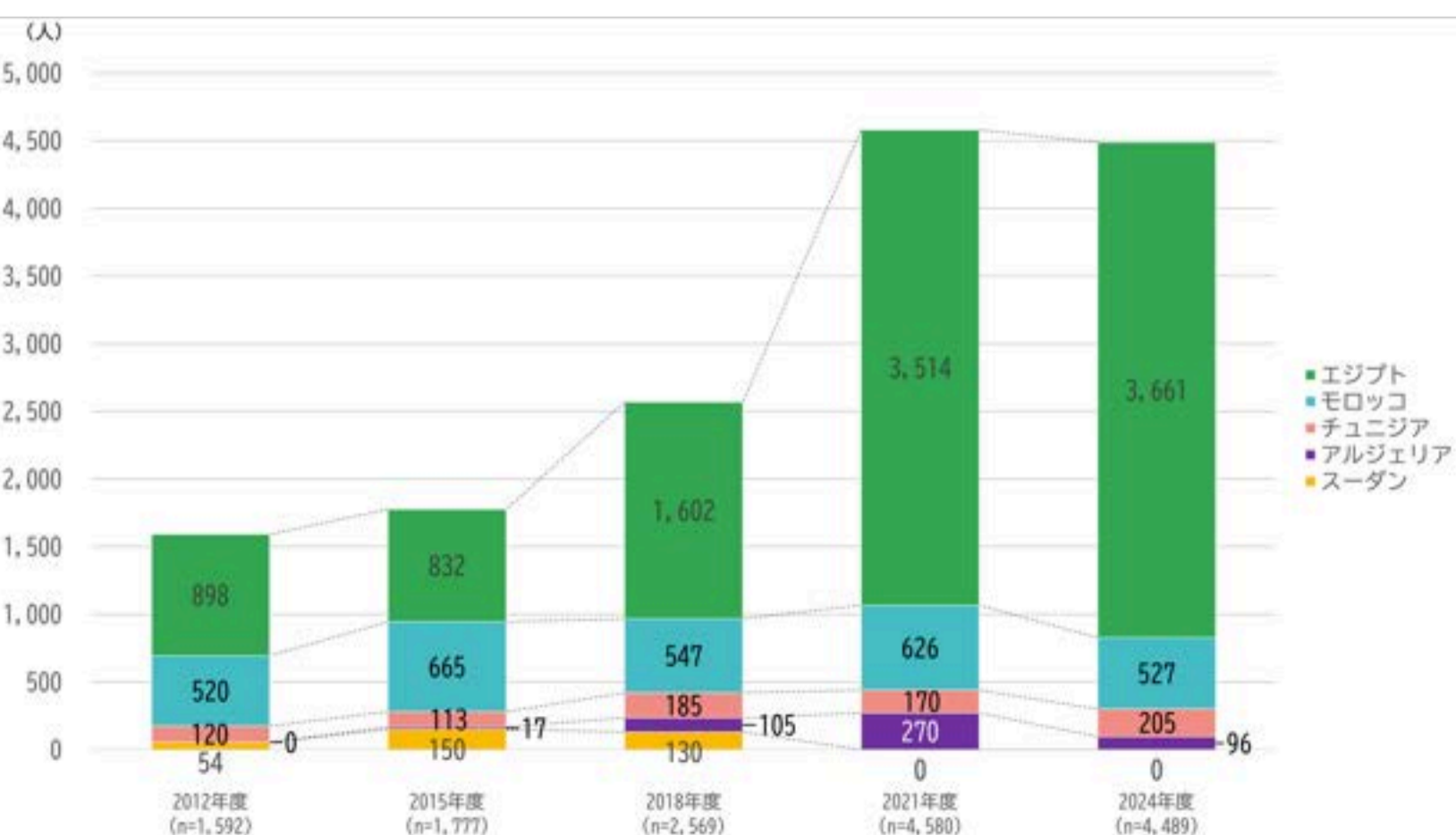
グラフ2-11-1 北アフリカにおける機関数



グラフ2-11-2 北アフリカにおける教師数



グラフ2-11-3 北アフリカにおける学習者数



グラフ2-11-4 北アフリカにおける教育段階別学習者の割合

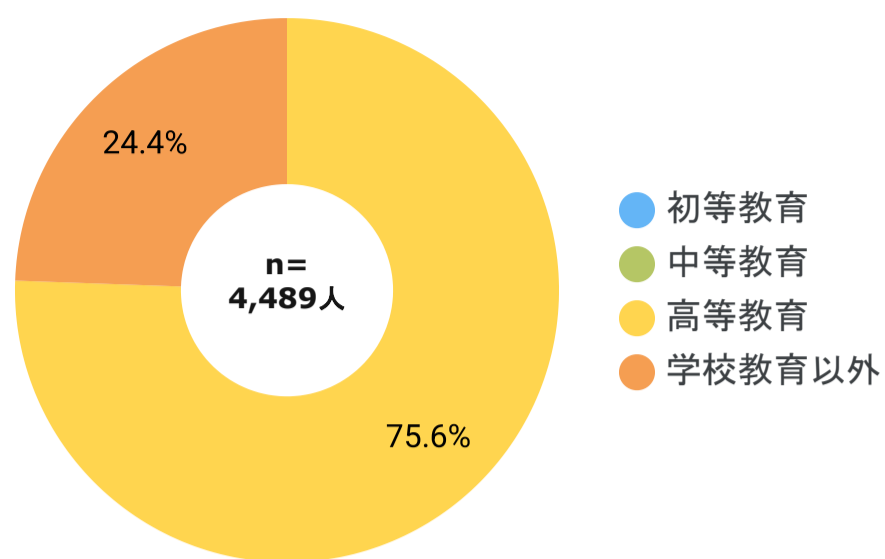
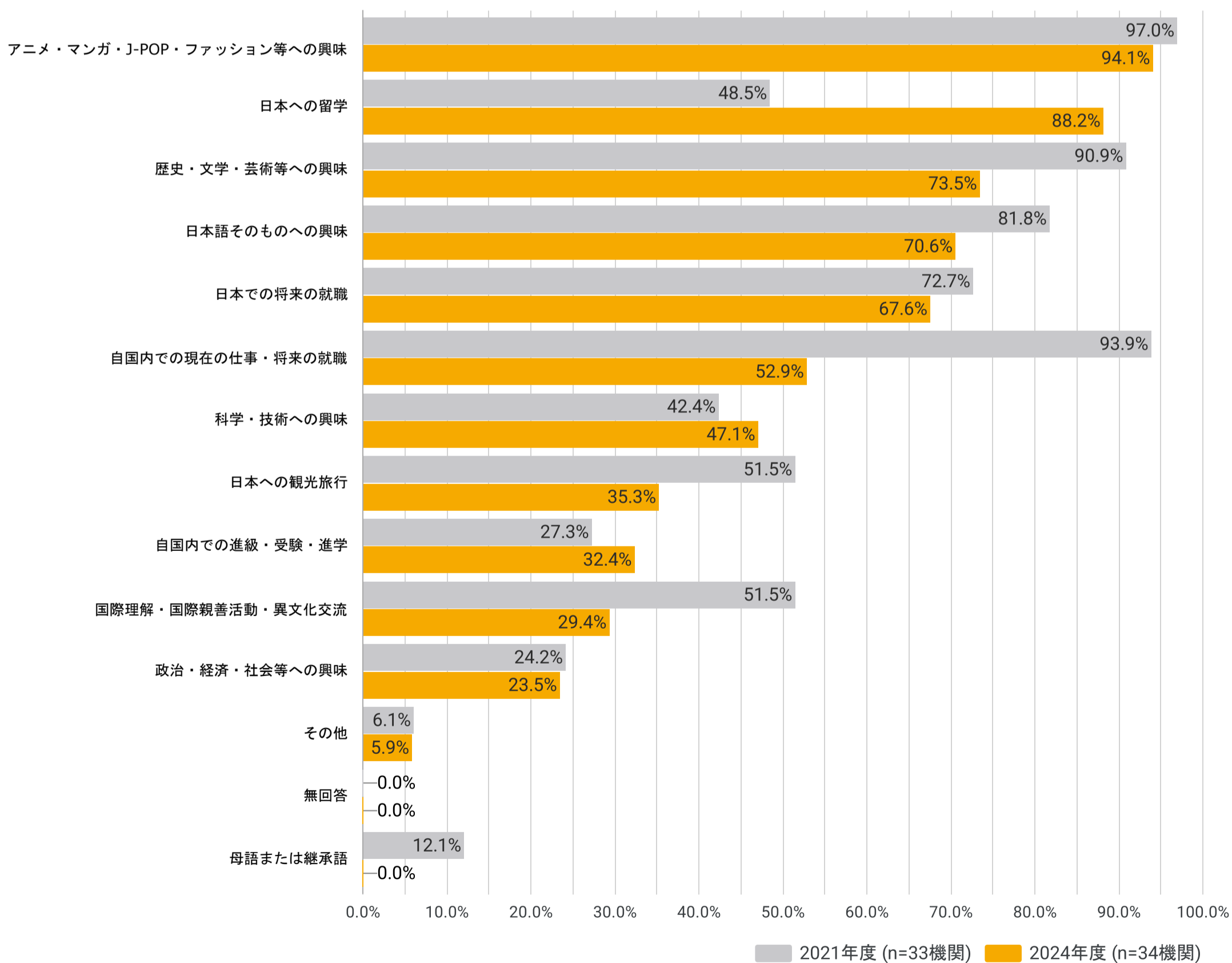


表2-11-2 北アフリカにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体 機関数	オンライン授業実施 (機関)	オンライン授業実施 (%)
アルジェリア	3	1	33.3
エジプト	18	15	83.3
チュニジア	3	1	33.3
モロッコ	10	5	50.0
北アフリカ全体	34	22	64.7

グラフ2-11-5 北アフリカにおける日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 【エジプト】

エジプトは北アフリカで最も日本語教育の規模が大きい。初等・中等教育機関での日本語教育は行われていない。ただし、エジプトには「特活（特別活動）」と呼ばれる掃除、学級会、日直等の活動を中心とする日本式教育を取り入れた公立校「エジプト日本学校（EJS）」が58校あり、その保護者から日本文化を紹介する単発的なイベントにとどまらない、日本語教育に関しての要望が多数寄せられている。なお、EJS全校で実施される文化の日(11月3日)前後に開催される日本関連イベント（Japan Day またはJapan Week）では、JFによる教師向けの日本語指導研修で学んだ内容が一部活用されており、それによる児童の日本語使用頻度の増加も見られている。

高等教育機関で学ぶ学習者が増加した主な要因は、日本語が必修科目となっているエジプト日本科学技術大学（E-JUST）において、新入生の数が毎年増加していること、及び一部の学部で日本語の必修期間が延びたことによると思われる。

また、一定数学習者が所属している日本語学校では安定した経営が行われているが、コロナ禍や独習教材の普及により、対価に見合う価値を提供することができない日本語学校は閉鎖を余儀なくされている。なお、学習者の具体的な人数や規模感は把握できていないが、日本関係イベントの参加者や大学生の話等から、ウェブサイトやアプリ、ポッドキャスト等を使って教育機関に属さずに勉強している個人学習者が増えていると推測される。

### 【その他の国・地域】

前回（2021年度）調査に続き、スーダン及びリビアにおいて日本語教育を実施している機関は確認できなかった。

アルジェリアでは、機関数及び学習者数は減少したが、学校教育以外における教師数には増加が見られた。ただし、日本語教師は不足している状況にあるとの報告もあった。

チュニジアにおける学習者数は、年度によって多少変動するが、大きな変化はなく一定数を保っている。チュニジアの外国語教育では、中等教育2年次から第二外国語（ドイツ語、イタリア語、スペイン語）を選択することができ、週3～4時間の授業が2年間行われる。第三外国語をオプションとして選択することができるが、日本語の学習者は今のところ確認されていない。

モロッコでは、機関数、教師数、学習者数ともに減少傾向にある。ただし北アフリカ地域においては、依然としてエジプトに続き機関数、教師数、学習者数ともに2番目に多い。

## 12. アフリカ

### アフリカの日本語教育の状況

アフリカの機関数は72機関（前回（2021年度）調査比 5.9%増）、教師数は 162人（同25.6%増）、学習者数は8,096人（同22.4%増）となり、前回調査から全ての項目において増加した。なお、今回調査で新たにジブチと赤道ギニアで日本語教育の実施が確認された。また、前回調査で日本語教育の実施が確認できなかったウガンダ、エチオピア、ザンビアの3か国で、日本語教育の再開が確認できた。一方、コンゴ民主共和国とセーシェルの2か国では日本語教育の実施が確認できなかった。

同地域内で機関数が多いのはケニア（26 機関）、マダガスカル（20機関）、コートジボワール（7機関）であり、教師数はマダガスカル（58人）、ケニア（41人）に続き、コートジボワール（13人）と南アフリカ共和国（13人）が同順位であった。学習者数が最も多いのはケニア（2,332人）で、次いでマダガスカル（2,231人）、コートジボワール（1,359人）の順

となった。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数は8か国で増加、6か国で同数、4か国で減少、教師数は13か国で増加、1か国で同数、4か国で減少、学習者数は13か国で増加、5か国で減少となった。

学習者数の教育段階ごとの割合は、初等教育12.6%、中等教育29.3%、高等教育36.0%、学校教育以外22.1%で、前回調査と比べて初等教育が5.8ポイント減少し、逆に学校教育以外が7.4ポイント増加した。

地域全体のオンライン授業実施率は36.1%と、全世界の実施率（30.9%）と比べて高い。

日本語学習の目的をみると、「日本語そのものへの興味」が80.6%と最も高く、次いで「日本への留学」が79.2%、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」の75.0%の順となった。

表 2-12-1 アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

（2024年度の学習者数順）

国・地域	2024年度 機関 (機関)	2024年度 教師 (人)	2024年度 学習者 (人)	10万人 あたりの 学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
ケニア	26	41	2,332	4.9	660	920	630	122	47,564,296	26	44	1,726
マダガスカル	20	58	2,231	8.7	58	665	962	546	25,674,196	19	37	2,413
コートジボワール	7	13	1,359	4.6	0	491	742	126	29,389,150	4	5	634
ガーナ	2	6	680	2.2	300	300	0	80	30,792,608	5	14	814
ナイジェリア	2	6	588	0.4	0	0	388	200	140,431,790	2	3	596
ベナン	1	2	256	2.6	0	0	0	256	10,008,749	1	1	142
南アフリカ共和国	4	13	245	0.4	0	0	0	245	62,027,503	4	6	58
セネガル	1	2	132	1.0	0	0	132	0	13,357,492	2	1	86
ジンバブエ	1	1	60	0.4	0	0	0	60	15,178,957	1	1	53
ザンビア	1	5	57	0.3	0	0	17	40	19,693,423	0	0	0
カメルーン	2	7	50	0.3	0	0	15	35	17,052,134	1	1	18
エチオピア	1	2	30	0.0	0	0	30	0	73,750,932	0	0	0
ブルキナファソ	1	3	30	0.1	0	0	0	30	20,505,155	1	2	9
ウガンダ	1	1	23	0.1	0	0	0	23	45,935,046	0	0	0
赤道ギニア	1	1	15	1.0	0	0	0	15	1,505,588	0	0	0
ジブチ	1	1	8	0.7	0	0	0	8	1,066,809	0	0	0
コンゴ民主共和国	0	0	0	—	0	0	0	0	29,916,800	1	13	60
セーシェル	0	0	0	—	0	0	0	0	101,612	1	1	7
アフリカ全体	72	162	8,096	—	1,018	2,376	2,916	1,786	—	68	129	6,616

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

グラフ2-12-1 アフリカにおける機関数



グラフ2-12-2 アフリカにおける教師数



グラフ2-12-3 アフリカにおける学習者数



グラフ2-12-4 アフリカにおける教育段階別学習者の割合

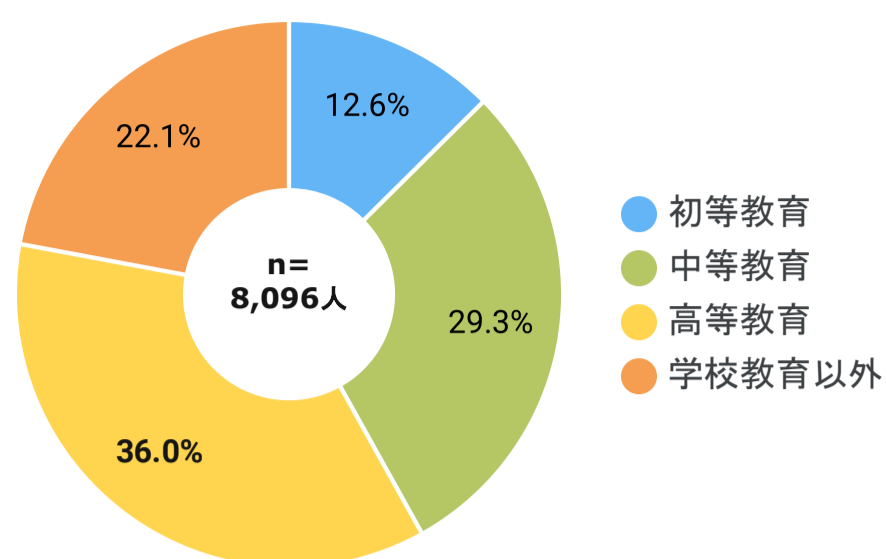
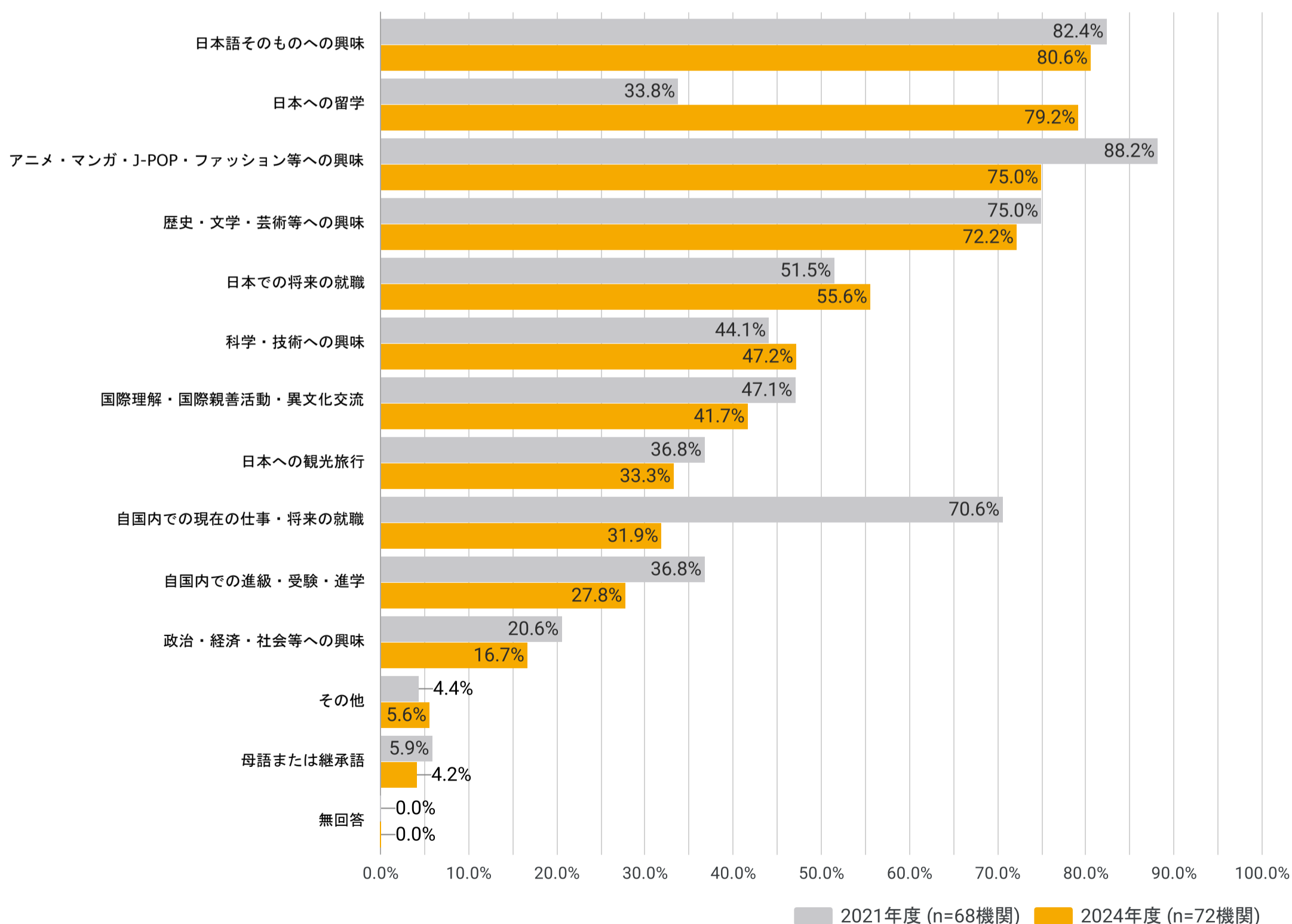


表2-12-2 アフリカにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体 機関数	オンライン授業実施 (機関)	オンライン授業実施 (%)
ウガンダ	1	1	100.0
エチオピア	1	0	0.0
ガーナ	2	0	0.0
カメルーン	2	1	50.0
ケニア	26	9	34.6
コートジボワール	7	0	0.0
ザンビア	1	1	100.0
ジブチ	1	0	0.0
ジンバブエ	1	1	100.0
赤道ギニア	1	0	0.0
セネガル	1	1	100.0
ナイジェリア	2	1	50.0
ブルキナファソ	1	1	100.0
ベナン	1	1	100.0
マダガスカル	20	5	25.0
南アフリカ共和国	4	4	100.0
アフリカ全体	72	26	36.1

グラフ2-12-5 アフリカにおける日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 【ガーナ】

機関数、教師数、学習者数のいずれも減少した。第二外国語としての日本語教育は、前回（2021年度）調査では高等教育機関であるガーナ大学のみで行われていたが、今回調査では教師不在により閉鎖となった。

ガーナでは、日本語教師を常勤で雇用する機関が少ないことから、日本語教師として生計を立てることは難しく、なり手がいないのが現状である。また、コロナ禍で一時閉鎖をしていたクラスの再開を試みても、教師不在、学習者数減少によりそのまま閉鎖に至る等、コロナ禍による影響も依然大きい。一定数の日本への留学生がおり、帰国後もボランティアベースで日本語教育に携わったり、JICA海外協力隊が放課後クラスを開いたりするケースもあるが、継続性に課題がある。近年は中国の影響が大きく、ガーナ大学には孔子学院が設置され、年間1,000人以上の留学生を中国に送っている。日本の制度より待遇がよく、その後の就職等の選択肢も幅広いため中国語を学ぶ人が多い。

### 【ケニア】

機関数の増減はない一方で学習者数は35.1%増加したことで、アフリカ地域で機関数及び学習者数が1位となった。なお、教師数は6.8%減少し今回調査で2位となった。アニメやマンガの影響から、コロナ禍以降、日本語に関心を示す学生等の若者層が増え、学習者数の増加につながったと考えられる。

### 【コートジボワール】

機関数、教師数、学習者数いずれも増加し、アフリカ地域においてはいずれも3位となった。コートジボワールでは学校長の権限が強い機関が多く、日本語を学ぶことで規律のある生徒育成を図る等の目的をもって、日本語教育が導入されるケースがある。

### 【ナイジェリア】

高等教育の学習者が減少したものの、学校教育以外における学習者が増加したことで、結果としては微減に落ち着いた。学校教育以外の学習者数が増加した背景として、2023年よりアブジャ大学（現ヤクブ・ゴウオン大学）日本語日本文化研究所が同大学に所属する学生以外でも受講できるオンライン日本語コースを開始したことが挙げられる。

### 【マダガスカル】

マダガスカルは、機関数と教師数は増加したが、学習者数は減少した。前回（2021年度）調査では中等教育で学習者の増加が見られたが、今回調査では中等教育の学習者数が30.1%減少したことで学習者全体の減少が見られた。ただし、国内最大の国立大学であるアンタナナリボ大学では、2016年に設立された「英語・日本語コース」に加え、2019年に「マダガスカル語・日本語コース」が新設されたことが、高等教育における学習者数の増加に影響した。教師数は増加傾向にあるが、依然として日本語教育への高い関心に応えるのに十分な日本語教師の確保及びその指導力育成が課題となっている。

### 【その他の国・地域】

ウガンダ、エチオピア、ザンビアにおいては、前回（2021年度）調査ではコロナ禍の影響もあり日本語教育の実施が確認できなかったが、今回調査では日本語教育の再開が確認できた。ザンビアでは日本のアニメ等の人気が大変高く、日本語に関心のある若者が多い。しかし日本語教育機関はザンビア大学しかないため、体系的に学習できる環境が限られていることが課題である。

ジブチと赤道ギニアでは、今回調査で日本語教育の実施が初めて確認された。ただし、ジブチでは2025年度は日本語講座の開講予定がなく、日本語教育の継続性が課題となっている。

コンゴ民主共和国とセーシェルでは、今回調査で日本語教育の実施が確認できなかった。コンゴ民主共和国については実施機関が1つしか存在しなかったが、今回調査では一時休止が確認された。セーシェルは、前回調査で初めて日本語教育の実施が確認できたが、今回調査では受講生が十分に集まらず、開講できなかったことが確認された。



# 総括表

総括表1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数（地域順／学習者数内訳）

	国・地域	機関数	教師数	学習者数	学習者数内訳					
					初等教育			中等教育		
					正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計
東アジア	韓国	2,815	14,127	555,396	531	120	651	385,408	31	385,439
	台湾	809	3,343	124,149	2,785	233	3,018	27,755	3,914	31,669
	中国	3,073	21,743	1,019,197	1,434	48	1,482	272,869	11,819	284,488
	香港	62	534	20,868	775	233	1,008	2,005	141	2,146
	マカオ	5	42	1,471	0	0	0	0	0	0
	モンゴル	164	561	16,123	1,607	52	1,659	6,050	1,220	7,270
	<b>東アジア計</b>	<b>6,928</b>	<b>40,350</b>	<b>1,737,204</b>	<b>7,132</b>	<b>686</b>	<b>7,818</b>	<b>693,887</b>	<b>17,125</b>	<b>711,012</b>
東南アジア	インドネシア	3,103	7,614	732,914	6,605	840	7,445	600,969	43,534	644,503
	カンボジア	92	423	5,343	123	3	126	868	386	1,254
	シンガポール	17	180	8,532	50	30	80	1,330	5	1,335
	タイ	755	2,286	194,366	6,492	968	7,460	144,841	13,231	158,072
	東ティモール	9	32	609	0	0	0	0	0	0
	フィリピン	227	916	42,677	758	95	853	7,530	1,326	8,856
	ブルネイ	2	2	116	0	0	0	0	0	0
	ベトナム	490	4,230	164,495	549	2,001	2,550	25,143	1,630	26,773
	マレーシア	217	486	40,669	0	0	0	18,058	2,999	21,057
	ミャンマー	685	3,577	100,315	0	0	0	0	40	40
	ラオス	29	123	4,431	471	56	527	2,164	50	2,214
	<b>東南アジア計</b>	<b>5,626</b>	<b>19,869</b>	<b>1,294,467</b>	<b>15,048</b>	<b>3,993</b>	<b>19,041</b>	<b>800,903</b>	<b>63,201</b>	<b>864,104</b>
南アジア	インド	381	1,285	52,946	681	3,607	4,288	1,624	8,741	10,365
	スリランカ	298	650	34,650	820	419	1,239	12,337	4,365	16,702
	ネパール	318	1,146	25,292	0	0	0	0	107	107
	パキスタン	9	42	906	0	0	0	0	0	0
	バングラデシュ	165	643	14,918	250	250	500	0	28	28
	ブータン	2	4	156	0	0	0	0	0	0
	モルディブ	1	1	22	0	0	0	0	0	0
		<b>南アジア計</b>	<b>1,174</b>	<b>3,771</b>	<b>128,890</b>	<b>1,751</b>	<b>4,276</b>	<b>6,027</b>	<b>13,961</b>	<b>13,241</b>
大洋州	オーストラリア	1,595	3,280	424,316	239,119	1,531	240,650	167,856	1,000	168,856
	北マリアナ諸島	3	3	240	30	0	30	210	0	210
	キリバス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	グアム島	12	17	893	60	0	60	711	32	743
	クック	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サモア	1	1	15	0	0	0	0	0	0
	ソロモン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ツバル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トンガ	9	17	155	0	0	0	142	7	149
	ナウル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニウエ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニューカレドニア	31	53	3,053	0	0	0	2,974	0	2,974
	ニュージーランド	171	296	25,456	6,268	506	6,774	16,969	127	17,096
	バヌアツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	バブアニューギニア	1	3	50	0	0	0	0	50	50
	パラオ	3	4	180	0	0	0	160	0	160
	フィジー	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス領ポリネシア	4	7	197	0	0	0	110	0	110
	マーシャル	1	1	20	0	0	0	0	0	0
	ミクロネシア	2	3	125	0	0	0	15	0	15
	<b>大洋州計</b>	<b>1,833</b>	<b>3,685</b>	<b>454,700</b>	<b>245,477</b>	<b>2,037</b>	<b>247,514</b>	<b>189,147</b>	<b>1,216</b>	<b>190,363</b>
北米	カナダ	141	639	18,323	0	82	82	4,644	208	4,852
	米国	1,155	3,780	134,096	10,804	1,045	11,849	51,508	2,875	54,383
	<b>北米計</b>	<b>1,296</b>	<b>4,419</b>	<b>152,419</b>	<b>10,804</b>	<b>1,127</b>	<b>11,931</b>	<b>56,152</b>	<b>3,083</b>	<b>59,235</b>
中米	アンティグア・バーブーダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エルサルバドル	5	27	281	0	0	0	0	0	0
	キューバ	4	9	123	0	0	0	0	0	0
	グアテマラ	5	14	280	0	0	0	0	0	0
	グレナダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コスタリカ	13	49	786	0	0	0	0	0	0
	ジャマイカ	3	5	219	0	0	0	0	0	0
	セントクリストファー・ネイビス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セントビンセント	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セントルシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドミニカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドミニカ共和国	3	26	151	0	0	0	0	0	0
	トリニダード・トバゴ	1	5	149	0	0	0	0	0	0
	ニカラグア	2	5	63	0	0	0	0	0	0
	ハイチ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パナマ	3	6	139	0	0	0	30	0	30
	バハマ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	バルバドス	2	3	32	0	0	0	0	16	16
	プエルトリコ	1	2	76	0	0	0	0	0	0
	ベリーズ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ホンジュラス	8	28	407	35	0	35	40	0	40
	メキシコ	153	669	15,151	1,085	120	1,205	1,156	192	1,348
	<b>中米計</b>	<b>203</b>	<b>848</b>	<b>17,857</b>	<b>1,120</b>	<b>120</b>	<b>1,240</b>	<b>1,226</b>	<b>208</b>	<b>1,434</b>

	学習者数内訳					国・地域
	高等教育				学校教育以外	
	日本語専攻	日本語専攻以外	課外活動	合計		
	18,242	33,498	215	51,955	117,351	韓国
	14,336	37,358	467	52,161	37,301	台湾
	163,804	281,142	32,923	477,869	255,358	中国
	1,644	4,115	756	6,515	11,199	香港
	180	240	0	420	1,051	マカオ
	509	2,165	60	2,734	4,460	モンゴル
	198,715	358,518	34,421	591,654	426,720	東アジア計
	12,771	9,098	822	22,691	58,275	インドネシア
	521	245	1	767	3,196	カンボジア
	0	2,326	120	2,446	4,671	シンガポール
	7,874	10,647	2,604	21,125	7,709	タイ
	0	0	0	0	609	東ティモール
	1,168	15,467	1,313	17,948	15,020	フィリピン
	0	90	0	90	26	ブルネイ
	12,907	27,794	8,280	48,981	86,191	ベトナム
	495	13,057	917	14,469	5,143	マレーシア
	576	0	0	576	99,699	ミャンマー
	140	100	0	240	1,450	ラオス
	36,452	78,824	14,057	129,333	281,989	東南アジア計
	1,200	7,570	6,940	15,710	22,583	インド
	2,424	253	673	3,350	13,359	スリランカ
	0	283	56	339	24,846	ネパール
	180	15	0	195	711	パキスタン
	130	668	100	898	13,492	バングラデシュ
	0	0	0	0	156	ブータン
	0	0	0	0	22	モルディブ
	3,934	8,789	7,769	20,492	75,169	南アジア計
	2,259	7,916	248	10,423	4,387	オーストラリア
	0	0	0	0	0	北マリアナ諸島
	0	0	0	0	0	キリバス
	0	90	0	90	0	グアム島
	0	0	0	0	0	クック
	0	15	0	15	0	サモア
	0	0	0	0	0	ソロモン
	0	0	0	0	0	ツバル
	6	0	0	6	0	トンガ
	0	0	0	0	0	ナウル
	0	0	0	0	0	ニウエ
	0	49	0	49	30	ニューカレドニア
	357	913	0	1,270	316	ニュージーランド
	0	0	0	0	0	バヌアツ
	0	0	0	0	0	バブアニューギニア
	0	20	0	20	0	パラオ
	0	0	0	0	0	フィジー
	0	0	0	0	87	フランス領ポリネシア
	0	20	0	20	0	マーシャル
	0	0	0	0	110	ミクロネシア
	2,622	9,023	248	11,893	4,930	大洋州計
	417	7,351	420	8,188	5,201	カナダ
	6,514	43,308	4,879	54,701	13,163	米国
	6,931	50,659	5,299	62,889	18,364	北米計
	0	0	0	0	0	アンティグア・バーブーダ
	0	44	0	44	237	エルサルバドル
	29	0	0	29	94	キューバ
	0	35	0	35	245	グアテマラ
	0	0	0	0	0	グレナダ
	0	100	117	217	569	コスタリカ
	0	159	0	159	60	ジャマイカ
	0	0	0	0	0	セントクリストファー・ネイビス
	0	0	0	0	0	セントビンセント
	0	0	0	0	0	セントルシア
	0	0	0	0	0	ドミニカ
	0	0	0	0	151	ドミニカ共和国
	0	73	0	73	76	トリニダード・トバゴ
	0	0	0	0	63	ニカラグア
	0	0	0	0	0	ハイチ
	0	25	0	25	84	パナマ
	0	0	0	0	0	バハマ
	0	16	0	16	0	バルバドス
	0	36	15	51	25	プエルトリコ
	0	0	0	0	0	ベリーズ
	0	33	10	43	289	ホンジュラス
	112	1,867	147	2,126	10,472	メキシコ
	141	2,388	289	2,818	12,365	中米計

	国・地域	機関数	教師数	学習者数	学習者数内訳					
					初等教育			中等教育		
					正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計
南米	アルゼンチン	62	282	5,093	350	0	350	170	0	170
	ウルグアイ	6	16	163	0	0	0	0	0	0
	エクアドル	3	16	145	0	0	0	0	0	0
	ガイアナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コロンビア	16	75	1,679	0	0	0	0	0	0
	スリナム	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チリ	14	48	918	0	10	10	0	0	0
	パラグアイ	13	103	3,269	1,370	119	1,489	532	48	580
	ブラジル	309	1,156	26,708	1,823	857	2,680	2,010	2,778	4,788
	ベネズエラ	12	46	477	0	0	0	0	0	0
	ペルー	26	114	3,551	1,416	0	1,416	768	0	768
	ボリビア	6	38	470	59	91	150	0	0	0
	南米計	467	1,894	42,473	5,018	1,077	6,095	3,480	2,826	6,306
	西欧	アイスランド	2	7	209	0	0	0	34	0
アイルランド		47	76	4,396	0	0	0	3,584	152	3,736
アンドラ		0	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア		50	196	7,117	0	0	0	297	287	584
英国		219	635	14,646	629	388	1,017	2,559	722	3,281
オーストリア		17	44	1,564	0	0	0	13	30	43
オランダ		19	53	1,178	0	0	0	0	0	0
キプロス		1	1	50	0	0	0	0	0	0
ギリシャ		11	30	614	0	0	0	0	0	0
サンマリノ		0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイス		72	230	2,573	0	10	10	47	77	124
スウェーデン		15	33	1,181	0	0	0	234	0	234
スペイン		140	385	9,536	0	2	2	247	4	251
デンマーク		13	27	549	0	18	18	65	65	130
ドイツ		188	602	17,440	49	31	80	1,523	479	2,002
ノルウェー		8	19	516	0	0	0	102	0	102
バチカン		0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィンランド		20	35	1,719	0	0	0	162	49	211
フランス		285	960	31,381	760	53	813	5,235	338	5,573
ベルギー		19	42	1,559	0	0	0	0	0	0
ポルトガル		12	33	637	0	0	0	0	0	0
マルタ		1	1	32	0	0	0	0	0	0
モナコ		1	1	15	0	0	0	0	0	0
リヒテンシュタイン		0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルクセンブルク	6	6	163	0	0	0	4	25	29	
西欧計	1,146	3,416	97,075	1,438	502	1,940	14,106	2,228	16,334	
東欧	アゼルバイジャン	4	15	274	0	0	0	72	0	72
	アルバニア	1	1	150	0	0	0	0	0	0
	アルメニア	7	22	239	0	0	0	0	0	0
	ウクライナ	14	93	1,498	75	0	75	65	0	65
	ウズベキスタン	19	157	4,201	0	0	0	225	0	225
	エストニア	10	18	352	0	0	0	113	0	113
	カザフスタン	8	29	581	0	0	0	35	0	35
	北マケドニア	2	2	11	0	0	0	0	0	0
	キルギス	14	50	1,708	0	131	131	136	144	280
	クロアチア	6	27	436	0	8	8	0	0	0
	コソボ	1	2	10	0	0	0	0	0	0
	ジョージア	9	27	745	35	0	35	143	0	143
	スロバキア	16	26	326	0	0	0	9	19	28
	スロベニア	5	21	239	0	15	15	0	0	0
	セルビア	4	14	423	0	0	0	96	63	159
	タジキスタン	3	8	174	0	0	0	0	0	0
	チェコ	23	106	1,713	0	0	0	56	8	64
	トルクメニスタン	20	88	14,844	0	0	0	11,318	0	11,318
	ハンガリー	35	106	1,847	0	95	95	265	70	335
	ブルガリア	11	88	2,353	323	402	725	572	398	970
	ベラルーシ	9	22	390	0	0	0	0	0	0
	ポーランド	47	269	6,409	215	10	225	210	60	270
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	3	4	136	0	0	0	0	74	74
	モルドバ	1	3	126	0	0	0	0	0	0
モンテネグロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ラトビア	3	7	130	0	0	0	41	4	45	
リトアニア	9	16	333	0	0	0	1	44	45	
ルーマニア	21	63	3,708	0	25	25	248	60	308	
ロシア	192	786	13,525	594	780	1,374	2,123	501	2,624	
東欧計	497	2,070	56,881	1,242	1,466	2,708	15,728	1,445	17,173	

	学習者数内訳				学校教育以外	国・地域
	高等教育			合計		
	日本語専攻	日本語専攻以外	課外活動			
	70	110	40	220	4,353	アルゼンチン
	0	0	0	0	163	ウルグアイ
	0	20	0	20	125	エクアドル
	0	0	0	0	0	ガイアナ
	0	319	93	412	1,267	コロンビア
	0	0	0	0	0	スリナム
	194	87	51	332	576	チリ
	0	0	900	900	300	パラグアイ
	1,399	233	955	2,587	16,653	ブラジル
	0	8	0	8	469	ベネズエラ
	0	0	0	0	1,367	ペルー
	0	0	0	0	320	ボリビア
	1,663	777	2,039	4,479	25,593	南米計
	60	15	0	75	100	アイスランド
	67	477	16	560	100	アイルランド
	0	0	0	0	0	アンドラ
	3,709	1,583	82	5,374	1,159	イタリア
	1,613	3,645	1,015	6,273	4,075	英国
	360	295	0	655	866	オーストリア
	397	310	15	722	456	オランダ
	0	0	0	0	50	キプロス
	0	0	0	0	614	ギリシャ
	0	0	0	0	0	サンマリノ
	110	805	20	935	1,504	スイス
	661	187	0	848	99	スウェーデン
	613	805	297	1,715	7,568	スペイン
	200	75	0	275	126	デンマーク
	1,570	3,450	944	5,964	9,394	ドイツ
	281	103	14	398	16	ノルウェー
	0	0	0	0	0	バチカン
	35	825	30	890	618	フィンランド
	5,156	5,009	144	10,309	14,686	フランス
	290	399	0	689	870	ベルギー
	64	164	0	228	409	ポルトガル
	0	0	0	0	32	マルタ
	0	0	0	0	15	モナコ
	0	0	0	0	0	リヒテンシュタイン
	0	0	0	0	134	ルクセンブルク
	15,186	18,147	2,577	35,910	42,891	西欧計
	126	38	0	164	38	アゼルバイジャン
	0	150	0	150	0	アルバニア
	29	70	0	99	140	アルメニア
	801	135	10	946	412	ウクライナ
	1,034	1,941	390	3,365	611	ウズベキスタン
	66	84	0	150	89	エストニア
	213	69	0	282	264	カザフスタン
	0	6	0	6	5	北マケドニア
	256	301	0	557	740	キルギス
	183	9	0	192	236	クロアチア
	0	0	0	0	10	コソボ
	67	152	78	297	270	ジョージア
	52	5	0	57	241	スロバキア
	101	0	0	101	123	スロベニア
	194	70	0	264	0	セルビア
	50	69	0	119	55	タジキスタン
	418	220	50	688	961	チェコ
	224	3,302	0	3,526	0	トルクメニスタン
	650	251	0	901	516	ハンガリー
	183	48	9	240	418	ブルガリア
	11	108	6	125	265	ベラルーシ
	1,396	1,174	80	2,650	3,264	ポーランド
	0	10	0	10	52	ボスニア・ヘルツェゴビナ
	0	0	0	0	126	モルドバ
	0	0	0	0	0	モンテネグロ
	54	1	0	55	30	ラトビア
	75	62	28	165	123	リトアニア
	461	130	340	931	2,444	ルーマニア
	2,625	1,235	468	4,328	5,199	ロシア
	9,269	9,640	1,459	20,368	16,632	東欧計

南米

西欧

東欧

国・地域	機関数	教師数	学習者数	学習者数内訳					
				初等教育			中等教育		
				正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計
アフガニスタン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アラブ首長国連邦	9	21	929	0	0	0	411	105	516
イエメン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イスラエル	9	21	536	0	0	0	0	0	0
イラク	4	6	762	0	490	490	150	102	252
イラン	2	19	270	0	0	0	0	0	0
オマーン	3	6	82	0	0	0	0	0	0
カタール	6	8	217	0	0	0	0	150	150
クウェート	1	2	24	0	0	0	0	0	0
サウジアラビア	1	6	80	0	0	0	0	0	0
シリア	1	10	157	0	0	0	0	0	0
トルコ	26	80	2,929	0	0	0	195	0	195
バーレーン	1	4	10	0	0	0	0	0	0
パレスチナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヨルダン	4	9	183	0	0	0	0	0	0
レバノン	1	1	20	0	0	0	0	0	0
中東計	68	193	6,199	0	490	490	756	357	1,113
アルジェリア	3	14	96	0	0	0	0	0	0
エジプト	18	176	3,661	0	0	0	0	0	0
スーダン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チュニジア	3	6	205	0	0	0	0	0	0
モロッコ	10	25	527	0	0	0	0	0	0
リビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北アフリカ計	34	221	4,489	0	0	0	0	0	0
アンゴラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウガンダ	1	1	23	0	0	0	0	0	0
エスワティニ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エチオピア	1	2	30	0	0	0	0	0	0
エリトリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガーナ	2	6	680	300	0	300	300	0	300
カーボベルデ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガボン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カメルーン	2	7	50	0	0	0	0	0	0
ガンビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ギニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ギニアビサウ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケニア	26	41	2,332	50	610	660	0	920	920
コートジボワール	7	13	1,359	0	0	0	190	301	491
コモロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンゴ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンゴ民主共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サントメ・プリンシペ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ザンビア	1	5	57	0	0	0	0	0	0
シエラレオネ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジブチ	1	1	8	0	0	0	0	0	0
ジンバブエ	1	1	60	0	0	0	0	0	0
セーシェル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤道ギニア	1	1	15	0	0	0	0	0	0
セネガル	1	2	132	0	0	0	0	0	0
ソマリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タンザニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チャド	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トーゴ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナイジェリア	2	6	588	0	0	0	0	0	0
ナミビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニジェール	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブルキナファソ	1	3	30	0	0	0	0	0	0
ブルンジ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ベナン	1	2	256	0	0	0	0	0	0
ボツワナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マダガスカル	20	58	2,231	0	58	58	359	306	665
マラウイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ共和国	4	13	245	0	0	0	0	0	0
南スーダン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モーリシャス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モーリタニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モザンビーク	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リベリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルワンダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
レソト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ計	72	162	8,096	350	668	1,018	849	1,527	2,376
全世界	19,344	80,898	4,000,750	289,380	16,442	305,822	1,790,195	106,457	1,896,652

(※1) 機関数：一機関が複数の教育段階で日本語教育を行っている場合でも、機関数の合計では1機関として計上します。

そのため、教育段階ごとの機関数の合計は、実際の機関数総計とは一致しない場合があります。

(※2) 教師数：一人の教師が複数の教育段階で指導している場合も含めて、各教育段階での教師数を計上しています。

そのため、一つの機関内で一人の教師が複数回計上されることがあり、教育段階別の合計が実際に機関に所属している教師数と一致しない場合があります。

	学習者数内訳					国・地域
	高等教育				学校教育以外	
	日本語専攻	日本語専攻以外	課外活動	合計		
0	0	0	0	0	0	アフガニスタン
0	82	0	82	331	アラブ首長国連邦	
0	0	0	0	0	イエメン	
0	227	36	263	273	イスラエル	
0	20	0	20	0	イラク	
120	0	0	120	150	イラン	
27	0	0	27	55	オマーン	
0	40	0	40	27	カタール	
0	0	0	0	24	クウェート	
80	0	0	80	0	サウジアラビア	
0	0	0	0	157	シリア	
1,103	753	290	2,146	588	トルコ	
0	0	0	0	10	バーレーン	
0	0	0	0	0	パレスチナ	
0	72	0	72	111	ヨルダン	
0	20	0	20	0	レバノン	
1,330	1,214	326	2,870	1,726	中東計	
0	20	0	20	76	アルジェリア	
633	2,500	79	3,212	449	エジプト	
0	0	0	0	0	スーダン	
0	20	0	20	185	チュニジア	
0	0	140	140	387	モロッコ	
0	0	0	0	0	リビア	
633	2,540	219	3,392	1,097	北アフリカ計	
0	0	0	0	0	アンゴラ	
0	0	0	0	23	ウガンダ	
0	0	0	0	0	エスワティニ	
30	0	0	30	0	エチオピア	
0	0	0	0	0	エリトリア	
0	0	0	0	80	ガーナ	
0	0	0	0	0	カーボベルデ	
0	0	0	0	0	ガボン	
0	0	15	15	35	カメルーン	
0	0	0	0	0	ガンビア	
0	0	0	0	0	ギニア	
0	0	0	0	0	ギニアビサウ	
0	620	10	630	122	ケニア	
55	669	18	742	126	コートジボワール	
0	0	0	0	0	コモロ	
0	0	0	0	0	コンゴ共和国	
0	0	0	0	0	コンゴ民主共和国	
0	0	0	0	0	サントメ・プリンシペ	
0	17	0	17	40	ザンビア	
0	0	0	0	0	シエラレオネ	
0	0	0	0	8	ジブチ	
0	0	0	0	60	ジンバブエ	
0	0	0	0	0	セーシェル	
0	0	0	0	15	赤道ギニア	
0	39	93	132	0	セネガル	
0	0	0	0	0	ソマリア	
0	0	0	0	0	タンザニア	
0	0	0	0	0	チャド	
0	0	0	0	0	中央アフリカ	
0	0	0	0	0	トーゴ	
0	388	0	388	200	ナイジェリア	
0	0	0	0	0	ナミビア	
0	0	0	0	0	ニジェール	
0	0	0	0	30	ブルキナファソ	
0	0	0	0	0	ブルンジ	
0	0	0	0	256	ベナン	
0	0	0	0	0	ボツワナ	
537	425	0	962	546	マダガスカル	
0	0	0	0	0	マラウイ	
0	0	0	0	0	マリ	
0	0	0	0	245	南アフリカ共和国	
0	0	0	0	0	南スーダン	
0	0	0	0	0	モーリシャス	
0	0	0	0	0	モーリタニア	
0	0	0	0	0	モザンビーク	
0	0	0	0	0	リベリア	
0	0	0	0	0	ルワンダ	
0	0	0	0	0	レソト	
622	2,158	136	2,916	1,786	アフリカ計	
277,498	542,677	68,839	889,014	909,262	全世界	

総括表1-1b 日本語教育機関数・教師数・学習者数（地域順／教育段階別）

国・地域	初等教育			中等教育			高等教育		
	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
東アジア	6	6	651	1,974	2,526	385,439	377	1,728	51,955
台湾	20	30	3,018	329	684	31,669	109	1,058	52,161
中国	15	45	1,482	1,322	5,273	284,488	1,048	10,443	477,869
香港	6	18	1,008	13	34	2,146	14	101	6,515
マカオ	0	0	0	0	0	0	1	9	420
モンゴル	12	38	1,659	38	122	7,270	21	97	2,734
東アジア計	59	137	7,818	3,676	8,639	711,012	1,570	13,436	591,654
東南アジア	32	52	7,445	2,377	3,039	644,503	154	821	22,691
インドネシア	2	3	126	6	8	1,254	7	54	767
カンボジア	1	2	80	3	20	1,335	6	39	2,446
シンガポール	30	47	7,460	587	1,200	158,072	74	417	21,125
タイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東ティモール	3	10	853	64	153	8,856	59	173	17,948
フィリピン	0	0	0	0	0	0	1	1	90
ブルネイ	15	43	2,550	117	311	26,773	74	772	48,981
ベトナム	0	0	0	142	153	21,057	40	124	14,469
マレーシア	0	0	0	1	1	40	2	19	576
ミャンマー	5	8	527	7	21	2,214	4	28	240
ラオス	88	165	19,041	3,304	4,906	864,104	421	2,448	129,333
東南アジア計	34	45	4,288	84	102	10,365	95	213	15,710
インド	16	25	1,239	185	227	16,702	20	44	3,350
スリランカ	0	0	0	1	2	107	2	14	339
ネパール	0	0	0	0	0	0	2	6	195
バキスタン	1	2	500	1	2	28	8	32	898
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブータン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モルディブ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南アジア計	51	72	6,027	271	333	27,202	127	309	20,492
大洋州	945	1,217	240,650	740	1,663	168,856	22	159	10,423
オーストラリア	1	1	30	2	2	210	0	0	0
北マリアナ諸島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キリバス	1	1	60	10	13	743	2	3	90
グアム島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クック	0	0	0	0	0	0	1	1	15
サモア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソロモン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ツバル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トンガ	0	0	0	8	15	149	1	2	6
ナウル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニウエ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニューカレドニア	49	59	6,774	127	195	17,096	8	24	1,270
ニューージーランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バヌアツ	0	0	0	1	3	50	0	0	0
バプアニューギニア	0	0	0	2	3	160	1	1	20
パラオ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィジー	0	0	0	1	1	110	0	0	0
フランス領ポリネシア	0	0	0	0	0	0	1	1	20
マーシャル	0	0	0	1	1	15	0	0	0
ミクロネシア	996	1,278	247,514	922	1,940	190,363	40	195	11,893
大洋州計	1	3	82	54	70	4,852	39	147	8,188
北米	60	225	11,849	510	725	54,383	485	1,664	54,701
米国	61	228	11,931	564	795	59,235	524	1,811	62,889
北米計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アンティグア・バーブーダ	0	0	0	0	0	0	1	1	44
エルサルバドル	0	0	0	0	0	0	1	5	29
キューバ	0	0	0	0	0	0	1	1	35
グアテマラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
グレナダ	0	0	0	0	0	0	3	5	217
コスタリカ	0	0	0	0	0	0	2	4	159
ジャマイカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セントクリストファー・ネイビス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セントビンセント	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セントルシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ドミニカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	1	2	73
トリニダード・トバゴ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニカラグア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハイチ	0	0	0	1	1	30	1	1	25
パナマ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バハマ	0	0	0	1	1	16	1	2	16
バルバドス	0	0	0	0	0	0	1	1	51
プエルトリコ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ベリーズ	1	1	35	1	1	40	2	3	43
ホンジュラス	5	24	1,205	11	32	1,348	26	66	2,126
メキシコ	8	25	1,240	14	35	1,434	40	91	2,818
中米計									

	学校教育以外			全体の合計			国・地域
	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	
	459	9,867	117,351	2,815	14,127	555,396	韓国
	365	1,571	37,301	809	3,343	124,149	台湾
	698	5,982	255,358	3,073	21,743	1,019,197	中国
	33	381	11,199	62	534	20,868	香港
	4	33	1,051	5	42	1,471	マカオ
	107	304	4,460	164	561	16,123	モンゴル
	1,666	18,138	426,720	6,928	40,350	1,737,204	東アジア計
	541	3,702	58,275	3,103	7,614	732,914	インドネシア
	79	358	3,196	92	423	5,343	カンボジア
	8	119	4,671	17	180	8,532	シンガポール
	86	622	7,709	755	2,286	194,366	タイ
	9	32	609	9	32	609	東ティモール
	114	580	15,020	227	916	42,677	フィリピン
	1	1	26	2	2	116	ブルネイ
	291	3,104	86,191	490	4,230	164,495	ベトナム
	35	209	5,143	217	486	40,669	マレーシア
	683	3,557	99,699	685	3,577	100,315	ミャンマー
	19	66	1,450	29	123	4,431	ラオス
	1,866	12,350	281,989	5,626	19,869	1,294,467	東南アジア計
	199	925	22,583	381	1,285	52,946	インド
	129	354	13,359	298	650	34,650	スリランカ
	315	1,130	24,846	318	1,146	25,292	ネパール
	7	36	711	9	42	906	パキスタン
	157	607	13,492	165	643	14,918	バングラデシュ
	2	4	156	2	4	156	ブータン
	1	1	22	1	1	22	モルディブ
	810	3,057	75,169	1,174	3,771	128,890	南アジア計
	44	241	4,387	1,595	3,280	424,316	オーストラリア
	0	0	0	3	3	240	北マリアナ諸島
	0	0	0	0	0	0	キリバス
	0	0	0	12	17	893	グアム島
	0	0	0	0	0	0	クック
	0	0	0	1	1	15	サモア
	0	0	0	0	0	0	ソロモン
	0	0	0	0	0	0	ツバル
	0	0	0	9	17	155	トンガ
	0	0	0	0	0	0	ナウル
	0	0	0	0	0	0	ニウエ
	2	5	30	31	53	3,053	ニューカレドニア
	10	18	316	171	296	25,456	ニュージーランド
	0	0	0	0	0	0	バヌアツ
	0	0	0	1	3	50	バブアニューギニア
	0	0	0	3	4	180	パラオ
	0	0	0	0	0	0	フィジー
	3	6	87	4	7	197	フランス領ポリネシア
	0	0	0	1	1	20	マーシャル
	1	2	110	2	3	125	ミクロネシア
	60	272	4,930	1,833	3,685	454,700	大洋州計
	49	419	5,201	141	639	18,323	カナダ
	139	1,166	13,163	1,155	3,780	134,096	米国
	188	1,585	18,364	1,296	4,419	152,419	北米計
	0	0	0	0	0	0	アンティグア・バーブーダ
	4	26	237	5	27	281	エルサルバドル
	3	4	94	4	9	123	キューバ
	4	13	245	5	14	280	グアテマラ
	0	0	0	0	0	0	グレナダ
	10	44	569	13	49	786	コスタリカ
	1	1	60	3	5	219	ジャマイカ
	0	0	0	0	0	0	セントクリストファー・ネイビス
	0	0	0	0	0	0	セントビンセント
	0	0	0	0	0	0	セントルシア
	0	0	0	0	0	0	ドミニカ
	3	26	151	3	26	151	ドミニカ共和国
	1	3	76	1	5	149	トリニダード・トバゴ
	2	5	63	2	5	63	ニカラグア
	0	0	0	0	0	0	ハイチ
	1	4	84	3	6	139	パナマ
	0	0	0	0	0	0	パハマ
	0	0	0	2	3	32	バルバドス
	1	1	25	1	2	76	プエルトリコ
	0	0	0	0	0	0	ペリーズ
	5	23	289	8	28	407	ホンジュラス
	121	547	10,472	153	669	15,151	メキシコ
	156	697	12,365	203	848	17,857	中米計

国・地域	初等教育			中等教育			高等教育		
	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
南米									
アルゼンチン	1	18	350	1	8	170	3	5	220
ウルグアイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エクアドル	0	0	0	0	0	0	1	1	20
ガイアナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コロンビア	0	0	0	0	0	0	7	13	412
スリナム	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チリ	1	1	10	0	0	0	4	12	332
パラグアイ	10	50	1,489	9	26	580	1	2	900
ブラジル	26	55	2,680	65	126	4,788	12	73	2,587
ベネズエラ	0	0	0	0	0	0	1	1	8
ペルー	5	17	1,416	5	14	768	0	0	0
ボリビア	3	12	150	0	0	0	0	0	0
南米計	46	153	6,095	80	174	6,306	29	107	4,479
西欧									
アイスランド	0	0	0	1	1	34	1	3	75
アイルランド	0	0	0	41	54	3,736	5	18	560
アンドラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	0	8	13	584	22	114	5,374
英国	21	27	1,017	69	96	3,281	56	185	6,273
オーストリア	0	0	0	3	3	43	4	16	655
オランダ	0	0	0	0	0	0	6	19	722
キプロス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ギリシャ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サンマリノ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイス	2	2	10	10	13	124	8	25	935
スウェーデン	0	0	0	9	9	234	5	23	848
スペイン	1	2	2	6	10	251	28	72	1,715
デンマーク	1	1	18	7	7	130	3	12	275
ドイツ	4	9	80	40	66	2,002	50	144	5,964
ノルウェー	0	0	0	2	4	102	5	14	398
バチカン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィンランド	0	0	0	5	5	211	8	14	890
フランス	8	26	813	88	160	5,573	79	332	10,309
ベルギー	0	0	0	0	0	0	7	17	689
ポルトガル	0	0	0	0	0	0	4	9	228
マルタ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モナコ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リヒテンシュタイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルクセンブルク	0	0	0	3	3	29	0	0	0
西欧計	37	67	1,940	292	444	16,334	291	1,017	35,910
東欧									
アゼルバイジャン	0	0	0	1	1	72	2	10	164
アルバニア	0	0	0	0	0	0	1	1	150
アルメニア	0	0	0	0	0	0	3	10	99
ウクライナ	1	3	75	1	3	65	9	57	946
ウズベキスタン	0	0	0	3	5	225	10	98	3,365
エストニア	0	0	0	4	4	113	2	4	150
カザフスタン	0	0	0	1	1	35	3	12	282
北マケドニア	0	0	0	0	0	0	1	1	6
キルギス	1	3	131	3	13	280	8	25	557
クロアチア	1	1	8	0	0	0	2	14	192
コンボ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジョージア	1	2	35	3	4	143	5	14	297
スロバキア	0	0	0	2	2	28	1	6	57
スロベニア	1	1	15	0	0	0	1	9	101
セルビア	0	0	0	3	5	159	1	9	264
タジキスタン	0	0	0	0	0	0	2	4	119
チェコ	0	0	0	4	5	64	5	28	688
トルクメニスタン	0	0	0	13	52	11,318	7	36	3,526
ハンガリー	3	3	95	11	22	335	7	41	901
ブルガリア	4	15	725	6	19	970	2	22	240
ベラルーシ	0	0	0	0	0	0	3	9	125
ポーランド	1	1	225	3	5	270	16	132	2,650
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	0	0	1	1	74	1	1	10
モルドバ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モンテネグロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ラトビア	0	0	0	1	1	45	1	3	55
リトアニア	0	0	0	4	4	45	2	7	165
ルーマニア	1	1	25	3	4	308	9	24	931
ロシア	17	32	1,374	29	57	2,624	57	344	4,328
東欧計	31	62	2,708	96	208	17,173	161	921	20,368

	学校教育以外			全体の合計			国・地域
	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	
	62	251	4,353	62	282	5,093	アルゼンチン
	6	16	163	6	16	163	ウルグアイ
	2	15	125	3	16	145	エクアドル
	0	0	0	0	0	0	ガイアナ
	9	62	1,267	16	75	1,679	コロンビア
	0	0	0	0	0	0	スリナム
	9	35	576	14	48	918	チリ
	7	25	300	13	103	3,269	パラグアイ
	249	902	16,653	309	1,156	26,708	ブラジル
	11	45	469	12	46	477	ベネズエラ
	20	83	1,367	26	114	3,551	ペルー
	3	26	320	6	38	470	ボリビア
	378	1,460	25,593	467	1,894	42,473	南米計
	1	3	100	2	7	209	アイスランド
	3	4	100	47	76	4,396	アイルランド
	0	0	0	0	0	0	アンドラ
	20	69	1,159	50	196	7,117	イタリア
	86	327	4,075	219	635	14,646	英国
	10	25	866	17	44	1,564	オーストリア
	13	34	456	19	53	1,178	オランダ
	1	1	50	1	1	50	キプロス
	11	30	614	11	30	614	ギリシャ
	0	0	0	0	0	0	サンマリノ
	54	190	1,504	72	230	2,573	スイス
	1	1	99	15	33	1,181	スウェーデン
	122	301	7,568	140	385	9,536	スペイン
	3	7	126	13	27	549	デンマーク
	102	383	9,394	188	602	17,440	ドイツ
	1	1	16	8	19	516	ノルウェー
	0	0	0	0	0	0	バチカン
	8	16	618	20	35	1,719	フィンランド
	133	442	14,686	285	960	31,381	フランス
	12	25	870	19	42	1,559	ベルギー
	9	24	409	12	33	637	ポルトガル
	1	1	32	1	1	32	マルタ
	1	1	15	1	1	15	モナコ
	0	0	0	0	0	0	リヒテンシュタイン
	3	3	134	6	6	163	ルクセンブルク
	595	1,888	42,891	1,146	3,416	97,075	西欧計
	1	4	38	4	15	274	アゼルバイジャン
	0	0	0	1	1	150	アルバニア
	4	12	140	7	22	239	アルメニア
	4	30	412	14	93	1,498	ウクライナ
	6	54	611	19	157	4,201	ウズベキスタン
	4	10	89	10	18	352	エストニア
	4	16	264	8	29	581	カザフスタン
	1	1	5	2	2	11	北マケドニア
	4	9	740	14	50	1,708	キルギス
	3	12	236	6	27	436	クロアチア
	1	2	10	1	2	10	コソボ
	1	7	270	9	27	745	ジョージア
	13	18	241	16	26	326	スロバキア
	4	11	123	5	21	239	スロベニア
	0	0	0	4	14	423	セルビア
	1	4	55	3	8	174	タジキスタン
	14	73	961	23	106	1,713	チェコ
	0	0	0	20	88	14,844	トルクメニスタン
	14	40	516	35	106	1,847	ハンガリー
	5	32	418	11	88	2,353	ブルガリア
	6	13	265	9	22	390	ベラルーシ
	28	131	3,264	47	269	6,409	ポーランド
	1	2	52	3	4	136	ボスニア・ヘルツェゴビナ
	1	3	126	1	3	126	モルドバ
	0	0	0	0	0	0	モンテネグロ
	1	3	30	3	7	130	ラトビア
	3	5	123	9	16	333	リトアニア
	10	34	2,444	21	63	3,708	ルーマニア
	109	353	5,199	192	786	13,525	ロシア
	243	879	16,632	497	2,070	56,881	東欧計

南米

西欧

東欧

国・地域	初等教育			中等教育			高等教育		
	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
アフガニスタン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アラブ首長国連邦	0	0	0	3	6	516	2	2	82
イエメン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イスラエル	0	0	0	0	0	0	5	9	263
イラク	1	2	490	2	2	252	1	2	20
イラン	0	0	0	0	0	0	1	6	120
オマーン	0	0	0	0	0	0	1	1	27
カタール	0	0	0	2	2	150	1	1	40
クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サウジアラビア	0	0	0	0	0	0	1	6	80
シリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トルコ	0	0	0	2	4	195	17	52	2,146
バーレーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パレスチナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヨルダン	0	0	0	0	0	0	1	2	72
レバノン	0	0	0	0	0	0	1	1	20
中東計	1	2	490	9	14	1,113	31	82	2,870
北アフリカ	0	0	0	0	0	0	1	3	20
エジプト	0	0	0	0	0	0	11	133	3,212
スーダン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チュニジア	0	0	0	0	0	0	1	1	20
モロッコ	0	0	0	0	0	0	2	2	140
リビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北アフリカ計	0	0	0	0	0	0	15	139	3,392
アンゴラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウガンダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エスワティニ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エチオピア	0	0	0	0	0	0	1	2	30
エリトリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガーナ	1	1	300	1	1	300	0	0	0
カーボベルデ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガボン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カメルーン	0	0	0	0	0	0	1	2	15
ガンビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ギニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ギニアビサウ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケニア	7	9	660	10	14	920	7	12	630
コートジボワール	0	0	0	1	1	491	3	6	742
コモロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンゴ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンゴ民主共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サントメ・プリンシペ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ザンビア	0	0	0	0	0	0	1	2	17
シエラレオネ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジブチ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジンバブエ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セーシェル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤道ギニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セネガル	0	0	0	0	0	0	1	2	132
ソマリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タンザニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チャド	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トーゴ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナイジェリア	0	0	0	0	0	0	2	5	388
ナミビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニジェール	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブルキナファソ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブルンジ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ベナン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ボツワナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マダガスカル	1	7	58	8	13	665	3	5	962
マラウイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南スーダン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モーリシャス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モーリタニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モザンビーク	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リベリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルワンダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
レソト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ計	9	17	1,018	20	29	2,376	19	36	2,916
全世界	1,385	2,206	305,822	9,248	17,517	1,896,652	3,268	20,592	889,014

(※1) 機関数: 一機関が複数の教育段階で日本語教育を行っている場合でも、機関数の合計では1機関として計上します。  
 そのため、教育段階ごとの機関数の合計は、実際の機関数総計とは一致しない場合があります。  
 (※2) 教師数: 一人の教師が複数の教育段階で指導している場合も含めて、各教育段階での教師数を計上しています。  
 そのため、一つの機関内で一人の教師が複数回計上されることがあり、教育段階別の合計が実際に機関に所属している教師数と一致しない場合があります。

	学校教育以外			全体の合計			国・地域
	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	
	0	0	0	0	0	0	アフガニスタン
	4	13	331	9	21	929	アラブ首長国連邦
	0	0	0	0	0	0	イエメン
	4	12	273	9	21	536	イスラエル
	0	0	0	4	6	762	イラク
	1	13	150	2	19	270	イラン
	2	5	55	3	6	82	オマーン
	3	5	27	6	8	217	カタール
	1	2	24	1	2	24	クウェート
	0	0	0	1	6	80	サウジアラビア
	1	10	157	1	10	157	シリア
	7	24	588	26	80	2,929	トルコ
	1	4	10	1	4	10	バーレーン
	0	0	0	0	0	0	パレスチナ
	3	7	111	4	9	183	ヨルダン
	0	0	0	1	1	20	レバノン
	27	95	1,726	68	193	6,199	中東計
	2	11	76	3	14	96	アルジェリア
	7	43	449	18	176	3,661	エジプト
	0	0	0	0	0	0	スーダン
	2	5	185	3	6	205	チュニジア
	8	23	387	10	25	527	モロッコ
	0	0	0	0	0	0	リビア
	19	82	1,097	34	221	4,489	北アフリカ計
	0	0	0	0	0	0	アンゴラ
	1	1	23	1	1	23	ウガンダ
	0	0	0	0	0	0	エスワティニ
	0	0	0	1	2	30	エチオピア
	0	0	0	0	0	0	エリトリア
	1	4	80	2	6	680	ガーナ
	0	0	0	0	0	0	カーボベルデ
	0	0	0	0	0	0	ガボン
	1	5	35	2	7	50	カメルーン
	0	0	0	0	0	0	ガンビア
	0	0	0	0	0	0	ギニア
	0	0	0	0	0	0	ギニアビサウ
	4	6	122	26	41	2,332	ケニア
	5	6	126	7	13	1,359	コートジボワール
	0	0	0	0	0	0	コモロ
	0	0	0	0	0	0	コンゴ共和国
	0	0	0	0	0	0	コンゴ民主共和国
	0	0	0	0	0	0	サントメ・プリンシペ
	1	3	40	1	5	57	ザンビア
	0	0	0	0	0	0	シエラレオネ
	1	1	8	1	1	8	ジブチ
	1	1	60	1	1	60	ジンバブエ
	0	0	0	0	0	0	セーシェル
	1	1	15	1	1	15	赤道ギニア
	0	0	0	1	2	132	セネガル
	0	0	0	0	0	0	ソマリア
	0	0	0	0	0	0	タンザニア
	0	0	0	0	0	0	チャド
	0	0	0	0	0	0	中央アフリカ
	0	0	0	0	0	0	トーゴ
	1	1	200	2	6	588	ナイジェリア
	0	0	0	0	0	0	ナミビア
	0	0	0	0	0	0	ニジェール
	1	3	30	1	3	30	ブルキナファソ
	0	0	0	0	0	0	ブルンジ
	1	2	256	1	2	256	ベナン
	0	0	0	0	0	0	ボツワナ
	8	33	546	20	58	2,231	マダガスカル
	0	0	0	0	0	0	マラウイ
	0	0	0	0	0	0	マリ
	4	13	245	4	13	245	南アフリカ共和国
	0	0	0	0	0	0	南スーダン
	0	0	0	0	0	0	モーリシャス
	0	0	0	0	0	0	モーリタニア
	0	0	0	0	0	0	モザンビーク
	0	0	0	0	0	0	リベリア
	0	0	0	0	0	0	ルワンダ
	0	0	0	0	0	0	レソト
	31	80	1,786	72	162	8,096	アフリカ計
	6,039	40,583	909,262	19,344	80,898	4,000,750	全世界

中東

北アフリカ

アフリカ

# 調査票サンプル

## 国際交流基金 2024年度海外日本語教育機関調査

1. あなたの所属する機関は、本調査時点で日本語教育を行っていますか？

- はい ○ いいえ ○ 一時休止

2. あなたの機関の正式名称

略称は使わず、正式名称で記入してください。

3. あなたの機関の日本語教育をしている部門の正式名称

略称は使わず、正式名称で記入してください。

4. あなたの機関(部門)の所在地の住所

州名:

住所:

5. あなたの機関(部門)の連絡先

電話:

Eメール:

Webサイト:

6. あなたの機関は次のどれに分類されますか？

- 国、州、省、地方自治体により設置された機関
- 民間の団体や個人により設置された機関
- 日本の政府・関係組織により設置された機関

7. あなたの機関はオンライン授業(対面授業との混合型を含む)を実施していますか？

- はい  いいえ

8. あなたの機関が日本語教育を実施している教育段階

該当するものを全てチェックしてください。

8-1.初等教育

8-1-1 日本語教師数

常勤教師数:  名

非常勤教師数:  名

(ティーチングアシスタントについては「非常勤」に含めてください。)

うち日本語母語話者教師数:  名

8-1-2 日本語学習者数

正式科目:  名

課外活動:  名

8-2.中等教育(前期中等教育)

8-2.中等教育(後期中等教育)

8-2.中等教育(区別なし/両方/前期と後期で分かれていない)

8-2-1 日本語教師数

常勤教師数:  名

非常勤教師数:  名

(ティーチングアシスタントについては「非常勤」に含めてください。)

うち日本語母語話者教師数:  名

8-2-2 日本語学習者数

正式科目:  名

課外活動:  名

**8-3. 高等教育**

8-3-1 日本語教師数

常勤教師数:  名

非常勤教師数:  名

(ティーチングアシスタントについては「非常勤」に含めてください。)

うち日本語母語話者教師数:  名

8-3-2 学位授与の有無:

準学士  学士  修士  博士  授与していない

8-3-3 日本語教師養成課程の有無:  ある  ない

8-3-4 日本語学習者数

日本語専攻:  名

日本語専攻以外:  名

課外活動:  名

**8-4. 学校教育以外(一般向けの公開講座を含む)**

8-4-1 日本語教師数

常勤教師数:  名

非常勤教師数:  名

(ティーチングアシスタントについては「非常勤」に含めてください。)

うち日本語母語話者教師数:  名

8-4-2 日本語教師養成課程の有無:  ある  ない

8-4-3 日本語学習者数合計:  名

うち内訳

未就学児:  名

初中等教育学習者:  名

高等教育・成人学習者:  名

9. 学習者は主にどのような目的・理由で日本語を学習していると思われますか？

該当するものを全てチェックしてください。

- 歴史・文学・芸術等の日本の文化に興味があるため
- アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化に興味があるため
- 日本の政治、経済、社会等に興味があるため
- 日本の科学・技術に興味があるため
- 日本語という言語そのものに興味があるため
- 自国内での、進級、受験、進学のため
- 自国内での現在の仕事もしくは将来の就職のため
- 日本への留学のため
- 日本での将来の就職のため
- 日本に観光旅行をしたいため
- 国際理解・国際親善活動・異文化交流全般に幅広く興味があるため
- 母語、または家族・親戚の言語(継承語)であるため
- その他(具体的な内容は質問11に記入してください。)

10. 日本語教育についてあてはまるものを選んでください。

教師の数が足りている

- そう思う
- そう思わない
- わからない

母語話者教師の数が足りている

- そう思う
- そう思わない
- わからない

授業・講座に必要な日本語能力が、担当する教師に備わっている

- そう思う
- そう思わない
- わからない

授業・講座に必要な日本語教授方法の知識・技術が、担当する教師に備わっている

- そう思う
- そう思わない
- わからない

日本の文化や社会に関する情報が十分ある

- そう思う
- そう思わない
- わからない

教材の数が足りている

- そう思う
- そう思わない
- わからない

学習者のニーズやレベルに合った教材がある

- そう思う
- そう思わない
- わからない

施設や設備が整備されている

- そう思う
- そう思わない
- わからない

学習者が熱心である

- そう思う
- そう思わない
- わからない

学習者が増加している

- そう思う
- そう思わない
- わからない

日本語科目の廃止が検討されている

- そう思う
- そう思わない
- わからない

11. その他特記事項<sup>とっまじこう</sup>について自由にお答えください。

- 選択肢<sup>せんたくし</sup>にない特記事項<sup>とっまじこう</sup>がございましたら、ご記入ください。

以下<sup>いか</sup>に、あなた<sup>あなた</sup>（記入者<sup>きにゅうしゃ</sup>）の連絡先<sup>れんらくさき</sup>を回答<sup>かいとう</sup>してください。

記入者名<sup>きにゅうしゃめい</sup>：

連絡先<sup>れんらくさき</sup>：

# 海外の日本語教育の現状

2024年度 海外日本語教育機関調査より

[編集・分析・発行]

独立行政法人 国際交流基金

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-6-4 四谷クルーセ

TEL 03-5369-6066 (日本語第1事業部)

[編集協力・集計・表紙デザイン] 株式会社 ブレイン

©2026 The Japan Foundation Printed in Japan

本書は著作権上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部について、  
独立行政法人 国際交流基金の許諾を得ずに、無断で複写、複製することは禁じられています。



SURVEY REPORT ON JAPANESE-LANGUAGE EDUCATION ABROAD 2024

# 海外の日本語教育の現状

2024年度 海外日本語教育機関調査より